

朝鮮総聯結成57周年に際して

朝鮮総聯

朝鮮総聯

愛族愛國の伝統を
★ 50 ★
新しい世代に



在日本朝鮮人総聯合会

在日本朝鮮人総聯合会

目 次

発刊に際して

朝鮮総聯とはどのような組織なのか	5
------------------------	---

朝鮮総聯が結成されるまで	6
--------------------	---

朝鮮人はなぜ日本に住んでいるのか 6 / 光復の喜びにあふれ 10

朝鮮総聯の結成	16
---------------	----

新しい組織をつくるために 16 / 主体的組織の誕生 20

朝鮮総聯の性格と活動原則	22
--------------------	----

愛族愛国の同胞組織 22 / 活動原則 24 / 綱領と規約 26

朝鮮総聯の組織体系と機構	28
--------------------	----

中央機関 28 / 地方本部、支部、分会 30 / 大衆運動の展開 34 / 団体と結成日 36 / 事業体と結成日 37

朝鮮総聯はどのような活動をしているのか	39
---------------------------	----

21世紀の在日朝鮮人運動の里程標	40
------------------------	----

新しい同胞社会像 40 / 新しい世代を愛族愛国運動の主役に 42

民族教育の花を咲かせ	46
------------------	----

真の未来のために 46 / 民族教育発展の道のり 52 / 整然とした教育体系 56 / 教育権の擁護と学校運営 61

民族文化、体育活動も活発に	64
---------------------	----

文学芸術活動 64 / 金剛山歌劇団 71 / 総聯地方歌舞団 73 / 大衆文化 74 / 体育活動 76 / 在日本朝鮮人蹴球団 78 / 体育技術の向上 79 / 体育の大衆化、生活化 85

同胞の権益と生活を守り	86
-------------------	----

朝鮮総聯の中心課題のひとつ 86 / 民主主義的民族権利の拡大 88 / 同胞生活奉仕、福祉活動を着実に 94 / 企業経営、経済生活の支援 99 / 合併、貿易活動 102 / 権利問題と関わる8項目の要求 105

科学、保健医療の発展	106
------------------	-----

社会科学 106 / 自然科学、保健医療 109

めざましい出版報道活動	112
-------------------	-----

同胞の耳と目、口になり 112 / 同胞の意思を代弁して 115

祖国統一をめざして	118
-----------------	-----

民族の至上課題実現を基本使命として 118 / 21世紀祖国統一の里程標 119 / いつも祖国統一の主人として 121 / 6.15共同宣言の旗じるしのもと 126

祖国の発展に貢献	128
----------------	-----

チュチュ朝鮮の栄誉を胸に 128 / 民族の英知をいだいて 130 / 祖国建設に貢献 131

日本と世界の人びととの友好親善を深めて	134
---------------------------	-----

朝日親善は両国人民の共通の願い 134 / 過去清算にもとづく朝日国交正常化 136 / 朝日親善運動 137 / 地域に密着した親善活動 139 / 国際的な親善、連帯 140

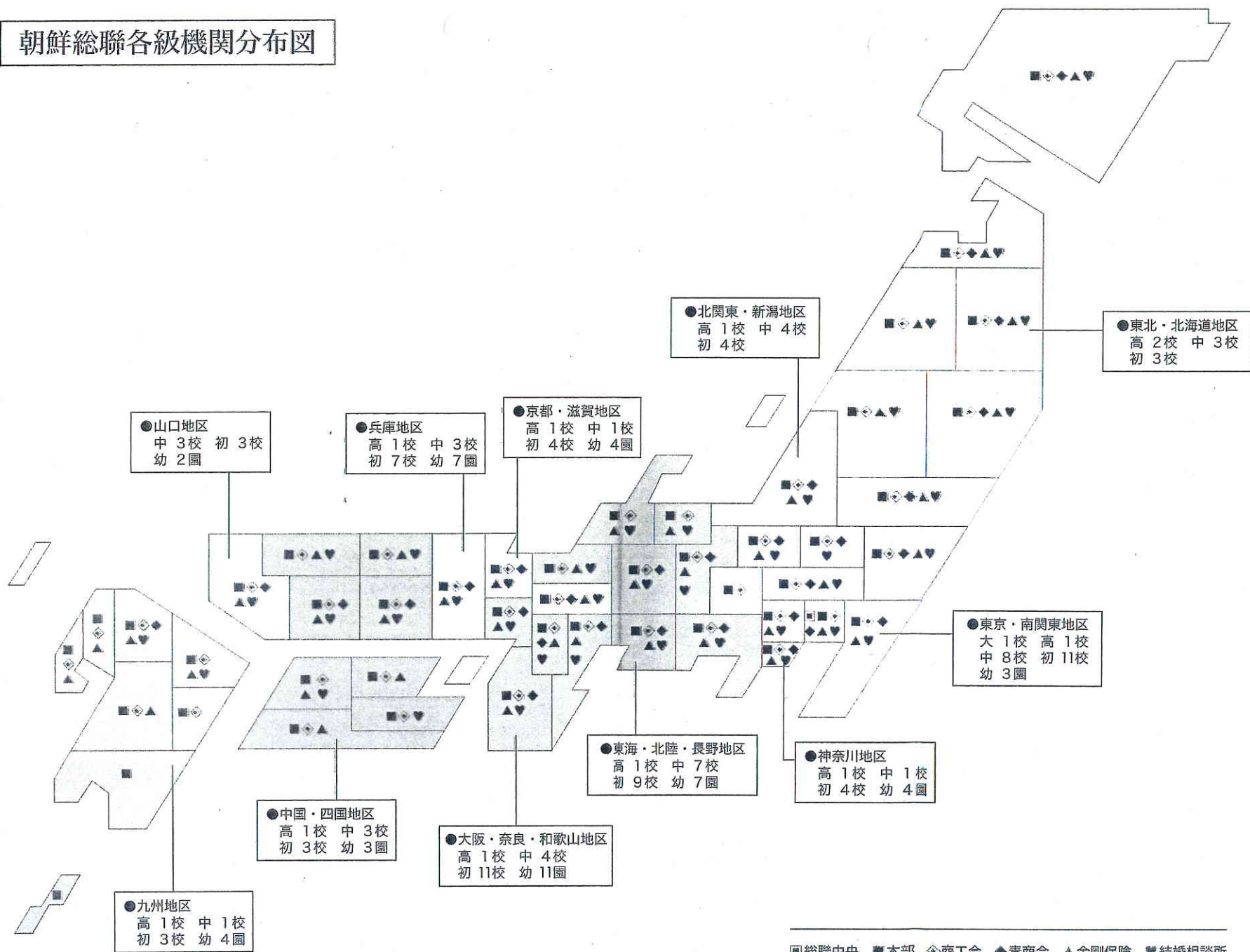
附 録	141
-----------	-----

朝鮮総聯の主要活動日誌	142
-------------------	-----

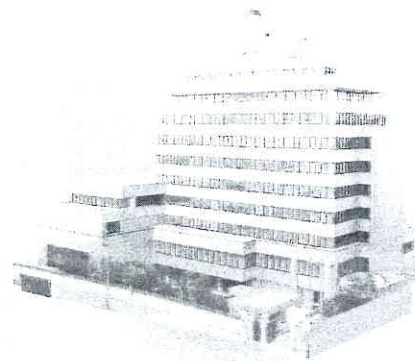
朝鮮総聯各級機関住所および電話番号	182
-------------------------	-----

中央および団体、事業体 182 / 地方本部 184 / 各級学校 186 / 朝鮮商工会 189 / 在日本朝鮮青年商工会 191 / 金剛保険 193 / 同胞結婚相談所 195 / 同胞法律生活相談所 197 / ホームページアドレス 198

朝鮮総聯各級機関分布図



朝鮮総聯



在日本朝鮮人総聯合会



金日成主席が韓徳銖議長と会見



金正日総書記が韓徳銖議長、李珍珪第1副議長、許宗萬責任副議長と会見



金正日総書記が徐萬述議長と会見



在日本朝鮮人總聯合會結成大会 (1955.5.25)



朝鮮總聯第 20 回全体大会 (2004.5.28 ~ 29)

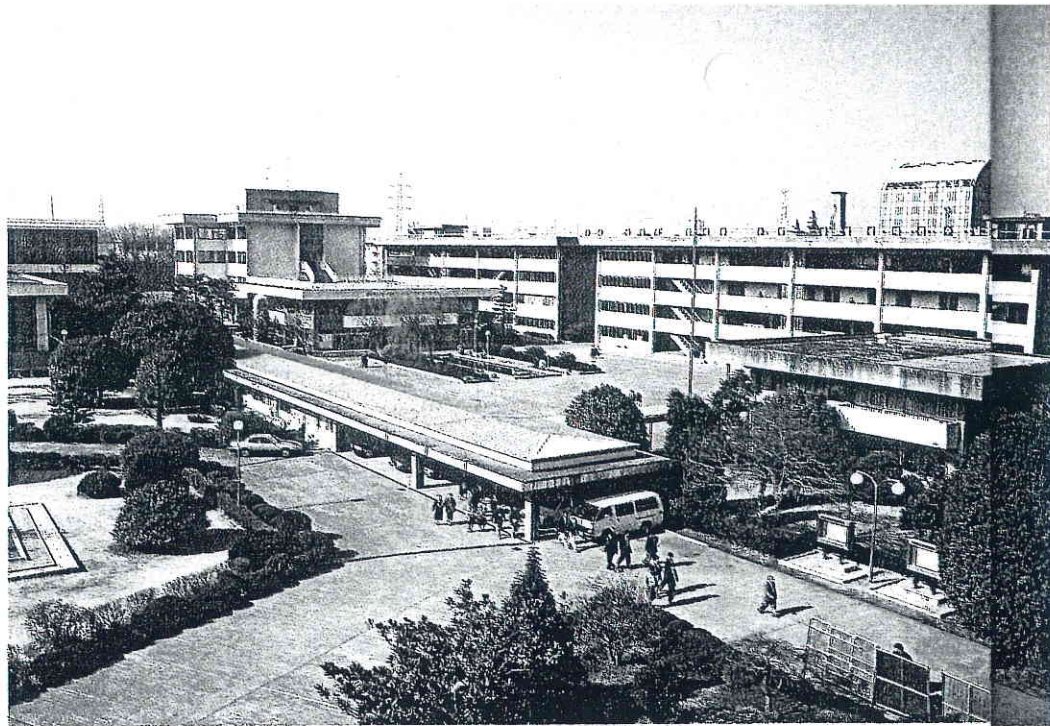


朝鮮總聯分會代表者會議 - 2002 (中國・九州地方 2002.11.3)



朝鮮總聯本部委員長、支部委員長合同會議 (2005.1.13 ~ 14)





朝鮮大学校



朝鮮学校に入学した新入生 (2005.4)



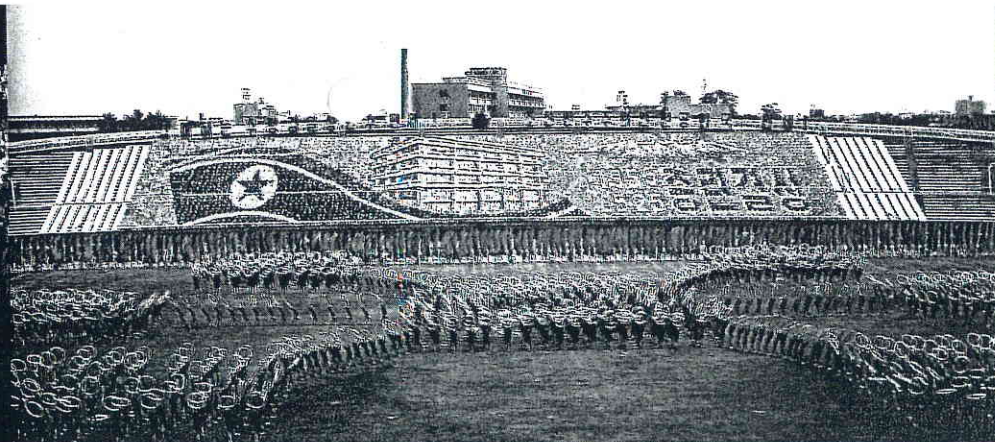
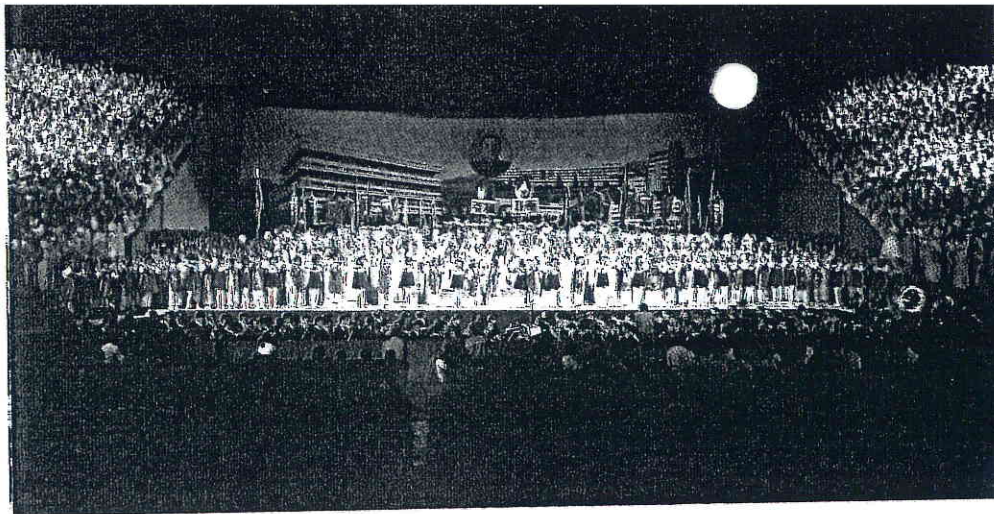
「土曜児童教室」の授業

在日朝鮮学生少年芸術団のソウル公演 (2002.9)



九州朝鮮中高級学校と北九州朝鮮初級学校 (2004.4.25 竣工)



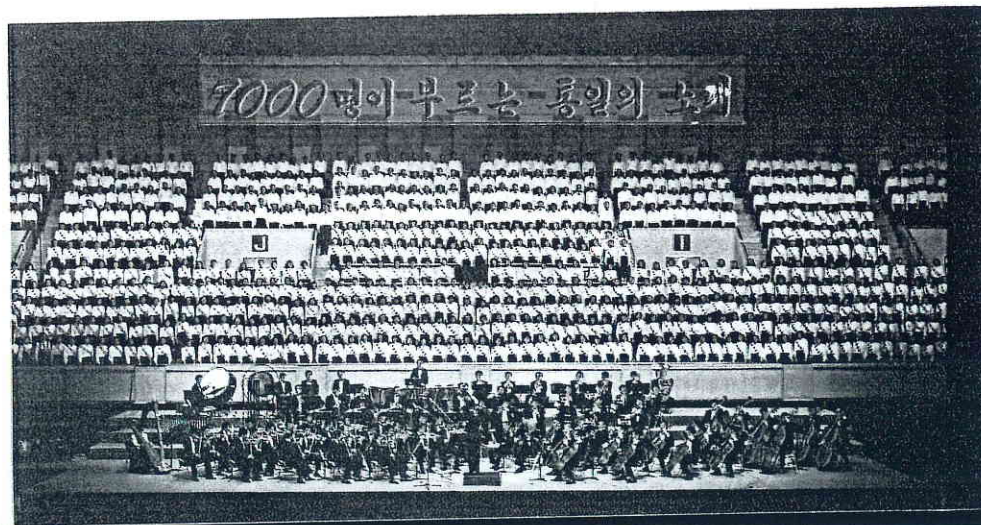


マスゲーム「領袖に捧げる栄光の歌」(1972.5.30 ~ 31)

▲大音楽舞踊叙事詩「5月の歌」(1985.5) ▶金剛山歌劇団の公演▼兵庫同胞音楽会「7000人がうたう統一の歌」(1992.5・31)



全国高校選手権大会で活躍する朝鮮学校生 (2005.1)



学生中央体育大会の競技 (2004.9.9)





日本当局の不当な差別政策に反対し、権利擁護を求める集会

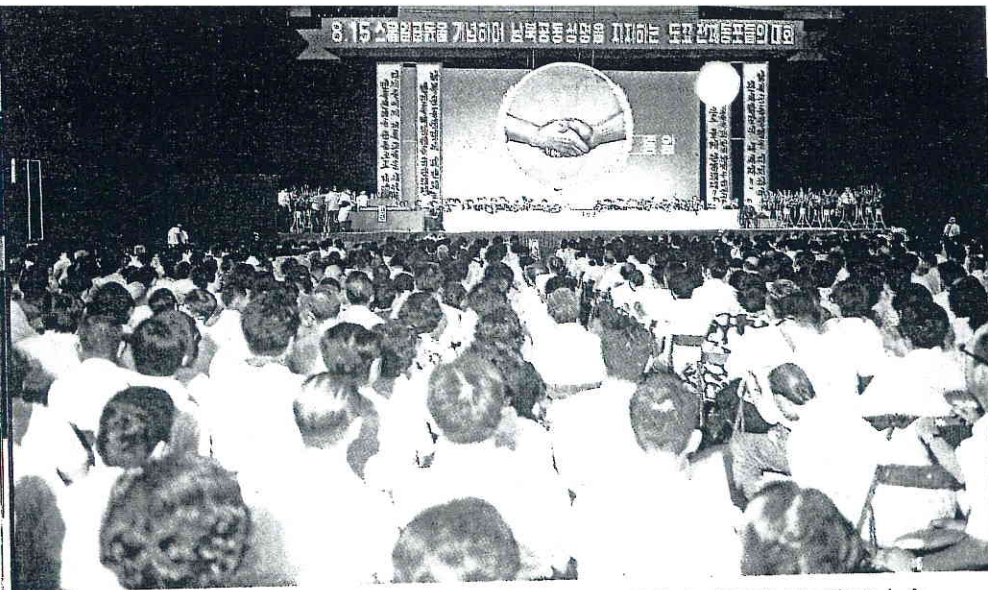


「万景峰92」号の入港を歓迎する在日同胞

朝鮮総聯中央本部のパスポート発給業務



同胞商工人をサポートする朝鮮商工会





総聯愛国林 (平壤
2004.4.13 操業)



マスゲームと芸術公演「ア
リラン」(平壤 2004.4)と
朝鮮総聯対外奉仕団の活動



民族の心を豊かに—文化教室



朝鮮総聯の定期刊行物



駐日中国大使の朝鮮会館訪問 (2004.12.8)



朝鮮統一支援運動第21回全国集会
(札幌 2003・10・4～5)

ジュネーブ国連人権委員
会で活躍する朝鮮総聯代
表 (2005.3～4)



発刊に際して

金日成主席と金正日総書記の深い愛情の中で、海外僑胞運動の鑑としての栄誉を輝かせてきた在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）は今年、結成50周年を迎えました。

こんにち朝鮮総聯は、愛国の第1世代が築き上げた業績と伝統を継承し、21世紀の在日朝鮮人運動の進路にしたがって、主体性と民族性が溢れ、同胞愛で団結し、仲睦まじく豊かで活力に満ちた同胞社会を建設していく新たな段階の愛族愛国運動を力強く繰り広げています。

朝鮮総聯の活動を広く理解していただくために、結成35周年に際して便覧『朝鮮総聯』を発刊してから15年の歳月が過ぎました。

私たちは、祖国光復60周年、朝鮮総聯結成50周年を迎える歴史の節目に際して、改めて朝鮮総聯の活動を内外に広く知らせ、広範な同胞、とりわけ朝鮮総聯活動と同胞社会の継承者、主役として登場した新しい世代が先行世代の民族愛、祖国愛、同胞愛の精神と貴重な業績を受け継いでいくうえで一助となることを願い、好評だった便覧『朝鮮総聯』を今日のニーズに合わせて新たに編集、発刊しました。

活動家と同胞のみなさんが、今回改訂された便覧『朝鮮総聯』を広く活用されることを心から願います。

在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会

2005年5月25日

朝鮮総聯とは どのような組織なのか



朝鮮総聯が結成されるまで

朝鮮人はなぜ日本に住んでいるのか

日本帝国主義の植民地支配

こんにち日本には、約60万人の朝鮮同胞が住んでいる。

在日同胞は、かつて日本帝国主義が朝鮮を植民地支配していた時期に「徴用」、「徴兵」によって日本に強制的に連行されたか、過酷な略奪によって生きるすべを失ってやむをえず日本に渡った人びととその子孫である。

朝鮮にたいする侵略をもくろんできた日本帝国主義は1876年、旧朝鮮政府を武力で脅かして不平等条約である「江華島条約」の締結を強要し、朝鮮の自主権と民族的利益を踏みにじった。そして、1905年「乙巳5条約」を強要し、朝鮮を41年間、軍事占領した。

日本は、朝鮮人民のあらゆる権利と自由を剥奪した。「土地調査令」(1912年8月)、「森林令」(1911年6月)、「鉱業令」(1915年12月)などによって、土地と天然資源を収奪した。

日本は、朝鮮の各地で盛んに繰り

広げられた反日独立運動を弾圧し、何の罪もない人びとを逮捕、投獄、虐殺した。

1919年に朝鮮の独立を求めて起きた3.1人民蜂起の時には、朝鮮人民を銃剣で突き刺し、首に縄をかけて絞め殺すなど、3か月間にじつに7,500人余りも虐殺した。

生きるすべを奪われた朝鮮の人びとは、住みなれた故郷を後にし、国外に流浪しなければならなかった。

強制連行

日本は、植民地支配の初期から働きざかりの男子と幼い少年少女まで「人夫斡旋」、「職業紹介」など様々な名目で日本に連れて行った。

1938年5月に「国家総動員法」を、1939年10月に「国民徴用令」を、1944年8月に「一般男子にたいする徴用令」などを公布、施行した。こうして、朝鮮同胞を日本各地の軍事施設と軍需工場、鉱山など危険な作業場に連行し、牛馬のようにこき使った。

当時、日本によって連行された朝

鮮人労働者数について 日本大蔵省管理局は1939年から1945年までの間に約72万4,000人になると発表しているが、日本人研究者らはいやうに150万人を超えていたと指摘している。

一方、数十万の朝鮮人が日本と南洋諸島、サハリンなどに「徴兵」の名目で連行された。

日本は、1938年2月に「朝鮮人陸軍特別志願兵令」を、1943年11月に「学徒兵制令」を、1944年4月には「徴兵制」を公布、施行して、朝鮮の青壮年を「志願兵」、「学徒兵」、「軍属」として、あげくには若い女性たちまで日本軍「従軍慰安婦」として侵略戦争や苦役の場に追いやった。

植民地支配時期に各種の名目で日本に連行された朝鮮人は、推定500万人という膨大な数にのぼる。

亡国の悲しみ

「亡国の民は喪家の犬にも劣る」という言葉どおり、在日朝鮮同胞は「イワシが魚か、朝鮮人も人間か」と侮辱された。苦役を強いられて犠牲になった同胞労働者について、鉄道工事現場では「枕木1本に朝鮮人1人」という言葉ができるほど、その苦難は想像を絶するものであった。

日本帝国主義は、在日朝鮮人の民族性を根こそぎ奪うため「皇国臣民化」政策を実施し、「内鮮一体」、「同

関東大震災朝鮮人大虐殺

1923年9月1日、関東大震災が起きた際、日帝は「爆弾をもった朝鮮人が入ってきて放火した」、「井戸に毒を入れた」という流言飛語を流布させた。自警団などが「トビ」、「竹やり」などで、老若男女の同胞、はては乳飲み子まで無差別に殺傷した。この大虐殺によって、関東地方付近だけでも同胞6,000人以上が犠牲になった。それは、当時の在日朝鮮人数8万6,177人の約7.5%に当たる多くの同胞の貴重な命を奪った一大蛮行である。にもかかわらず日本政府は、謝罪はおろか、その事実さえ認めていない。これについて日本弁護士連合会は2003年8月、日本政府にたいし「責任を認め謝罪すべきだ」と勧告している。



関東大震災時の同胞大虐殺(1923.9)

祖同根」の思想を吹きこんだ。朝鮮の言葉と文字、姓名を奪い、朝鮮民族の衣服を着ることすら禁じたのである。

日本は、1911年8月に「朝鮮教育令」を、1938年3月には「新朝鮮教育令」を公布して、朝鮮の言葉と歴史、地理の教育を禁止し、日本語を「国語」とし、日本の軍歌までうた

わせた。

そして1939年11月に「朝鮮の氏名に関する件」を公布して、朝鮮固有の姓名を名乗ることすら禁止する「創氏改名」を強要した。そればかりか、「宮城遥拝」や「神社参拝」まで強いた。

光復をめざして

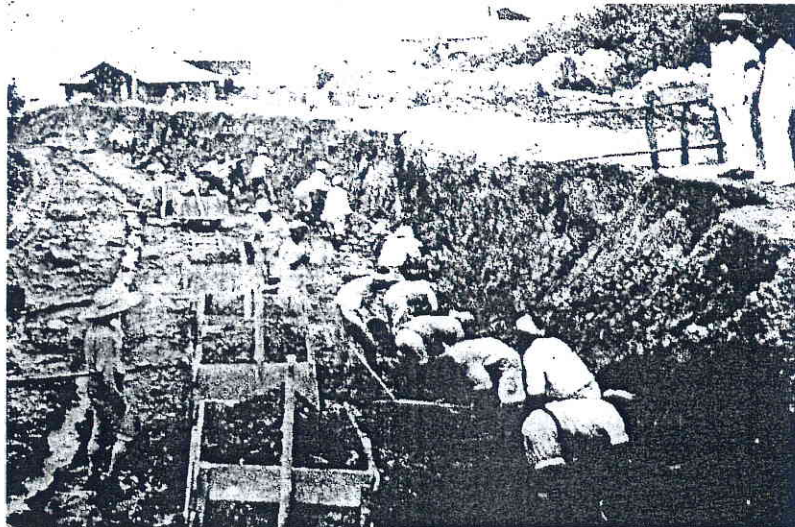
在日朝鮮人は、日本の植民地支配期間、抗日武装闘争の先頭にたっていた民族の太陽、金日成將軍をあおぎ、祖国光復のためのたたかいを果敢に繰り広げた。

朝鮮人強制連行の真相を明らかに

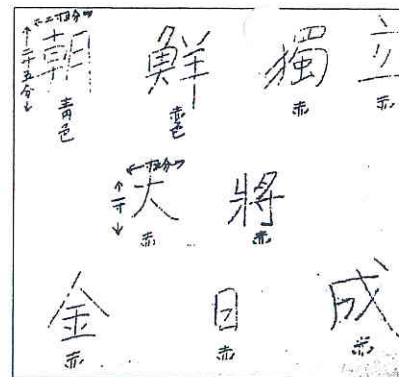
朝鮮総聯は、つとに日本の法律家、学者の協力のもと朝鮮人強制連行真相調査団を結成し、沖縄、北海道、東北、関東、近畿、中部、東海、中国、四国、九州地方など日本全国で調査活動を粘り強く繰り広げてきた。初歩的な調査資料によっても、植民地統治期に日本をはじめ海外に強制的に連行された朝鮮人数は、150万人を超える。にもかかわらず、内外世論の圧力によって、日本政府が1990年8月9日に発表した強制連行朝鮮人数は、わずか

7万1,463人に過ぎなかった。そのうえ、これで「名簿調査は決着」したというのである。現在、各界の日本国民は、日本政府が強制連行の真相を隠蔽していることについて非難し、自力で調査事業を展開している。

朝鮮人強制連行真相調査団は、これまでの調査結果を集約した「シリーズ 朝鮮人強制連行調査の記録」を6集(四国、大阪、兵庫、中部・東海、中国、関東1編)、発行している。



強制労働を強いられる朝鮮同胞



「興安丸」に書かれた文字(1944.3)

1944年3月26日に発見された関釜連絡船「興安丸」3等寝室に書かれていた「朝鮮独立大将金日成」の力強い文字(『特高月報』1944年4月分)をはじめ、金日成將軍のもとに行って朝鮮のために働こうという動きが日本各地で見られた。

そして抗日武装闘争を援護するためのたたかいも様々な形態で繰り広げられた。

朝鮮人労働者は、日本各地の炭鉱、鉱山、工場、軍事施設建設現場、日本軍兵営で集団脱走、ストライキやサボタージュなどを粘り強く展開した。

それは、日本帝国主義の戦時輸送と軍需物資生産に少なからぬ支障をあたえ、日本の労働運動にも影響をおよぼした。

その他にも、在日朝鮮人は留学生、文学芸術家、女性など階層別のたたかいも力強く展開した。

1945年以前の在日朝鮮人数

年	同胞数(人)	事件など
1885	1	
1890	9	
1900	196	
1905	303	「乙巳条約」
1909	790	
1910	(不明)	「韓国併合」
1911	2,527	土地調査事業開始
1912	3,171	
1913	3,635	
1914	3,542	第1次世界大戦
1915	3,917	
1916	5,624	
1917	14,501	
1918	22,262	土地調査事業終了
1919	28,272	3・1運動
1920	30,175	
1921	35,876	
1922	59,865	
1923	80,617	関東大震災
1924	120,238	
1925	133,710	
1926	148,503	
1927	175,911	
1928	243,328	
1929	276,031	世界経済恐慌
1930	298,091	
1931	318,212	「満州事変」
1932	390,543	「満州国」成立
1933	456,217	
1934	537,576	
1935	625,678	
1936	690,501	日独防共協定
1937	735,689	中日戦争
1938	799,000	国家総動員法発布
1939	961,391	強制連行本格化
1940	1,190,444	
1941	1,469,230	太平洋戦争
1942	1,625,054	
1943	1,832,456	
1944	1,936,843	朝鮮徴兵制
1945	2,363,262	(推定)

出所：内務省警保局、日本帝国統計年鑑など

光復の喜びにあふれ

在日本朝鮮人聯盟の結成

1945年8月15日、民族の太陽である金日成将軍が苦難にみちた抗日武装闘争を勝利にみちびいて祖国を取りもどし、朝鮮人民は日本帝国主義の暗澹たる植民地奴隷の状況から解放された。

祖国光復の喜びで沸きかえる中、愛国的活動家たちは、光復直後の8月20日に神奈川県で「関東地方朝鮮人会」を組織したのをはじめ、東京、大阪、兵庫など日本各地で組織づくりに取りくんだ。

愛国的活動家たちは、各地の組織を一つの愛国的力量にまとめるため全力を傾けた。9月10日、関東地方の18団体から選抜された約60人が集まり、在日本朝鮮人聯盟結成準備委員会を発足させ、統一的な愛国組織を結成するための準備を本格的に進めた。

東京・新橋の朝聯中央本部



全土が祖国光復の喜びに沸きかえった

そして1945年10月15日、各界各層の広範な在日同胞を網羅した統一的な海外同胞組織であり、彼らの意思と利益を代表する民主主義的で愛国的な組織である在日本朝鮮人聯盟(朝聯)が結成された。

新祖国建設路線を支持

●際立つ二つの道

8.15光復後、北朝鮮では祖国に凱旋した金日成将軍の賢明な指導のもとに人民委員会が組織され、人民自らの力によって新しい民主朝鮮を建設する道に入った。

それとは正反対に、南朝鮮ではアメリカ帝国主義が日本帝国主義に代わって植民地従属化政策を実施した。

米軍は1945年9月8日、南朝鮮に上陸した瞬間から米占領軍の命令に



在日本朝鮮人生活擁護全国大会(1946.12.20)

服従すること、英語を公用語とすることを宣布し、過酷な軍政を実施した。そして、愛国的民主勢力を弾圧し、親日・親米派、民族反逆者を自らの傀儡として糾合した。

このように、祖国の北と南で展開された対照的な二つの現実は、光復した故郷の地に帰って堂々と生きようとした在日同胞に大きな影響をあたえ、多くの同胞が日本で引きつづき暮らさざるをえなくした。

●正しい政治路線の確立

こうした複雑な政治情勢の中で、1946年2月に朝聯第2回臨時大会が開催された。

朝聯は当時、新しい祖国の建設に貢献するとしていたが、自らの明確な政治路線をもっていたわけではな

かった。朝聯内部では金日成将軍の指導のもとに歩もうとする愛国者が多かったが、そうではない人たちもいた。

こうした状況のもと、大会では厳しい政治闘争が展開された。

その際、米占領軍の情報部は、破壊分子を朝聯臨時大会に潜入させて拳銃を乱射させ、混乱をつくりだした。

しかし、愛国的活動家たちは、破壊・妨害策動をしりぞけ、民族の指導者である金日成将軍が提示した新民主朝鮮建設路線と北朝鮮臨時人民委員会を全面的に支持する立場を明確にした。

この大会をつうじて、朝聯はついに自らの正しい政治路線を確立した

のである。

朝聯は、金日成将軍が祖国光復後初めて送ってくれた歴史的な公開書簡「在日100万同胞に」（1946年12月13日）に励まされ、組織を強化し、同胞の帰国保障と人権擁護、生活安定のための活動、民族教育を発展させるための活動などを活発に行った。

とくに、あらゆるものが不足していた状況の中でも、自力で『民衆新聞』をはじめ出版物も発行し、教員も養成し教科書も編纂した。

同胞の住む各地に学校をたてて民族教育を実施し、子女にりっぱな教育を受けさせたいとの在日同胞の切実な念願を実現したことは、朝聯と同胞が成し遂げた歴史に残る貴重な

業績である。

新しい民主朝鮮をめざして

南朝鮮を占領したアメリカ帝国主義は、1947年に入ると朝鮮分断の企図を露わにし、国連の看板をかかげて南朝鮮で単独選挙を実施して傀儡政府をつくりあげる道に進んだ。

朝聯と同胞は、アメリカ帝国主義の民族分断策動に断固反対し、民族統一政府を樹立するための全民族的なたたかいに合流した。

金日成将軍の賢明な指導のもとに1948年4月、南北朝鮮の56の政党、社会団体の代表695人が平壤に集まり連席会議を開いた。

この会議では、アメリカ帝国主義と李承晩一派が国連監視下で強行し

生活権の保障を求める同胞のたたかい



朝鮮民主主義人民共和國創建在日本朝鮮人中央慶祝大会(1948.10.17)

ようとしていた南朝鮮単独選挙（5月10日）に反対し、統一的な民主主義臨時政府を樹立することを呼びかけた。

つづいて6月に開かれた南北朝鮮政党、社会団体の指導者協議会では、南北朝鮮の全人民の意思を代表する合法的な統一の中央政府をうちたてるために、朝鮮半島の全域で8月25日に総選挙を実施することを決定した。

朝聯は、連席会議に代表を参加させた。同会議の決定を貫徹するため、4月から5月にかけて「南朝鮮単独選挙・李承晩政権反対救国闘争週間」を定めて大衆的な運動を繰り広げるなど、日本各地で集会とデモを大々的に展開した。

共和国旗をひるがえし

1948年9月9日、朝鮮民主主義人民共和国の創建が全世界に宣布された。

金日成将軍を首班とする真の人民政府が樹立したという感激的なニュースに接した朝聯と在日同胞は、日本各地で共和国旗を空高く掲揚し、盛大な祝賀会を開いた。

これにあわてたアメリカ帝国主義は、共和国旗をかかげられないように銃剣で弾圧した。

しかし朝聯と同胞は、10月17日に東京の神田共立講堂で朝鮮民主主義人民共和国創建在日本朝鮮人中央慶祝大会を開き、共和国とその象徴である国旗を死守するためにたたかっ

た。

金日成將軍は1948年12月23日、小型船に乗って朝鮮東海を渡って祖国を訪問した共和国創建在日朝鮮人慶祝団と会見し、在日朝鮮同胞が進むべき道を明らかにした。

將軍の教えどおりに朝聯と同胞は、東洋で初めて創建された新興自主独立国家の公民として朝鮮民主主義人民共和国政府のまわりに固く結集し、子女に朝鮮の言葉と文字による民主主義的民族教育を実施し、諸般の権利を守り、アメリカ帝国主義に反対し日本軍国主義の再生に警戒

し、祖国の統一のためにたたかう決意をかためた。

1949年2月に行われた朝聯第17回中央委員会は、主席の教えを綱領的指針としてかけざることを明確にした。

また、朝鮮民主主義人民共和国だけが朝鮮人民の唯一の祖国であるということを在日同胞の組織的意思として明示した。

朝聯と同胞は、「共和国に直結しよう！」というスローガンをかけ、いっそう力強く愛国運動を繰り広げた。

共和国旗掲揚闘争

朝鮮民主主義人民共和国旗の掲揚闘争は、共和国創建後、国旗を死守するため勇敢にたたかった同胞の大衆的な祖国擁護闘争であった。1948年9月9日に共和国が創建されたという感激的なニュースに接した同胞は、日本各地で共和国旗をつかって掲揚したり、手旗をかかげて祝賀会を開いた。これにあわてた日本政府は、米占領軍の指示のもと共和国旗の掲揚を禁止する指令(10月8日)を全国の地方警察本部長官に下し、同胞を銃剣によって弾圧した。これに抗し繰り広げられた在日朝鮮人聯盟第5回全体大会、仙台、大阪の民主青年同盟、学生同盟のたたかい、山口の国旗掲揚闘争などが代表的なものである。特に、東北6県の同胞が宮城県仙

台市の評定ヶ原運動場で開いた共和国創建慶祝大会とデモ行進時には、一同胞青年が銃弾に倒れてまでも共和国旗を手放さず最後まで守った。愛国青年の血に染まった共和国旗は現在、平壤市の朝鮮革命博物館に展示されている。在日同胞のたたかいによって、「国旗掲揚禁止令」は1952年4月28日に無効となった。



たびかさなる試練

朝鮮侵略を準備していたアメリカ帝国主義は、日本当局が1949年9月8日に朝聯と民青(在日朝鮮民主青年同盟)を強制解散し、28人の朝聯および民青の幹部を公職から追放し、朝聯の所有財産と重要文書を没収するようにした(当時、日本法務庁が集計した「接收」財産は建物が78棟、土地が約2万6,000坪、預金約207万6,000円、その他である。それを今日の評価額によって計算すると数千億円を超える)。

また米占領軍は、日本政府をして10月19日に「学校閉鎖令」を下して朝鮮学校を弾圧するようにした。翌年の8月と9月には『解放新聞』と『建設通信』をそれぞれ強制的に廃刊させた。

1950年6月25日、アメリカ帝国主義は、不意に共和国にたいする侵略戦争の火ぶたを切った。

在日同胞と青年は、「すべての力を戦争の勝利のために」とのべた主席の呼びかけを高くかけ、祖国守護のたたかいにこぞって立ち上がった。

また、愛国的組織を新たに構築するたたかいを展開し、1951年1月9日に在日朝鮮統一民主戦線(民戦)を結成した。

しかし、この厳しい時期に在日朝鮮人運動の指導的地位にいた一部の



朝聯中央本部会館を占拠した日本警官隊(1949.9.8)

事大主義者、民族虚無主義者たちは、在日同胞を自主独立国家の海外公民ではなく、日本の「少数民族」とみなし、祖国のためにたたかうことを「偏狭な民族主義的偏向」だと非難した。

そのうえ1951年12月に開かれた民戦第2回大会において、朝鮮民主主義人民共和国を支持・擁護するという項目を綱領から削除するという重大な誤りをおかした。

そればかりでなく、在日朝鮮人運動を極左冒険主義的な道に追いやり、無益な犠牲をもたらし、日本人民からの孤立を自ら招いたのである。

こうして在日朝鮮人運動はチュチェ(主体)を失い、存亡の危機にたたされることになった。

朝鮮総聯の結成

新しい組織をつくるために

路線転換方針の提示

当時の韓徳銖前議長をはじめ愛国的活動家は、誤った道に進んでいる在日朝鮮人運動を正すため全力を傾けた。

難局からの活路を模索していた愛国的活動家たちは、1952年末に在日朝鮮人運動の実情を金日成主席に報告した。

在日朝鮮人運動の実態を知った主席は、心痛のあまり眠りにつくことができなかった。主席は在日朝鮮人運動の進路を正すための遠大な構想を練った。

こうして、朝鮮戦争が勝利した後、主体的な路線転換方針を示し、それを実現するためのたたかいを賢明に導いた。

金日成主席は、当時を回想してつぎのようにのべている。

「わが党は、朝鮮人はなによりもまず朝鮮革命を行うべきであり、在日同胞は民主主義的民族権利を守り、祖国の統一独立を実現するためにたたかうべきだという在日朝鮮人

運動の路線転換方針を示しました。」

主席が提示した路線転換方針の内容は、第1に、在日同胞は日本に住んでいるが日本の革命のためにたたかうのではなく祖国のために貢献すべきであり、第2に、在日朝鮮人運動は同胞を祖国のまわりに集結させ祖国との緊密な連携のもとで進められるべきであり、第3に、在日同胞は自らが主人となって運動を展開すべきであるというものであった。

チュチェ思想と主体的海外同胞運動思想にもとづいて示された路線転換方針は、存亡の危機に直面していた在日朝鮮人運動を救い、新しい発展の道を開いた。

チュチェ路線の実現を

主体的な路線転換方針を実現するためには、路線転換方針をしっかりと把握し、その路線にしたがって運動を組織し展開する新しい組織を結成せねばならなかった。

●共和国公民の自覚を高め

愛国的活動家たちは、なによりも

日 同 胞 人 口

	同 胞 数 (単位:人)			世 帯 数 (戸)
	男	女	合 計	
北海道	2,896	2,791	5,687	3,013
青森県	636	677	1,313	615
岩手県	543	583	1,126	487
宮城県	1,977	2,647	4,624	1,921
秋田県	382	443	825	358
山形県	363	1,669	2,032	328
福島県	969	1,130	2,099	841
茨城県	2,609	3,244	5,853	2,434
栃木県	1,365	1,845	3,210	1,321
群馬県	1,415	1,680	3,095	1,278
埼玉県	8,123	10,099	18,222	8,142
千葉県	7,600	10,399	17,999	7,885
東京都	46,522	54,006	100,528	54,354
神奈川県	15,737	18,417	34,154	16,082
新潟県	1,031	1,368	2,399	976
富山県	722	853	1,575	695
石川県	1,182	1,276	2,458	1,104
福井県	1,894	2,171	4,065	1,585
山梨県	1,214	1,228	2,442	1,143
長野県	2,058	2,674	4,732	1,985
岐阜県	3,330	3,502	6,832	2,858
静岡県	3,060	3,886	6,946	3,122
愛知県	21,481	23,525	45,006	20,037
三重県	3,357	3,445	6,802	2,929
滋賀県	3,309	3,443	6,752	2,761
京都府	18,179	19,723	37,902	16,741
大阪府	70,505	78,659	149,164	68,264
兵庫県	29,216	32,171	61,387	27,756
奈良県	2,527	2,894	5,421	2,393
和歌山県	1,550	1,957	3,507	1,599
鳥取県	721	780	1,501	644
島根県	526	532	1,058	450
岡山県	3,584	4,035	7,619	3,452
広島県	5,812	6,535	12,347	6,021
山口県	4,695	5,036	9,731	4,607
徳島県	212	230	442	208
香川県	538	609	1,147	545
愛媛県	749	928	1,677	779
高知県	430	369	799	365
福岡県	10,014	10,966	20,980	9,832
佐賀県	473	526	999	429
長崎県	686	733	1,419	773
熊本県	570	645	1,215	579
大分県	1,376	1,450	2,826	1,637
宮崎県	370	391	761	352
鹿児島県	265	282	547	287
沖縄県	268	298	566	279
総 計	287,041	326,750	613,791	286,246

法務省外国人登録者統計 2003年末現在

活動家と同胞が路線転換方針の本質と正当性を深く認識するよう宣伝活動を力強く推し進めた。

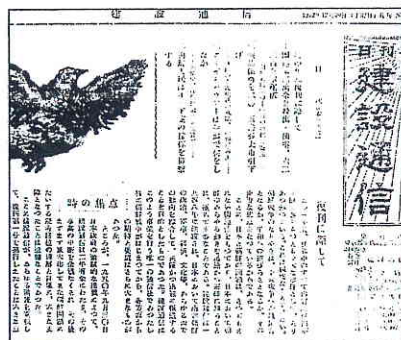
彼らは、活動家と同胞が正しい祖国観をもち、朝鮮人の唯一の合法政府は朝鮮民主主義人民共和国であり、同胞は共和国の海外公民であるという自覚をもつようにした。

こうして、活動家と同胞が主席にしたがい在日朝鮮人運動を祖国と民族のための真の愛国運動に転換するためのたたかいに立ち上がるよう呼びかけた。

また、在日朝鮮人運動を重大な危機に陥れた事大主義者、民族虚無主義者の主張の不当さを一つ一つ論破した。

彼らの主張を批判するうえで、韓徳銖初代議長が白秀峰というペンネームで発表した論文「愛国陣営の純化と強化のために」（1952年4月28日）は重要な意義をもった。この論文は、民戦の誤った運動方針を批判

復刊した『建設通信』（1953.1.15）



復刊した『解放新聞』（1952.5.20）

し、在日朝鮮人運動が在日同胞を共和国政府のまわりに総結集させ共和国を擁護する運動になるべきだということを論証した。

●出版機関を設立し

朝鮮総聯を結成するためのたたかいでは、言論報道機関が重要な役割を果たした。

とくに朝鮮新報社、朝鮮通信社、学友書房、朝鮮問題研究所、九月書房は、主体的な路線転換方針の正しさを解説、宣伝し、それを実現するうえで大きく貢献した。

祖国では、1954年4月から朝鮮中央放送が在日同胞のための放送時間を設け、在日同胞が祖国の人民と歩調を合わせて在日朝鮮人運動を展開



韓徳銖祖国統一民主主義戦線中央委員の演説（右側 1955.3.11）とそれを掲載した『解放新聞』（1955.3.17）

できるようにした。

結成を準備した会議

路線転換方針を貫徹するうえで重要な契機となったのは、1955年3月11～12日に開かれた民戦第19回中央委員会であった。

この会議では、韓徳銖前議長が祖国統一民主主義戦線中央委員の資格で「在日朝鮮人運動の転換について」と題する演説を行った。

愛国的活動家たちがこの会議で明白にしたのは、第1に、民戦の運動は誤った方向で進められた、第2に、

これからの在日朝鮮人運動は路線転換方針にもとづくべきであり、それは情勢発展による「戦術転換」ではなく「路線転換」である、第3に、主席の教えを指針として8つの課題を徹底的に遂行するということであった。

会議は、主席が示した主体的方針にもとづいて在日朝鮮人運動の路線を転換することを決定した。

1955年5月24日、民戦第6回臨時大会が開かれ、民戦の誤りが原則的に批判され、民戦の解散が決定された。

主体的組織の誕生

在日朝鮮人運動において歴史的な出来事となった在日本朝鮮人総聯合会の結成大会は、1955年5月25日と26日の両日、東京・浅草公会堂で開催された。

会場の正面には、金日成主席の肖像画が丁重にかかげられ、共和国旗がかけられた。そして「敬愛する領袖金日成元帥万歳!」、「栄えある祖国－朝鮮民主主義人民共和国万歳!」という基本スローガンと「すべてを祖国の平和的統一独立と民主民族権利のために!」と書かれた大型のスローガンがかけられた。

それは、これまでの組織とは根本的に異なる新しい愛国的組織である朝鮮総聯の発足を象徴するものであった。

朝鮮総聯結成大会には、468人の代議員と600人の傍聴者が参加した。結成大会は、在日朝鮮人運動をチュチェの軌道にのせた金日成主席にたいする限りない欽慕と感謝の気持ち、朝鮮総聯に固く結集して新たな生活を開拓せんとする決意をこめて主席に書簡を送った。

大会は、主体的路線転換方針を具現した一般活動方針と創立宣言、綱領と規約を採択し、チュチェ型の海外同胞組織である朝鮮総聯の結成を内外に厳かに宣布した。大会参加者



感激につつまれる朝鮮総聯結成大会場
(1955.5.25)

は、歓喜と感激につつまれ「敬愛する領袖金日成元帥万歳!」を高らかに叫んだ。

大会に参加した代議員と同胞の間から「8.15を迎えた時のようにうれしい」、「大会は在日同胞を生きかえらせてくれた」、「一生忘れられない感激を味わった」という喜びの聲が聞かれた。

朝鮮総聯の結成は、在日朝鮮人運動の発展と在日同胞の生活において根本的な転換の道を開いた歴史的出来事となった。

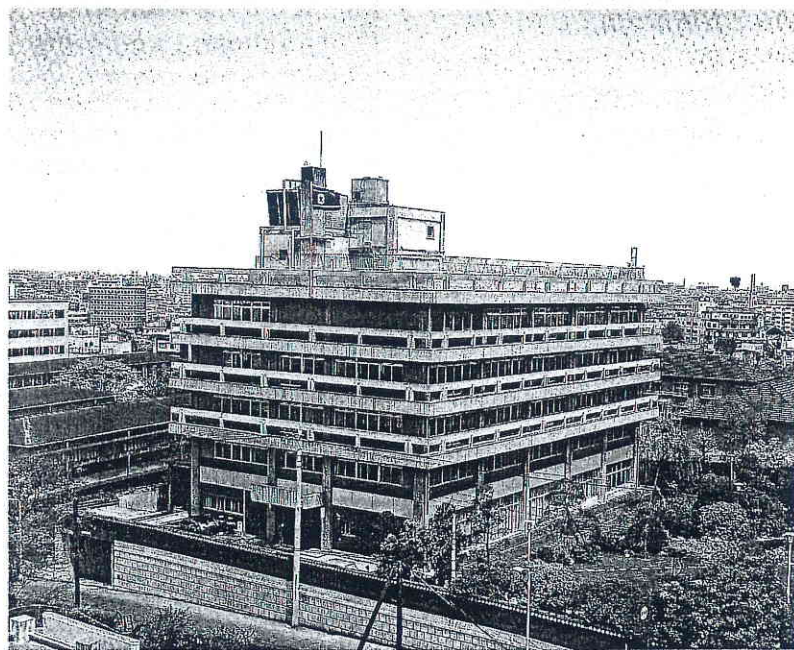
朝鮮会館(朝鮮総聯中央本部)の足跡

朝鮮総聯と在日同胞の団結の象徴であり、愛族愛国運動の拠点である朝鮮会館(現在の朝鮮総聯中央本部会館)は1986年9月25日に竣工した(東京都千代田区富士見2-14-15、地上10階、地下2階)。

結成当時は産別会館(港区新橋)にあった朝鮮総聯中央本部は1956年8月25日、新宿区信濃町の会館に移転した。しかし、同館放火によって1960年6月19日、焼失した。その後、中央本部は、朝鮮新報社(新宿区筑土八幡)、在日朝鮮人留学生東京寄宿舍(豊島区西巢鴨)を転々とし、1963年4月15日に建てられた旧会館(現在と同じ場所)に移った。現在の会館に建て替える際、朝鮮総聯中央本部は1985年5月から1986年9月まで臨時に朝鮮出版会館(文京区白山)に事務所を置いていた。



東京・信濃町の朝鮮会館(1956.8.25)と千代田区富士見の旧会館(1963.4.15)



朝鮮総聯の性格と活動原則

愛族愛国の同胞組織

各界各層の在日同胞を網羅した連合体

朝鮮総聯は、日本に居住する各界各層の同胞と団体によって構成される連合体である。

朝鮮総聯には思想、政見、信仰、職業、財産、知識、経歴などを問わず、朝鮮総聯の綱領と規約を承認する在日同胞と各団体が加入している。

朝鮮総聯の会員は、居住地に設けられた支部と分会に所属して、会員としての権利を行使し義務を果している。

朝鮮総聯の傘下には、商工業者、青年学生、女性、各分野の専門家、宗教人などを広範に網羅する階層別の団体と事業体、専門機関がある。

在日同胞の民族団体

朝鮮総聯は、各界各層の在日同胞の民族的利益を代弁し、その実現と民族性を守るため活動する民族団体である。

朝鮮総聯は、すべての同胞の民族的尊厳を守り、彼らが朝鮮人の魂をもって堂々と生きていけるように民

族教育事業と文化啓蒙活動を繰り返し行っている。また、同胞の生活と権益を擁護するための生活奉仕、福祉活

宗教人も網羅した民族団体

朝鮮総聯は、その名称どおりに在日朝鮮人の総連合体であり、結成当時から宗教団体と宗教人を網羅している。

在日本朝鮮宗教人連合会

在日本朝鮮宗教人連合会(宗教連)は1995年11月10日、愛族、愛国、愛民の理念のもと在日朝鮮仏教徒、キリスト教徒を中心に在日同胞宗教人の信仰の自由と民主主義的民族権利の擁護、祖国の自主的平和統一のため、そして南北朝鮮と海外同胞、日本の宗教団体との友好親善強化を目的として結成された。

在日本朝鮮仏教徒協会

在日本朝鮮仏教徒協会(仏協)は1948年8月1日、在日同胞各界各層の仏教信者を愛族、愛国、愛民の理念のもとに結集し、信仰の自由、民族権利の擁護、祖国の自主的平和統一成就に貢献するため結成された。仏協は、朝鮮総聯結成にあわせて1955年5月25日、朝鮮総聯に加盟した。仏協は、「アジア仏教徒平和会議」(1976年7月26日)、「アジア仏教徒連盟」(1990年3月22日)に加盟している。

動を展開している。

朝鮮総聯は、民族最大の宿願であり民族的課題である祖国統一の実現に貢献する統一運動団体である。

朝鮮総聯は、在日同胞の民族的団結と、北と南と海外の同胞とのきずなを強め、連邦制方式によって祖国を自主的に、平和的に統一すること

に全力をそそいでいる。

共和国の海外同胞団体

朝鮮総聯は、朝鮮民主主義人民共和国の国家的、法的保護を受ける海外同胞団体である。

朝鮮総聯は、在日同胞が心の支えとしている朝鮮民主主義人民共和国

海外同胞を法的に保護

朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法

(1972年12月27日採択、1992年4月9日修正補充、1998年9月5日修正補充)

第15条 朝鮮民主主義人民共和国は、海外にいる朝鮮同胞の民主主義的民族権利と国際法において公認されている合法的権利と利益を擁護する。

第62条 朝鮮民主主義人民共和国公民となる条件は、国籍に関する法律によって規定する。

公民は、居住地に関係なく朝鮮民主主義人民共和国の保護を受ける。

朝鮮民主主義人民共和国政府政綱

(最高人民会議第4期第1回会議で発表、1967年12月16日)

第9、朝鮮民主主義人民共和国政府は、海外にいるすべての朝鮮同胞の利益と民族的権利を擁護するため積極的にたたかうであろう。

朝鮮民主主義人民共和国国籍法

(1963年10月9日採択、1995年3月23日修正補充、1999年2月26日修正)

第2条 朝鮮民主主義人民共和国公民は、つぎのとおりである。

1、共和国創建以前に朝鮮の国籍を所有していた朝鮮人とその子女であり、その国籍を放棄しなかった者

2、外国の公民または無国籍者でいたが、合法的手続きによって共和国国籍を取得した者

第3条 朝鮮民主主義人民共和国公民は、居住地や滞在地に関係なく共和国の法的保護を受ける。

※共和国の法人、公民と外国の法人、公民間の財産家族関係に適用する準拠法を決め、民事紛争の解決手続きを規定する「朝鮮民主主義人民共和国対外民事関係法」(1995年9月6日採択、1998年12月10日修正)があり、財産家族関係に適用する準拠法として「朝鮮民主主義人民共和国家族法」(1990年10月24日採択、1993年9月23日修正補充)などがある。

を朝鮮人民の真正な政権として支持している。

朝鮮総聯は、共和国政府の保護と同胞愛的施策の恩恵を受けて活動している。

朝鮮総聯は、祖国を擁護し、その富強発展に貢献するための愛国事業を積極的に繰り広げている。

朝鮮総聯は、共和国政府の委任によって在日同胞の旅券発給業務を行っている。

国際親善、平和愛好団体

朝鮮総聯は、自主、平和、親善の

理念のもと、日本をはじめ世界の人民との友好親善と連帯をはかる国際親善団体であり、アジアと世界の平和に寄与する平和愛好団体である。

朝鮮総聯は、日本の人びととの親善と連帯を広め、朝日平壤宣言にもとづいて国交正常化を実現し、真の善隣関係の発展のために努めている。

また侵略と戦争、テロに反対し、自由で平和な世界を建設するため、世界の進歩的な人民、国際機構との連帯を強化している。

活動原則

朝鮮総聯は、自らの活動において主体性確立、民族性固守、同胞服務、民主主義中央集権制、内政不干渉の原則を堅持している。

主体性の原則

朝鮮総聯は、人民大衆中心の世界観であり、愛族愛国の思想であるチュチェ思想を指導的指針としてすべての活動を繰り広げている。

朝鮮総聯は、チュチェ思想にもとづいて主体的力量を強化し、それに依拠して運動を展開している。

朝鮮総聯は、すべての活動を祖国と民族、在日同胞社会の利益を守る

見地から展開している。

それとともに、日本において同胞がおかれている状況、彼らが暮らしている各地域の特性に即して活動を創造的に繰り広げている。

民族性固守の原則

朝鮮総聯は、日本という環境の中ですべての同胞が民族の尊厳と矜持、自負心をいだいて生き活動できるようにしている。

朝鮮総聯は、各界各層のすべての老若男女の同胞が民族性にもとづいて団結し、同胞愛によって助け合うことを活動の原則としている。

朝鮮総聯は、一貫して朝鮮の言葉と文字によって活動を展開しており、民族教育をはじめ代を継いで民族性を守り生きていくための活動に最優先的な力を傾けている。

同胞のために服務する原則

朝鮮総聯は、自らの活動において同胞の利益をつねに第1として、彼らの意思と要求を尊重し、同胞のために献身的に努めている。

朝鮮総聯は、活動家がつねに同胞の中に深く入り、同胞の悩みと難題を誠意をもって解決し、喜びと悲しみをともにし、同胞が自ら愛族愛国課題の遂行に立ち上がるようにしている。

民主主義中央集権制の原則

朝鮮総聯は、広範な同胞の志向と要求を集大成して方針をたて、それらを執行するため同胞の自覚的な熱意と創意に依拠して大衆運動を展開している。

各級会議の決定は、参加者の過半数の賛成によって成立し、会員は各級機関の委員、役員などの選挙および被選挙権をもち、各級所属機関会議に参加して所定の手続きにのっとり意見を出すことができる。朝鮮総聯の委員、役員および代議員も、各級機関会議において民主主義的方



分会の同胞と話を交わす徐萬述議長

法によって選出されている。

朝鮮総聯では、会員は各級所属機関に、下級機関は上級機関に、すべての機関は中央機関にしたがう規律と秩序をたてて活動している。

内政不干渉の原則

愛族愛国の民族団体である朝鮮総聯は、共和国の尊厳ある合法的な海外同胞団体として、日本の内政にたいする不干渉を原則として堅持している。

朝鮮総聯は、日本の法と政治、社会制度を尊重し、日本の内政問題については干渉せず、日本の人びとをはじめ世界の善良な人民の広範な支持を受けて活動している。

しかし、朝鮮総聯の自主的な活動と在日同胞の生活に直接関わる問題については、日本の法と国際慣例にしたがって差別なく公正に処理されるよう求めている。

綱領と規約

綱領

朝鮮総聯の綱領には、本会の性格と基本使命、中心課題が明らかにされている。朝鮮総聯の綱領は結成以来、8つの条項から構成されているため、「8大綱領」と呼ばれている。

結成大会（1955年5月）において採択された綱領は、環境変化と同胞社会の実態を反映して2回（1995年9月、2004年5月）改正された（別掲）。朝鮮総聯は、2004年5月の第20回全体大会において現行の綱領を採択した。

規約

朝鮮総聯の規約は、本会の構成と活動原則、会員の権利と義務、組織体系と機構などについて規定している。朝鮮総聯の規約は、全10章53条および付則から成る。

第1章は総則、第2章は会員の権利と義務、第3章は中央機関および役員、第4章は地方本部、第5章は支部、第6章は分会、第7章は地方協議会、第8章は傘下団体、第9章は財政と財産、第10章は賞罰についてそれぞれ規定している。付則では、規約を大会出席代議員3分の2以上の同意によって改正することができる」と定めている。



分会委員と話を交わす許宗萬責任副議長

総則は、朝鮮総聯が思想と政見、信仰および社会的地位を問わず本会の綱領、規約を支持、賛同する同胞の各団体と人士によって構成される統一戦線体であり、すべての同胞の意思と利益を代表すると明らかにしている。また、朝鮮総聯は、民主主義中央集権制原則にもとづいて運営され、祖国統一民主主義戦線に加盟するということを規定している。

規約は、会員の権利として各級機関の委員、役員の選挙権および被選挙権があるということ、各級所属機関会議に参加して自由に意見および議案を出すことができ、審議、決議することができるということを明らかにしている。

また、会員の義務としては所定の分担金と会費を納めること、本会の諸般の決定事項を忠実に履行し、学習に励むことを規定している。

第20回全体大会において採択された 朝鮮総聯綱領 (2004年5月)

- われわれは、愛族愛国の旗じるしのもとに、すべての在日同胞を朝鮮民主主義人民共和国のまわりに総結集させ、同胞の権益擁護とチュチェ偉業の継承、完成のために献身する。
- われわれは、民主主義的民族教育を強化・発展させ、広範な在日同胞子弟を、民族性を所有し知徳体を兼備した有能な民族人材、真の愛国者に育てる。
- われわれは、在日同胞が民族の尊厳をもち、母国の言葉と文字、文化と歴史、風習をはじめとする素養をもつようにし、同胞社会において民族性を守り発揚させる。
- われわれは、仲睦まじく豊かで力強い同胞社会をつくるために、在日同胞の中で相互扶助の美風を高め、同胞の経済活動を助け、生活奉仕と福祉事業を繰り広げる。
- われわれは、朝日平壤宣言にのっとり、在日朝鮮人の地位を高め、すべての民主主義的民族権利と国際法において公認されている合法的権利を完全に行使するようにし、あらゆる民族的差別と迫害行為に反対する。
- われわれは、6.15北南共同宣言の旗じるしのもとに、在日同胞の民族的団結と北と南、海外同胞とのきずなを強化・発展させ、反統一勢力を排撃し、連邦制方式による祖国の自主的平和統一を成就するために全力をつくす。
- われわれは、朝鮮民主主義人民共和国を熱烈に愛し擁護し、合併・合作と交流事業を経済、文化、科学技術の各分野において強化し、国の富強発展に特色のある貢献をする。
- われわれは、日本人民との親善と連帯を広げ朝日国交正常化の実現と真の善隣関係の発展のために努力し、自主、平和、親善の理念のもとに世界の進歩的人民との国際的連帯を強化する。

朝鮮総聯の組織体系と機構

中央機関

中央機関は全体大会、中央委員会、中央常任委員会および中央監査委員会である。中央常任委員会が所在する中央本部を東京都にしている。

全体大会

全体大会は、朝鮮総聯の最高決議機関であり、3年に1回、定期的に中央委員会が召集する。

ただし中央委員会または地方執行委員会の3分の1以上の要求がある場合、臨時大会を召集することができる。大会は代議員、中央委員、中央監査委員によって構成される。

全体大会の任務は、中央委員会、中央監査委員会の事業報告にたいする審議・決定、基本方針の樹立、重要事業の議決、会計報告および予算案の審議・決定、綱領および規約の審議・採択、役員の選出である。

全体大会は、1955年5月の結成大会から2004年5月の第20回全体大会まで20回、開かれている。

中央委員会

中央委員会は、つぎの全体大会ま

での最高決議機関であり、議長、責任副議長、副議長、事務総局長、中央委員、中央監査委員によって構成され、1年に1回、中央常任委員会が召集する。

ただし中央常任委員会が必要とする場合、または中央委員の3分の1以上の要求があった場合に臨時で召集することができる。

重要かつ緊急な問題ある場合には、中央委員会拡大会議を招集して全体大会に準ずる任務を遂行することができる。

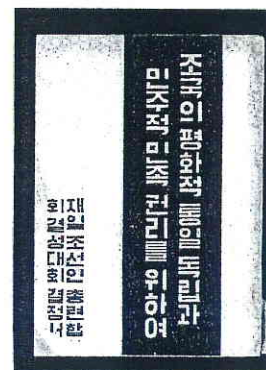
中央委員会の任務は、大会において決定された諸般の方針を執行するための具体的対策の樹立、中央常任委員会活動報告の審議・決定、各種建議案にたいする審議・決裁、中央常任委員の選出、全体大会の準備と召集、その他の事項である。

中央監査委員会

中央監査委員会は委員長、副委員長、委員によって構成され、朝鮮総聯の綱領、規約の順守状況、財政監査をはじめとする任務を遂行し、そ

朝鮮総聯全体大会

次数	日 時	場 所	次数	日 時	場 所
1	1955.5.25～26	東京・浅草公会堂	11	1977.9.26～28	東京朝鮮文化会館
2	1956.5.28～30	東京・豊島公会堂	12	1980.11.11～13	東京朝鮮文化会館
3	1957.5.27～29	東京・品川公会堂	13	1983.6.27～29	東京朝鮮文化会館
4	1958.5.27～29	東京・品川公会堂	14	1986.9.26～28	東京朝鮮文化会館
5	1959.6.10～12	東京・品川公会堂	15	1989.9.20～22	東京朝鮮文化会館
6	1961.5.23～25	東京・品川公会堂	16	1992.5.21～23	東京朝鮮文化会館
7	1964.5.25～27	東京・文京公会堂	17	1995.9.13～15	東京朝鮮文化会館
8	1967.5.24～26	東京・渋谷公会堂	18	1998.5.22～23	東京朝鮮文化会館
9	1971.1.29～31	東京・神田共立講堂	19	2001.5.25～26	東京朝鮮文化会館
10	1974.2.23～25	東京朝鮮文化会館	20	2004.5.28～29	東京朝鮮文化会館



結成大会文献集(左上)と全体大会のポスター

れを全体大会、必要によっては中央委員会と中央常任委員会に報告する。

中央常任委員会

中央常任委員会は議長、責任副議長、副議長、事務総局長および各専門部署局長、所長によって構成され、全体大会と中央委員会の決定によって本会の諸般の事業を組織、指導する。

ただし中央監査委員長もここに参加することができる。

地方本部、支部、分会

地方本部

朝鮮総聯は、日本の都道府県ごとに47の地方本部をおいている。

ただし東京都には、東京都本部と西東京本部の2つの地方本部がある。

地方本部は、中央本部の決定と方針にしたがって管轄地域の諸般の活動を企画、組織、推進し、管下の階層別団体、事業体、学校を指導する。

地方本部の大会と執行委員会に関する規定は中央大会に準じ、地方本部大会は中央大会に派遣する代議員と中央委員候補者を選出する。

地方本部には委員長、副委員長、専門部署部長、監査委員をおき、必

中央常任委員会は随時、議長が招集する。

中央常任委員会内に事務総局と、専門部署として総務局、教育局、文化局、同胞生活局、経済局、女性局、国際局、統一運動局、財政局、祖国訪問事務所をおいている。ただし専門部署は必要によって中央委員会決定によって増減することができる。

その他に、中央常任委員会直屬として総聯中央学院と在日朝鮮人歴史研究所、祖国訪問新潟出張所、総聯映画製作所などをおいている。

要によって顧問をおくことができる。

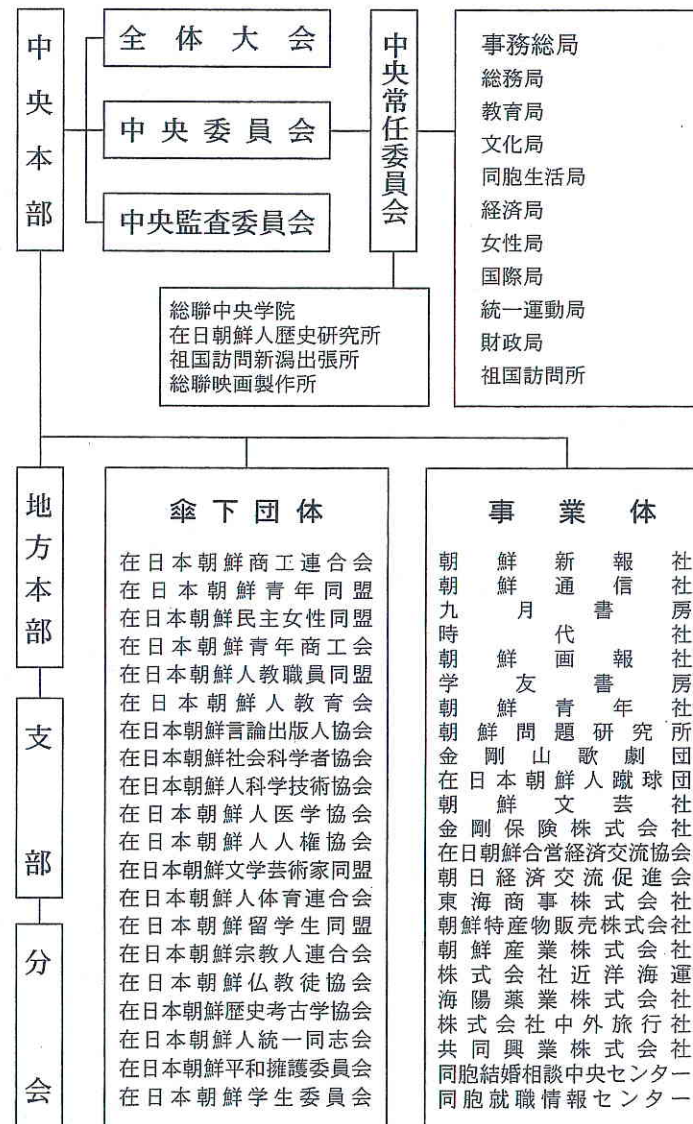
地方本部は、愛族愛国運動の地域的指導単位であり、管轄地域の各界各層同胞を団結させ、民族教育文化事業の発展と同胞生活奉仕活動の強化、そして祖国の統一と隆盛、対外事業の促進のために活動する。

支部

朝鮮総聯の地方本部は、当該地域を区分して支部をおいている。

支部は、管轄地域の同胞社会と諸般の活動の総合的拠点であり、朝鮮総聯の末端指導機関、愛族愛国事業の執行単位としての機能と役割を遂行する。

朝鮮総聯の組織・機構体系



支部の最高議決機関は支部大会であり、支部執行委員会がこれを召集する。

支部執行委員会または3分の1以上の分会の要求があった場合、支部臨時大会を開催することができる。

地域の集团的指導機関である支部常任委員会は委員長、副委員長、専門部署役員、管下の団体責任者、学校長などによって構成される。

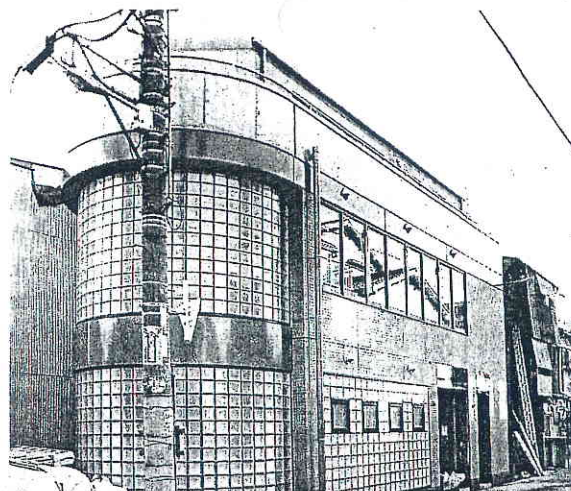
支部は、同胞の生活と直結する分会の活動を管轄し、同胞生活相談総合センターを設立、運営している。

支部は、朝鮮総聯の方針にしたがって管下の商工会、朝青、女性同盟、青商会、学校などと協力して、地域同胞の生活と権利、民族性を守るための活動など、すべての愛族愛国事業を企画し遂行している。

分会

分会は、同胞の生活単位であり、朝鮮総聯の基層組織である。

分会は、同胞の中から提起される生活上の困難や悩みを速やかに受けとめ誠意をもって解決し、彼らの民



「同胞生活相談総合センター」の開設第1号(大阪・生野南支部会館、1999.7.3竣工)

族性を守り、同胞が団結し仲睦まじいトンネ(町内)をつくる活動を繰り広げる実践単位である。

分会には朝鮮総聯の会員によって構成される分会総会があり、総会では分会委員を選出し活動計画をたてる。

分会委員会は分会長、副分会長、分会委員によって構成される。必要によって顧問、相談役をおいている。

こんにち朝鮮総聯は、分会委員会を新しい世代の熱誠者で構成し、彼らが分会活動に主人として参加し、分会の各界各層同胞が民族愛と同胞愛をもって互いに助け合う同胞トンネをつくることに大きな力を入れている。

朝鮮総聯分会熱誠者大会

名 称	年 月 日	場 所
朝鮮総聯分会熱誠者第1回大会	1961.10.3~4	東京・豊島公会堂
朝鮮総聯分会熱誠者第2回大会	1962.10.15~16	東京・豊島公会堂
朝鮮総聯分会熱誠者第3回大会	1963.10.14~15	東京・豊島公会堂、九段会館
朝鮮総聯分会熱誠者第4回大会	1965.10.18~19	東京・日比谷公会堂
朝鮮総聯分会熱誠者第5回大会	1966.10.14~15	東京・日比谷公会堂
朝鮮総聯分会熱誠者第6回大会	1967.10.9~10	東京・日比谷公会堂
朝鮮総聯分会熱誠者第7回大会	1968.10.21~22	東京・神田共立講堂
朝鮮総聯分会熱誠者第8回大会	1969.10.28~29	東京・文京公会堂
朝鮮総聯分会熱誠者第9回大会	1970.12.7~8	東京・日比谷公会堂
朝鮮総聯分会熱誠者第10回大会	1971.10.17~18	東京朝鮮文化会館
朝鮮総聯分会熱誠者第11回大会	1972.7.5~7	東京朝鮮文化会館
朝鮮総聯分会熱誠者第12回大会	1973.10.5~6	東京朝鮮文化会館(中央大会)
	1973.10.8~9	愛知中高体育館(東海)
	1973.10.8~9	大阪朝鮮文化会館(近畿)
	1973.10.8~9	山口朝高体育館(中四国)
朝鮮総聯第13回分会熱誠者大会	1973.10.8~9	福岡初中体育館(九州)
	1976.5.29~30	東京朝鮮文化会館(中央大会)
	1976.6.5~6	大阪朝鮮文化会館(近畿)
	1976.6.5~6	東北初中高講堂(東北)
	1976.6.5~6	福岡初中体育館(九州)
	1976.6.9~10	広島見真講堂(中四国)
朝鮮総聯第14回分会熱誠者大会	1976.6.12~13	愛知中高体育館(東海、北陸)
	1979.5.29~30	東京朝鮮文化会館(中央大会)
	1979.6.2~3	大阪朝鮮文化会館(近畿)
	1979.6.2~3	愛知中高体育館(東海)
	1979.6.2~3	福岡初中体育館(九州)
	1979.6.5~6	東北初中高講堂(東北)
	1979.6.7~8	広島見真講堂(中四国)
朝鮮総聯第15回分会熱誠者大会	1982.6.19~20	東京朝鮮文化会館
朝鮮総聯第16回分会委員、宣伝員大会	1987.10.17~18	東京朝鮮文化会館
朝鮮総聯第17回分会熱誠者大会	1990.11.10~11	東京朝鮮文化会館
朝鮮総聯第18回分会熱誠者大会	1993.10.16~17	東京朝鮮文化会館
朝鮮総聯分会代表者大会 - 1999	1999.10.16~17	東京朝鮮文化会館
朝鮮総聯分会代表者大会 - 2002	2002.10.20	東京朝鮮文化会館(関東、東北)
	2002.10.27	大阪朝鮮文化会館(近畿、東海)
	2002.11.3	広島初中高体育館(中四国、九州)

大衆運動の展開

大衆運動は、同胞の愛族愛国の心をひとつに合わせて愛国事業を推し進める強力な手段である。

朝鮮総聯は結成以来、各時期ごとに愛国事業を広範な同胞の参加のもとで大衆運動として遂行してきた。

朝鮮総聯の大衆運動の中で重要な位置を占めるのは、1961年からの「模範分会創造運動」、1987年からの「愛国荣誉旗獲得運動」、そして1999年からの「愛族愛国分会創造運動」である。

これらの運動は、祖国で繰り上げられた有名な「千里馬（チョンリマ）運動」などの集団的革新運動に足並みをそろえ、在日同胞の意思と要求を反映して朝鮮総聯と同胞が展開した大衆的革新運動である。

模範分会創造運動

「模範分会創造運動」は、1961年1月に「祖国に学ぼう！」「祖国人民の千里馬の勢いに足並みをそろえて模範創造運動を力強く展開しよう！」などのスローガンをかかげて始められた東京都足立支部江北分会と大阪府西成支部出城第1分会の競争が発端となった最初の大衆的革新運動である。

「模範分会創造運動」は、朝鮮総聯第6回全体大会（1961年5月）を

契機に在日同胞の大衆運動として発展した。

その後3か月間に各地の336の分会が立ち上がり、1961年10月には第1回分会熱誠者大会が開催され、12の分会が模範分会の称号と旗を授与された。

「模範分会創造運動」は、朝鮮総聯のすべての基層単位と傘下団体、事業体、学校までも網羅した全組織的、全大衆的運動に発展し、1980年代中葉には朝鮮総聯分会の80%が模範分会、2重模範分会の荣誉に輝いた。

「模範分会創造運動」は、1987年に開かれた第16回分会委員・宣伝員

「愛国荣誉旗獲得運動」の成果を喜ぶ第17回分会熱誠者大会（1990.11.10～11）



大会を契機に「愛国荣誉旗獲得運動」に発展した。

愛国荣誉旗獲得運動

「愛国荣誉旗獲得運動」は、「模範分会創造運動」の正当性と生活力、成果と経験にもとづいて、それを現実発展の要求に即していっそう発展させるために展開された大衆運動である。

この運動は、在日朝鮮人運動の主人として登場した新しい世代の同胞と朝鮮総聯の基本大衆である同胞商工人が中心となって繰り広げられた大衆運動であり、朝鮮総聯の基層組織はもとより団体、事業体をはじめすべての単位や同胞家庭までも含めて展開された幅広い運動であった。

1988年10月、東京都足立支部梅田分会をはじめ朝鮮総聯分会、商工会、朝青班、女性同盟分会、朝信、金剛保険など、53の単位に最初の愛国荣誉旗称号賞、旗およびメダルが授与された。

愛国荣誉旗称号の最初の授与から10年となる1998年までに、愛国荣誉旗称号は348の単位に、2重愛国荣誉旗称号は11の単位に授与された。

愛族愛国分会創造運動

朝鮮総聯は、21世紀を展望して環境の変化と同胞の多様な要求に応じて大衆運動をいっそう発展させるた



「愛族愛国分会」表彰盾を授与された分会代表

め、1999年3月からそれまでの「愛国荣誉旗獲得運動」を「愛族愛国分会創造運動」と呼称を変えて展開した。

この運動は、愛族愛国運動の旗じるしのもと同胞自身が主人となって、分会など基層組織を新しい世代をはじめ各界各層の同胞が民族愛と同胞愛によって固く団結し互いに助け合いながら生活と權益を守っていく、仲睦まじく豊かな同胞トネネをつくり、祖国の統一と隆盛・発展のための愛族愛国事業を力強く推し進める集団的革新運動である。

1999年10月に開かれた「朝鮮総聯分会代表者大会－1999」、2002年10月の「朝鮮総聯分会代表者大会－2002」では、「愛族愛国分会創造運動」を活発に繰り広げ、模範を創造した247の朝鮮総聯分会と団体、事業体の基層組織に愛族愛国分会表彰盾が授与された。

団体と結成日

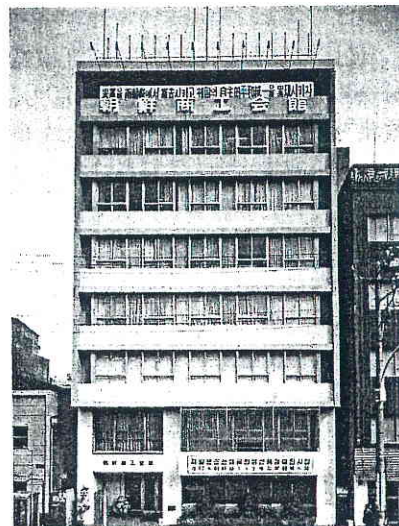
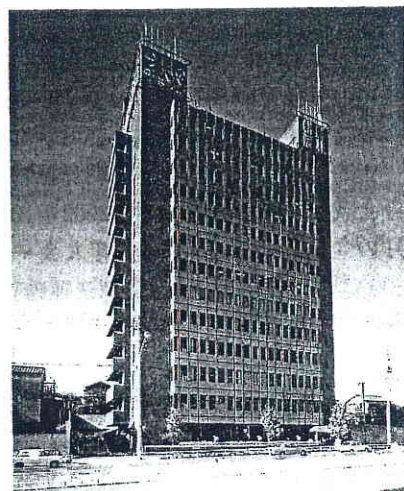
朝鮮総聯は、各界各層の広範な在日同胞を網羅した連合体として、朝鮮総聯の綱領と規約を承認した在日同胞商工人、青年学生、女性、各分野の専門家、宗教人などを網羅した階層別団体を傘下においている。

在日本朝鮮商工連合会（1946年2月24日結成、商工連）

在日本朝鮮青年同盟（1955年8月1日、朝青）

在日本朝鮮民主女性同盟（1947年10月12日結成、女性同盟）

朝鮮出版会館（東京・白山）



朝鮮商工会館（東京・上野）

在日本朝鮮青年商工会（1995年9月6日結成、青商会）

在日本朝鮮人教職員同盟（1947年8月28日結成、教職同）

在日本朝鮮人教育会（1955年7月2日結成）

在日本朝鮮言論出版人協会（1954年10月14日結成）

在日本朝鮮社会科学者協会（1959年6月28日結成、社協）

在日本朝鮮人科学技術会（1959年6月28日結成、科協）

在日本朝鮮人医学協会（1977年8月21日結成、医協）

在日本朝鮮人権協会（1994年6月5日結成）

在日本朝鮮文学芸術家同盟（1959年6月7日結成、文芸同）

在日本朝鮮人体育連合会（1954年7月28日結成、体連）

在日本朝鮮留学生同盟（1945年9月14日結成、留学同）

在日本朝鮮宗教人連合会（1995年11月10日結成）

在日本朝鮮仏教徒協会（1948年8月1日結成、仏協）

在日本朝鮮歴史考古学協会（1994年12月8日結成）

在日本朝鮮人統一同志会（1948年10月25日結成）

在日本朝鮮平和擁護委員会（1956年4月12日結成）

在日本朝鮮学生委員会（1956年10月1日結成）

事業体と結成日

朝鮮総聯は、階層別団体とともに言論出版、文化体育、科学教育、生活奉仕、経済貿易など様々な専門機関を網羅している。

朝鮮新報社（1945年10月10日創立）

朝鮮通信社（1948年10月1日創立）

九月書房（1954年4月1日創立）

時代社（1963年4月15日創立）

朝鮮画報社（1962年4月15日創立）

学友書房（1949年5月5日創立）

朝鮮青年社（1959年6月15日創立）

朝鮮問題研究所（1952年10月15日創立）

金剛山歌劇団（1955年6月6日創立、前身は在日朝鮮中央芸術団）

在日本朝鮮人蹴球団 (1961年 8 月 25
日結団)

朝鮮文芸社 (1980年 1 月 8 日設立)

金剛保険株式会社 (1977年 4 月 18日
設立)

在日朝鮮合営経済交流協会 (1986年
6 月 16日設立)

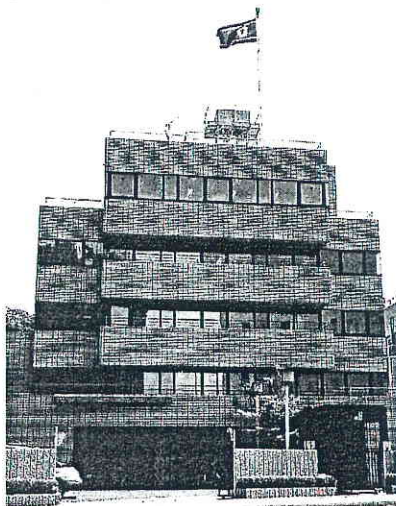
朝日経済交流促進会 (1972年 2 月 16
日設立、前身は朝日輸出入商社)

東海商事株式会社 (1961年 8 月 7 日
設立)

朝鮮特産物販売株式会社 (1969年 6
月 20日設立)

朝鮮産業株式会社 (1974年 3 月 29日
設立)

金剛山歌劇団 (東京・小平)



学友書房 (東京・赤羽)

株式会社近洋海運 (1982年 9 月 1 日
設立)

海陽薬業株式会社 (1976年 1 月 29日
設立)

株式会社中外旅行社 (1968年 2 月 13
日設立)

共同興業株式会社 (1980年 2 月 1 日
設立)

同胞結婚相談中央センター (1994年
3 月 23日開設)

同胞就職情報センター (2000年 6 月
27日開設)

朝鮮総聯はどのような 活動をしているのか



21世紀の在日朝鮮人運動の里程標

新しい同胞社会像

新しい世紀、21世紀に入り、わが国をめぐる情勢と日本の社会環境では多くの変化が起きた。在日同胞の構成も大きく変った。

とくに、世代交代が急速に進み、3世、4世が多数を占めるにともない新しい要求と志向が提起されている。

日本国籍取得者と「国際結婚」が増え、在日同胞数が毎年、減少しており、在日同胞社会が多層的で複雑な様相を帯びようになった。

朝鮮総聯は、このような新世紀の要求と変化した環境、同胞の志向を盛りこんで、21世紀の在日朝鮮人運動の進路と在日同胞社会の新しい姿を明確に示した。

新世紀の進路

21世紀を迎えた朝鮮総聯の前には、愛族愛国の先覚者、世界海外同胞運動の鑑として賞賛された輝かしい業績と貴重な伝統をりっぱに受け継ぎ、祖国光復後そして朝鮮総聯結成以来の歴史的課題を実現し、愛族愛国運動を新たな段階に発展させ

る重大な歴史的使命が提起されている。

21世紀の在日朝鮮人運動の進路は、朝鮮総聯のすべての活動において主体性と民族性を堅持し、新しい世代が主役となって幅広い民族的愛国運動を発展させることにある。

仲睦まじく豊かで活力にみちた同胞社会

朝鮮総聯は、すべての在日同胞のために尽くす真の同胞民族団体、生活奉仕団体として、各界各層同胞の要求と志向に合わせて、21世紀の新しい姿の在日同胞社会をりっぱに築くために先導的役割を果している。

朝鮮総聯が提起する新世紀の在日同胞社会とはどのようなものであろうか。

それは、民族性と同胞愛で団結した仲睦まじい同胞社会、経済的に安定し民族文化情緒にとんだ豊かな同胞社会、日本と国際社会において堂々たる地位を占め祖国と民族のために有益に貢献する活力にみちた同胞社会を指している。

そのためになによりも、朝鮮総聯

の主導のもとに各界各層の老若男女の同胞が民族性と同胞愛によって団結し、互いに助け合う美風があふれる仲睦まじい同胞社会をつくるために努力している。

また、朝鮮総聯のすべての力を動員して、同胞が民族の魂と精神文化

をもち、どこにいても民族の英知を誇り、経済的に安定し、子女の将来の希望も実現できる豊かな同胞社会を志向している。

とくに、知識人をはじめ実力のある民族人材をいっそう多く育て、尊厳をもって民族的権利を行使し、国際的にも活動領域を広められる活力にあふれた同胞社会を建設するために精力的な活動を繰り広げている。

愛族愛国事業の2つの中心的支柱

異国の地で暮らしている在日同胞にとって、民族を守りながら生きていくことは、朝鮮民族として生きるか否かを定める重大な問題である。とくに、世代交代とともに同胞の中で民族自主精神が徐々に薄れ、内外反動勢力の同化策動が日増しに露骨



朝鮮総聯第20回全体大会宣伝ポスター

になっている今日の現実、民族性を守る問題の重要性を切実に提起している。

朝鮮総聯は、民族性を守り生かす問題を在日同胞社会の存亡と同胞の運命を左右する根本問題としてかけ、理念と政見、団体所属を超えてすべての在日同胞と各界人士が民族性を守るための汎同胞的な運動に立ちあがるよう呼びかけている。

在日本朝鮮人総聯合会は現在、21世紀の里程標にそって、自らの綱領にもとづいて民族教育文化事業と同胞生活奉仕活動を2大中心支柱としてかけ、事業体系と活動方式を転換している。また、対外活動を強化し、祖国の統一と隆盛・繁栄に貢献するためのすべての愛族愛国事業を新しい要求性に即して推し進めている。

新しい世代を愛族愛国運動の主に

朝鮮総聯と在日朝鮮人運動の勝利と成果は、主体的な愛国力量をいかに整えるのか、とくに愛国力量の継承問題、新しい世代の問題をどのように解決するのかに大きくかかっている。

在日同胞社会の多数を占めるようになった新しい世代である3世、4世は、朝鮮総聯と在日朝鮮人運動の現在と未来を担う主人公である。朝鮮総聯は、新世代同胞にたいする広報活動をたゆまず行い、彼らを尊重し、すべての活動を新世代を中心に転換している。

新世代の団体である朝青、青商会、留学同の役割を高める一方、各級組織の青年たちとの活動に力を入れている。

それとともに、新世代の半分を占める同胞女性をいっそう重視し、朝鮮総聯中央本部をはじめ各級機関に女性部署を新たに設け女性同盟組織の役割を高めることに大きな力をそいでいる。

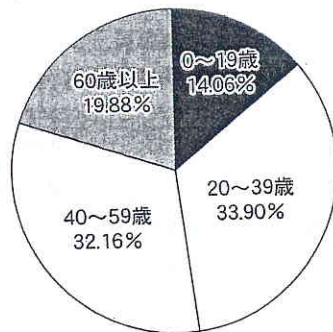
在日本朝鮮青年同盟

在日本朝鮮青年同盟(朝青)は、8.15光復直後に朝聯青年部を経て組織

年齢別同胞人口構成

	男	女	計
0～4	7,652	7,270	14,922
5～9	9,851	9,305	19,156
10～14	11,666	11,075	22,741
15～19	14,832	14,677	29,509
20～24	19,880	23,749	43,629
25～29	25,779	26,951	52,730
30～34	27,887	31,184	59,071
35～39	24,335	28,281	52,616
40～44	22,651	28,483	51,134
45～49	22,021	28,438	50,459
50～54	24,010	26,323	50,333
55～59	22,295	23,195	45,490
60～64	17,731	20,253	37,984
65～69	13,126	15,875	29,001
70～74	8,025	11,102	19,127
75～79	6,723	8,629	15,352
80～	8,577	11,960	20,537
計	287,041	326,750	613,791

日本法務省外国人登録者数統計(2003年末現在)



された在日本朝鮮民主同盟(民青)がアメリカ帝国主義と日本当局によって朝聯とともに強制解散させられた後、それに続いた在日本朝鮮民主愛国青年同盟(民愛青)を経て、朝鮮総聯が結成された年である1955年の8月1日に結成された。朝青は、在日同胞青年と高等学校以上の同胞学生を網羅した中央から本部、支部、班にいたる組織体系を備えた強力な愛族愛国の在日同胞青年学生団体である。

朝青は、同胞青年の特性と志向に即して主体性と民族性を守り、生活と権益を擁護することに大きな力を傾けつつ、同胞社会と青年学生の明るい未来を開拓するための多彩な活動を繰り広げている。とくに、祖国と民族をよく知り、朝鮮語を学ぶための「青年学校」を設置、運営し、青年学生から好評を博している多様な文化体育活動と各種行事を組織している。

それとともに、北と南、海外の同胞青年との連携を強化し、祖国統一に貢献し、日本と世界の青年との親善と連帯を緊密にするための活動も活発に展開している。

朝青は、1971年に世界民主青年連盟に加盟している。

在日本朝鮮青年商工会

在日本朝鮮青年商工会(青商会)は、若い同胞商工人をはじめ30代の

「朝日青年友情計画」

「朝日青年友情計画」とは、朝日平壤宣言発表1周年を迎えた2003年に朝日国交正常化早期実現の有利な環境を整えるため日本の青年らとともに展開した大衆運動である。その内容は、「朝日平壤宣言を支持し北東アジアの平和と安定を求める署名運動」、朝日青年が日本列島7,000kmをともに縦断する「朝日青年友情ウォーク」、そして朝日青年親善祝典の開催である。朝青は、6か月余りの間に290余の日本の団体と連携を結び、127回の交流行事に1万4,000余人の朝日青年を網羅し、朝日関係正常化を願う13万人の署名を集めて日本外相に提出した。こうして「拉致問題」によって困難に直面していた組織と同胞社会を守り、朝日平壤宣言の履行によって明るい未来を開いていく朝青と同胞青年の気概を誇示した。

各界各層同胞青年を網羅した大衆団体であり、朝鮮総聯結成40周年を迎えた1995年の9月6日に結成された。

青商会は、結成後10年間に中央機関のもと地方と県単位そして地域単位に組織をもつ力のある新世代団体として発展してきた。

青商会は、「豊かな同胞社会のために」、「コッボンオリ(つばみ)の未来のために」というスローガンをかけ、新世代の間で民族文化啓蒙事業と同胞社会と生活で要求される各種の情報と経験などを共有できる同胞参加型の新しいネットワークをつくることに力を入れている。とく

ウリ民族フォーラム

	年月日	主管青商会	テーマ	形式	参加者数
第1回	1996年 6月26日	北海道	心にくつきり、「ウリ民族」	パネルディスカッション、 講演	350人
第2回	1997年 6月24日	山 口	広げよう。Kycネットワーク！	パネルディスカッション、 講演	600人
第3回	1998年 5月9日	東 京	21世紀 豊かな同胞社会のため	パネルディスカッション、 コンサート	2600人
第4回	1999年 7月11日	兵 庫	ウリ時代 21世紀 ～復興する 神戸より感謝を込めて～	パネルディスカッション、 演劇と公演	800人
第5回	2000年 11月5日	愛 知	統一朝鮮とコリアンネットワーク の潜在力	パネルディスカッション、 分科別フォーラム	700人
第6回	2001年 11月18日	広 島	統一の鐘、平和の鐘、朝日友好 の鐘を鳴らそう！	分科討論会、文化公演	1200人
第7回	2002年 11月23日	大 阪	ミスマイル・ミレサポート	パネルディスカッション、 演劇	1000人
第8回	2003年 6月28日	中 央	ウリ時代、ウリ民族教育～これ からのウリハッキョ	パネルディスカッション	600人
第9回	2004年 6月27日	九 州	リメンバースピリッツー無限な可 能性にチャレンジ！ウィハヨ！	舞踊、ビデオ上映、パネルデ ィスカッション、ミュージカル	1000人

に、斬新な内容と形式で毎年、組織している「民族フォーラム」と、朝鮮学校新入生に新しい制服をプレゼントするなど、民族教育を支援する運動は、同胞社会の大きな支持、歓迎を受けている。

朝青を経て青商会に網羅された会員は、頼もしい熱誠者、商工人に成長して、支部と分会、商工会と学校で大きな役割を果たしている。

青商会は、結成10周年企画として「未来プロジェクト」を新たに提起し、中央と各地域が協力して「コッポンオリクラブ」、「ニュービジネス研究会」を設置するなど、ユニークな活

動を展開している。

在日本朝鮮留学生同盟

在日本朝鮮留学生同盟（留学同）は、日本の高等教育機関で学ぶ同胞留学生を中心に祖国光復直後の1945

留学同の「コリアン学生学術フォーラム2004」(2004.12)



年9月14日に結成され、長い伝統をもつ同胞留学生団体である。留学同には、日本の大学、大学院、専門学校で学ぶ同胞留学生が網羅されており、中央と地方本部そして県と主要大学に支部をおいている。

留学同は、同胞学生が祖国愛、民族愛をいだいて同盟に網羅され祖国の統一と繁栄のため、同胞社会の発展のために貢献する有能な人材として準備することに活動の主な力を入れている。

留学同は、民族性を育むために朝鮮の言葉と文字、歴史と文化を学ぶための朝鮮文化研究会、朝鮮語教室などを運営している。

それとともに、学術セミナーと各種文化体育会、サマーセミナーなどをつうじて日本各地の同胞学生間の交流を深める活動を推進している。留学同は、北と南、海外の大学生との連帯を強化し、日本と世界各国の大学生との友好を深めるための活動も展開している。

在日本朝鮮民主女性同盟

在日本朝鮮民主女性同盟（女性同盟）は、在日同胞女性の意思と理念を代表する大衆団体として、光復直後の朝聯婦人部を経て、1947年10月12日に結成された。

女性同盟は結成後、約60年間、愛



「第6回中央オモニ大会」(2003.11)

族愛国運動の重要な部分を担当し、大きな功績を築きあげた。女性同盟は、同胞女性、若い女性が祖国愛と民族愛をいだいて真の朝鮮女性として堂々と生きるようにする一方で、子女教育と民族教育事業に格別な力を入れている。

また同胞女性、新世代女性のための様々な形式の文化教室、シンポジウム、文化体育サークルと行事を旺盛に組織、運営し、広範な同胞女性を網羅して親睦と交流を深めている。

それとともに、互いに助け合う美風を発揮して、冠婚葬祭をはじめ奉仕活動を積極的に展開している。各地に開設された同胞生活相談総合センターでも相談役としての一翼を担っている。

女性同盟は、祖国の統一と発展のため、そして日本女性、世界の進歩的女性との親善と連帯を強化するための活動も活発に繰り広げている。

女性同盟は、1967年10月に国際民主女性同盟に加盟している。

民族教育の花を咲かせ

真の未来のために

子どもたちに希望を

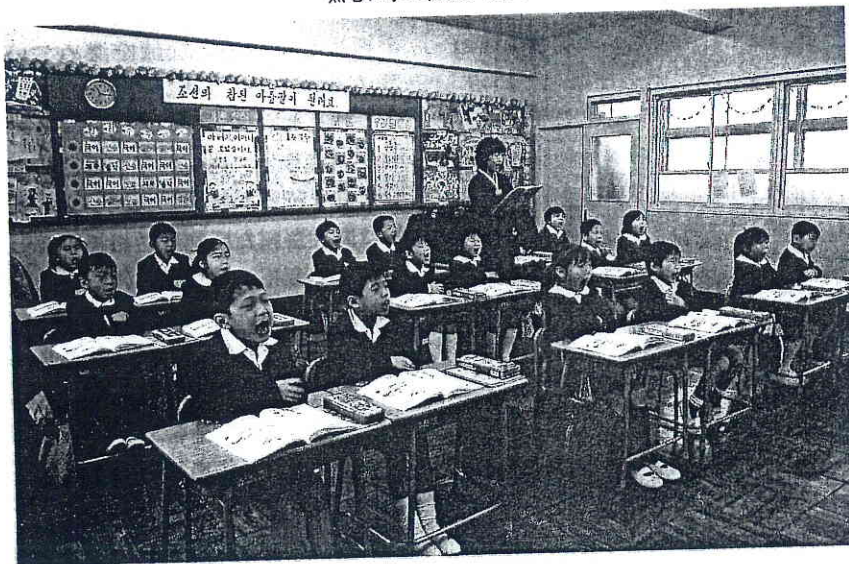
朝鮮総聯は、幼稚園から初級学校、中級学校、高級学校、大学校にいたる120余校の各級学校を日本各地に設立して、在日同胞子女に民主主義的民族教育を実施している。

民族教育は、在日同胞の誇りとなっているばかりでなく、日本をはじめ世界各国から注目と賞賛を受けて

いる。

とくに、日本を訪ねる南朝鮮同胞と海外同胞、日本人をはじめ世界各国の人びとが日本の地で美しいチマチョゴリを着て流暢な朝鮮語をあやつる朝鮮学校学生を見るたびに驚きを禁じえず、朝鮮総聯が実施している民族教育の正当性と生活力にたいして賛辞を惜しまないでいる。

熱心に学ぶ初級学校生



朝鮮学校と日本学校の初(小)中級部授業時数割当の比較(%)

2005年現在

科 目	朝鮮学校	日本学校	±
朝鮮語	21.0	-	+21.0
日本語	12.8	20.8	-8.0
英 語	4.3	3.8	+0.5
社会、歴史、地理	8.2	7.7	+0.5
算数、数学	14.6	14.3	+0.3
理科、生活	8.2	10.2	-2.0
音楽、美術	10.7	11.4	-0.7
体育、家庭、情報	7.5	13.3	-5.8
その他	12.8	18.6	-5.8

注 ①[±]表示は日本学校に比べた朝鮮学校の数値

②その他は朝鮮学校：土曜日(4時間、26週)に行う特別活動、課外学習など
日本学校：道徳、特別活動、選択教科、総合的な学習

③初中級部の総授業時数は朝鮮学校(9812時数)が完全週5日制の日本学校(8307時数)より1505時数多い

民族教育の目的

21世紀の朝鮮学校の目的は、日本で生まれ育つ同胞子女に朝鮮人としての民族自主意識と民族的素養、正しい歴史認識と現代的な科学知識を身に付けさせ、真の人間性と健康な肉体を育くむことにある。

言いかえると、民族性と同胞愛にもとづく仲睦まじく豊かで活力にみちた同胞社会を形成するという新世紀の要求に即して、同胞社会建設と国の統一と復興発展に貢献し、日本と国際社会でも活躍できる高い資質をもつ真の朝鮮人、有能な人材に育てることにある。

こんにち朝鮮総聯は、子女教育にたいする同胞の要求と念願を実現するために、21世紀の要求性に即して民族教育事業をたゆまず発展させている。

民族教育の内容

朝鮮学校の教育内容は、教育の目的にしたがって最新科学の成果、同胞学父母の要求と日本の実情を十分に考慮して定められている。

民族教育の基本内容は、なによりも教育においてチュチェを確立し、同胞子女が祖国と民族にたいする正しい知識をもち、民族自主意識を高められるようになっている。

初中級部の科目別授業時数

2005年現在

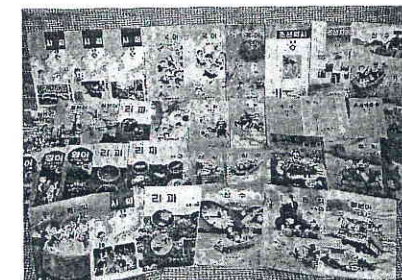
	初 級 部						中 級 部			授業 時数 合計	%
	1	2	3	4	5	6	1	2	3		
国 語	9	8	7	7	6	6	5	5	6	2056	24.1
	306	280	245	245	210	210	175	175	210		
日 本 語	4	4	4	4	4	4	4	4	4	1256	14.7
	136	140	140	140	140	140	140	140	140		
英 語	-	-	-	-	-	-	4	4	4	420	4.9
	-	-	-	-	-	-	140	140	140		
社 会	-	-	1	2	2	2	2	2	2	455	9.4
	-	-	35	70	70	70	70	70	70		
歴 史 地 理	-	-	-	-	2	2	2	2	2	350	
	-	-	-	-	70	70	70	70	70		
算 数 数 学	4	5	5	5	5	5	4	4	4	1431	16.7
	136	175	175	175	175	175	140	140	140		
理 科	-	-	3	3	3	3	4	4	3	805	9.4
	-	-	105	105	105	105	140	140	105		
音 楽 美 術	4	4	4	4	4	4	2	2	2	1046	20.8
	136	140	140	140	140	140	70	70	70		
体 育 家庭、情報	2	2	2	2	2	2	3	3	3	733	
	68	70	70	70	70	70	105	105	105		
総授業時数	5402						3150			8552	100.0
科目数	6	6	8	8	9	9	11	11	12		
週当時数	23	23	26	27	28	28	30	30	30		
授業週数	34	35	35	35	35	35	35	35	35		

注 ①上段 - 1 週間の授業時数、下段 - 1 年間の授業時数
 ②% - 科目授業総時数のなかで各科目の比率

それとともに、教育 において科学性を保障して、同胞子女が自然と社会にたいする正確で幅広い知識をもち、科学的な世界観を確立できるように最新科学と現代教育の成果を全面的に導入している。

また、同胞子女がおかれた現実的条件を考慮して、日本でりっぱに生きていくうえで必要な知識を十分に習得できるように日本語と英語、日本と世界に関する知識をよく学べる方向で内容が編成されている。

朝鮮総聯の各級学校で使われている教科書122点（初級学校51点、中

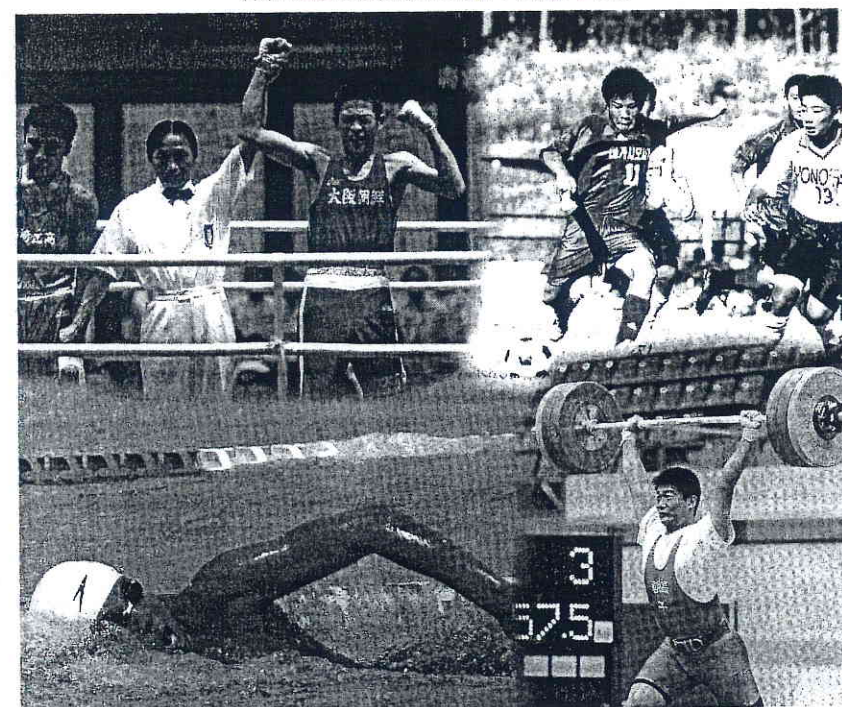


新しく編纂された朝鮮学校教科書

級学校31点、高級学校40点）は、総合的な図書出版社である学友書房が発行している。

学友書房は毎年、教科書以外にも副教材、参考書、学生雑誌など340点、

日本の全国体育大会で大活躍する朝鮮学校生



約35万部の各種教育図書を出版、普及している。

朝鮮総聯の各級学校の学期区分、年間登校日数（228日）、年間授業週数と授業日数（35週、167日）、週当たりの授業時間は、日本学校と基本的に同じである。

朝鮮総聯は、民族教育の実効性を高めるために、2003学年度から「部分的な学校週5日制」を導入し、土曜日を課外授業、課外活動の日とする措置をとっている。

課外活動と国際親善

朝鮮学校学生は、様々な研究、芸術、体育サークルをつうじて、素質と能力を育てている。

朝鮮学校学生が共和国の代表選手として国際競技に参加し、日本の「インターハイ」と「全国高等学校選手権大会」のサッカー、ラグビー、ボクシングなどで活躍している事実（別表参照）、そして多くの南朝鮮人

日本の著名人士の朝鮮学校訪問



国連代表の朝鮮学校参観

民に大きな感銘をあたえた在日朝鮮学生少年芸術団のソウル、全州公演などで見られるように、朝鮮学校の芸術、体育サークルの国際舞台における活躍には目を見張るものがある（別表参照）。

卒業後の進路

朝鮮中級学校卒業生の高級学校への進学率は近年99%水準であり、朝鮮高級学校卒業生の各種高等教育機関（朝鮮大学校、日本の大学など）への進学率は70%（2004学年度）である。

高級学校と朝鮮大学校の卒業生は、朝鮮総聯の各級組織と教育機関、朝鮮総聯の各団体と出版報道機関、商社、貿易会社、日本の企業や外資系企業などに就職して才能を開花させている。

朝鮮総聯は、卒業生の進路問題に格別の関心をはらっている。

日本の各種コンクールにおける朝鮮学校学生の入賞、入選状況(1995～2004年)(一部)

年度	コンクール名	内 容	学校名
1995	第37回西日本地区YMCA中学生英語暗唱大会	優勝	広島中級
	第1回kampoカップ近畿大会(サッカー)	優勝	大阪初級選抜
	第32回高校書道展	学校優秀賞	神奈川朝高
	第1回九州地方高校生英語スピーチコンテスト	最優秀賞	九州朝高
1996	第5回国際囲碁友好の集い	優勝	川崎初級
	第26回世界児童画展	特別金賞	東京第5初級
	第6回全国バレエコンクール	1位	北九州初級
1997	第2回国際ボーイズカップサッカー大会	優勝	在日初級選抜
	全国高校サッカー選手権大会 東京都予選	準優勝	東京朝高
1998	NHK青春メッセージ	審査員特別賞	大阪朝高
	京都高校サッカー新人大会	優勝	京都朝高
	第28回世界児童画展	特別金賞	東京第2初級
	第10回子供のためのバイオリンコンクール	金賞	中大阪初級
	第2回全国詩歌コンクール	審査員特別賞	北海道朝高
1999	第73回全国高校ラグビー大会 大阪府予選	準優勝	大阪朝高
	大阪府高校総体サッカー競技	優勝	大阪朝高
	兵庫県高校総体サッカー競技	準優勝	神戸朝高
	第13回全国高校英語スピーチコンテスト	1位	神戸朝高
	第19回全国中学生人権作文コンテスト	法務次官賞	茨城中級
2000	全国高校サッカー選手権大阪府予選	優勝	大阪朝高
	全国高校ラグビー選手権大阪府予選	準優勝	大阪朝高
	全国高校ラグビー選手権東京都予選	準優勝	東京朝高
	NHK青春メッセージ	審査員特別賞	東京朝高
2001	高校総体サッカー広島予選	優勝	広島朝高
	一茶まつり全国俳句大会	秀逸作品	東京第6初級
	第51回全国小中学校作文コンクール	優秀賞	尼崎中級
	第18回NHK全国中学校放送コンテスト	優秀賞	茨城中級
	第17回全国硬筆コンクール	特別賞	栃木中級
2002	NHK青春メッセージ	審査員特別賞	東京朝高
	全国高校ラグビー選手権大阪府予選	準優勝	大阪朝高
2003	福岡県中学校総体水泳大会(100m・200m自由形)	優勝	北九州中級
	全国高校ラグビー選手権大阪府予選	優勝	大阪朝高
	全国高校サッカー選手権京都府予選	優勝	京都朝高
2004	全国高校定時制通信制生徒 生活体験発表大会	日本放送協会会長賞	九州朝高
	全国高校ラグビー選手権大阪府予選	優勝	大阪朝高

日本の全国体育大会における朝鮮学校学生の活躍状況は81～82ページ参照

民族教育発展の道のり

自力で踏みだした第一歩

8.15光復を限らない感激と喜びで迎えた在日同胞は、二度と植民地奴隷の生活を繰り返ささないという固い決意のもとで、朝鮮の言葉と文字、文化と歴史を子供たちに教えるため立ち上がった。

朝聯は1946年4月から、日本各地につくられていた国語講習所を初、中、上の3年制初等学園に改編して初等教育を実施した。

その年の9月には、それらを改めて統合、整備して6年制の正規学校に発展させ、1946年10月に東京朝鮮中学校を創立したのを契機に中等教

育も実施した。

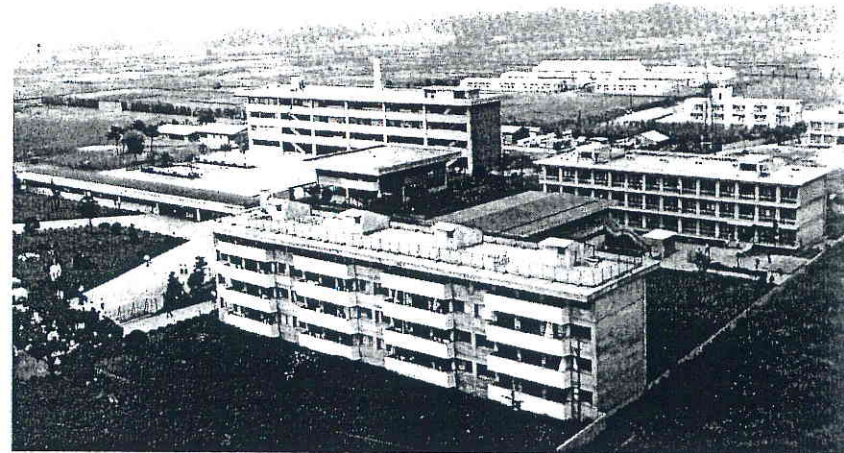
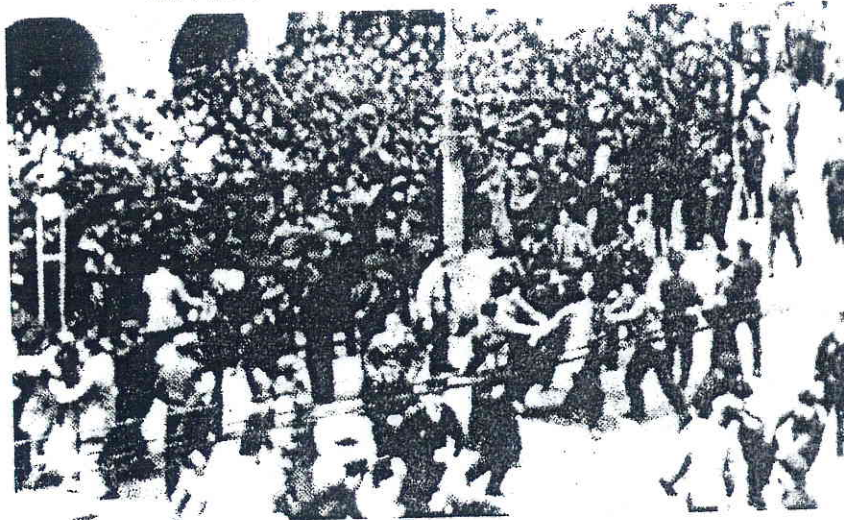
朝聯は、1946年2月に教材編纂委員会をつくり、1948年4月までに92点、100万部の教科書と副教材を自力で製作した。

こうして光復直後から1946年10月まで、日本各地に525校の初等学園、4校の中学校、10校の青年学校を設置し、1,100余人の教員によって4万1,000余人の学生に体系的な民族教育を実施した。

4. 24教育闘争

朝鮮侵略をもくろんでいたアメリカ帝国主義は、在日同胞の愛国闘争と民主主義的民族教育を圧殺するた

朝鮮学校を守るため勇敢にたたかった阪神地方の同胞(1948.4)



東京・小平に移転した朝鮮大学校新校舎(1959.6.13)

め血眼になった。

1948年1月、アメリカ帝国主義は日本当局をして、朝聯が自主的に実施していた民族学校を否定し、朝鮮学校を閉鎖する意図を含めた「通告」を全国の都道府県知事に出すようにし、学校を守るたたかいに立ち上がった同胞に流血の弾圧を加えた。

とくに、兵庫では4月24日と25日に米占領軍が「非常事態宣言」まで公布して野獣のような弾圧を強行した。4月26日には日本の警官隊が大阪府庁前に集まった2万余人の同胞を武力によって弾圧し、金太一少年(16歳)を射殺する蛮行をはたらいた。

アメリカ帝国主義と日本当局は、朝聯を解散させた直後の1949年10月に「朝鮮人学校閉鎖令」を下した。

在日同胞は、アメリカ帝国主義と

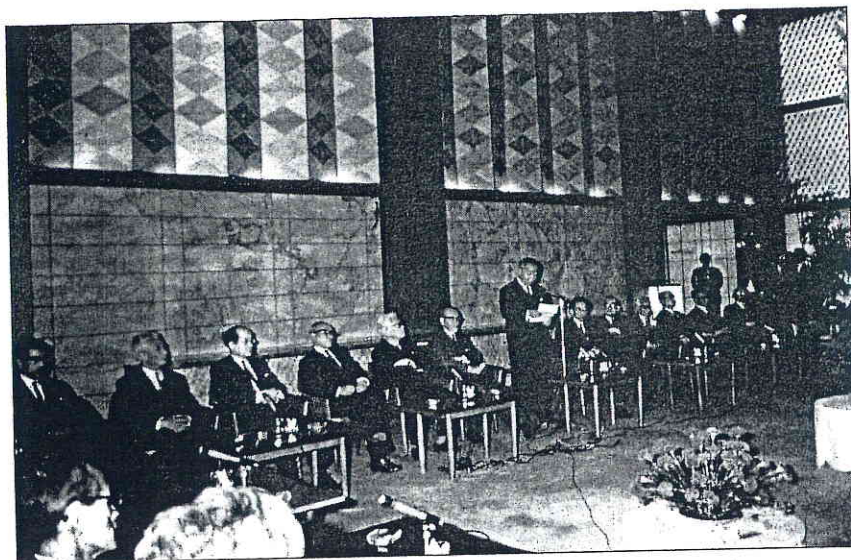
日本当局の執ような弾圧と困難な条件を克服して民族教育を守るためにたたかい、自主学校、公立学校、民族学級など、様々な形態で民族教育を屈することなく続けた。

教育体系の完備

朝鮮総聯の結成は、民主主義的民族教育の発展において画期的な転換をもたらした。

朝鮮総聯は、結成当初から民族教育事業においてチュチュを確立するためにあらゆる努力を傾けた。

朝鮮総聯は、中央本部と各地方本部に教育専門部署を設け、新しい教育綱領と各種の教育規定を制定し、学父母団体を在日本朝鮮人中央教育会に改編し、教職員団体も改編するなど、民族教育の新しい発展のための措置を講じ、とくに各学校をすべ



朝鮮大学校認可支持のための日本の各大学総長との懇談会(1967.3.3)

て自主学校にするために尽力した。

そして、1956年4月10日には海外同胞による最初の最高学府である朝鮮大学校を創立した。

このように、朝鮮総聯は、初級学校から大学校にいたる一貫した民主主義的民族教育体系を整え、在日同胞の高等教育にたいする願いを実現できるようにした。

とくに、金日成主席が1957年、国の状況が極めて困難な中でも多額の教育援助費と奨学金を送ってくれたことは、民族教育を発展させるうえで画期的な契機となった。

新たな飛躍へ

1959年12月に祖国への帰国の航路が開かれたことを契機に朝鮮総聯の

活動と民族教育事業ではかつてない高揚があったが、1965年に「韓日条約」が締結されたことを契機に日本当局の民族教育にたいする差別と弾圧がいつそう強化された。

しかし在日同胞は、朝鮮総聯の指導のもと団結の力によって粘りづよくたたかい、「外国人学校法案」を7回も廃案に追いこんだ。

とくに、1968年4月17日に朝鮮大学校が、そして1975年1月までにすべての学校が学校法人認可を獲得し、民族教育の合法性を強固にした。

こんにち民族教育は、60年間に成し遂げた業績と成果そして正当性と生活力によって、日本の人びとはもちろん、世界の人びとの中で大きな支持と声援を受けている。

祖国から送られた教育援助費と奨学金(1957.4~2005.4)

年月日	金額(千円)	年月日	金額(千円)	年月日	金額(千円)
1 1957/4/19	121,099	52 1973/12/28	369,685	103 1987/2/13	153,550
2 10/9	100,510	53 1974/3/2	362,010	104 4/13	145,400
3 1958/3/28	100,000	54 4/11	595,170	105 9/7	141,550
4 9/25	100,210	55 5/18	601,425	106 12/29	126,450
5 1959/2/19	176,383	56 10/26	697,150	107 1988/2/15	128,800
6 9/30	114,654	57 1975/1/1	703,450	108 4/12	125,700
7 1960/2/26	202,100	58 1/1	752,585	109 9/6	136,080
8 8/31	217,392	59 4/16	1,060,123	110 12/29	125,100
9 1961/3/17	411,066	60 5/25	608,265	111 1989/2/17	251,600
10 1962/3/14	558,470	61 12/5	613,350	112 9/6	214,650
11 1963/3/21	401,440	62 1976/4/9	700,000	113 12/27	142,300
12 6/29	202,770	63 9/30	641,183	114 1990/2/13	144,000
13 9/1	186,853	64 12/29	492,950	115 4/12	158,000
14 1964/4/28	303,930	65 1977/4/10	500,000	116 9/5	143,500
15 7/31	302,940	66 9/25	924,500	117 1991/1/7	700,000
16 11/4	201,400	67 1978/1/7	462,589	118 6/28	138,260
17 1965/3/31	302,039	68 4/19	500,000	119 12/29	127,000
18 8/27	202,020	69 9/4	500,000	120 1992/2/12	125,000
19 11/23	303,450	70 12/20	500,000	121 4/8	132,500
20 1966/2/28	303,570	71 1979/4/15	500,000	122 12/29	123,800
21 8/29	201,860	72 9/8	500,000	123 1993/4/13	113,500
22 11/25	303,210	73 12/24	550,000	124 9/8	104,300
23 1967/3/8	303,420	74 1980/1/1	420,000	125 12/24	109,950
24 7/24	201,420	75 4/13	546,000	126 1994/2/14	108,200
25 10/9	301,950	76 9/12	515,000	127 4/14	104,800
26 12/22	194,246	77 10/9	493,000	128 9/8	100,000
27 1968/2/5	305,025	78 12/13	485,000	129 12/24	100,350
28 6/4	347,305	79 1981/2/19	473,000	130 1995/2/14	100,000
29 10/12	345,784	80 4/15	465,000	131 4/13	83,340
30 1969/2/10	299,754	81 9/7	418,000	132 9/7	97,750
31 4/3	350,960	82 10/10	423,400	133 1996/2/15	106,600
32 8/5	298,261	83 1982/2/16	435,000	134 4/19	216,000
33 10/14	247,950	84 4/11	648,000	135 9/9	108,500
34 1970/2/8	303,121	85 9/9	440,000	136 1997/2/16	124,000
35 4/7	300,755	86 12/30	385,000	137 4/14	120,000
36 9/8	297,780	87 1983/2/15	363,000	138 9/8	120,351
37 10/26	302,851	88 4/14	358,000	139 12/31	129,400
38 1971/1/30	302,365	89 9/8	369,200	140 1998/2/15	123,400
39 4/8	301,945	90 12/30	333,500	141 4/16	128,800
40 8/5	301,910	91 1984/2/15	364,755	142 9/8	132,750
41 10/3	289,345	92 4/13	353,540	143 1999/2/16	114,030
42 12/20	302,828	93 9/8	313,200	144 4/14	119,900
43 1972/1/30	300,825	94 12/31	291,100	145 9/10	107,800
44 4/9	318,060	95 1985/2/26	261,300	146 2000/4/14	211,400
45 7/9	342,271	96 4/12	254,050	147 2001/4/19	246,600
46 10/9	363,425	97 9/5	238,700	148 2002/4/17	262,600
47 12/29	351,225	98 12/31	243,240	149 2003/4/14	239,600
48 1973/2/8	355,925	99 1986/2/15	187,910	150 2004/4/15	210,800
49 4/7	374,177	100 4/11	180,100	151 2005/4/12	216,760
50 7/23	334,725	101 9/9	155,100		
51 8/31	321,421	102 12/29	163,080		

総合計 455億3,372万3千円

整然とした教育体系

朝鮮総聯が運営している民主主義的民族教育の体系は、日本という立地条件に即して「6.3.3.4」制を基本とする正規教育体系、そして準正規教育体系、階層別成人教育システムから成り立っている。

朝鮮総聯のように整然とした教育体系を整えて海外で民族教育を実施している例は、世界のどこにもない。

正規教育体系

民族教育の教育体系において基本となる正規教育体系は、就学前教育としての幼稚園、初級学校から大学

校にいたる学校教育体系を包括している。

●就学前教育

民族教育の最初の段階である幼稚園は、保育班、年少班、年長班に分かれている。

保育の基本方向は、在日同胞児童の初歩的な民族性を育てる一方で、この時期の一般教養を身に付けさせることにある。

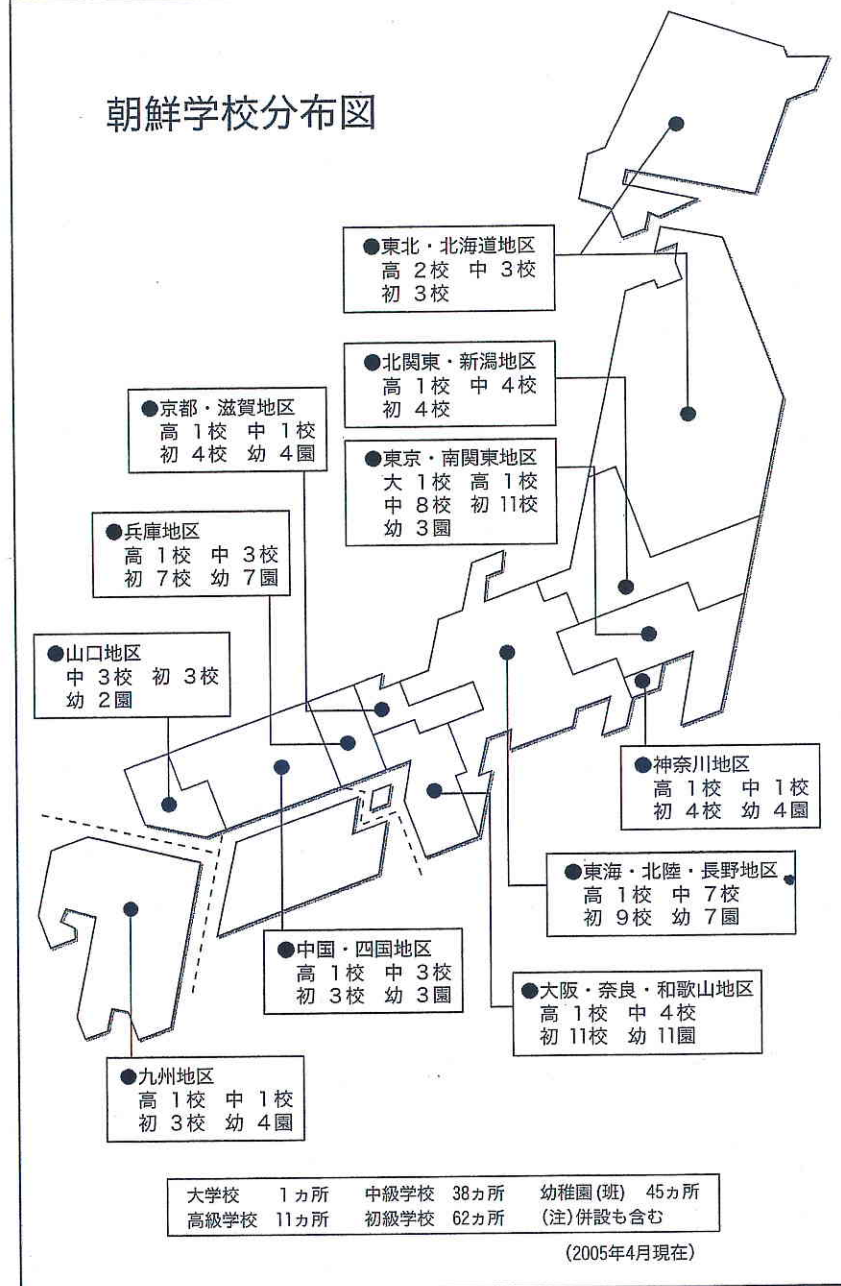
●初等教育

初等教育は、初級学校をつうじて行われる。初級学校では、民族意識の土台をつくる一方で、初等一般知

朝鮮学校に入学する初級部新生(2005.4)



朝鮮学校分布図





東京朝鮮中高級学校(左側)と北海道朝鮮初中高級学校

識を体系的に教える。

ここでとくに重要な教育的課題として提起されるのは、すべての科目教育の基礎となっている母国語教育を強化することである。

●中等教育

中等教育は、中級学校（前期中等教育機関）と高等学校（後期中等教育機関）をつうじて行われる。

中級学校の教育は、母国語を基本とする民族科目教育と数学をはじめ

自然基礎科学教育、外国語教育などを中心に進められる。

高級学校では、正しい世界観の骨格を形成し、中等一般知識教育を完成する教育を行う。

東京と大阪の高級学校では、商業班、情報班を併設している。

●高等教育

高等教育は、在日朝鮮人の唯一の大学であり、民主主義的民族教育の最高学府である朝鮮大学校をつうじ

朝鮮大学校学園祭



朝鮮大学校学部、学科

2005年現在

学部	政治経済学部	政治経済学科 法律学科
	文学歴史学部	語文学科 歴史地理学科
	経営学部	経営学科
	外国語学部	英語学科 日本語学科
	理工学部	理学科 電子情報工学科
	教育学部	教育学科(男子) 4年制 教育学科(女子) 3年制 保育科 2年制 音楽科 2年制 美術科 2年制
	体育学部	体育学科
	短期学部(2年制)	生活科学科 情報経理科
	研究院	社会科学専攻 自然科学専攻
	研究所	社会科学研究所 自然科学研究所 朝鮮語研究所 民族教育研究所
	図書館	
	記念館	朝鮮歴史博物館 朝鮮自然博物館

て行われる。朝鮮大学校の存在は、朝鮮総聯と在日同胞が民族史に築きあげた誇らしい業績であり、財産である。

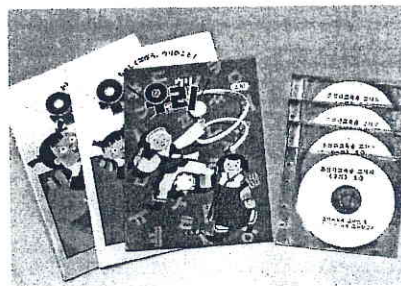
朝鮮大学校では、在日同胞社会と祖国と民族の復興・発展に貢献する民族幹部と専門家を体系的に育成している。朝鮮大学校には8つの学部(17学科)と研究院(大学院)、4つの研究所と図書館、記念館があり、総合大学としての体系と内容を備えている。各学部の卒業生を受け入れる研究院(前期2年、後期3年)では、専攻別カリキュラムによって専門家を養成するための教育を行う。

こんにち1万3,700人(2005年3月現在)を超える朝鮮大学校の卒業生は、朝鮮総聯の各級機関と同胞社会において中心的な役割を果たしている。

準正規教育体系

朝鮮総聯の準正規教育体系には、

「土曜児童教室」の教材



「土曜児童教室」で民族的素養を育む

日本の学校に通っている在日同胞子女のための民族学級と午後夜間学校、土曜児童教室、夏季学校などが含まれる。

ここでは、準正規教育用の教科書(初級、中級、上級の3冊)を使って、朝鮮の言葉と文字、朝鮮の歴史と地理、民族の文化と風習などを教えている。

準正規教育体系は、日本の学校に通っている同胞子女の民族性を目覚めさせ、彼らが朝鮮人としての自覚と誇りをもって堂々と生きていくようにするうえで多くの成果を挙げている。

成人教育システム

朝鮮総聯の成人教育システムには、青年を対象とする青年学校、日本の高校や大学に在学している同胞学生のための国語教室、一般成人を対象とする朝鮮語教室と各種の文化教室などがある。

教育権の擁護と学校運営

民族教育の権利を固守

教育に関する権利は、人間の尊厳と直接に関わる特別に重要な基本的人権のひとつである。

「世界人権宣言」(第2条第26条)と「国際人権規約」(A規約第13条)はもちろん、日本の「憲法」(第26条)と「教育基本法」(第3条)でも、教育に関する権利を明白に規定している。

にもかかわらず日本当局は、同胞子女の民族教育の権利を正に認めず、非友好的な政策を実施している。

朝鮮総聯は、在日同胞子女が当然もつべき教育権を守るための運動を



日本の国立大学入試資格差別の是正を求めて(2003)



たゆまず展開している。

国連人権小委員会と国連の人権条約実施機関そして日本弁護士連合会は、朝鮮総聯の民族教育にたいする処遇改善を求めて、日本政府にたいし勧告書をそれぞれ提出した。

その過程において、2005年5月現在、日本の29都道府県と多くの市町村が民族教育の正当性を認め、朝鮮学校にたいし各種の名義で助成金を出すようになった。一方、JR定期券差別などが是正されたのに続いて、日本の高体連、中体連競技の参加資格が認められ、朝鮮高級学校卒業生の日本の国立大学への入学資格、朝鮮大学校卒業生の日本の大学院への進学、司法試験第1次試験免除が認められるなどの進展があった。

民族教育にたいする差別撤廃を求める機運は年ごとに高まっている。

学校の管理運営

朝鮮学校は、祖国からの教育援助費と奨学金の恩恵を受けている。しかし、基本的には在日同胞が自力で莫大な教育資金を解決し、運営している。

また、日本の行政当局からの教育補助金交付のための運動も行っている。

朝鮮学校の運営は、朝鮮総聯の指導のもと教育会が責任を負っている。教育会は中央、県、学校単位で専従の活動家と同胞学父母を中心に組織されている。

教育会は、同胞学父母の教育的熱意を呼びおこし、昼夜を問わない努力を傾けて、学校運営に要求される教育資金を確保し、学校施設と設備、機資材を更新している。

学校を支援する運動

朝鮮総聯は、各級学校運営の自立的土台を強固にするために、教育会を強化する活動とともに、同胞社会が学校を支援する運動を力強く繰り広げている。

同胞学父母は、学区制を基本として学生を受け入れる活動と、「一口千円運動」、「一口三千円運動」など学校を財政的に支えるための活動に情熱を傾けている。この活動において学校ごとに新しい世代の学父母による「オモニ会」、「アボジ会」が大きな役割を果たしている。

同胞学父母ばかりでなく、朝鮮総聯の各級組織と女性同盟、青商会をはじめ各団体と事業体が、学校支援活動を力強く展開している。

コッボンオリ(つぼみ)の未来のために

青年商工会は、結成当時から「コッボンオリの輝かしい未来のために」というスローガンをかけ、民族教育の発展のために大きな力をそそいだ。そのなかでも、朝鮮学校の初級部と幼稚園に入学、入園する児童に真新しい制服と学用品などを贈る活動は象徴的である。そのため「チャリティーゴルフコンペ」を基本に「フリーマーケット出品」、「各地域青商会の協力金」など、斬新で多彩な活動を展開している。1997年の静岡青商会を皮切りにし、東京青商会が「ピカピカ・カップ」というネーミングで大規模チャリティーゴルフコンペを開催するなど、こんにち各地の青商会で盛んな活動が繰り広げられている。青商会会員は毎年、新制服をもらって喜ぶ子供たちの姿から大きな力を得ている。青商会は、結成10周年を契機に「未来プロジェクト」を企画し、今後もコッボンオリを応援する活動をいっそう力強く推し進める決意を固めている。

朝鮮学校を物心両面から支援する同胞



民族教育に関する日本弁護士連合会の日本政府にたいする勧告

日本弁護士連合会は1998年2月20日、朝鮮学校をはじめ外国人学校問題と関連し、当時の首相、文相あてに勧告書を送った。勧告書は、「日本に在住する外国人の自国語ないし自己の国及び民族の文化を保持する教育に関して重大な人権侵害があると同時に、(日本政府が批准している)子どもの権利条約など関係条約違反の状態が継続していると判断した」として、以下のように勧告した。

朝鮮各級学校などにたいし、①外国人学校に関する法律が制定されるまで、とりあえず、学校教育法第1条校と同等の

資格を認める措置をとるべきである。②新たに外国人の学校の振興助成に関する立法措置がなされるまで、少なくとも私立学校振興助成法によるのと同様以上の助成金が交付されるよう措置をとるべきである。そして③文部次官が1965年12月28日、各都道府県知事にたいして発した文書(「文普振第210号」。朝鮮人学校は各種学校の地位を付与する意義がなく1条校として認可すべきではないなどの内容)を撤回させるなど、これによる人権侵害を除去し、その被害を回復する適当な措置をとるべきである。

民族文化、体育活動も活発に

文学芸術活動

愛族愛国運動を力強く推進

朝鮮総聯は、結成当初から一貫して同胞が朝鮮民族としての誇りをいだいて愛族愛国運動を力強く推し進め、同胞社会においてチュチュの民族文化芸術を代を継いで開花させるために尽力している。

朝鮮総聯には共和国の唯一の海外民族芸術団である金剛山歌劇団と地

方歌舞団など常設的な専門芸術団があり、文芸部門の専門家と愛好家が在日本朝鮮文学芸術家同盟(文芸同)に網羅して芸術活動を活発に繰り広げている。

朝鮮総聯の文芸活動の道のりは、日本当局の民族分裂と妨害、同化政策を断固退け、文学芸術によって同胞の中で民族自主精神と民族的素養を高め、朝鮮総聯の愛族愛国運動へ

民族的香りがたよう華麗な朝鮮芸術



と力強く鼓舞した誇らしい日々である。

文学

朝鮮総聯は、在日同胞の間で世代交代とともに民族意識が希薄になり同化現象が意図的に助長されている困難な中でも、母国語による創作を基本として民族性を守り愛族愛国の精神を育む数多くの作品を創作、普及している。

祖国光復から今日にいたるまで、在日朝鮮作家の小説、詩、映画文学、戯曲、ドキュメンタリー、童話などの数多くの作品が発表され、『祖国はいつも心の中に』をはじめ100冊余りの総合作品集が出版された。

大音楽舞踊叙事詩

1966年12月、当時、日本最大の体育館とされていた東京体育館で、中等教育実施20周年を記念する大音楽舞踊叙事詩「祖国の陽光のもとに」が内外の大絶賛のなかで上演された。日本で初めて上演された大音楽舞踊叙事詩は、全9景26章で構成され、合唱団1,000人、管弦楽団200人、舞踊2,000人の計3,000余人の芸術人、学生が出演した、かつてない大規模な芸術公演であった。公演は、祖国と民族のための在日同胞の愛国的な姿と民主主義民族教育の花園で真の朝鮮人に育った学生の頼もしい姿を感銘深く見せてくれた。大音楽舞踊叙事詩は、高い思想芸術性によって祖国の権威ある「人民賞桂冠」の名譽を授かった。

朝鮮総聯結成後、正しい路線と事実主義にもとづいて主体的で愛族愛国的な創作活動を繰り広げてきた在日同胞作家の文学作品は、文芸同中央機関誌の『文学芸術』(通巻109号)と『キョレ(同胞)文学』、詩集『チョンソリ(鐘の音)』、『プルシ(火種)』、『ムッピョル(群星)』などの地方文芸誌、『朝鮮新報』をはじめ朝鮮総聯の新聞、雑誌に発表され、広範な同胞に愛された。

在日朝鮮作家の作品は、共和国で総合作品集と個人詩集、小説集などとして多く出版され、最近では南朝鮮でも出版され、愛読されている。

音楽

文芸同結成30周年に際して出版された『大衆歌謡300曲集』は、それまでの30年間の創作の成果を集大成した歌謡集である。また、韓徳銖(1907~2001)歌謡選曲集『白頭山のいただきでうたう歌』、崔東玉(1921~2003)作曲集『祖国の愛はあたたかい』など多くの歌謡集が普及され、同胞の情緒を豊かにし、歌謡の大衆化に大きく寄与した。

世代交代とともに若い作曲家が登場し、同胞の情緒と環境の変化に即した大衆歌謡創作を行っている。歌謡曲「希望の道」、「出発の朝」などは、新世代のための歌として愛唱されている。

一方、専門家による音楽会、器楽

われらの誇り限りない

韓徳鉄 作詞
李冕相 作曲

明るく



(1964年11月25日作詞)

2. 雪ふる都市にも南の町にも
子どもの学び舎大学も建てて
民族文化や伝統教え
未来の若人(わこうど)すくすく育む
(リフレーン)

3. 祖国のニュースや世界のニュースも
正しく伝える新聞通信整え
チョンリマはばたく栄えある祖国に
学んで生きるよ誇りを抱いて
(リフレーン)

演奏会、ピアノ発表会、独唱、よどの演奏会と、同胞愛好家による「歌自慢」と「同胞文化芸術祭」、「朝鮮芸術の夕べ」と「詩と歌の夕べ」など多様な音楽発表会は、朝鮮民族固有の情緒を豊かにし、愛族愛国の精神を育む重要な場となっている。

美術

美術分野では、かつて朝鮮総聯美術研究所に網羅されていた美術家と創作歴の長い美術家、美術教員、朝鮮大学校美術科卒業生、労働青年、同胞愛好家など、老壮青がひとつになって各地で美術活動を展開している。また、美術家たちは文芸同支部展を定期的に開いている。

若い世代の美術家によって運営されている「青年美術展」は、光州人民蜂起や民族教育をはじめ多様なテーマを設定して特色のある展覧会を行い、1989年には同胞画家の作品を集めて「統一の朝展」を開催して大きな反響を呼び起こした。

1993年10月には南北分断以来初め

在日コリアン美術展「アルム展」(2002.3)



「高麗書芸研究会第13回中央展」
(2005.3 広島)

て北と南、海外の同胞美術家が一堂に会し、「コリア統一美術展」を東京と大阪で催した。

1999年10月、2002年3月、2004年12月に開かれた新世代美術家による在日コリアン美術展「アルム展」が盛況であった。

また、神奈川と大阪で長く続けられている朝日美術展は、朝鮮の平和と統一、両国人民の親善を願う在日同胞と日本の人びとの幅広い交流の場となっている。

書芸

書芸部門は、1989年に発足した高麗書芸研究会を母体に、書芸部が文芸同中央と各地方に設けられ、1世から3、4世にいたる同胞書芸家が朝鮮語の民族書芸を発展させている。

書芸部は、朝鮮学校と地方で「書芸教室」を開講しており、1991年から毎年、同胞書芸展を開いて同胞青年学生の民族性を高めている。

書芸部は、1990年と1994年に書芸

代表団を祖国訪問させて祖国の書芸を学び、南朝鮮や中国の同胞書芸家との交流も深めている。2005年3月には、広島で「高麗書芸研究会中央展」を開催した。

舞踊

こんにち朝鮮総聯の舞踊活動は、活動歴の長い舞踊家ばかりでなく、文芸同舞踊部、金剛山歌劇団と地方歌舞団、民族教育を受けた新しい世代、各地方舞踊サークルなどが創造的に、幅広く展開している。

朝鮮大学校をはじめ高級、中級、初級の各級学校においても舞踊サークルが活動し、祖国での音楽舞踊通信教育をつうじて新しい舞踊家、作家が引き続き育っている。

1999年から毎年、文芸同東京支部、

大阪支部、東海支部、兵庫支部などで民族舞踊発表会が盛況裏に行われている。

また、舞踊家と愛好家、学生200人が出演して2000年12月と2001年3月には大阪、名古屋、東京などで舞踊組曲「歳月とともに」が、2003年12月には文芸同中央舞踊部長創作の舞踊公演「民族の魂をさがして」が好評を博した。

同胞舞踊家は、中国など海外に進出して活動を繰り広げている。

演劇

演劇活動は、朝鮮の言葉と文字を取りもどす「文化工作隊」運動から出発し、1950年1月の劇団「牡丹峰劇場」の結成、1959年6月の在日朝鮮児童劇団の結成、1965年2月の在

日朝鮮演劇団の結成にいたるまで、様々な形態で各時期の愛族愛国事業を推し進めるうえで重要な役割を果たした。

1974年まで769回にわたって29作品(創作劇10編、祖国の作品10編、古典劇脚色作品8編、翻訳劇1編)が上演され、75万人の観客を動員した。

演劇活動は今日、新しい世代に引き継がれている。近年、新しい世代がメインの文芸同演劇部は、民族を主題とする「メイクアップ」の地方巡回公演を行った。文芸同大阪支部演劇口演部では、民族の復活を願って立ちあがった無数の旗が統一の道を探して出発する内容を主題に、1999年に上演した「旗」の続編として2000年には「道」を舞台に上げた。

2003年6月には南朝鮮で行われた第21回全国演劇祭に参加し、「空の上の夢の国」(文芸同東京支部)、「夢を広げる人びと」(文芸同大阪支部)を上演して、南朝鮮の人びとに感銘を与えた。

写真

朝鮮新報社写真部記者と各出版報道機関の写真記者をはじめ同胞写真家は、つねに朝鮮総聯の愛族愛国運動と同胞の生活現場を臨場感のあふれる写真に収め、「歴史の証言者」としての役割を果たしている。同胞写真家が写した写真は、記念行事などで展示されることが多く、内外に愛



文芸同大阪の演劇「旗」(1999.12.11)

族愛国運動の生き生きとした現実を伝えている。

朝鮮総聯結成35周年に際して東京・銀座の朝日アートギャラリー、東京朝鮮文化会館、新宿文化センターで、在日朝鮮人写真展があいついで開催された。朝鮮総聯の栄えある道のりを示した写真展は、兵庫、愛知、広島、長野でも人気を呼んだ。

同胞写真家の作品は、祖国の各種記念写真展にも出品されて入賞するなど広く紹介されている。

朝鮮総聯で出版された写真集『在日朝鮮人総合写真集』(1958年)、『いつも祖国とともに』(1967年)、『偉大な領袖をあおいで』(1972年)、『同胞』(1991年)、『愛国愛族の旗じるしのもと』(2002年)などは、好評を博した。

映画

『朝聯ニュース』撮影から始まり、

舞踊サークル員の優雅な舞台



長い歴史のある映画製作は、1959年にニュース映画『総聯時報』第1号を出した後、記録映画だけでも300編（1985年5月末）に達している。総聯映画製作所で製作した『過去を忘れまい』、『花咲く民族教育』など、各時期の愛族愛国運動の要求を反映した記録映画は、優れた直観性と臨場感によって同胞はもちろん、南朝鮮と日本をはじめ世界各国の人びとに大きな感銘を与えた。

また、祖国との合作によって劇映画『ウンビニョ（銀のかんざし）』、『オモニの願い』も製作した。劇映画『オモニの願い』は、1987年の第1回非同盟および発展途上国の映画祭（平壤）に出品され、「たいまつ銅賞」を授与された。

ビデオの普及にともない1985年10月から『総聯ビデオシリーズ』（全



貴重な映画フィルムを保存するベテラン映画人

32号）を、1999年から新しい形式のビデオ雑誌『エルファ』を、2002年からはインターネットホームページ「エルファネット」をつうじて、同胞の生活を生き生きと伝えている。

朝鮮総聯結成後、朝鮮総聯が製作した映画、ビデオは計500編余りになるが、それは次世代に引き渡すべき貴重な財産である。

「エルファネット」

「エルファネット」は、総聯映画製作所が2002年2月14日に開設した動画を中心に配信するインターネットホームページである。これは、新世代同胞をはじめ広範な同胞を対象に情報化時代の多様な要求に即して日ごとに変貌する祖国のニュースと在日同胞の生活を紹介する新しい形態の情報発信手段である。

朝鮮総聯の主要行事と各地の同胞の生活、学校紹介、祖国のニュースを適時に動画によって配信し、同胞はもちろん日本のファンからも好評を得ている。2002年には「在日朝鮮学生少年芸術団ソウル、全州公演」と「釜山アジア競技大会」、

2004年にはジュネーブで開かれた「国連人権小委員会」などの映像を現場で取材、編集して随時、紹介した。その他にも、朝鮮中央放送の「報道」、テレビ連続劇、朝鮮芸術映画など、日本で見られない祖国のテレビ番組や、朝鮮語教室「アンニョン・ハナ」、朝鮮料理教室「コリアンクッキング」などの教養番組など、多様で興味深い内容を多く紹介している。

総聯映画製作所は、将来的に日本はもちろん海外に住んでいる同胞から多くの支持を得られる「インターネット放送局」を設ける展望のもとで、その準備を進めている。

金剛山歌劇団

チュチェ芸術の香りを

金日成主席が命名した金剛山歌劇団は、創団から今日まで祖国と同胞の温かい愛情の中で高い芸術技量、優雅でりっぱな公演舞台によって、在日同胞はもちろん、日本と世界の人びとの絶賛を受け、権威のある海外民族芸術団としてその名をとどろかせている。

歌劇団の前身である在日朝鮮中央芸術団は、朝鮮総聯結成直後の1955年6月6日、20人余りの団員で発足した。初期には公演場所と練習場も確保できないなど困難が重なっ

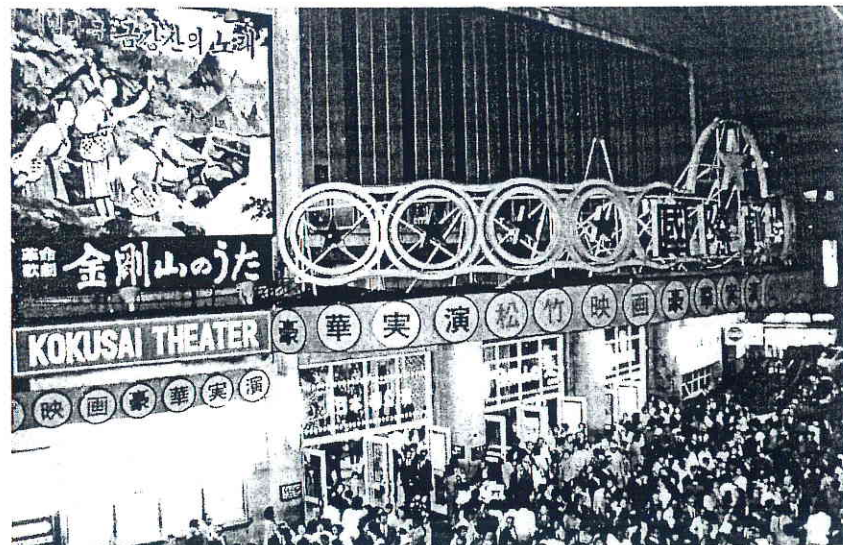
たが、芸術家たちは異国の地でチュチェ芸術の香りを広げるという一念から公演活動にすべての情熱を捧げた。

在日朝鮮中央芸術団は、1974年4月に初めて祖国を訪問した。

主席は、在日朝鮮中央芸術団の公演を観て貴重な言葉をかけてくれたばかりでなく、在日同胞におくる贈物として朝鮮の歌劇『金剛山の歌』を伝習させ、在日朝鮮中央芸術団の名称を「金剛山歌劇団」と改称するよう配慮した。

1974年8月29日、「金剛山歌劇団」として新たな出発をすることになった。

歌劇「金剛山の歌」の日本初公演（1974.9.9 東京・浅草国際劇場）



た歌劇団は、今日まで歌劇『金剛山の歌』と歌舞劇『タルメとボムダリ』、伝説歌舞『金剛山の仙女』などの大規模公演と音楽舞踊アンサンブルをつうじて、チュチェ芸術の優秀さを感銘深く伝えた。

また、創団45周年に際して創作された音楽舞踊組曲『金剛山の四季』は、幻想的な朝鮮のチュチェ芸術を賛美し統一を願う在日同胞の熱い気持ちを込めたものであり、在日同胞はもちろん、分断以来初めて公演した南朝鮮でも絶賛を受けた。

金剛団歌劇団は、過去50年間に北は北海道から南は沖縄にいたるまで日本各地で6,900回余りの公演を行い、延べ1,425万人を超える内外の観客を動員した。

金剛山歌劇団員には「金日成賞」桂冠人、共和国人民芸術家、人民俳

優と功勲芸術家、功勲俳優が多数いる。1991年からは共和国で最も権威のある「2.16芸術賞」(民族器楽部門、器楽部門、声楽-古典声楽、民族声楽部門、舞踊部門)をこれまで12人が受賞し、1982年から毎年、祖国で開催される「4月の春親善芸術祝典」にも参加して優秀な成績を挙げている。

南朝鮮や国際舞台でも称賛

金剛山歌劇団は、国際舞台でもその名をとどろかせている。

同胞芸術家は、1973年にベルリンで開かれた第10回世界青年学生祝典で、歌曲「祖国の栄誉を輝かせ」、舞踊「われらの誇り限りない」など多くの演目を披露して、栄誉賞と金メダルを含む13個のメダルを授与された。1985年にモスクワで行われ

6.15共同宣言4周年を記念「オー！統一コリア」(2004.6.26 ソウル)



た第12回世界青年学生祝典にも参加し、チュチェ芸術の名声を誇示し、続いて1989年に平壤で開催された第13回世界青年学生祝典では、芸術をつうじて祝典の成功に貢献した。

また、1985年2月から1か月間にわたって瀋陽、撫順、合肥、上海、北京など中国の5つの都市で、朝鮮民主主義人民共和国金剛団歌劇団の

総聯地方歌舞団

同胞の熱い支持を愛情を受けている地方歌舞団は、歌と踊り、話術によって朝鮮総聯の活動と同胞のニュースを伝える芸術機動宣伝隊といえる。

現在、朝鮮総聯の傘下には東京朝鮮歌舞団、北関東朝鮮歌舞団、東海朝鮮歌舞団、京都朝鮮歌舞団、大阪朝鮮歌舞団、兵庫朝鮮歌舞団、広島朝鮮歌舞団、九州朝鮮歌舞団の8つの歌舞団がある。

歌舞団は、1965年6月に開かれた「朝鮮総聯の文化事業をいっそう発展させるための京都府朝鮮文化人大会」を前後して、朝鮮総聯結成後10年間の文化事業を総括し、それを大衆的にいっそう発展させる目的で各地で正式に結成された。

名で20回の公演を行い、4万人に観覧させた。

1999年12月には、ニューヨークのリンカーンセンターでの公演を実現し、観客たちに東洋の芸術の中でも朝鮮の民族芸術が優雅で奥の深い芸術であることを印象づけた。

2000年からは毎年、南朝鮮公演を行って絶賛を受けている。

歌舞団は結成当初から、少人数という特性を生かして都市や山村を問わずに同胞に求められればどこでも訪ね、祖国の歌と踊り、漫才など各時期の情勢の要求に即して多彩な演目を繰り広げた。

歌舞団は、才能豊かな俳優としての役割だけでなく、朝鮮の歌を広め、朝鮮の踊り、カヤグムとチャンゴなどの民族楽器を教える身近な芸

阪神・淡路大震災被災地で慰問公演する歌舞団



ヤング女性団長が率いる大阪歌舞団

「朝鮮総聯の組織があり同胞が住んでいところには、われわれ総聯歌舞団があります。われわれの行く先々では民族の歌、朝鮮の踊りが繰り広げられ、同胞の笑い、元気があふれるのがわれわれ歌舞団の昨日であり今日であります」。この言葉は、2004年5月、朝鮮総聯第20回大会において討論を行った大阪朝鮮歌舞団のうら若き女性団長の生活体験である。10余人の団員の長姉として喜びも悲しみもともに分かち合い、バスの運転手となっ

て大阪をはじめ近畿地方と石川、島根などにも行き、同胞の前で民族芸術舞台を繰り広げてきた彼女の熱弁に、会場をうめつくした参加者は泣き笑いしながら感激と賛辞の拍手を送った。大阪朝鮮歌舞団は2002年9月以後、困難に直面した1年8か月の間に、179回の公演に8万4,000人余りの観客をあつめて朝鮮の芸術とわれわれの意志、信念を披露した。このように頼もしく誇らしい芸術機動チームがまさに総聯地方歌舞団である。

術サークルの指導者としての役割を果している。日本という困難な環境の中でも1世から2世、2世から3世、4世、5世へ朝鮮の民族芸術が

受け継がれ大衆芸術が開花しているのは、つねにその中心に歌舞団をはじめ同胞芸術家が重要な役割を果しているからである。

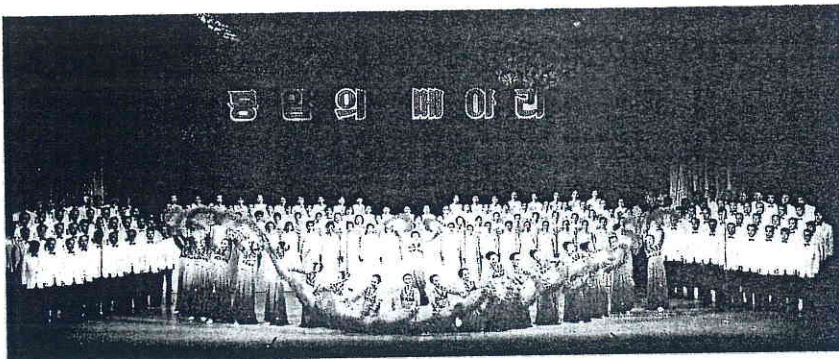
大衆文化

多様な芸術サークル

こんにちは朝鮮総聯の大衆文化活動

は、日ましに高まる同胞の文化生活にたいする要求と文化活動そのものがもつ大きな生活力によって、かつ

長野同胞音楽舞踊構成詩「統一のこだま」(1992.9.20)



東京同胞文芸サークル発表会「フン！」(2003.11.30)

てなく活性化し、質的レベルもはるかに向上している。

こんにちは日本の各地では500余りの文芸サークルがつくられ、そこに延べ5,000人が網羅されて、朝鮮の歌とリズム、踊りを学んでいる。

新形式の大衆芸術

近年、各界層同胞が自ら主人、主催者となって盛況裏に行った大規模公演は、同胞の志向と要求、知恵と力を集めた新しい形式の文化芸術祝典であり、朝鮮総聯の大衆文化活動の潜在力と成果を誇示している。

これまで、兵庫で行われた7,000人コンサートと大阪、埼玉での1,000人コンサート、朝鮮総聯結成35周年を記念した「東京同胞大音楽会90」に象徴されるように、大規模公演を日本の芸術家もうらやむ舞台で

「フン！ 2003」

反共和国、反総聯、反朝鮮人騒ぎによる「苦しきを楽しみに！」という趣旨から、東京の21の文化芸術サークルのメンバー200人余りが歌、踊り、チャンドンノリ(太鼓リズム遊び)などを2003年11月30日に披露した。「異国の地に吹く強風に打ち克ちながら育んできた民族の土壌、民族の精神を『フン(興)』に込めました」。これは、実行委員会委員長的心情である。

っぱにやりとげた。千葉では、3世500人によるコンサートという特色のあるものも行われた。

こんにちは各地で盛況裏に行われている各種の同胞集会は、子どもから大人にいたる同胞の嗜好に合わせた大祝典形式をとり芸術公演、民俗競技と美術展示会、書芸展示会などを一度に体験できるようにしている。

体育活動

大衆的な体育団体、体連

朝鮮総聯は、在日同胞の間で体育を大衆化、生活化し、体育活動をつうじて朝鮮民族の英知と気概を示し、広範な日本の人びととの親善を深めている。

朝鮮総聯の体育活動を発展させるうえで、在日本朝鮮人体育連合会（体連）は重要な役割を果たしている。

祖国光復後、在日朝鮮体育人は、光復の感激と喜びを胸に日本の各地でサッカー大会と運動会を開き、朝鮮での統一政府樹立を求め、共和国創建を熱烈に祝った。

それは、1946年10月には兵庫県で

13チームが参加して在日本朝鮮人サッカー大会が5日間行われた事実や、1948年5月には東京・後樂園で2万1,000人余の同胞が参加した朝鮮での統一政府樹立促進大運動会が開かれ、1948年10月からは東京、九州、神奈川、大阪などで共和国創建慶祝体育競技大会、運動会が催されたことなどに示されている。

1954年7月には東京で日本各地15県の代表選手が参加した朝鮮戦争勝利1周年記念在日朝鮮青年体育大会が開かれた。翌日の7月28日には、東京で各都道府県体育協会メンバーと各体育クラブ代表150人が参加し、在日本朝鮮人体育連合会結成大会が

在日本朝鮮人体育連合会結成50周年記念パーティー(2004.7.17)



毎年恒例の在日同胞登山会

開催された。

在日同胞の大衆的な体育団体である体連は、結成後、各地に体育団体とクラブをつくり、在日朝鮮体育人を集め、彼らの技量をたえず高めた。

体連は、体育活動をつうじて同胞の中で民族的団結を強化し祖国統一を早めるための活動、日本の人びととの親善交流を発展させるための活動、そして在日朝鮮体育選手を共和国の国家代表として育成する活動などを繰り広げ、貴重な成果を挙げている。

体連は2004年7月、結成50周年記念会を内外人士と同胞体育人の参加のもとで盛大に催し、体育の大衆化と専門体育人の育成、学生体育強化の重要な契機にした。

体協と種目別協会、体育団

朝鮮総聯は、在日同胞の間で体育活動を活発に展開するため、体連傘下に地方体育協会と種目別協議会、

体育選手団をおいている。

こんにち体連傘下には、24都道府県の体育協会と16の中央種目別協会、100余の各地方種目別協会と体育選手団が網羅されている。

中央種目別協会としては、サッカーをはじめバレーボール、バスケットボール、野球、卓球、テニス、ラグビー、ゴルフ、陸上競技、ボクシング、柔道、射撃、囲碁、登山、重量挙げ、空手の協会があり、地方にも多様な競技協会、体育選手団がある。各地方の選手体育団も、在日本朝鮮人蹴球団のように対外競技で活躍している。とくに、東京朝鮮蹴球団と大阪朝鮮ラグビー団、兵庫朝鮮バスケットボール団は勇名をはせている。

こんにち朝鮮総聯の体育人の中には、共和国の体育人として最高の称号である人民体育人が3人いるのをはじめ、功勳体育人が48人、体育名手が120余人いる。

在日本朝鮮人蹴球団

在日同胞の誇り

在日本朝鮮人蹴球団は、サッカーを愛好する同胞青年たちによって1961年8月25日に結成された。

蹴球団は結成後、日本の強豪チームと親善競技を数多く行い、2001年1月まで1,082戦879勝(79引き分け)の輝かしい成績を挙げ、チュチェ朝

覇者となった「高麗サッカークラブ」

「高麗サッカークラブ」は、関東に在住する40歳以上の在日同胞によるシニアサッカーチームである。メンバーは約30人。全盛期の在日本朝鮮人蹴球団と各地の朝鮮高校、朝鮮大学のサッカー部で活躍した名選手が所属している。20余年の伝統をもっている。1999年、シニア部門の日本全国大会として最大規模を誇っている茨城県の「古河市マスターズサッカー大会」と「波崎シニアカップ」、そして「マスターズサッカー御殿場カップ」の3大シニア大会で優勝し、その名をとどろかせた。特に2001年からはじまった日本サッカー協会主催の全国大会である「日本スポーツマスターズ」に毎年、出場し、2004年にはついに「全国制覇」を成し遂げた。



鮮の榮譽をとどろかせた。

蹴球団は、競技をつうじて朝鮮総聯と在日同胞の威信を高め、日本の体育人との友好親善を強めている。これまで蹴球団から少なからぬ選手が共和国の国家代表に選ばれ、ワールドカップ予選競技をはじめ国際競技に出場し、日本のプロサッカー界でも活躍している。

海外遠征

在日本朝鮮人蹴球団は、その活動舞台を日本ばかりではなく国際的範囲にも広め、大きな成果を収めた。

1977年3月に初の海外遠征としてスリランカを訪問し、国家選抜チームをはじめ同国の強豪チームと5回対戦し4勝する成績を挙げた。

1983年10月には中国の遼寧省瀋陽市蹴球団、北京青年総合蹴球チームと親善競技を行い、勝利した。また、蹴球団結成25周年記念競技として1986年7～8月に中国の湖北省蹴球代表団を招請して東京と神戸で親善競技を行った。

1991年8月には米国で在米同胞選手団と4回対戦して全勝し、1994年8月には台湾の鳳山「聖紫杯」国際サッカー大会に参加し、台湾代表チームとの対戦に3対1で勝ち、5戦3勝の成績で3位に入賞した。

体育技術の向上

毎年、各種競技大会を

朝鮮総聯は、体育人と青少年学生の体育技術をたえず高めるため種目別競技大会を毎年、行っている。

一般クラスはサッカー、バレーボール、バスケットボール、野球、卓球、ラグビー、柔道、ゴルフ、陸上競技、囲碁の選手権大会と登山などが行われ、朝青の体育大会(サッカー、野球、バレーボール)、女性同盟の体育大会(バレーボール、ゴルフ)もそれぞれ組織されている。

とくに、2003年から始まった青商会主催の青商会カップサッカー大会(30歳以上)、在日朝鮮アボジ中央サッカー大会が、新しい世代の中で好

「朝日高校親善サッカー大会」

東京での朝日高校親善サッカー大会である「イギョラ杯」(1990年から)を筆頭に、各地の朝鮮高校は日本高校の強豪チームと親善サッカー競技を毎年、行っている。東北朝鮮高校の「ピンナラ杯」、広島朝鮮高校の「平和杯」、九州朝鮮高校の「希望杯」など。こうした親善サッカー大会に参加した日本の高校強豪チームの選手たちは、「朝鮮学校がすばらしい」、「朝鮮学校は強い」と一致して話している。

評である。

学生部門では毎年、在日本朝鮮学生中央体育大会が3,000人余りの選手の参加のもとに盛況裏に開催されている。

体連と各団体、各級学校が催して

活発に行われている各種体育競技



いる一連の体育競技大会は、在日朝鮮体育人と青少年学生が日ごろ練磨した技術を競い、互いの親睦を深めると同時に朝日親善を強化する重要な場となっている。

祖国で心ゆくまで体育を

祖国で5年に1回行われる人民体育大会と、毎年行われる「万景台賞」競技大会にサッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、柔道、野球、陸上競技、ボクシング、レスリング、重量挙げの選手が参加している。

祖国の体育人との競技交流、国際大会参加への道を開いてくれた祖国の配慮は、日本の各体育競技への参加において制限を受けている在日朝鮮体育人と学生を大きく励ましてい

る。

日本の全国大会へ

在日朝鮮学生にたいする体育競技における差別に反対する朝鮮総聯の



日本の全国体育大会に出場した大阪朝高ラグビー部と京都朝高サッカー部



日本の全国体育大会で活躍している朝鮮学校学生(1994~2000年)

年	種目	大会名	出場状況	成績
1994年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、神戸 12人	東京 金賢、金成周、安秀英 3位 東京 総合 6位
1995年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、神戸 8人	東京 劉宏一 2位
	フィギュアスケート	インターハイ	愛知 1人	96、97年 3年連続出場
1996年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、神戸 11人	東京 権俊司 2位
		高校選抜	東京、大阪 5人	東京 権俊司、大阪 李泰成 3位
	重量挙げ	インターハイ	北海道 1人	
1997年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、神戸、広島 8人	大阪 崔正勲 3位
		高校選抜	東京、神戸 5人	東京 金正浩 3位
	サッカー	中学校	東大阪	ベスト16
	重量挙げ	中学生選手権	北海道 2人	朴徳貴 優勝(中学校新記録) 裴良哲 3位
1998年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、神戸 6人	3人がベスト16
		高校選抜	東京、大阪 3人	大阪 白永鉄 優勝
1999年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪 8人	大阪 金基文 3位
		高校選抜	大阪 2人	金太洙 2位
	重量挙げ	インターハイ	北海道 2人	朴徳貴 優勝
		高校選抜	北海道 2人	朴徳貴 優勝、裴良哲 3位
	サッカー	インターハイ	大阪	
2000年	ボクシング	インターハイ	大阪、東京、神戸 13人	3人がベスト8
		高校選抜	東京、大阪 3人	大阪 李例理 優勝、 東京 尹文鉉 3位
	重量挙げ	インターハイ	北海道 2人	朴徳貴 優勝(大会新記録) 裴良哲 3位
		高校選抜	北海道 3人	朴徳貴 優勝(大会新記録) 裴良哲 3位
	囲碁	高校選手権	東北 女子チーム	
	バレーボール	私立高校選手権	朝高男女選抜チーム	
	新体操	中学校	岡山 1人	
	競泳	中学校	千葉 1人	

日本の全国体育大会で活躍している朝鮮学校学生(2001~2004年)

年	種目	大会名	出場状況	成績
2001年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、神戸 16人	大阪 崔日領 優勝、東京 趙營基 2位、大阪 趙順格、東京 慎泰和 3位、大阪 総合 6位
		高校選抜	東京、大阪 5人	東京 尹文欽 優勝
	重量挙げ	中学校	北海道 3人	尹秉喆 韓慶一 2位、姜星竜 3位
	サッカー	インターハイ	広島	
		高校選手権	大阪	
	バレーボール	私立高校選手権	朝高男女選抜チーム	
	新体操	中学校	岡山 1人	
2002年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、神戸 16人	神戸 金哲弘 2位、大阪 洪成哲 周太慶、東京 成映哲 洪亨極 3位
		高校選抜	東京、大阪 7人	東京 金裕基、大阪 洪成哲 3位
	重量挙げ	高校女子選手権	北海道	金恵娟 3位
		中学校	北海道	尹秉喆 優勝、姜星竜 2位、李在昊 3位
2003年	ボクシング	インターハイ	東京、大阪、東北 9人	大阪 周太慶 優勝、金公信 3位、大阪 総合 5位
		高校選抜	東京、大阪 4人	大阪 周太慶 優勝、東京 夏将吾、大阪 朴泰一 3位
		全日本女子アマチュア	大阪朝高	李章妃 3位
	重量挙げ	高校女子選手権	北海道 1人	金恵娟 優勝(大会新記録)
		高校選抜	北海道 1人	金恵娟 優勝
		中学生選手権	北海道	李在昊 2位
	ラグビー	高校選手権	大阪	1回戦勝利
	サッカー	高校選手権	京都	
	競泳	中学校	北九州	
2004年	ボクシング	全日本アマチュア	朝大 3人	李冽理 2位
		インターハイ	東京、大阪、神戸 7人	大阪 朴忠男 優勝、東京 慎泰徹 3位、大阪 総合 3位
		高校選抜	東京、大阪 5人	大阪 朴忠男 優勝
	重量挙げ	全日本女子アマチュア	大阪朝高	金聖姫 優勝、康未来 3位
		インターハイ	九州 1人	
		インターハイ	北海道 2人	
		高校女子選手権	北海道 1人	金恵娟 優勝
		高校選抜	北海道 1人	金恵娟 優勝(高校新記録)
		高校選手権	北海道 2人	
	ラグビー	中学生選手権	北海道 1人	徐文平 2位
		高校選手権	大阪	ベスト16
	サッカー	中学校	東大阪	1回戦勝利

一貫した活動と進歩的な日！ 体育関係者の誠意ある努力によって、1994年に初めて朝鮮高級学校学生の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）参加への道が開かれた。

1994年8月に富山県で開催されたインターハイのボクシング競技には、地方予選大会を勝ちぬいた東京朝高と大阪朝高、神戸朝高の12人の選手が参加した。

4年後の1998年には大阪朝高選手が全国高校選抜ボクシング大会で優

国際舞台で活躍

2005年2月9日、埼玉スタジアムで行われたワールドカップアジア最終予選、朝鮮対日本の競技に在日同胞青年の安英学選手と李漢宰選手が共和国代表として出場した。彼らは、共和国旗に向かって「愛国歌」をうたい感激の涙を流した。彼らの活躍を日本の新聞、テレビが大書特筆し、大々的に放映した。

サッカーだけではなくフィギュアスケート、アイスホッケー、ゴルフ、陸上競技、重量挙げ、レスリング、ボクシング、空手などの部門でも、民族教育の花園で学び練習した在日青少年が、胸に共和国旗をつけて国家代表選手として国際舞台で活躍している。



勝し、初めて全国を制した。以後、ボクシングでは2000年から5年連続でインターハイや全国高校選抜において朝高生の優勝者を出している。また、北海道朝高の重量挙げの男女選手が1999年、2000年、2003年、2004年にインターハイや全国高校選抜などで優勝している。

1999年には大阪朝高サッカー部が大阪府大会で優勝して団体競技としては初めて岩手インターハイ競技に参加し、2000年には全国高等学校サッカー選手権大会に大阪府代表として初めて参加した。

2005年1月まで東京朝高、北海道朝高、大阪朝高、京都朝高、神戸朝高、広島朝高、九州朝高の選手が日本の全国大会に出場し、サッカー、ラグビー、ボクシング、重量挙げ、競泳などの競技で優勝するなど大活躍している。

共和国代表として国際競技大会に参加

1986年に札幌で開かれた第1回冬季アジア競技大会に同胞青年が共和国代表選手としてショートトラックスピードスケート500m、1,000m競技に参加してそれぞれ銅メダルを獲得したのははじめ、1990年9月の第11回アジア競技大会（北京）、1998年12月の第13回アジア大会（バンコク）、1998年7月のアジア陸上競技大会（福岡）に参加した。

これまで在日本朝鮮人蹴球団の選

手が共和国代表として出場したサッカー部門では、2004年と2005年、ワールドカップのアジア地域第1次および最終予選競技に2人の在日同胞プロサッカー選手が共和国代表として参加して活躍した。

また、2004年9月に平壤で行われた第1回国際武道大会に朝鮮総聯の空手選手団が出場し、金4つ、銀3つ、銅5つのメダルを獲得した。

共和国労働英雄、人民体育人・洪昌守

在日同胞プロボクシング選手の洪昌守選手は2000年8月27日、大阪府立体育館で行われた世界プロボクシング評議会（WBC）スーパーフライ級世界タイトルマッチで、それまで5回もタイトルを防衛していた南朝鮮の曹仁柱選手に圧勝し、世界の覇者となった。

それは、在日同胞選手として初めての快挙であった。

12年間、民族教育を体系的に受け東京朝高でボクシングを始めてプロ

第1回冬季アジア競技大会で活躍する同胞選手(1986 札幌)



世界タイトルを獲得した洪昌守選手

に転向した洪選手は、プロボクシング選手として活躍する一方、朝青大阪府東成支部大成班の班長として愛国の熱意を捧げてきたチュチェ朝鮮の頼もしい青年である。

洪昌守選手は、つづいて12月12日には日本の強豪選手との初防衛戦でも終始、有利に試合をすすめ3対0の判定で相手を退けて、名実ともに世界チャンピオンとしての地位を確固たるものにした。彼は、世界タイトルを8回も防衛した。

祖国では2000年9月に世界チャンピオンの洪昌守選手の功績を高く評価し、共和国人民体育人称号と国旗勲章第1級を、2度目の防衛戦に勝利した際には共和国労働英雄の称号を授与した。

体育の大衆化、生活化

大衆体育活動

こんにち朝鮮総聯の支部と分会、団体、事業体そして各級学校には1,000余の体育サークルがあり、多くの愛好家と同胞が体育を楽しんでいる。

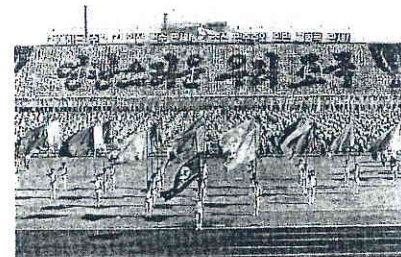
とくに、サッカーとバレーボール、野球とソフトボールは、多くの地域で日曜日ごとに分会対抗、支部対抗の形式でリーグ戦が繰り広げられている。女性の間ではバレーボール熱が高く、オモニバレーボール大会が各地で開催されている。

また、広範な各界各層同胞を網羅して毎日のように日本のいたる所で開かれている囲碁大会、登山会などには、数多くの同胞が集まり、にぎわっている。

そして、学校を愛する運動の一環として、各地の学校で同胞チャリティゴルフコンペが定期的に催されている。

マスゲーム

朝鮮総聯は、結成10周年を記念して東京をはじめ関東地方の学校と朝鮮大学校学生8,000余人が出演したマスゲーム「祖国にささげる歌」を1965年5月28日に東京の駒沢競技場



マスゲーム「栄えあるわが祖国」
(1965.11.10 東京・駒沢競技場)

で史上初めて公演した。

その日、日本各地から集まった同胞と日本の人びと3万余人で満席となった駒沢競技場で、世界海外同胞運動史上初めて繰り上げられたマスゲームは、観衆を完全に魅了した。続いて同年11月10日に共和国創建17周年を記念してマスゲーム「栄えあるわが祖国」を、そして1972年5月30日と31日には金日成主席生誕60周年慶祝マスゲーム「領袖に捧げる栄光の歌」を公演した。

1万余人の在日朝鮮青少年学生と同胞が出演したマスゲーム「領袖に捧げる栄光のうた」は、31か国の各級人士をはじめ11万8,000人余りの観衆の感嘆の中で行われた。観覧者はみな、マスゲームをひとつのりっぱな芸術、在日朝鮮人の団結力と組織性を誇示する芸術的な一大絵巻であったと賛辞を惜しなかった。

同胞の権益と生活を守り

朝鮮総聯の中心課題のひとつ

民族的尊厳と生活権

朝鮮総聯は、在日同胞の生活と民族的権利を守ることを中心課題のひとつとして明確にかかげている。

在日同胞は、自主独立国家の海外公民としての民族的尊厳をもち、日本の地で政治、社会、経済、文化活動を自由に行い、人間としての幸福な生活を享受する権利をもっている。

在日同胞は、日本の地で暮らしているが、朝鮮民主主義人民共和国の堂々たる海外公民であり、国際条約と国際慣例によって公認された諸般の権利を行使することができる。

祖国に代わる母なるふところである朝鮮総聯は、つねに同胞の良きパートナーとして、彼らの生活に奉仕し、あらゆる民族的な差別と蔑視、迫害に反対し、在日同胞の諸般の民主主義的民族権利を守り拡大するために活動している。

踏みじられた権利

世界には朝鮮人が居住する国が多

いが、日本のように朝鮮同胞にたいする民族的抑圧と差別のひどい国はない。

日本当局が歴史的に実施している朝鮮民主主義人民共和国にたいする不当な敵視政策と在日朝鮮人にたいする差別、抑圧政策によって、在日同胞は、諸般の民主主義的民族権利を踏みじられ、日常生活においてはかりしれない苦痛と不幸を強いられている。

とくに日本当局は、日本の法律を順守し内政に干渉せず合法的に活動している朝鮮総聯を「破防法適用容疑団体」、「治安の対象」と見なし、誹謗・中傷している。そして、朝鮮総聯傘下の各機関と団体、会員にたいする日常的な監視と尾行、破壊謀略策動を計画的に行っている。

「大韓航空機行方不明事件」(1987年)、「パチンコ疑惑事件」(1989年)、「核疑惑事件」(1994年)、特に2002年9月17日以後、「拉致問題」にからめて繰り上げられた反共和国、反朝鮮総聯、反朝鮮人騒ぎと、日本各地でひんぱんに起きた朝鮮総聯機関

にたいする銃撃、放火、襲撃事件、朝鮮学校学生にたいする一部の日本人による暴言、暴行は、日本当局の共和国敵視政策、在日朝鮮人弾圧政策がもたらした結果である。

日本当局の共和国と朝鮮総聯にたいする敵視政策は、1948年に宣布された世界人権宣言と、それを条約化した国際人権規約(1979年に日本の国会が批准)に鑑みても必ず正されるべきである。

団結こそが勝利への道

在日朝鮮人運動の主人は在日同胞であり、権益擁護活動の主人もほかでもない同胞である。

在日同胞個々人の力には限りがあるが、同胞がひとつに固く団結すれば、有力な存在となることができる。

在日同胞は、誰もすすんで権利を

与えてくれないということを曲折の多かった生活体験からよく知っている。これまでの組織を守るためのたたかい、民族教育を守るためのたたかいなどにおいて分かるように、権利はひとえに団結したたたかいによってのみ、獲得し守ることができる。

在日同胞が自らの権益を守り拡大するためには、知恵と力をひとつに結集させる強力な大衆的組織をもたねばならない。

それゆえ在日同胞は、祖国光復から今日にいたる困難な環境の中でも朝聯、民戦、朝鮮総聯という組織をつくり、自らの権利を守るためにたたかってきた。

在日同胞がこんにち行使している権利のすべては、朝鮮総聯組織に固く団結して力強い大衆運動を繰り広げた結果、獲得したものである。

朝鮮総聯にたいする不当な弾圧に抗議



民主主義的民族権利の拡大

公民権を守り

在日同胞は、朝鮮民主主義人民共和国の堂々たる海外公民である。共和国政府は、1963年10月に国籍法を制定（1995年3月23日修正・補充）して在日朝鮮同胞を海外公民として認め、共和国の憲法と国籍法をつうじて政治的に、法的に保護しており、機会あるたびにこの事実を内外に明らかにしている。

しかし日本政府は、今日まで共和国を認めておらず、在日同胞にたいする抑圧と差別の政策を引き続き実施している。

日本政府は、犯罪的な「韓日条約」を締結し「朝鮮半島で唯一の合法政府は『大韓民国』」だとして、共和国を冒瀆し、在日同胞の共和国公民権を著しく侵害している。

日本政府は、南朝鮮当局と「法的地位協定」（1965年）を結び、「協定永住権」（1966年から1971年まで）をもちだして在日同胞に「韓国国籍」を強要した。

日本当局は、「政府統一見解」（1965年10月）を発表して、外国人登録証の国籍欄に記入されている「朝鮮」は「符号」にすぎないとし、すべての在日朝鮮同胞に「韓国国籍法」を適用する不当な態度をとった。

また、銀行融資、交通事故処理、子女教育問題などあらゆる機会を悪用して、「協定永住権」申請を繰り返した。

日本当局が日本と共和国の間に国交がないということを口実にして在日同胞を自主独立国家の海外公民として認めないことは、国際条約と国際慣例に著しく反するものである。

朝鮮総聯は、日本当局の「韓国国籍」強要を在日同胞を離間させる民族分裂策動であると見なし、朝鮮国籍を取りもどす運動を展開した。

1970年8月、福岡県田川市で初めて14人の同胞が「韓国国籍」を捨て朝鮮国籍を取りもどしたのを契機にして、わずか4年の間に8,000余人の同胞が朝鮮国籍を取りもどした。

朝鮮総聯は、本人の意思に反して不当に日本国籍を強要されている同胞が日本国籍を離脱し朝鮮国籍を取りもどすための運動も展開している。

より安定した在留権の獲得

日本当局は、弾圧と同化を基本とする在日朝鮮人政策を実行するため、在留資格を複雑に規定し、世代がかわるごとに在留資格が不安定になるようにしている。一方、日本当局は、軽微な違法行為を理由に在日

朝鮮人に強制退去の処分を下して、彼らを南朝鮮当局に引きわたす行為をためらわなかった。

朝鮮総聯は、在日同胞の安定した在留権を要求して、一貫してたたかっている。特に、国連で国際人権規約が発効（1976年）し、日本の国会が1979年にそれを批准した後、日本政府当局にたいし強力な要請運動を展開した。

こうして、1982年1月1日から特例として日本の軍事的占領の結果、祖国光復以前から日本に居住している在日同胞とその子孫には何の付帯条件もなく「特例永住資格」を付与させる権利を獲得した。

そして、1991年11月からは在日同胞に「特別永住資格」が付与されるようにした。

この永住権は、特例永住権にくらべて強制退去の事由が緩和され、再



「特例永住」制度新設（1982.1）

入国許可の有効期間も4年（特例永住は1年）に延長され、相対的に安定した在留資格だと言える。

「外国人登録法」の根本的是正のために

「外国人登録法」は、「出入国管理法」（後に「出入国管理および難民認定法」）とともに在日朝鮮同胞を治安の対象と見なし、弾圧、規制することに悪用されている。

たとえば、日本当局は、在日同胞を「外国人登録証」常時携帯義務違反、外国人登録事項の変更届出義務



「外国人登録法」の抜本的改正を求めて

違反などによって1995年まで約50万人も検挙した。こうした検挙者数が1年に2万5,000余人になる時もあった。

朝鮮総聯は、「外国人登録法」の根本的に是正のために一貫してたたかってきた。その結果、1993年1月からは永住権者に限って、2000年4月からはすべての外国人を対象に指紋押捺制度を廃止させるなど一定の法改正を実現させた。

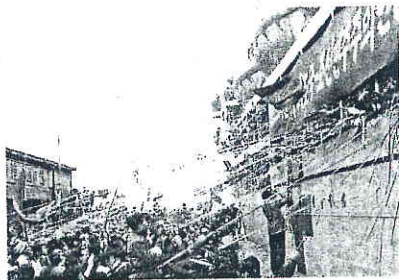
2000年4月1日から施行された「外国人登録法」改正では、永住権者、特別永住権者に限って外国人登録原票記載事項を20項目から18項目に減らし、外国人登録証の常時携帯義務違反にたいする刑罰を行政罰に是正している。また外国人登録証の更新期間を5年から7年に延長している。

朝鮮総聯と在日同胞の絶え間ないたたかひの結果、「外国人登録法」は、一定の改善がなされている。しかし、この法律の治安立法的性格には何の変化もない。それは、登録証常時携帯の義務化、その執行のための罰則制度などに集中的に現れている。

朝鮮総聯は、日本政府が「外国人登録法」を根本的に是正するよう引き続きたたかっている。

帰国、祖国往来、海外旅行

在日同胞は長い間、日本という「島」に囚われ、自国と第3国に自



第1次帰国船の出航(1959.12.14 新潟)

由に行けなかった。ある日本人は、そうした在日朝鮮人をみて「60万の島囚」と呼んだ。

●帰国の道を開き

在日同胞は、千里馬の勢いで発展している共和国の建設ニュースに接し、厳しい異国の地での生活苦に終止符をうち、祖国に帰国して思う存分働き学んで、自らの才能を開花させ、祖国の発展と統一に貢献したいという熱烈な希望をもつようになった。

朝鮮総聯神奈川県川崎支部中留分会の同胞は1958年8月、会合を開いて集団的に帰国することを決意し、その切実な気持ちを込めて金日成主席に手紙を送った。

主席は1958年9月8日、共和国創建10周年慶祝大会の演説において、朝鮮人民は日本で生きる道を失い祖国のふところに帰ろうとする在日同胞の念願を熱烈に歓迎すると熱く語った。

朝鮮総聯と同胞は、主席の言葉にこのうえなく励まされ、帰国運動を

力強く展開した。

同胞は、毎日のように帰国実現のための様々な集会を開き、日本の法務省、厚生省、赤十字社、地方自治体、議会などにたいする要請運動を繰り広げた。また署名運動、神戸－東京間自転車行進(1959年6月)など多様な運動を展開し、内外の世論

人道主義と親善の船 「万景峰92」号

1992年に建造された「万景峰92」号(9,672トン、126m)は、旅客船としては朝鮮と日本を行き来する唯一の船である。同年6月2日、新潟に初入港してから今日まで厳冬期を除いて毎月2～3回、新潟－元山間を片道32時間で運航している。

「万景峰92」号は、帰国した家族や親戚との再会、朝鮮学校学生の修学旅行、そして各界の日本人の訪朝などに広く利用されている。この航路は、在日同胞と祖国の肉親とをつなぐ人道主義の航路であり、朝鮮と日本人の連携を緊密にする親善の航路である。にもかかわらず、日本当局は不当な口実を設けて「万景峰92」号の運航を妨害している。「万景峰92」号の運航を妨げること、在日同胞にたいする許し難い人権侵害であり、到底容認できない非人道的行為である。



を喚起した。

ついに1959年8月、朝鮮赤十字会と日本赤十字社の間で帰国協定が調印され、12月14日、最初の帰国船が新潟港を立ち、母なる祖国へ向った。

帰国が実現してから今日にいたるまで10万人近くの在日同胞が祖国のふところにいだかれた。

●祖国往来の実現

祖国への帰国事業は実現したが、祖国往来の道は依然として閉ざされていた。

朝鮮総聯と在日同胞は、祖国往来の自由を勝ちとるための運動を力強く繰り広げた。老若男女がこぞって立ち上がり、大阪－東京間600km徒步行進(1964年3月16～4月21日)をはじめ署名運動、要請運動、法廷闘争などを粘り強く展開した。

こうして1965年12月、ついに2人の同胞が再入国許可を獲得して社会主義祖国を訪問した。その後、共和国を訪問する在日同胞の数は、年ごとに増え、1979年8月12日から在日同胞短期訪問団事業が開始され現在も行われている。

短期祖国訪問団をつうじて2004年末まで433回にわたって約19万2,000人の同胞と学生が共和国を訪問した。共和国では、祖国を訪問する在日同胞のために、1979年8月から大型旅客船「三池淵」号を、1992年から「万景峰92」号を投入し、同胞が祖国を楽しく訪問できるよう国家的

な配慮をめぐらせた。

祖国訪問申請は、朝鮮総聯本部と支部、同胞生活相談総合センターなどで随時、受けつけている。

祖国訪問は集団的にチャーター便（空路）を利用する方法もある。合併、合作、貿易を行う同胞は、必要によって飛行機便で祖国を訪問している。

●海外渡航の権利を獲得

海外渡航（第3国への旅行）の自由は、帰国の権利、祖国往来の自由

祖国の委任を受け パスポートを発給

朝鮮民主主義人民共和国政務院決定第27号(1988年9月公布)は、第2章第9条において「朝鮮民主主義人民共和国旅券は、外交部(現在の外務省)と出入国事業局、在外代表部、在日本朝鮮人総聯合会が発給する」と規定している。同決定にしたがって朝鮮総聯中央本部は、祖国の委任のもと在日同胞が海外に出るうえで必要なパスポートを発給し、彼らの便宜をはかっている。

また朝鮮総聯は、朝鮮と日本との国交が樹立していない状況において、共和国の大使館的な役割を担当し、遂行している。パスポートの申請書は、朝鮮総聯の本部と支部、同胞生活相談センターにおかれている。



とともに国際法と日本の国内法によっても保障されている権利である。

しかし日本当局は唯一、在日同胞に限ってのみ、その自由を不当に制限してきた。

朝鮮総聯と在日同胞は、海外旅行の自由を要求する運動を祖国往来の自由を実現するための運動と並行して推進した。その結果、1972年6月に朝鮮学校教職員代表4人がハンガリーで行われる世界教職員連盟総会に参加して再び日本に戻ったのを皮切りにして、在日同胞の海外旅行の道が開かれるようになった。

こんにち朝鮮総聯と在日同胞は、海外旅行の権利をいっそう拡大して、親善と交流、貿易と商工活動、体育活動と留学、観光など多様な目的に応じて世界のほとんどの国と地域を旅行している。

在日同胞の海外旅行とパスポート(旅券)発給は、1988年9月に公布された共和国政務院決定第27号によって国家的に保障されている。

こんにち祖国の委任によって朝鮮総聯が発給しているパスポートを携えて、多くの同胞が世界各国に出かけ、商取引、留学、研修、観光など多彩な活動を行っている。パスポート発給申請書は、朝鮮総聯本部と支部、同胞生活相談総合センターに置かれており、パスポートを申請して10日程度で本人の手元にわたる。

渡航する国の入国査証(ビザ)は、

該当する国の日本駐在領事部へ発行される。

財産取得の権利を守って

8.15光復を沸きたつ歓喜をもって迎えた在日同胞であったが、抛り所とすべき何の生活の基盤も元手もなく、前途はようとして暗かった。

日本各地の炭鉱、鉱山、軍需工場、道路工事現場などから文字通り裸で放り出された同胞は、口に糊塗することすらままならなかった。職も家もない在日同胞は、掘っ立て小屋を建てクズ拾いや古鉄回収、日雇い労働とホルモン売りなどによって、その日その日の糧を得なければならなかった。

しかし、米占領軍と日本当局は、「外国人の財産取得に関する政令」をつくり、在日同胞が小さな商企業活動もできないようにしようとした。在日同胞と愛国組織である朝聯は、この政令の適用から在日朝鮮人を除外することを要求してたたかい、1949年3月について財産所有権の権利を守りぬいた。

こんにち朝鮮総聯傘下の同胞はもちろん、民団、未組織の同胞が財産を所有し、自由に企業活動を行えるのは、この時の団結したたたかいがあったからである。

社会保障の適用

日本当局は長い間、国籍条項をか

「外国人の財産取得に関する政令」

外国人財産取得令と呼ばれている同法律は、日本政府がGHQ(連合国最高司令部)の覚書にもとづいて作成したものである。1949年初めに発表された同覚書は、日本の外資導入問題に関するものであった。同政令案によると、日本に居住する外国人が土地、建物、工場および設備などの財産を有して企業活動を行うことを制限、禁止している。当時、日本に居住していた外国人の92.5%が朝鮮人であったことからして、同政令の適用対象が在日同胞であることは明白であった。在日本朝鮮人聯盟の指導のもとに商工業者と各階層の同胞が一致団結し、この悪法に反対して断固たたかうことによって、在日朝鮮人はその適用対象から除外されたのである。

かけて各種社会保障の適用から在日同胞を不当に排除してきた。

国際的に内外人平等の権利保障を求める声が高まり、朝鮮総聯のまわりに団結した同胞のたたかいと広範な日本の人びとの支持機運が高まる中で、日本当局は、社会保障関係法などから「国籍条項」を撤廃しはじめた。在日同胞にたいし1980年から公営、公社、公団住宅入居の門戸を開放し、1982年には「国民年金」と「児童手当」などを適用するようになり、生活保護を受ける者を強制退去の対象とする条項も削除した。

このような当然の社会保障が在日同胞に適用されるまでに、37年という長い歳月にわたる粘り強いたたかいを必要とした。

同胞生活奉仕、福祉活動を着実に

同胞生活相談総合センター

朝鮮総聯は、在日同胞が朝鮮民族固有の美風良俗を守り、互いに助け合って仲睦まじく暮らし、いっそう豊かで安定した生活を送れるよう、同胞が住んでいる各所で「同胞生活相談総合センター」（総合センター）を運営している。

総合センターは、同胞の日常生活において提起される様々な問題にたいする相談を受けつけ、日本各地に

広がっている朝鮮総聯のネットワークを活用して案件解決をサポートする総合的な同胞生活奉仕機関である。

朝鮮総聯の有力な同胞生活奉仕システム、常設的な相談窓口であり、同胞の民族的きずなを強化するための手段である「同胞生活相談総合センター」は、1999年9月の朝鮮総聯中央委員会第18期第3回会議拡大会議を契機に、各地の朝鮮総聯支部などに設けられた。

2004年12月末現在、5つの地方センターと31の県センター、135の地域センターが設置され、運営されている。

総合センターでは、国籍、相続、民事訴訟をはじめ各種の法律問題、税務、融資、企業経営、不動産などの経済問題、老人介護をはじめ医療と福祉問題、保険、年金をはじめ行政手続き、そして冠婚葬祭、就職斡旋と結婚の紹介、祖国訪問および海外渡航、教育、文化など、同胞生活全般にわたって提起される大小の案件を誠心誠意サポートしている。

総合センターは、同胞の生活と民族的権利を守るため、行政当局と対応し、地域情報誌を発行し、地域の社会福祉、奉仕団体との協力関係を結ぶなどして、同胞にたいする民族



NPO法人「アリランはんしん」開設(2004.12.23 兵庫・西宮)

文化情報の発信基地の役割、近隣住民との地域国際交流の場としての役割を果たしている。

また、朝鮮総聯支部と分会、商工会と女性同盟の役員と有資格者が相談員となり、同胞の家々を訪ね生活相談を受け、「同胞生活相談総合セ

ンター」との連携を結ぶなどの便宜をはかっている。

同胞高齢者のための福祉活動

近年、多くの地域単位では特定非営利団体（NPO）法人格を取得して、介護保険制度を適用した「デイ

「在日同胞福祉連絡会」

2001年8月に結成された「在日同胞福祉連絡会」は、日本社会の2重3重の差別の中で暮らしている同胞高齢者、障害者とその家族が民族愛、祖国愛をいできて堂々と生き、暖かい同胞愛によって様々な悩みを解決していくための活動を積極的に展開している。福祉連絡会は、同胞障害者と家族を集めて初めて祖国を訪問した。また、ボランティア事業とともに毎月、音楽クラブ活動を各地で行っている。そして、互いの親睦と交流を深



め、教育、医療、福祉などに関する情報の収集と提供、ボランティアの育成と支援など活動範囲を拡大している。

サービス」、「訪問介護事業所」、市区町村の条例にもとづく「デイハウス」、「健康教室」などの通所施設を正常に運営し、1世をはじめ高齢同胞が健康で生きがいのある生活を送れるよう誠心誠意サポートしている。

朝鮮総聯は、熱い同胞愛と奉仕精神をもって同胞高齢者、障害者の生活をサポートして、各界各層の同胞から生活のパートナー、サポーターとして大きな支持を受け、愛されている。

同胞結婚相談中央センター

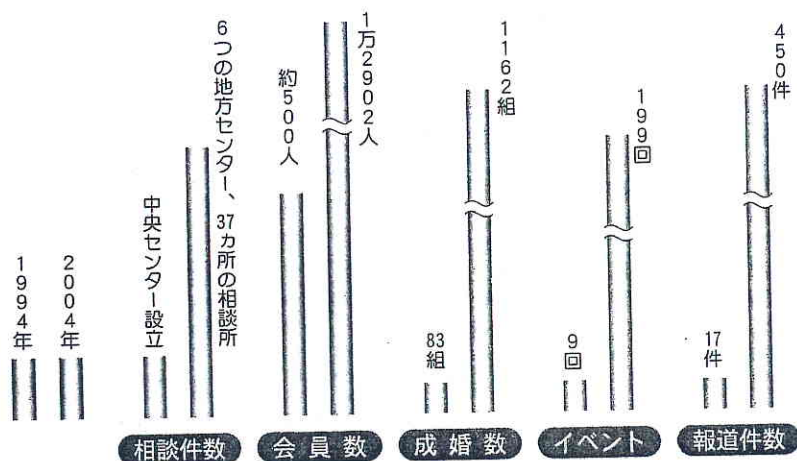
同胞結婚相談中央センター（中央センター）は、在日同胞社会の中で「国際結婚」が年ごとに増えている

実情のもと、民族結婚をより多く成就させて同胞社会と家庭において民族の代を受け継いでいくよう1994年3月23日に開設された。

開設当時には中央だけだった「同胞結婚相談所」は現在、中央センターの傘下に6つの地方センターとともに39の都道府県相談所を備えた頼もしい同胞結婚相談センターに発展した。

中央センターでは、すべての同胞結婚相談センターと機関を独自の「コンピューター・オンライン・マッチング・システム」によってネットワーク化し、それをつうじてこれまで約1万3,000人の「チョンシルホンシル（青い糸赤い糸）」会員に定期的に相手を紹介し、お見合いを

結婚相談所 11年間の成果



「ウリ同胞ブライダルフェア2004」(2004.3.13)

セットする一方、同胞青年が好感をいだいて交際できるよう特色のある「出会いのパーティー」を企画している。また、婚礼儀式に関する相談、結婚式場、婚礼衣装の紹介をはじめ婚礼において提起される大小の問題を同胞愛的心情からサポートしている。

結婚相談センターの役割によって同胞同士のカップルが結婚するのを目の当たりにした同胞は、同胞結婚相談センターの開設を心から歓迎している。

在日本朝鮮人人権協会

在日本朝鮮人人権協会（人権協会）は、1994年2月5日に結成された。

日本当局の差別政策に反対する朝鮮総聯と在日同胞の長くも粘り強い

権利擁護運動の結果、日本の各種国家資格取得の権利が拡大され、弁護士、司法書士、社会保険労務士、行政書士、税理士、公認会計士をはじめ有資格者、研究者と権利擁護活動家が増えるようになった。

人権協会は、そうした専門家を網羅して同胞の生活と權益を守ることには貢献するために結成された朝鮮総聯傘下の権利擁護専門団体である。人権協会は、東京と大阪に本部をおいている。

人権協会はまた、民族教育の権利をはじめ諸般の民主主義的民族權利を守るための活動を中心に、未解決の権利課題を解決するための運動を力強く推進している。

また、「阪神・淡路大震災」時に被害同胞救援のため協会に網羅され

た専門家が現地に直接出かけて法律相談を行うなど、各地の同胞トンネで出張相談も広く展開している。

人権協会の多くの会員は、特定非営利団体（NPO）法人「同胞法律生活センター」の専門相談員として登録し、広範な同胞の間で提起される各種の相談案件を解決するため奔走している。

同センターは1997年12月に開設されて以来、延べ6,500件を超える相談案件を受けつけて誠実に活動し、同胞の支持と信頼を受けている。



近年、朝鮮大学校政治経済学部法律学科をはじめ民族学校と留学同出身の新世代の有資格者、専門家が続々と会員登録し、権利擁護運動の経験と教訓、伝統を受け継いでいる。

人権協会では、会報誌『人権と生活』を年2回発行し、『在日コリアン生活の法律Q&A』をはじめ各種図書を執筆、出版する活動と講演会、学習会などを企画、運営している。

人権協会と「同胞法律生活センター」は、日本の法律家と研究者、市民運動家とともに国連をはじめ国際機構と国際団体との連携をもち、日本国内での権利擁護運動にたいする支援も積極的に呼び起こしている。

献身的な同胞支援の活動

朝鮮総聯は、同胞の間で相互扶助

◀新潟県中越地震(2004.10.23)被災同胞を支援するボランティア活動

▼甚大な被害のあった阪神・淡路大震災(1995.1.17)



の美風を発揮し、同胞が互いに助け導きあう多様な同胞支援活動を展開している。

1959年の「伊勢湾台風」、1995年の「阪神・淡路大震災」と2004年の「新潟県中越地震」をはじめ同胞が不慮の自然災害や事故によって大きな被害を受けるたびに、祖国の愛情と配慮に励まされて朝鮮総聯の組織と同

胞が繰り広げた支援活動は、被災同胞はもちろん、日本の人びとにも大きな感銘をあたえた。

毎年年末には「愛の募金」運動を全同胞的に展開し、一人暮らしの同胞老人、長期療養者、孤児、障害者、自然災害の被害同胞をはじめ困難な状況におかれている同胞を物心両面から支援し、慰問している。

企業経営、経済生活の支援

朝鮮商工会

祖国光復の翌年である1946年の2月24日、同胞の生活向上と経済的發展のために設立された商工連合会は、過去60年間、同胞商工業者の企業権、生活権を守り、彼らの経営活動を専門的かつ総合的に支援するため精力的に活動している。

商工連合会は、傘下に46の地方(都道府県)商工会と151の地域商工会、82の経理室をおき、機関紙『朝鮮商

工新聞』を発行する有力な団体となっている。

●税金問題の公正な解決、経理税務相談

1965年に「韓日条約」が締結された後、在日同胞商工業者にたいする日本当局の差別的抑圧と不当な税務調査がいつそう厳しくなった。

1967年12月、東京国税局と警察機動隊が取引対象の脱税容疑を口実にして同和信用組合の本店と上野支店にたいする強制捜査を強行したのは、その代表的な実例である。その後、日本各地でこうした類の税務調査が頻発した。

商工会は、日本当局の不当な税務調査を是正し、税金問題を公正に解決するためにあらゆる努力をつくしている。

商工会は、日本当局が在日朝鮮人の歴史的経緯と今日の境遇を考慮し

朝鮮商工会の税務相談者





同胞商工業者の経営支援のためのセミナー

て同胞商工業者の税金問題を公正に解決するよう一貫して尽力し、日本当局が在日商工業者にたいし不当な差別的規制と行政的圧力を加えないように強く求めている。

それとともに、起業から財務管理、相続にいたる各種の経理業務と税務相談に有資格者、専門家が誠心誠意に対応することで、同胞商工業者に奉仕している。

また、日常的に簿記教室、パソコン教室の運営と帳簿記帳のための個別訪問指導などを行っており、地域と県単位そして地方ブロックと中央単位にいたるまで経理・税務にたいする支援システムを整え、同胞商工業者が安心して商企業活動を営めるようにサポートしている。

●経営相談

商工会は、在日同胞商工業者にたいする専門的な経済奉仕組織、総合的な経営支援の拠点として活動している。

日本のバブル経済崩壊と一部朝銀の破綻によって、多くの同胞たち、商工業者も甚大な打撃を受け、難関に直面した。

商工会は、激変する経営環境の中で各種経営セミナーと講座、研究会と懇談会、業種別協議会と異業種交流会などを多様な内容と斬新な企画によって組織し、最新の経営情報と経営ノウハウを適時に提供している。

それとともに商工会は、経済のグローバル化が促進される中で海外経済視察を組織するなど商工業者の経営活動の新たなステージを開拓し、

活路を開くため、積極的に尽力している。また『朝鮮商工新聞』をはじめ各級商工会が定期的に発行している各種経営情報誌とインターネットをつうじた情報提供も好評を博している。

商工会は、同胞商工業者がかかえている資金、人材、保険の問題、土木建設業の入札、各種手続きにいたる大小のあらゆる経営問題を誠心誠意に解決して、経営支援の総合的な拠点としての役割を果たしている。

●企業権の擁護

商工会は、同胞商工業者の経営活動に加えられる不当な干渉と規制、民族的差別など企業権侵害行為については、団結した力によって譲歩することなく対処し、商工業者の企業と生活を守るための活動を積極的に展開している。

同胞民族金融機関

民族的差別が多い日本で暮らす在日同胞と商工業者は、日本の各金融機関の融資を受ける際、つねに様々な付帯条件を強いられてきた。

生活と商企業活動の困難と悩みを緩和するための同胞の民族金融機関として設立された同胞信用組合は、同胞の経済活動と生活に根をおろした金融機関として発展してきた。

同胞信用組合は、つねに同胞の立場にたって商工業者をはじめ同胞の経済生活で提起される切実な問題を

適切に解決している。

同胞信用組合は、1952年に創立されて以来発展の道を歩み、1990年6月には38の組合に176の店舗をもつ民族金融機関に成長した。

しかし、1990年代初めに起きたバブル経済の崩壊以後、金融業界をめぐる環境も激変した。多くの金融機関が倒産する事態が起きる中で、日本の金融政策が大きく変り、「金融自由化」、合併・再編する方向に進んだ。

このような状況に即して同胞信用組合も、自らの機能と役割を強化するために、1997年から合併と再編を推し進めた。

その結果、38あった同胞信用組合も、2002年に7つの組合に合併・再編された。

同胞信用組合は、地域密着と奉仕活動を基本理念とし、同胞社会にいつそう深く根をおろした金融機関として新たな飛躍を期している。

こんにち同胞信用組合の職責は、経済・金融環境の変化が進んでいる中で、自立的土台を強固にし、同胞からいつそう信頼される民族金融機関としての役割を果たすために昼夜を分かたず奮闘している。

金剛保険

金剛保険は、在日同胞の各種保険にたいする権益を守るために、1977年4月に設立された。

ここにち金剛保険の職員は、同胞社会の変化した環境に合わせて新しい世代をはじめとする同胞の保険にたいする多様な要求に応えるため

同会は共和国と日本との経済貿易
交流において、共和国側の総合的窓
口と情報資料センターとしての役割

お申し込み！ 金剛保険有限公司

ありがとうございます！ 金剛保険です。キャンペーン

2004年10月1日～10月31日まで有効

その1

その2

キャンペーン内容

① キャンペーン実施期間： 期間中初回保険料が口頭引き落としとしてください
お客様にもねんぐり金（お客様）と保証金（保証人）を預金します。

② お客様のニーズにすばやく対応！
金剛カンパニー（株）にお申し込み頂いた方に油漬で豪華品プレゼント！

キャンペーン内容

① キャンペーン実施期間： 期間中初回保険料が口頭引き落としとしてください
お客様にもねんぐり金（お客様）と保証金（保証人）を預金します。

② お客様のニーズにすばやく対応！
金剛カンパニー（株）にお申し込み頂いた方に油漬で豪華品プレゼント！

キャンペーン内容

① キャンペーン実施期間： 期間中初回保険料が口頭引き落としとしてください
お客様にもねんぐり金（お客様）と保証金（保証人）を預金します。

② お客様のニーズにすばやく対応！
金剛カンパニー（株）にお申し込み頂いた方に油漬で豪華品プレゼント！

キャンペーン内容

① キャンペーン実施期間： 期間中初回保険料が口頭引き落としとしてください
お客様にもねんぐり金（お客様）と保証金（保証人）を預金します。

② お客様のニーズにすばやく対応！
金剛カンパニー（株）にお申し込み頂いた方に油漬で豪華品プレゼント！

～一両輪のみならぬに保費が値引される保険引付をぜひ～

金剛保険のシンボルマークを大募集！

シンボルマークを募集する期間は、2004年10月1日～10月31日までです。シンボルマークを募集する期間は、2004年10月1日～10月31日までです。

採用者には **20万円**（賞金）（最大5名）を贈り！

募集要項

① 募集期間： 2004年10月1日～10月31日まで
② 募集対象： 金剛保険のシンボルマークを募集する期間は、2004年10月1日～10月31日までです。シンボルマークを募集する期間は、2004年10月1日～10月31日までです。

募集要項

① 募集期間： 2004年10月1日～10月31日まで
② 募集対象： 金剛保険のシンボルマークを募集する期間は、2004年10月1日～10月31日までです。シンボルマークを募集する期間は、2004年10月1日～10月31日までです。

金剛保険株式

金剛保険のシンボルマークとキャンペーン資料



同協会は、共和国の合弁法公布にもとづいて祖国との合弁、合作、加工貿易などの経済交流の窓口とし

同時に、在日同胞の自由な貿易活動の権利を守り、不当な輸出入規制

など日本当局の貿易差別政策を是正させるために粘り強くたたかっている。

朝鮮総聯傘下の貿易商社職員たちは、祖国の経済建設と対外貿易発展に貢献しているという自負心を胸に精力的に働いている。

●祖国との総合貿易

東海商事株式会社は、朝鮮総聯が初めて設立した総合貿易商社であり、長い歴史と実績をもっている。

この商社は、東京に本社を、平壤と北京に現地支社をそれぞれ置いて、共和国を基本として世界各国と貿易取引を行っている。

主な取引品目は、輸入品としては電気亜鉛、マグネシアクリンカー、滑石、水産物類などであり、輸出品としては鉄鋼、プラント建設資材などである。

●第3国との貿易

朝鮮特産物販売株式会社は、朝鮮の農水産物の輸入販売を基本としつつ、中国をはじめ諸外国との三国間貿易も行う貿易商社である。

朝鮮産業株式会社は、無煙炭をはじめ鉱物類、非鉄金属、各種穀物、電気製品、日用品、雑貨、水産物などを取り扱う貿易商社である。

海陽産業株式会社は、開城高麗人参酒、平壤焼酎、平壤冷麺など祖国の特産物を輸入、販売している。

また、トウガラシ粉、ゴマ油、ニンニクなど各種の朝鮮料理用食材を

日本の朝鮮飲食店に広く販売している。

朝鮮船舶の総代理店

株式会社近洋海運は、共和国の船舶の総代理店業務を受けもち、日本の各港に出入港したり日本を経て第3国に航海する祖国の船舶の安全運航と輸送物資の確保、船員の生活上の便宜提供などの事業を遂行する海運会社である。

共和国の船舶が入港すれば船の補修、付属品の調達など安全運航のための事業も行っている。

中外旅行社

中外旅行社は1979年10月、朝鮮民主主義人民共和国国際旅行社の日本総代理店として登録されている。

日本の大手旅行社と業務提携してすべての旅行商品を取り扱い、日本の人びとの共和国への観光旅行も企画している。

中外旅行社は、外国旅行の複雑な各種手続きの迅速な処理、旅行中の安全保障に特別な関心を払っている。

建築、設計会社

共同興業株式会社は、朝鮮総聯の各級機関と学校の建物、同胞商工業者の各種店舗、工場などの設計および監理、建築、不動産管理を専門とする会社である。

権利問題と関わる8項目の要求

朝鮮総聯は、同胞の民族的尊厳と民族性、生活上の諸般の權益を守り拡大するために、つぎのような8項目を基本にして日本当局にたいし求めている。

- ①在日同胞の民族性と民族的尊厳を尊重すること。
- ②民族教育の権利を認め、保障すること。
- ③年金制度における民族的差別をなくすこと。
- ④朝鮮民主主義人民共和国の国籍取得の権利を保障すること。
- ⑤「外国人登録法」を根本的に是正すること。
- ⑥安定した在留権と日本出入国の自由を保障すること。
- ⑦あらゆる社会的差別をなくす実効性のある措置をとること。
- ⑧「朝鮮人強制連行、強制労働、被爆者、軍人・軍属」の実態を究明すること。



東京・祐天寺での同胞慰霊法要
(2004.12.12)

朝鮮人強制連行真相調査団2005年全国協議会(2005.2.5 東日本)



科学、保健医療の発展

朝鮮総聯は、祖国と民族の繁栄と同胞の生活に資する科学研究と保健医療に格別な関心を払い、活発な活動を展開している。

朝鮮総聯には、レベルが高く有能で、国際的にも有名な科学者、技術者、保健医療人が数多く網羅されている。

在日朝鮮人科学者、技術者は8.15光復後、様々な専攻分野において新祖国建設に貢献するための積極的な活動を繰り広げた。

そして、1959年6月に、社会科学

協会、自然科学協会、科学技術者協会、医学薬学協会など既存の部門別組織を網羅した在日朝鮮人科学者協会を結成した。

その後、各専門分野の活動を強化しながら、1977年には在日朝鮮人医学協会、1985年には在日朝鮮社会科学者協会と在日朝鮮人科学技術協会に発展的に改編した。

こんにち朝鮮総聯の科学者と保健医療人は、祖国の統一と繁栄に貢献し、在日同胞の権益を守るためにたゆまず活動している。

社会科学

在日朝鮮社会科学者は、哲学、政治学、経済学、歴史学、言語学、教育学など社会科学の各分野を包括した学術研究活動を行っている。とくに、チュチェ思想、共和国の政治と経済、在日朝鮮人問題と主体的海外同胞運動の思想と実践、祖国統一問題と朝鮮半島をめぐる国際関係に関する研究に大きな力を傾けている。

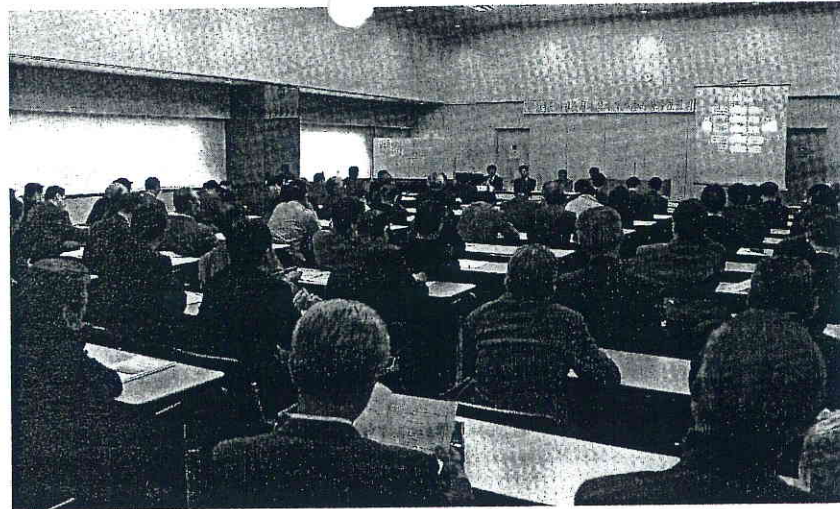
在日朝鮮社会科学者協会

在日朝鮮社会科学者協会(社協)

は、広範な在日朝鮮人社会科学者の学術研究団体、学術運動組織、学術交流センターである。

社協は、チュチェ思想の研究と執筆活動をつうじて、その真理性と生活力を論証することに寄与している。

また、それにもとづく哲学、政治学、経済学など社会科学原論に関する研究、朝鮮民族と在日同胞の運命と密接に結びつく朝鮮近現代史と在日朝鮮人運動に関する研究、民族性



在日朝鮮社会科学者の学術報告会

と民族自主意識を高めるうえで求められる歴史学、言語学、文学、地理学に関する研究、同胞の生活と権利に貢献する経済学と経営学、法学に関する研究、時代の特徴と朝鮮半島情勢の展望を明らかにする国際関係に関する研究を深めている。

そして、同胞の立地条件を反映した日本問題の研究にも力を入れている。

社協は、朝鮮大学校と大阪、京都、兵庫、東海地方に支部をおいている。哲学、経済学、歴史学、言語学などの分野別研究部会と、「朝鮮問題研究会」、「社会問題研究会」、「同胞社会研究会」、「朝日関係懇談会」などの学際的研究部会で日常的な学術研究活動を進めている。

社協では、『社会科学論文集』と『社

協ブックレット』を定期刊行している。支部でも『生活と社会科学』、『社協支部会報』をはじめ論文集と雑誌を出版している。

在日朝鮮社会科学者協会は、1967年2月13日に世界科学者連盟に加盟した。

近年では「第2回世界朝鮮学大会」(2004年8月4～5日、平壤)と『東海』名称国際セミナー(2002年7月24～26日、ウラジオストク)をはじめ国際学会と日本の学会、研究会に参加して、各国の社会科学者、専門家と活発な学術交流を行っている。

社協は、「チュチェ思想国際討論会」をはじめ祖国と世界各国で行われる主要学術行事に参加して学術交流を深めている。



在日朝鮮人歴史研究所が収集した資料の展示(2005.1)

こんにち数多くの社協会員が、朝鮮民主主義人民共和国の院士、博士、準博士および教授、副教授の学位・学職所有者の榮譽を得ている。

在日朝鮮人歴史研究所

2004年5月の朝鮮総聯第20回全体大会決定にもとづいて、祖国光復60周年と朝鮮総聯結成50周年を迎えるに当り、在日朝鮮人史を研究する朝鮮総聯中央本部直屬の研究機関として発足した。

在日朝鮮人歴史研究所は、1世紀を超える在日同胞の歴史と、半世紀以上もあらゆる困難と試練を克服し勝利と栄光の道を歩んできた朝鮮総聯と在日朝鮮人運動の足跡を記録し

た史料を収集、整理、保存、研究して、在日同胞、とくに次世代に伝えることを時代的使命として活動している。

歴史研究所は金日成主席と金正日総書記の朝鮮総聯と在日同胞のための教え、指導と配慮にたいする史料をはじめ、祖国光復後の朝聯と民戦、とくに朝鮮総聯結成以後の全体大会、中央委員会などの重要な文書、運動と同胞生活を生き生きと反映した新聞、雑誌、ポスター、ビラ、写真および映像資料などを収集、整理している。

それとともに、在日同胞の100年の歴史が込められている生活実態資料、圧迫と搾取の状況、愛族愛国闘

争の貴重な経験資料そして朝、総聯の各級機関と団体、事業体、学校の愛族愛国活動を示す沿革資料と個別人士の回顧記なども収集している。

歴史研究所では、同胞の惜しみのない支援の中で収集された貴重な資料を整理、保存して、同胞、とくに次世代に広く紹介していく構想のもとで活動している。

朝鮮問題研究所

朝鮮問題研究所は、1952年10月15日に創立され、当時の在日朝鮮人運動の方向を正すため共和国政府の路線と政策を紹介、宣伝し、朝鮮総聯を結成するうえで少なからぬ貢献を果たした。

こんにち研究所は、共和国政府の路線と政策、南朝鮮問題と祖国統一問題に関する研究を主な任務とし、

活動している。

研究所は、様々な書籍と資料を出版して同胞と日本人びとに貴重な情報と資料を提供し、南朝鮮と日本の研究者ならびに国際研究機関との学術交流も進めている。



在日朝鮮社会科学者の活動を示す出版物

自然科学、保健医療

在日本朝鮮人科学技術協会

在日本朝鮮人科学技術協会(科協)は、祖国光復後に自然科学の専攻分野別に組織された科学者、技術者の団体を網羅して1959年6月に創立された。

科協は、創立から今日にいたる活動をつうじて、12の支部と7つの専門委員会に著名な学位・学職、名

誉称号の保有者をはじめ有能な科学者、技術者と生産業者を網羅した権威ある在日朝鮮科学技術団体として発展している。

科協は、傘下の科学者、技術者がりっぱな科学技術成果を達成するよう尽力しており、かれらの科学技術研究成果が祖国の建設と在日同胞社会の発展に資するよう活動している。また、6.15共同宣言発表後、

共同宣言の基本精神にもとづいて北と南の科学者、技術者との共同研究を積極的に推進して、民族の科学技術発展に寄与している。

在日朝鮮科学者、技術者と生産業者が団体を組織して祖国と民族のため貢献していることは、崇高な祖国愛、民族愛の発露として高い評価を受けている。

科協は、1967年2月に世界科学者連盟に加盟した。日本と世界の学術団体と著名な科学者、海外同胞科学技術者との学術交流と親善、連帯を強化するための活動を積極的に進めており、世界各国で開催される国際学会、会議にも参加している。

科協はまた、機関雑誌『科学技術』を出版し、共和国の自然科学論文集

『学術通報』などを定期的に普及している。

こんにち共和国の院士と70余人の学位・学職、名誉称号の保有者、150余人の日本の学位・学職保有者を網羅している。

在日本朝鮮人医学協会

在日本朝鮮人医学協会(医協)は、1977年8月に創立され、現在、東西の本部と5つの支部に有能な医療人と介護福祉専門家を網羅して、在日同胞の生命保護と健康増進、朝鮮学校学生の健康増進のための医療奉仕活動を展開している。

医協は、朝鮮総聯組織とともに、「国民総保険」というスローガンをかかげつつも在日同胞をその対象

世界の舞台で活躍している新世代の科学者

科学技術協会結成以来、数多くの同胞科学者が、日本各地の研究機関において共和国の海外科学者、技術者としての栄誉を誇示し活動してきた。近年、急変する科学技術界において、より高いレベル、より良好な研究環境を求めて世界に舞台を移し、海外に進出する新世代の同胞科学者の活躍が目される。

米国 オハイオ州立大学(Ohio State University)
 カルフォルニア大学(UC Irvine)
 ミネソタ州立大学(Minnesota State University)
 ジョージア大学(The University of Georgia)
 英国 オックスフォード大学(University of Oxford)
 ドイツ ベルリン自由大学(Die Freie Universität Berlin)
 イタリア ピサ高等師範学校(Scuola Normale Superiore di Pisa)
 オーストリア ウィーン工科大学(Universität Wien)
 フランス フランス国立科学研究センター(CNRS)、等々。

彼らは、優れた研究業績を認められ、世界の有名な研究機関で活動している。



同胞科学技術者の学術報告会

から除外した日本当局の差別政策と医療現場での著しい差別状況を是正し、健康保険をはじめ諸般の社会福祉制度の適用における在日同胞にたいする差別条項をなくするために努力している。

医協は、祖国で行われる「内外医学科学討論会」に毎年、代表を送るなど祖国の医療人との共同研究、医療技術交流を進めており、医療器具および医薬品そして医学図書を寄贈する活動を行っている。

校医となって健康を見守る同胞医師



尊敬される「ウリハッキョ看護士先生」

兵庫県下の朝鮮学校では、1998年から同胞保健士による保健、性教育が実施されている。授業から始まった「保健士」の活動は、校内の衛生状態と設備の点検および指導など徐々にその範囲を拡大し、2004年からは各学校に1人ずつ担当看護士を派遣するようになった。兵庫県朝鮮学校保健校医会の看護部会に網羅された12人の看護士は、自分が担当している学校で授業を行い、毎月、学校の環境衛生、検診、運動会の医療班など保健活動を行っている。彼女たちは、「ウリハッキョ看護士先生」として学生の健康相談はもちろん、教員と学父母の相談にも応じている。各学校ごとの担当医師とともに担当看護士が配置されることによって、朝鮮学校学生の健康問題に関して学生と教員、学父母間の信頼がいっそう厚くなった。

同胞医療人の愛国至誠によって平壤に建設された「金萬有病院」は、その拠点としての役割をりっぱに遂行している。

医協に網羅されている医療人と介護福祉関係者は、日本の地域医療にも格別な関心を払っており、日本の医療人、介護福祉関係者との連携を深めて、朝日親善に貢献している。

また、世界の各大学と研究機関で研究活動を活発に行っている。

医協は、機関雑誌『医協会報』をはじめ出版物を定期的に発行している。

めざましい出版報道活動

同胞の耳と目、口になり

親しい道案内人

朝鮮総聯は、祖国と民族、在日同胞のために努めるという主体的な立場にたって、新聞、通信、雑誌、書籍を編集、発行し、インターネットで朝鮮総聯組織と同胞社会に様々な情報を発信している。

新聞『朝鮮新報』と雑誌『イオ』、『祖国』をはじめとする出版物は、同胞の耳と目、口となって共和国と南朝

『朝鮮新報』を愛読する同胞



鮮のニュース、祖国統一をめぐる情勢の動き、朝鮮総聯の主張と民主主義的民族権利を守るための活動や同胞生活、科学文化に関するニュースなどを日常的に正確に伝えている。

朝鮮総聯の出版物は、雑多な情報が氾濫している日本という環境の中で、つねに同胞の權益を守り、同胞の声を代弁する親しい道案内人、真の代弁者となっている。

世界に普及

朝鮮総聯は、日本語紙の『朝鮮時報』、英語紙の『People's Korea (ピープルズ・コリア)』など各種の対外用定期刊行物も発行し、日本はもちろん、世界120余か国と地域に普及している。

また、朝鮮新報社と朝鮮通信社では、朝鮮語とともに日本語、英語のインターネット・ホームページをつうじて最新ニュースを世界に知らせている。

謄写版からコンピューター化へ

朝鮮出版会館をはじめ社屋と印刷

60年の伝統をもつ『朝鮮新報』

『朝鮮新報』は、祖国光復直後の1945年10月10日に『民衆新聞』という題号で創刊した。

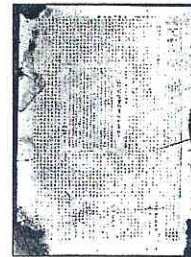
1946年9月からは大阪で発行されていた『大衆新聞』と統合し、『ウリ新聞』をへて題号を『解放新聞』にかえ、3日刊(1948年8月30日から)、隔日刊(1949年5月25日から)となった。

朝鮮戦争が起きた直後である1950年8月2日にGHQの指示のもと日本当局によって廃刊にされたが、1952年5月20日に復刊を勝ち取った。

復刊した『解放新聞』は、朝鮮総聯結成

後に題号を『朝鮮民報』にかえ、1961年1月1日に現在の『朝鮮新報』に変えて、同年9月9日から日刊となった。そして、1996年4月2日から週3回(月、水、木)の4ページ(朝鮮語版)と週2回(火、金)の8ページ(朝鮮語版5ページと日本語版3ページ)、1999年10月からは週3回(月、水、金)8ページ(朝鮮語版4ページ、日本語版4ページ)で発行している。『朝鮮新報』は2005年10月に創刊60周年を迎える。

このように長期間、異国の地で母国語によって発行されている海外同胞新聞は『朝鮮新報』だけである。



『民衆新聞』



『解放新聞』



『朝鮮民報』



『朝鮮新報』

用の設備と機資材を備え、母国語とともに日本語や英語などの外国語で報道、通信、出版活動を行っている海外同胞団体は、世界的にも稀である。

朝鮮総聯の出版物は、祖国光復から今日にいたる間、在日朝鮮人運動とともに同胞の熱い支援の中で発展の道を歩み、朝鮮総聯の活動と同胞社会に大きな業績を残してきた。

●愛族愛国の旗じるしをかかげ

祖国光復後、先進的な在日同胞が

朝聯の結成を進める過程で、1945年10月10日に『朝鮮新報』の前身である『民衆新聞』が創刊された。創刊号は、朝鮮語活字がない状況で当初は日本語で、そして朝鮮語の謄写印刷によってタブロイド版で出された。『民衆新聞』が創刊され、在日同胞は初めて自らの意思の真の代弁者をもつようになった。

その後『ウリ新聞』を経て『解放新聞』(大判、隔日刊)に題号を変え、愛族愛国の旗じるしを高くかか

げ、在日同胞に新祖国建設の感激的なニュースを伝え、新たな生活の希望を与えた。

しかし、朝鮮にたいする武力侵攻をもくろんでいたアメリカ帝国主義は、日本当局をして1949年9月に朝聯、民青を解散させ、1950年8月には『解放新聞』を強制廃刊させ、新聞製作に必要な機材をすべて押収するファシヨ的蛮行をはたらいた。

●朝鮮総聯結成に貢献

愛国的な同胞たちは、反動勢力の不当な弾圧を退け、新聞の復刊のためにたたかった。こうして1952年5月20日、『解放新聞』復刊第1号が発刊された。

復刊した『解放新聞』は、朝鮮問題研究所、朝鮮通信社、九月書房などとともに当時、一部の事大主義者、民族虚無主義者によって試練を経ている在日朝鮮人運動を正しい軌道にのせるため一貫してたたかった。

とくに、『解放新聞』は、路線転換方針を実現するためのたたかいに在日同胞を積極的に呼び起こし、朝鮮総聯を結成するうえで大きく貢献した。

朝鮮総聯結成後、『解放新聞』は題号を『朝鮮民報』に変え、1961年1月から『朝鮮新報』に変えて、こんにちまで朝鮮総聯の活動と在日同胞社会の発展のために大きな役割を果たしている。



コンピューターで新聞製作

●出版事業の多様化、現代化

1960年代に入って高揚した在日朝鮮人運動の要求を反映して朝鮮総聯の出版機関が新たに設立され、『朝鮮画報』、雑誌『祖国』など各種の定期刊行物が創刊、普及された。こうした出版物は、同胞の愛国愛郷精神を高め、朝鮮総聯の活動を発展させるうえで役割を果たした。

『朝鮮新報』は、1961年9月9日から日刊化され、1987年8月26日に発刊1万号をかぞえた。2005年3月末現在、発行累計は1万4,160号である。『朝鮮新報』は、環境変化と新世代をはじめ同胞の実情に合わせて、1999年10月から朝鮮語4ページ、日本語4ページの計8ページの構成、隔日刊で発行されている。

朝鮮新報社は、同胞科学技術者と愛国的な商工業者の支援によって、先端技術の時代にふさわしく1988年11月から新聞製作工程をコンピューター化した。

朝鮮新報社は、平壤に支局を設け

ている。朝鮮総聯の記者は、海外同胞と日本をはじめ世界の人びとの中で取材報道活動を繰り広げている。

こんにち朝鮮総聯の出版報道部門

では、労働英雄と人民記者、功勲記者、功勲芸術家、功勲印刷工、功勲出版物普及員などを数多く輩出している。

同胞の意思を代弁して

出版報道機関

●朝鮮新報社

『朝鮮新報』（朝鮮語4ページ、日本語4ページの計8ページ、隔日刊）、『朝鮮時報』（日本語、月2回発行）、『ピープルズ・コリア』（英語、月2回発行）を編集、発行して、世界の120余の国と地域に普及している。また、月刊誌『イオ』と『祖国』を編集、発行している。2か月に1回、『朝鮮新報』の縮刷版も出している。

朝鮮新報社は、新聞製作のためのコンピューター、高速輪転機などを備えた朝鮮総聯の印刷センターであり、朝鮮総聯の各級組織と広範な同

朝鮮通信社のオフィス



胞、そして日本の人びとのニーズに応じた様々な印刷物を発行している。

●朝鮮通信社

前身は1948年10月1日に創立された建設通信社。『建設通信』は1950年9月30日、米日反動勢力によって強制廃刊させられたが、1952年12月に自らの活動の合法的権利を取りもどした。

朝鮮通信社は、2003年10月から祖国の朝鮮中央通信社との間に衛星通話回線を利用した送受信システムを整え、朝鮮中央通信社が発信する朝鮮語、英語、スペイン語報道と電送写真を受信して、これを『朝鮮新報』などの朝鮮総聯の出版物と日本をはじめ世界各国の通信社、新聞社、放送局にファクス専用電話回線あるいは電子メールによって適時に提供している。

また、日本語版の日刊『朝鮮通信』を発行し、日本の政党、社会団体、研究機関、出版報道機関と広範な人びとに普及している。

朝鮮通信社は、インターネット・

ホームページを開設し、これをつうじて朝鮮中央通信社の朝鮮語と英語の通信を世界に向けて報道している。

そして、リアルタイムで祖国の朝鮮中央通信社に様々な報道資料を発信している。

●学友書房

祖国光復直後に民族教育が実施された時からあらゆる困難を克服して各種教科書を製作してきた貴重な経験を受け継いだ学友書房は、こんにち各級学校で使われる教科書と学習参考書、教材、朝鮮語辞典をはじめする辞典類を発行、普及する活動を受けもっている。また『つぼみ』（幼稚園児対象）、『親しい友達』（初級学校低学年用）、『ひまわり』（初級学校高学年用）、『朝鮮中学生』（中級学校学生用）など4種類の学生月刊雑誌を編集、発行している。

1989年5月に最新式設備を備えた印刷製本室もある地上6階、地下1階の社屋を建てた。

●朝鮮青年社

朝青中央本部の出版社として月刊雑誌『セセデ（新しい世代）』をはじめ在日朝鮮青年学生のための図書を出版、普及している。

団体機関誌と刊行物

朝鮮総聯は、専門的な出版報道機関ばかりではなく各団体、事業体の機関誌発行にも関心を払っている。

「朝鮮新報平壤支局」

朝鮮新報社は、1970年代から祖国での取材活動を展開してきた。当初は記者が平壤に駐在してきたが、1989年に活動の拠点である「平壤支局」を開設した。

支局の記者は、平壤と地方都市の機関、企業所、協同農場を訪ね、現場の声を活字にし、各階層人民の表情を写真におさめている。記者の活動領域は、全国を包括している。軍事境界線都市の開城から北方の港灣都市の清津、1990年代の「苦難の行軍」の突破口を開いた英雄都市・江界まで、津々浦々を訪ね取材している。

記者の取材対象は政治、経済、文化、体育、科学技術など社会のあらゆる分野を網羅している。また、平壤支局記者は、首脳会談をはじめ国際、外交イベント、北南間の交流、協力事業も現場で取材している。南朝鮮で開かれる北南会談や統一行事には、朝鮮民主主義人民共和国記者団の一員として参加している。

海外同胞新聞の独自の観点から取材、発信される『朝鮮新報』記者の「平壤発」記事は、在日同胞社会だけでなく日本をはじめ外国メディアと南朝鮮メディアの間でも影響力を発揮している。

●機関誌

『朝鮮商工新聞』、『セセデ』、『朝鮮女性』、『文学芸術』などに見られるように、商工人、青年、女性、文化人ばかりでなく教育者、科学者、体育人、宗教人、留学生など階層別に組織されている団体がそれぞれ機関誌を発行している。朝鮮総聯の出



バラエティーにとんだ地域情報誌

版報道物には政治、経済、文化、科学技術をはじめあらゆる分野の内容が包括されている。

各団体は、多様な出版物をつうじて会員との連携をいっそう強化し、彼らを愛族愛国事業に呼びかけている。

●地域単位の出版活動

朝鮮総聯の各本部、支部、分会、学校においても、実情に合った多様な形態の出版物を出している。

とくに、各地の同胞生活相談総合センターで発行している生活情報誌は、各界各層の同胞の間に広く普及されている。

『地域情報誌』、『地域ニュース』などの一連の出版物は、地域の同胞と密着して、日常生活に関するニュ

ース、関心事を紹介することによって、同胞から好評を得ており、同胞相互間の親睦を深めるのに寄与している。

在日同胞の家々に

朝鮮総聯は、同胞が住む日本各地に出版物の普及システムを整えている。

『朝鮮新報』をはじめ出版物は、印刷されるとすぐにトラック便、運送業者便、一部は航空便によって各地の朝鮮総聯本部と支部に発送される。当該地域では、出版物が到着すると直ちに配布システムによって読者の手に届くようになっている。『ピープルズ・コリア』は、航空便で世界各国に迅速に普及されている。

祖国統一をめざして

民族の至上課題実現を基本使命として

60年をかぞえる分断の状況は、五千年間、ひとつの国土、ひとつの民族として暮らしてきた朝鮮民族にはかりしれない災難と苦痛を強い、民族の生存を脅かしている。国土と民族の分断は朝鮮民族の一員である在日同胞にも筆舌に尽くしがたい苦痛と不幸をもたらし、それは分断の歳月を重ねるごとに大きくなっている。

在日同胞は、日本帝国主義の朝鮮植民地支配によって故郷を離れ日本の地に連れてこられ、祖国光復後にも祖国分断のため日本に引き続き残ることになった同胞とその子孫である。

在日同胞は、祖国統一実現のために貴重な血と汗を流し、愛国的熱意と力を残らず捧げた。しかし、分断の歳月が長く持続することによって、愛国の第1世代をはじめ多くの同胞が、心から渴望していた統一祖国を見ることができないまま永眠している。

諸々の事実は、祖国が統一されてこそ在日朝鮮人問題を根本的に解決できるということを物語っている。

朝鮮総聯は、結成当初から一貫して祖国の統一に寄与することが自らの基本使命であることを綱領に明記し、力のある人は力を、知識のある人は知識を、金のある人は金を出して祖国統一に貢献することを呼びかけ、民族最大の課題を実現するために全力を傾けている。

朝鮮総聯が祖国統一偉業に貢献するため活動することは、世代が交代し21世紀に入った今日にいたっても変わることのない一貫した姿勢であり、立場である。

朝鮮総聯が祖国統一偉業に貢献するため活動することは、世代が交代し21世紀に入った今日にいたっても変わることのない一貫した姿勢であり、立場である。



21世紀祖国統一の里程標



歴史的な北南首脳会合と6.15北南共同宣言の発表(2000.6.13~15)

朝鮮民族にとって2000年6月15日は、自主統一運動史の新たなページを開いた歴史の日である。

20世紀を締めくくる2000年の6月13日から15日まで、平壤で分断以来初めて北南首脳会合と最高位級会談が行われた。

北と南の両首脳の会合と会談は、祖国統一のための民族の重大事だと見なした金正日総書記の勇断によって実現した。平壤会合と会談の輝かしい結実として6.15北南共同宣言が発表されたことは、民族史に特記すべき出来事であった。

白頭山から漢拏山まで三千里国土

が統一の熱気によって沸きかえったあの日の感激は、いまでも全同胞と在日同胞の心の中で渦巻いている。

「わが民族同士」の理念を基本として民族自主、祖国統一、民族和解、相互協力と交流、対話の5つに集約される6.15共同宣言には、祖国統一をどのような原則と方法によって、どのような過程を経て成し遂げるのかという諸般の問題がすべて明らかにされている。それゆえに全同胞から「民族共同の統一綱領」、「21世紀祖国統一の里程標」と呼ばれている。

北南共同宣言

祖国の平和的統一を念願する全民族の崇高な意志によって、朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長と大韓民国の金大中大統領は、2000年6月13日から6月15日まで、平壤で歴史的な会合を果たし、最高位級会談を行った。

北南の首脳は、分断史上はじめて開かれた今回の会合と会談が、互いの理解を増進させ、北南関係を発展させ、平和統一を実現するうえで画期的な意義をもつものと評価し、つぎのように宣言する。

1、北と南は、国の統一問題をその主人であるわが民族同士、互いに力を合わせて自主的に解決することにした。

2、北と南は、国の統一のための北側の低い段階の連邦制案と南側の連合制案が互いに共通性があると認め、今後この方向において統一を志向することにした。

3、北と南は、今年の8.15に際して離散家族・親戚訪問団を交換し、非転向長期囚問題を解決するなど人道的問題を速やかに解決することにした。

4、北と南は、経済協力を通じて民族経済をバランスよく発展させ、社会、文化、スポーツ、保健、環境など諸般の分野の協力と交流を活性化し、互いの信頼を築いていくことにした。

5、北と南は、以上のような合意事項を速やかに実践に移すために、早期に当局間の対話を開催することにした。

金大中大統領は、金正日国防委員長にソウルを訪問するよう丁重に招請し、金正日国防委員長は、今後、適切な時期にソウルを訪問することにした。

2000年6月15日

朝鮮民主主義人民共和国
国防委員長
金正日

大韓民国
大統領
金大中

いつも祖国統一の主人として

自主的平和統一の道にそって

朝鮮総聯が祖国統一運動においてつねに指針としているのは、金日成主席の統一遺訓とそれにしたがってわれわれの代に必ず統一を実現しようとする金正日総書記の方針である。

総書記は、主席の統一遺訓が集大成されている祖国統一3大原則と全民族大団結10大綱領、高麗民主連邦共和国創立方案を祖国統一の3大憲章として定立し、主席が創始した民族大団結思想と業績、豊富な経験と伝統を守り継承するための民族大団結5大方針を提示した。

朝鮮総聯は、まさにこの祖国統一3大憲章と民族大団結5大方針を統一運動の指針として活動している。それにもとづく統一の里程標である6.15共同宣言を支持、実現するために北、南、海外のすべての同胞

と固く手を結んで全力を尽くしている。

朝鮮総聯はまた、祖国統一憲章と方針、各時期に提示される共和国政府の統一提案と平和提案を内外に広く宣伝し、同胞をその実現へと力強く呼びかけている。

在日同胞の民族的団結のために

朝鮮総聯は、国の統一を真に願う人であるならば、思想と政見、信仰と団体所属の相違を超越して、ともに手をつないで進むという立場を堅持し、広範な各階層在日同胞との民族的団結をはかっている。

とくに朝鮮総聯は、民団傘下の同胞との民族的団結を成し遂げることにつねに深い関心を払っている。

朝鮮総聯は、1960年に南朝鮮で4.19人民蜂起が起きた際に光復後初めて民団との共同会合と実現した。

その後、1972年に7.4南北共同声明が発表されると、それを支持して東京・大田地域で朝鮮総聯と民団が共同集会を開いたことを皮切りに、8月7日には朝青と韓青の共同集会が、また8月15日には朝鮮総聯東京と民団東京の共同主催によって1万3,000人規模の大会がそれぞれ開催された。

こうして、共同声明発表後、2か

祖国統一3大憲章記念塔(平壤)



祖国統一3大憲章

金日成主席が明らかにした祖国統一3大原則（1972年5月3日）、全民族大団結10大綱領（1993年4月6日）、そして高麗民主連邦共和国創立方案（1980年10月10日）を祖国統一3大憲章という。祖国統一の根本原則と方途を体系化し集大成したものであり、金正日総書記が定式化した。

祖国統一3大原則とは、自主、平和、民族大団結を指す。言い換えるならば、祖国統一とは外部勢力に依存したり外部勢力の干渉を受けることなく自主的に、かつ武力行使に依拠せず平和的方法によって実現すべきであり、思想と理念、制度の相違を超越して民族的大団結をはかるべきだということである。祖国統一3大原則は、祖国統一問題を民族の意思と利益に即して民族自身の力によって解決できる根本的な立場と方途を明らかにした祖国統一の礎石であり、1972年の7.4南北共同声明をつうじて確認され内外に厳肅に宣布された民族共同の統一大綱である。

祖国統一のための全民族大団結10大綱領とは①全民族の大団結によって自主的で平和的で中立的な統一国家を創立②民族愛と民族自主精神にもとづいて団結③共存、共榮、共利をはかり祖国統一偉業にすべてを服従させる原則で団結④同族間で分裂と対決を助長する一切の政争を中断し団結⑤北侵と南侵、勝共と赤化の危惧とともに解消し互いに信頼して団結⑥民主主義を尊重し、主義主張が異なるからといって排斥せず祖国統一の途上でともに手をとって前進⑦個人と団体が所有している物質的、精神的財富を保護し、それを民族大団結をはかることに利用するよう使用することを奨励⑧接触、往来、対話をつうじて全民族が互いに理解し信頼して団結⑨祖国統一のための途上で北と南、海外の全民族が互いに連帯を強化⑩民族大団結と祖国統一偉業に貢献した人びとを高く評価すべきであるということの内容としている。10大綱領は、民族大団結を実現して祖国統一の主体的力量を強化するための政治綱領であり、そこには民族大団結の目標と理念的基礎、団結の原則と方途が全面的に明示されている。10大綱領は1993年4月7日、共和国最高人民会議第9期第5回会議において採択された。

高麗民主連邦共和国創立方案は、北と南が互いに相手側に存在する思想と制度をそのまま容認した基礎のうえで、北と南が同等に参加する民族統一政府をたて、そのもとで北と南が同じ権限と義務を負ってそれぞれ地域自治制を実施する連邦共和国を創立して祖国を統一しようというものである。同方案は、統一国家の全貌とその実現方途を明らかにした設計図であり、そこには国の統一を最も公正かつ順調に実現できる基本方途が提示されている。1980年10月10日の朝鮮労働党第6回大会において提示された同方案は、その後、引き続き深化、発展し、2000年の6.15北南共同宣言において民族共同の統一方案を作成するうえでの基礎として確認された。



第41回世界卓球選手権大会で共同応援(1991.4)

月の間に330か所で民団との共同集会が行われた。

1991年4月に千葉で開催された第41回世界卓球選手権大会は、分断史上初めて北と南の選手が「コリア」単一チームとして出場した。この時、朝鮮総聯と民団が初めて共同応援を行い、ひとつになった力で女子チームが団体戦で優勝を勝ちとると、在日同胞もやはりひとつになって、その快挙に惜しめない声援と賛辞を送った。

こんにち朝鮮総聯は、6.15北南共同宣言の基本理念にしたがって祖国統一に貢献し、在日同胞の民族性を守ることをはじめ共通の要求と利害関係をともに解決するために民団との団合に引き続き大きな力を入れている。

南側同胞と心をひとつにして

朝鮮総聯は、自主、民主、統一のための南朝鮮人民のたたかいをつねに熱い血肉の情で支持、声援し、米国と反統一勢力の戦争挑発と分裂策動に反対してたたかった。

南朝鮮人民は、1960年の4.19人民蜂起、1980年5月の光州人民蜂起、1980年代初期の反米自主化闘争、1980年代末から90年代初期にわたる「北を正しく知る運動」と統一機運の高揚、2002年の反米ロウソク闘争など象徴されるように、分断半世紀余の間に自らの闘争を反ファッショ民主化闘争から自主、民主、統一のための闘争へと着実に発展させた。

朝鮮総聯は、時期ごとに集会と記者会見、署名運動などを行い、彼ら

の闘争を積極的に支持した。また、抗争の場で犠牲になった南の愛国闘士と青年学生、同胞を追悼する集会も厳かに挙行了した。ビデオ『光州は告発する』をはじめ各種映像資料を製作、上映して、南側同胞のたたかう姿を世界に知らせ、国際的な支援を呼び起こした。

また、在日同胞青年学生は、北南学生会談と「国土巡礼大行進」の実現のために100万人署名運動を繰り広げる一方、北、南、海外の青年学生がともに着るTシャツ1万枚を準備した。彼らはまた、「祖国統一促進、林秀卿学生釈放要求50万人署名運動」をはじめ不当に拘束された南の青年学生と「在日同胞政治犯」の釈放のためにたゆまずたたかった。

朝鮮総聯は、国の統一を一貫して妨げ、平和を脅かしている米国とその追従勢力の戦争挑発と分裂策動に反対してたたかった。

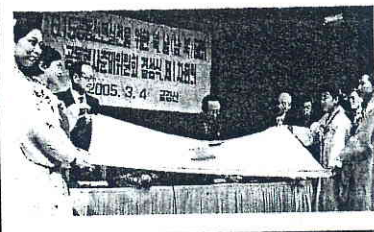
代表的な活動としては、1975年7月から8月にかけて10万人の同胞を網羅して515万人の支持署名を集めた「朝鮮での核戦争挑発反対、南朝鮮からの米軍撤去要求、祖国の自主的平和統一のための大阪－東京間大行進」、1976年6月23日から7月5日まで行われた「祖国統一促進、全民族大会実現のための同胞青年学生の大阪－東京間行進」、1982年6月に10万5,000人の同胞が参加した「南朝鮮からの米軍撤退と核兵器撤去要

求、祖国の自主的平和統一促進在日朝鮮人大会」などを挙げることができる。

同胞は、炎天下の暑さにも、吹雪が舞う寒さにもめげずに、たたかう南の同胞と同じ心情でビラ配り、署名運動、街頭および海上デモ、自動車行進、講演会と集会など多様な活

6.15共同宣言実践のための北、南、海外共同行事準備委員会

歴史的な平壤会合と6.15北南共同宣言発表5周年となる2005年に、「わが民族同士」の理念のもと民族自主、反戦平和、統一愛国の3大共助を確固として実現し、自主統一の新たな局面を開いて、祖国統一運動史の1ページを輝かせるため、同年3月4日、金剛山で6.15共同宣言実践のための北、南、海外共同行事準備委員会が結成された。準備委員会は、共同宣言にもとづいて国の自主的平和統一を実現するため、分断後初めて北と南、海外の各階層の政党、団体、人士を最も広範に網羅して結成された常設的な全民族的統一運動連帯機構である。準備委員会は、平壤で共同宣言発表5周年民族統一大祝典を、8.15には南側地域で光復60周年共同行事および民族統一大会を盛大に開催するなど、意欲的な活動を展開することを決定した。



動を繰り広げた。

北、南、海外同胞の連帯に寄与

1990年代に全民族的な統一機運が非常に高まる中で「3者連帯」と呼ばれる北、南、海外同胞の連帯、連合が形成されていった。

そうした中で、1990年に板門店で第1回汎民族大会が開かれ、8月19日には3者連帯組織である祖国統一汎民族連合（汎民連）の結成が宣言され、翌年11月20日にベルリンで北、南、海外の代表が集まって汎民連が正式に発足した。

朝鮮総聯は、汎民連が結成された後、1991年から1998年まで9回にわたる汎民族大会と8.15統一大祝典、汎民族統一大祝典などの民族統一行事に代表を派遣し、その成功に寄与した。



国際高麗人統一連合会創立15周年祝賀行事に朝鮮総聯代表が参加(2004.12 モスクワ)



祖国統一をめざして

また、朝青や留学共に網羅された青年学生たちは、祖国統一汎民族青年学生連合（汎青学連）の結成（1992年8月）と各種の青年学生統一行事を成功させるために大きな役割を果たした。

朝鮮総聯は、民族大団結と自主統一の旗じるしをかかげ、南朝鮮の青年学生、女性、統一運動家、文化芸術人、宗教人、体育人、科学者など各界各層人士との接触と連帯を深めた。

海外同胞との民族的きずなを強めて

朝鮮総聯は、世界各国で暮らしている同胞との民族的きずなを強化することを本分と見なし、多くの力をそそいだ。

朝鮮総聯は、1990年に祖国統一北米州協会と在中同胞女性代表を招請

したのをはじめ、独立国家共同体(旧ソ連)朝鮮統一委員会(アソック)代表団の招請(1992年)、女性同盟創立45周年記念行事と「北南合意書と非核化共同宣言の履行を要求する海外同胞女性の集い」への海外同胞女性代表の招請(1992年)、海外同胞統一討論会(1997年)への在米、在欧洲同胞人士の招請などをつうじて、海外同胞との民族的きずなを強め、そうした機会をつうじて朝鮮総聯の活動を広く知らせた。

それとともに、在日同胞米訪問

団(1999年と2000年)、正日朝鮮青年学生米訪問団(2000年)、東京朝鮮中高級学校舞踊部学生の米公演と吹奏楽部学生の中国公演、国際高麗人統一連合会(ロシア)第2回大会(1993年9月)と創立15周年記念行事(2004年12月)への代表派遣など、海外に積極的に進出して積極的に活動した。その過程をつうじて、現地同胞との民族的きずなを強め、彼らに朝鮮総聯の活動内容と正当性、とくに民族教育の生活力を示した。

6.15共同宣言の旗じるしのもと

朝鮮総聯は、21世紀を迎えて、6.15共同宣言の正当性と生活力に大きく励まされ、6.15共同宣言の旗じるしのもとにすべての在日同胞を結集し、その実現のための全民族的な統一運動に積極的に合流するようにした。

朝鮮総聯は、6.15共同宣言発表1周年となる2001年には金剛山で行われた民族統一大討論会と平壤で開かれた祖国統一3大憲章記念塔竣工式および「2001年民族統一大祝典」に代表を派遣し、その成功に寄与した。

とくに平壤市の統一通りに高くそびえる祖国統一3大憲章記念塔の建立には数多くの在日同胞が物心両面

の愛国至誠が込められており、記念塔を飾る記念石には「祖国統一賞」受賞者をはじめ祖国統一のために献身した朝鮮総聯同胞の名前が刻まれ、そこを訪れる人びとに深い感銘を与えている。

6.15共同宣言発表後、朝鮮総聯と南朝鮮の各団体および人士との連帯と交流を強化する一方、在日同胞を6.15共同宣言支持実現へと呼びかける活動を力強く展開した。

共同宣言が発表され統一熱気が高まる中で、朝鮮総聯と民団の同胞の間に民族団結の機運もかつてなく高揚した。

共同宣言の旗じるしをかかげ、3万人を網羅して行われた大阪「ハ

和解と協力の北南関係

共同宣言が発表されてから2005年3月まで、朝鮮労働党書記がソウルを、南側大統領特使が2回平壤を訪問した。その間、北と南の間では相(長官)級会談が平壤とソウル、金剛山で14回開かれたのをはじめ、赤十字会談(5回)、経済協力推進委員会(9回)が行われた。軍事分野では人民武力部長(国防長官)会談、実務会談(9回)、将領級会談(2回)があり、金剛山観光活性化のための当局会談(2回)、鉄道および道路連結分科会議(4回)などが行われた。これらの会談、会議、接触において双方は共同宣言履行のための努力を傾けた。離散家族の再会も10回(9977人)、実現した。金剛山観光は、2003年2月から陸路を利用している。1998年11月から開始された後、87万2,332人(2005年1月末現在)が民族の名山、金

剛山を訪ねた。3段階にわたって2,000万坪(65.7km²)規模の開発が計画されている開城工業地区では、モデル地区が2004年末から実際に稼働している。

朝鮮総聯の同胞も北南相級会談合意によって、2000年9月から2005年4月まで15回にわたって1,000余人が南側の故郷を訪問した。



ナマトウリ」、京都で在日同胞青年が開いた「ワンコリア・カウントダウン」、神戸と横浜での「港祭り」、広島での「フラワーフェスティバル」、岐阜での「統一ハンマダン」などが日本各地で盛大に催された。また、支部や階層別に花見、野遊会、敬老会、文化体育会など朝鮮総聯と民団の同胞による多様な共同会合と行事が同胞生活の場で活発に行われた。

全民族の団結した力で6.15共同宣言発表5周年、光復60周年となる2005年を自主統一の元年にしようというのは、北と南、海外同胞の確固たる意志である。

6.15共同宣言支持実現「ワンコリア・カウントダウン」(2000.12.31 京都)



祖国の発展に貢献

チュチェ朝鮮の榮譽を胸に

真の祖国

朝鮮総聯は、結成以来一貫して在日同胞の真の祖国、朝鮮民主主義人民共和国を熱烈に支持し、そのまわりに各界各層同胞を総結集し、祖国の繁栄のために貢献してきた。

自らを見守ってくれる真の祖国があってこそ、自主独立国家の海外公民としての尊厳と榮譽を胸に堂々と

生きることができ、愛族愛国運動の輝かしい業績と未来が約束されるということは、朝鮮総聯と同胞が長い生活体験をつうじて体得した貴重な真理である。

私たちの真の祖国は、朝鮮民主主義人民共和国である。

共和国は、全朝鮮人民の真の主権国家であり、民族の自主性と尊厳を生命と見なす自主の国である。

共和国最高人民会議第4期代議員選挙を祝って(1967.11)



いつも祖国代表を熱烈に歓迎

共和国は創建当初から国家的施策と肉親的恩恵によって在日同胞を守る真の保護者であり、真の母なるふところである。

それゆえ、在日同胞は、その圧倒的多数が朝鮮半島南半部を故郷としているにもかかわらず、共和国を祖国として支持し、その繁栄のために熱い祖国愛を発揮している。

祖国とともに

日本帝国主義の植民地統治期に異国の地日本で民族的抑圧と蔑視にさいなまれた在日同胞は、実際の生活の中で祖国の貴重さを誰よりも切実に体験した。

したがって、在日同胞は、日本の地で暮らしているが、熱い愛国心を胸にいだいて祖国を守り、祖国の繁栄のため貢献することを自らの崇高な義務、愛国的本分と見なし、つねに祖国人民とともに歩み、生活して

国の政治に主人として参加

1967年、韓徳銖朝鮮総聯議長(当時)をはじめ7人の在日同胞が初めて朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第4期代議員に選挙され、国の政治に参加することになった。

その後、各期ごとに朝鮮総聯議長と第1副議長、責任副議長、朝鮮大学校学長をはじめ各階層の在日同胞代表が最高人民会議代議員に選出されている。

現在、第11期(2003年8月～)の在日同胞代議員は、徐萬述朝鮮総聯議長と許宗萬責任副議長をはじめ6人である。

いる。

朝鮮総聯と在日同胞は、様々な機会に日本を訪れる祖国の代表、芸術家と体育人、学者、花のような児童を肉親の熱い心情で温かく迎え、彼らと楽しいひと時を送ることをこのうえない喜び、幸福と感じている。

それとともに、祖国に与えられる権威ある国際的な行事と国際会議、そして経済と科学技術、文化芸術など各分野の会合、行事に国の主人として、朝鮮総聯と在日同胞の代表として参加することを大きな荣誉、生きがいとしている。

民族の英知をいだいて

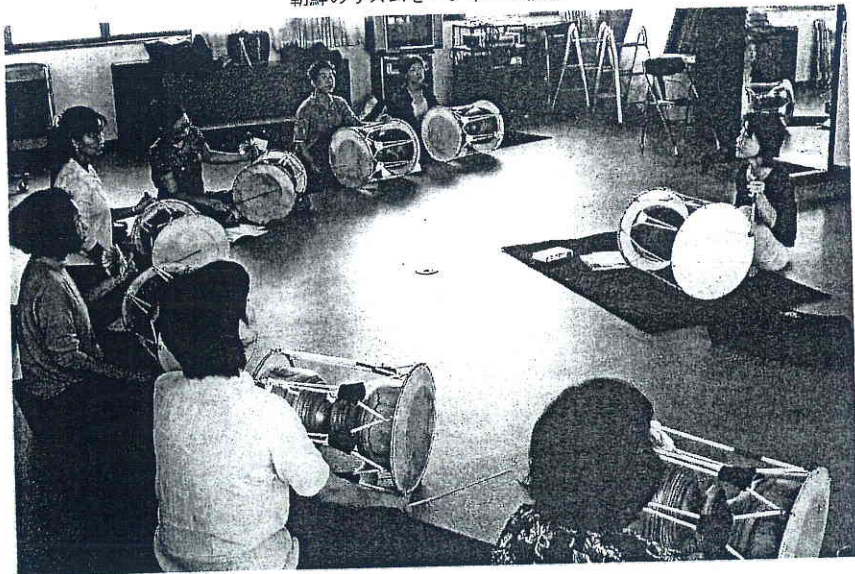
学びの場で

朝鮮総聯は、同化と民族性抹殺に焦点を合わせた内外反動勢力の反朝鮮総聯、反朝鮮人策動が強行される日本社会において、同胞が自主独立国家の海外同胞としての民族的誇り

と自負心をもって堂々と生きること

に大きな力を入れている。
朝鮮総聯は、同胞の間で各種形態の「文化教室」と「朝鮮文化講座」、文化体育サークルなど愛族愛国の心を育むための活動を行っている。そこに網羅された同胞は、朝鮮の言葉

朝鮮のリズムをーチャンゴ教室



と文字、祖国の悠久の歴史、文化、美しい自然景観と美風良俗、民族的香りが漂う歌と踊り、料理と手芸などを学んでいる。こうして、民族文化情緒があふれ、民族性と同胞愛によって固く団結した仲睦まじい同胞社会をつくりあげている。

言葉は民族の心

朝鮮総聯は、朝鮮の言葉と文字の問題を在日同胞の間で民族の魂を守り、民族精神をいだいて生きようにする重大な問題だと見なし、終始一貫して大きな力を傾けている。

朝鮮総聯は、民族教育を実施する一方、民族学級、午後夜間学校、土曜児童教室などの準正規教育体系を

整えて正規の民族教育網の枠外にいる同胞子女に朝鮮の言葉と文字、歴史と文化を教えている。

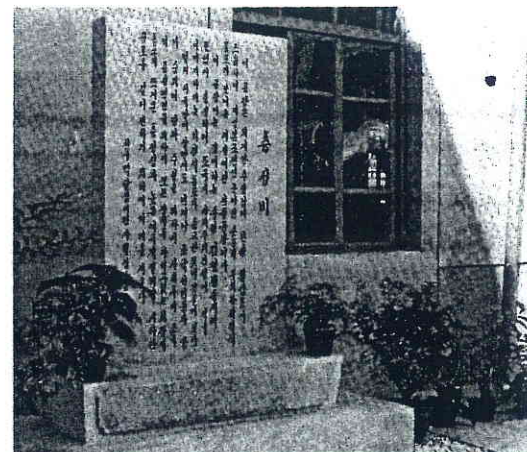
それとともに、「朝鮮語教室」、「民族文化センター」、「民族文化教室」、「青年学校」、個別班などの成人教育網を展開し、家庭と職場、同胞社会において朝鮮の言葉と文字を学び、使うための運動を力強く繰り広げている。

祖国の光復から60年、朝鮮総聯が結成されてから50年となる今日、日本の地で生まれ育った新しい世代が朝鮮総聯のふところの中で民族の魂と朝鮮の英知を育み、代を継いで祖国と民族の繁栄のための愛族愛国運動を展開している。

祖国建設に貢献

朝鮮総聯は、祖国の繁栄に貢献することを崇高な民族的課題のひとつとしてかけ、そのための活動を様々な形で展開している。

帰国実現後に始まった祖国建設に寄与するための活動は、当初は技術者集団による支援の形で、その後は生産設備と工場を祖国に送る形になった。



在日同胞の愛国衷情が刻まれた忠誠碑

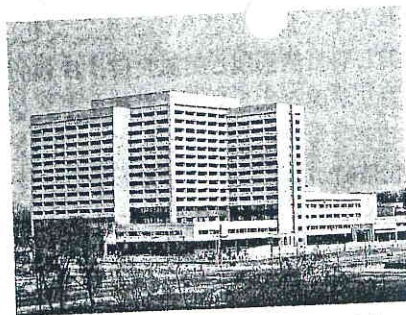
一方、愛国的商工人は、祖国の人民生活向上に直接的に寄与する貴重な生産設備と工場を数多く贈った。

朝鮮総聯は、愛国的な同胞科学者、技術者、生産業者が知恵を集めて業種別、部門別に祖国の科学技術発展に貢献する活動を計画的に推進している。

最近では、祖国の農業分野にたいする支援と山林緑化のための活動に大きな力を入れている。

朝鮮総聯と在日同胞は、不慮の自然災害によって祖国が困難に直面するたびに、熱い肉親の心情をいだいて多額の支援金と多くの救援物資を送るなど、被害を被った祖国の人びとにたいする支援活動に積極的に取り組んでいる。

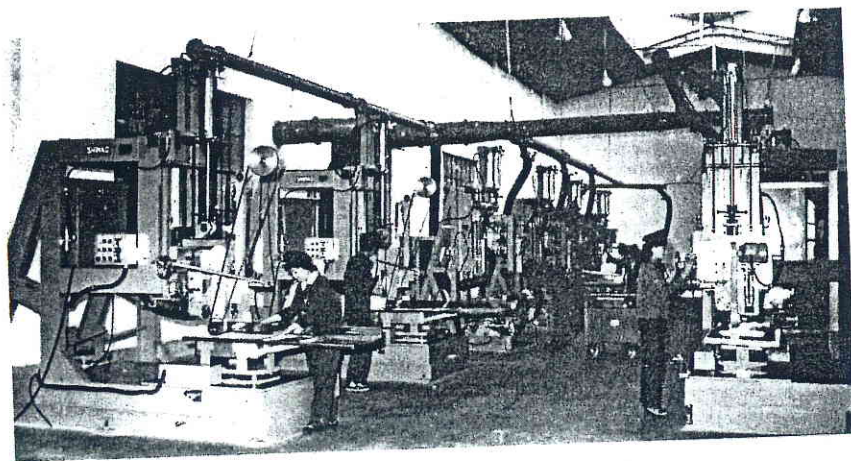
祖国では、朝鮮総聯と在日同胞の愛国的な貢献を高く評価し、同胞商工人と同胞が贈った工場に「愛国」という名を付けて「忠誠碑」たて、



平壤・文織通りに建てられた金萬有病院
その業績を永く伝え、労働英雄称号をはじめ国家受勲と表彰の荣誉を与えて感謝の意を表明している。



▲愛国複合微生物肥料工場
▼愛国流し台製造工場



「総聯愛国林」

「総聯愛国林」は、平壤市から約30km離れた平安南道中和郡に位置している。2000年から本格的に開始された造成は、100haの広さに約49万本の木を植えるという計画のもと推進されている。「総聯愛国林」は、大きく森林区域と一般区域に分けられ、全7区域で構成されている。

一般区域にはアカシア、チョウセンマツ、チョウセンカラマツ、クヌギ、ポプラなどの経済的効果の高い樹木を植える方向であり、そのため2012年まで3段階の建設展望計画をたてている。

造成区域内には管理棟と記念植樹跡、解説パネル、大型スローガン、駐車場もりっぱに整えられ、野山を改造し優良種の樹木を植える作業が大々的に進められている。

在日同胞は現在、祖国を森林でおおわれた美しい仙境にする意欲にあふれて「1本苗木運動」に立ち上がっており、祖国を訪問した多くの在日同胞も、現地を訪ねて苗木を植える作業に愛国の汗を流している。



「西東京同胞愛国果樹園」

天下の名勝、金剛山のふもとに位置する2万坪の果樹園の入り口には「西東京同胞愛国果樹園」という文字と果樹苗木寄贈者の名前が刻まれた石碑が立っている。この果樹園は、西東京の長寿会団体である「ソナム(松)会」会員をはじめ同地の同胞の愛国至誠をあつめて1989年、江原道高城郡に造成したものである。西東京の同胞は、この果樹園に甘柿8,000本、桃2,500本、梨2,500本、その他にリンゴ、サクランボ、ブドウなど120本、計1万3,120本の苗木を送って植えた。同胞は、果樹園が開園してから毎年、果樹園経営に必

要なトラクター、トラック、バキュームカー、農薬と噴霧器など様々な資材を誠心誠意、支援している。今日この果樹園では、苗木がりっぱに育ち、豊かな実を結んでいる。このような愛国的な行いが日本各地に広がっている。



日本と世界の人びととの友好親善を深めて

朝日親善は両国人民の共通の願い



朝日平壤宣言の調印(2002.9.17)

朝鮮と日本は、小さな海を間に挟んだ隣邦であり、古代から緊密な文物の交流と協力をつうじて共存共栄してきた近くて近い「一衣帯水」の関係を結んできた。朝鮮から日本に渡来した文明と文化の足跡は、こんにちも消えることなく日本各地に残っている。

しかし、20世紀に日本が朝鮮を植民地化してあらゆる不幸と苦痛を強要したにもかかわらず、謝罪も補償もしないばかりか、半世紀以上も共

和国にたいする非友好政策を実施したため、両国間には21世紀を迎える今日にいたるまで非正常な関係が継続している。

20世紀に生じた朝日間の不幸な過去を一日も早く清算し、21世紀の早い時期に善隣友好関係を樹立することは、朝日両国人民の共通の願いであり、日本帝国主義の植民地支配と両国間の非正常な関係の直接的な体験者である在日同胞の切実な希望でもある。

朝日平壤宣言

朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長と日本国の小泉純一郎総理大臣は2002年9月17日、平壤で会合し会談を行った。

両首脳は、朝日間の非正常な過去を清算し、懸案事項を解決して結実ある政治、経済、文化的関係を樹立することが双方の基本利益に合致し、地域の平和と安定に大きく寄与するという共通の認識を確認した。

1、双方は、本宣言で示された精神と基本原則にそって国交正常化を早期に実現させるためにあらゆる努力を傾けることにし、そのために2002年10月中に朝日国交正常化会談を再開することにした。

双方は、相互信頼関係にもとづいて国交正常化を実現する過程においても、朝日間に存在する諸般の問題に誠意をもつてのぞむ強い決意を表明した。

2、日本側は、過去の植民地支配によって朝鮮人民に多大な損害と苦痛を与えた歴史的事実を謙虚に受けとめ、痛切な反省と心からの謝罪の意を表明した。

双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側にたいして国交正常化後、双方が適切とみなす期間にわたって無償資金協力、低利子長期借款の提供および国際機構を通じた人道主義的支援などの経済協力を実施し、また民間経済活動を支援する見地から日本国際協力銀行などによる融資、信用貸付などが実施されることが本宣言の精神に合致するという基本認識のもとに国交正常化会談において経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することにした。

双方は、国交正常化を実現するうえで1945年8月15日以前に発生した理由による両国および両国人民のすべての財産および請求権を互いに放棄する基本原則にもとづいて国交正常化会談において、これについて具体的に協議することにした。

双方は、在日朝鮮人の地位問題と文化財問題について国交正常化会談で誠実に協議することにした。

3、双方は、国際法を順守し、互いの安全を脅かす行動をしないことを確認した。また、日本国民の生命および安全と関連する懸案問題について、朝鮮民主主義人民共和国側は朝日両国の非正常な関係のなかで発生したこうした遺憾な問題が今後ふたたび発生しないよう適切な処置をとることを確認した。

4、双方は、東北アジア地域の平和と安定を維持、強化するために互いに協力していくことを確認した。

双方は、同地域の関係諸国において相互信頼にもとづいた協力関係構築の重要性を確認し、同地域の関係諸国の関係が正常化するのにもとない地域の信頼醸成をはかるための枠組みを整備していくことが重要であるということについて認識を同じくした。

双方は、朝鮮半島核問題の包括的な解決のために、該当するすべての国際的合意を順守することを確認した。また、双方は、核およびミサイル問題を含む安全保障上の諸般の問題と関連して関係諸国間の対話を促進し、問題解決をはかる必要性を確認した。

朝鮮民主主義人民共和国側は、本宣言の精神にそってミサイル発射の保留を2003年以後もさらに延長する意向を表明した。

双方は、安全保障と関連する問題について協議していくことにした。

朝鮮民主主義人民共和国
国防委員会委員長
金正日

日本国
総理大臣
小泉純一郎

2002年9月17日
平壤

過去清算にもとづく朝日国交正常化

朝鮮民主主義人民共和国と日本の関係正常化の基本は、あくまでも過去に過酷な植民地支配を行った加害者である日本が被害者である朝鮮に謝罪し、補償することにある。

謝罪と補償にもとづく朝日国交正常化が実現してこそ、在日同胞が二つの世紀にわたって経験してきた犠牲の痛みが癒され、在日同胞の地位と生活を根本的に改善する条件も整

日本国総理大臣である小泉純一郎自由民主党総裁が朝鮮総聯第20回大会に送った祝賀メッセージ

このたびの朝鮮総聯第20回全体大会開催に際し、自由民主党を代表して、敬意とあいさつを申し上げます。

私は、22日、平壤を訪問し、金正日国防委員長との間で日朝首脳会談を行いました。今回の首脳会談においては、金正日委員長との間で、日朝関係や核、ミサイル等北東アジア地域の平和と安定にかかわる安全保障上の問題等につき、大局的かつ率直な議論を行いました。この中でも、とくにみな様に対して以下の4点をご紹介しますと思います。

第1に、今回の首脳会談の結果、今後の日朝関係を進めていくうえで、日朝平壤宣言がその基礎であり、同宣言を双方が誠実に履行していくことが再確認され、国交正常化に向けて、互いに努力していくことを申し合わせました。

第2に、日朝間の重大な懸案の一つであった拉致問題について、一部とはいえ被害者ご家族の帰国が実現し、また、安否不明者の真相究明につき、白紙に戻し、直ちに調査を再開するとの約束がなされるなど、一定の前進が得られました。

第3に、わが国として、国際機関を通じ、食糧25万トン及び1,000万ドル相当の医薬品等の人道支援を行う考えであることを表明しました。

第4に、私は、在日朝鮮人の方々に対して、差別などが行われないよう、友好的に対応する考えを伝えました。

わが国と朝鮮半島は、歴史的、地理的に密接な関係にあり、朝鮮半島の安定、わが国と同半島との良好な関係は、わが国自身の安全保障、北東アジア地域の平和と安定に極めて重要な意味を持ちます。このような観点から、今回の首脳会談で得られたこれらの成果は、わが国を含む北東アジア地域における安全保障環境の改善に資するものであったと考えています。

私は、今回の首脳会談の結果を踏まえつつ、日朝間の諸懸案の解決に向け早期に具体的な前進を図り、もってわが国と朝鮮半島との更なる関係の改善、ひいては日朝国交正常化の実現に向け、最大限努力を払っていきたいと考えています。

平成16年5月28日
自由民主党総裁
小泉純一郎

えられる。

2002年9月17日、金正日総書記は、日本の小泉純一郎総理と平壤で会合、会談し、その結実として歴史的な朝日平壤宣言が発表された。

朝日平壤宣言は、日本側が過去の植民地支配にたいする「痛切な反省と心からの謝罪の意」を表明したのにもとづいて、双方が国交正常化を早期に実現するためあらゆる努力を傾けることにし、補償としての経済協力問題、在日朝鮮人の地位問題、文化財返還問題などについて国交正常化会談において誠実に協議することを確約した。

双方はまた、国際法を順守し、互いの安全を脅かす行動をとらないということ、北東アジア地域の平和と安全を維持、強化するために互いに協力することを確認した。

朝日関係史において初めてとなる首脳会談が実現し、朝日平壤宣言が採択されたことは、地理的に近い国でありながら過ぐる1世紀の間、不

日本と世界の人びととの友好親善を深めて

和と対立の状態にあった朝鮮と日本の関係が両国人民の念願と利益、時代の志向に即して正常化され改善、発展できる道を開き、東北アジアで平和と共栄の時代を開拓する画期的な出来事である（全文別掲）。

また、2004年5月22日、金正日総書記の勇断によって小泉総理の2回目の平壤訪問と朝日首脳会談が実現し、朝日間の信頼を回復し朝日平壤宣言を誠実に履行する決定的契機がつくられた。

第2回朝日首脳会談を契機に国交正常化への大局的な流れが現実のものになりはじめるや、これに一貫して反対してきた日本の右翼反動勢力は「拉致問題」を極大化して、この流れを逆行させようと反共和国、反朝鮮総聯、反朝鮮人策動に狂奔した。

しかし、朝日国交正常化への流れは、朝日両国人民の共通の念願と利益、新しい時代の志向に即した歴史的流れであり、何びとも妨げることはいかならない。

朝日親善運動

朝鮮総聯は、日本のすべての主要な政党、労働団体、社会団体、人道支援団体と友好親善関係を強化し、中央と地方に様々な形で組織されたチュチェ思想研究団体、親善連帯団体、日朝友好県民（市民）会議など

との交流事業を行っている。

超党派の国会議員によって構成されている日朝友好議員連盟と主要労組、著名な学者、文化人によって1999年7月に組織された日朝国交促進国民協会（会長－村山富市元総理）

は、朝日国交正常化のための活動をたゆまず展開している。また、朝鮮の自主的平和統一を支持する日本委員会（楨枝元文会長）、日朝文化交流協会（林亮勝理事長）、朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会（清水澄子会長）、日朝学術教育交流協会（中小路清雄会長）など、朝鮮総聯と長い友好関係を築いて活動している全国規模の親善団体が毎年、朝鮮統一支持運動全国集会と日朝教育シンポジウム、文化芸術発表会などを積極的に開催している。

そして、日本各地に組織された地方議会日朝議連、地方自治体、労働団体などによって超党派的に構成された東京－平壤友好交流会議をはじめ

め500を超える朝日友好親善団体が多様な連帯運動を繰り広げている。

特に近年、朝鮮総聯の民族教育を支援する団体が各地で結成され、2003年9月に朝鮮学校を支援する全国ネットワーク（多賀秀敏代表）が発足して教育助成金の増額と民族教育の権利拡大運動など、特色のある学校支援活動が活発に展開されている。

このように、中央と地方において結成された友好親善、連帯団体と非政府組織（NGO）は、朝鮮総聯をつうじて祖国の団体との連携と交流を深めており、毎年、数多くの代表と日本の各界人士が共和国を訪問している。

地域に密着した親善活動

朝鮮総聯は、日本の地方自治体をはじめ各地域団体との連携を緊密にし、民族教育と同胞高齢者、障害者を実質的な支援が行われ、在日同胞の生活と権利にたいする当然の保障措置がとられるように、地域に密着した親善活動の強化に格別な力を入れている。

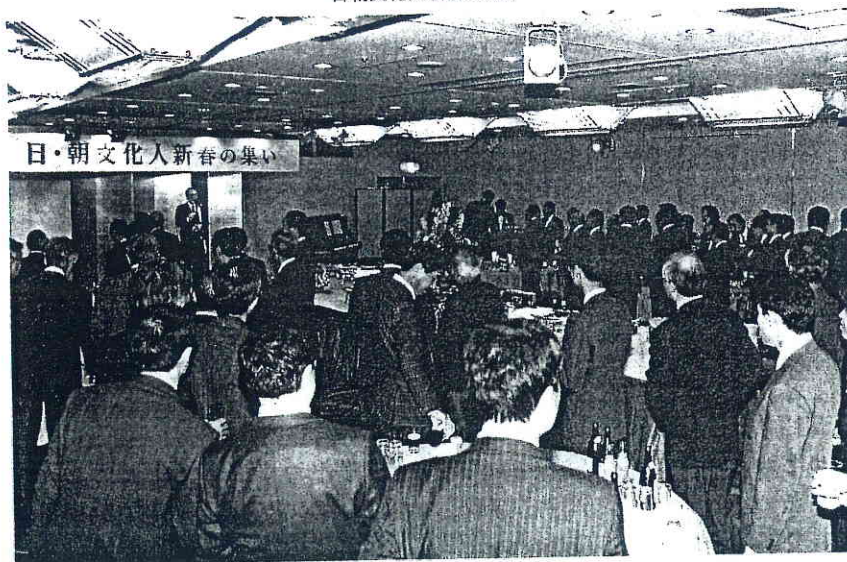
朝鮮総聯の支部と分会は、年初の新春の集い、春の花見、夏の海水浴、秋の運動会、紅葉狩り、年末の忘年会など、四季をつうじて地方自治体の行政当局者と議会議員をはじめ各界の日本の人士、地域住民と一緒に朝日親善の楽しい場をつくっている。

また、朝鮮総聯の本部、支部では、

同胞生活相談総合センターの設置と運営などをつうじて自治体との連携と交流を日常的に深め、本部や支部、学校の施設を利用して朝日友好のための料理教室、文化教室、朝鮮語講座、朝鮮学校支援バザー、チャリティーゴルフコンペ、登山と釣大会など地域住民との親善活動を活発に行っている。

一方、日本の市町村と地域、団体において催される多様な「祭り」、ボランティアと福祉事業、文化体育行事にも、朝鮮総聯の各級組織と団体、同胞と朝鮮学校学生が地域住民の一員として積極的に協力している。

日朝文化人新春の集い



日本の各種市民行事に参加



国際的な親善、連帯

朝鮮総聯は、共和国の海外公民団体という立場から駐日公館との親善活動も積極的に行っている。

毎年、朝鮮総聯中央会館で2月の祝日と建国節に際し、日本の政界、経済界、社会界、言論界の著名人士と駐日公館員、外国特派員と国際機構代表を招請して盛大な宴会を催している。

近年、共和国とEU諸国、オセアニア諸国間の国交関係が拡大され、

国連でも積極的に活動

朝鮮総聯は1992年から毎年、国連に出かけて日本当局が朝鮮総聯と在日同胞にたいする差別をなくし、民族教育をはじめ諸般権利を保障することを堂々と要求している。ジュネーブで毎年に行われる国連人権委員会にも代表を派遣している。朝鮮総聯代表は、人権委員会傘下の差別防止および少数民族保護委員会、子どもの権利委員会などの場で直接、発言し、日本の国立大学受験資格、朝鮮学校にたいする教育助成、朝鮮学校学生にたいする暴行防止など、民族教育の権利を全面的に保障することを強く訴えている。また、国連人権委員会の現代奴隷制作業部会などでも「従軍慰安婦」と強制連行をはじめ日本の過去の犯罪行為を国際的に暴露し、日本政府が過去の清算に誠実にのぞむように求めている。国連舞台における朝鮮総聯の活動は、世界各国の支持世論を呼び起こしている。



国連人権委員会での在日同胞の権益擁護を主張(2005.4)

この招待宴には英国、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストラリア、フィリピンなどを含めて世界5大陸の外交代表が数多く参加している。

朝鮮総聯と傘下団体は、世界平和理事会、世界民主青年同盟、世界民主婦人連盟、国際商業組合連盟、世界教職員連盟、国際記者同盟、世界科学者連盟をはじめ数多くの国際機構に加盟している。国連人権委員会、社会主義インターナショナルをはじめ日本と世界各地で開かれる様々な国際会議に朝鮮総聯代表あるいは共和国の委任代表の資格で堂々と参加し、国際的な親善を深めている。

一方、チュチェ思想国際討論会、国際学術会議をはじめ様々な場に朝鮮総聯傘下の学者、研究者が参加し、国際親善競技、芸術祝典に朝鮮総聯の体育人、芸術家が参加して「民間外交官」としての役割をりっぱに果たしている。

附 録

- 朝鮮総聯の主要活動日誌
- 朝鮮総聯各級機関住所
および電話番号

朝鮮総聯の主要活動日誌

1945年8月～2004年12月

- 1945年
- 8.15 金日成主席が指導した朝鮮人民の抗日武装闘争勝利、祖国光復。朝鮮、日本帝国主義の植民地支配から解放される
- 8.20 関東地方朝鮮人会結成（日本各地で各団体結成の動き）
- 8.24 京都・舞鶴湾で在日同胞を乗せた「浮島丸」が爆発、沈没する事件
- 8.中旬 在日同胞の民族教育、「国語講習所」などの形態で始まる
- 9.10 在日本朝鮮人聯盟結成準備委組織
- 9.14 在日朝鮮学生同盟（現在の在日本朝鮮留学生同盟）結成
- 10.10 朝鮮労働党創建▲『民衆新聞』（現在の『朝鮮新報』）創刊
- 10.15 在日本朝鮮人聯盟（朝鮮）結成（東京・日比谷公会堂、～16日）
- 1946年
- 2.2 朝鮮文化部に初等教材編纂委が設置される
- 2.24 在日本朝鮮人商工会連合本部（現在の在日本朝鮮商工連合会）結成
- 2.27 朝鮮第2回臨時大会（東京・永田国民学校、～28日）
- 4.4 国語講習所が上・中・下の3年制初等学院に発展。初等教育開始（同年9月に6年制に改編）
- 4.18 在日本朝鮮人学校管理組合設立
- 9.1 『民衆新聞』、題号を『解放新聞』に変える
- 10.3 在日本朝鮮居留民団（現在の民団）結成
- 10.5 東京朝鮮中学校創立。在日同胞子女にたいする中等教育開始
- 10.14 朝鮮第3回大会（大阪・中之島公会堂、～17日）
- 12.13 金日成主席が公開書簡「在日100万同胞に」を送る
- 12.20 在日本朝鮮人生活擁護全国大会（東京・二重橋前「人民広場」）
- 1947年
- 1.28 朝鮮9回中央委、東京・京橋公会堂で開催（～29日）。「教育理念」、「教育規定」を制定。日本各地の朝鮮学校の呼称を「朝鮮初等学院」に統一することに
- 2.20 在日本朝鮮人文化団体連合会（文団連）結成
- 3.6 在日本朝鮮民主青年同盟（民青）結成
- 5.2 「外国人登録令」、ポツダム勅令によって公布、施行
- 8.15 朝鮮機関紙『朝鮮中央時報』創刊
- 8.28 在日本朝鮮人教育者同盟（現在の在日本朝鮮人教職員同盟）結成
- 10.12 在日本朝鮮民主女性同盟結成
- 10.15 朝鮮第4回大会（東京・京橋公会堂、～17日）
- 1948年
- 1.24 日本文部省が「朝鮮人設立の学校取扱いに関する文部省学校教育局長通牒」を各都道府県知事に通達。朝鮮人学校への弾圧企図を露骨化
- 3.1 3.1人民蜂起29周年記念大会で、日本当局の民族教育にたいする弾圧に反対してたたかう決議文採択
- 3.23 朝鮮人教育対策委結成
- 4.10 朝鮮第14回中央委（～12日）。朝鮮民主主義人民共和国臨時憲法草案について全会一致で支持決議採択
- 4.19 南北政党、社会団体代表者連席会議開催（平壤、～24日）。朝鮮代表も参加

- 4.20 朝鮮、4月20日から5月10日までを「南朝鮮単独選挙反対救国闘争週間」とし、南朝鮮単独選挙に反対する大衆的なたたかいを展開▲東京都知事、米占領軍の指示のもと都内14朝鮮学校にたいする「学校閉鎖令」を下す
- 4.23 大阪府庁に教育の権利を要求しにいった在日同胞たちを日本の武装警官隊が襲撃
- 4.24 神戸で学校閉鎖令撤回を求めるたたかい。兵庫県知事から承認を得る。米占領軍、神戸地区一帯に「非常事態宣言」発令、大規模な弾圧を強行
- 4.26 大阪府庁前で4万人の同胞が教育弾圧に抗議するデモ。日本の武装警官隊が襲撃。金太一少年（16歳）が射殺される
- 5.5 朝鮮人教育対策委と日本政府間で覚書交換（日本の法律を尊重する代わりに民族教育の自主性も認めることに）
- 5.10 アメリカ帝国主義と李承晩一派、非常戒厳令下で「単独選挙」強行▲朝鮮と在日同胞、南朝鮮単独選挙に反対して東京をはじめ日本各地で大会とデモ
- 5.28 東京・後楽園運動場で南朝鮮単独選挙、李承晩「政権」反対、統一政府樹立促進大運動会
- 6.15 在日本朝鮮人解放救援会結成
- 8.1 在日本朝鮮仏教徒連盟（現在の在日本朝鮮仏教徒協会）結成
- 9.9 朝鮮民主主義人民共和国創建
- 10.1 建設通信社（現在の朝鮮通信社）創立。『建設通信』（現在の『朝鮮通信』）創刊
- 10.4 東京朝鮮中学校に高級部併設
- 10.8 日本の国家地方警察本部長官通牒による共和国旗の掲揚禁止に反対して各地で国旗掲揚闘争
- 10.11 共和国旗掲揚事件（宮城・仙台）
- 10.14 朝鮮第5回大会（東京・京橋公会堂、～16日）
- 10.17 朝鮮民主主義人民共和国創建在日朝鮮人中央慶祝大会（東京・神田共立講堂）
- 10.25 在日本朝鮮人統一同志会結成
- 12.23 金日成主席、共和国創建在日朝鮮人祝賀団と会見し「在日朝鮮同胞は海外公民となった矜持と自負心を抱いて生きるべきである」との談話を行う
- 1949年
- 2.12 朝鮮第17回中央委、金日成主席の肖像画を朝鮮の全事業所でかかげることを決定（～14日）
- 3.15 日本政府、「外国人の財産取得に関する政令」公布。朝鮮と在日同胞のたたかいによって在日朝鮮人はその適用対象から除外
- 4.24 「4.24教育闘争」1周年記念民族教育防衛中央大会
- 5.5 「ウリ・トム社」（現在の学友書房）創立
- 6.25 平壤で祖国統一民主主義戦線結成大会。朝鮮代表が参加。正式メンバーとして加入
- 9.8 日本政府、「団体等規正令」をもって朝鮮と民青を解散させ、その財産を没収、同時に幹部を公職から追放
- 10.19 日本政府、在日朝鮮人学校にたいして「学校閉鎖令」を公布。在日同胞、これに反対して日本各地で学校を守るためのたたかい。様々な形態で学校をひきつづき運営
- 1950年
- 3.20 東京・台東朝鮮人会館接収反対闘争
- 4.2 在日朝鮮人中央団体協議会結成
- 6.25 米帝と李承晩一派が共和国に反対する侵略戦争挑発。朝鮮人民の正義の祖国解放戦争開始
- 6.28 在日朝鮮人祖国防衛中央委結成
- 8.2 日本政府、『解放新聞』（現在の『朝

鮮新報』を418号で強制廃刊
9.30 日本政府、『建設通信』を強制廃刊
1951年
1.9 在日朝鮮統一民主戦線（民戦）結成
2.28 日本の武装警官隊、東京朝鮮中等学校を襲撃して教科書、教材などを奪う
3.7 5,000余人の日本の武装警官隊、東京朝鮮中等学校を襲撃
4.5 神奈川朝鮮中高級学校創立
8.15 在日朝鮮人祖国防衛隊結成
10.4 日本政府、「出入国管理令」公布
12.12 民戦第2回大会（～13日）。綱領草案から共和国を支持・擁護するとの項目を削除
1952年
4.1 神戸朝鮮高級学校創立
4.10 大阪朝鮮高級学校創立
4.28 白秀峰論文「愛国陣営の純化と強化のために」発表、民戦の綱領と運動方針を批判▲日本政府、「日米行政協定」発効にともなって在日朝鮮人にたいする基本的立場を発表。「外国人登録法」を改悪して公布
5.20 『解放新聞』復刊
6.20 同和信用組合（以前の朝銀東京信用組合、初の民族金融機関）創立
10.15 朝鮮問題研究所創立
10.18 在日本朝鮮民主愛国青年同盟（民愛青）結成
12.2 金日成主席、在日朝鮮人連絡員と会見し「在日朝鮮人運動は民族的愛国運動になるべきである」との談話を行う
1953年
1.15 『建設通信』復刊
4.1 愛知朝鮮中学校に高級部併設
4.15 神奈川鶴見朝鮮学校に初めて幼稚園開設
7.20 在日朝鮮映画人集団（総聯映画製作所的前身）結成

7.27 祖国解放戦争勝利▲祖国解放戦争勝利慶祝在日本朝鮮人中央大会（東京・日比谷公会堂）
10.22 朝鮮中央師範専門学校開校
10.23 祖国から初めて送られてきた芸術映画「郷土を守る人びと」試写会（東京・有楽町の読売ホール）
11.9 金日成主席が朝鮮停戦祝賀日本人民平和親善使節団、在日朝鮮人活動家と会見
11.23 在日朝鮮人信用組合連合会（以前の在日本朝鮮信用組合協会）結成
12.8 東京都教育委、「朝鮮人学校運営に関する6項目」を提示し、民族教育にたいする規制を露骨に
1954年
1.15 学友書房が『金日成将軍略伝』（朝鮮語版）を翻刻発行
4.1 九月書房創立
7.28 在日本朝鮮人体育連合会結成
8.30 共和国政府、在日朝鮮人にたいする日本政府の不当な迫害に抗議し外相声明
10.14 在日本朝鮮言論出版人協会結成
1955年
2.25 共和国政府が日本との正常な外交関係樹立に関する外相声明発表
3.11 民戦第19回中央委（～12日）。「在日朝鮮人運動の転換について」との演説を韓徳録・祖国統一民主主義戦線中央委員が行う
4.18 祖国の中央放送に在日同胞向けのプログラムを設定
4.27 日本政府、「外国人登録法の指紋に関する政令」および「外国人指紋押捺規則」を施行
5.24 民戦第6回臨時大会開催、民戦解散
5.25 在日本朝鮮人総聯合会結成（東京・浅草公会堂、結成大会は26日まで）。中央本部会館を東京・新橋の産別会館にお

く
5.27 朝鮮総聯中央委第1回会議
6.6 在日朝鮮中央芸術団（現在の金剛山歌劇団）結成
6.18 在日朝鮮学生同盟を在日本朝鮮留学生同盟に改称
6.26 在日本朝鮮人文化団体協議会（文団協）結成
7.2 在日本朝鮮人中央教育会結成。在日朝鮮人教職員同盟結成
8.1 在日本朝鮮青年同盟結成
8.6 朝鮮総聯代表、共和国の委任代表として第1回原水爆禁止世界大会に参加
8.14 8.15祖国解放10周年中央慶祝大会（東京・日比谷公会堂）。日本各地で慶祝大会
8.16 総聯中央学院創立
9.10 朝鮮総聯中央本部、大村収容所で苦しんでいる同胞たちを救援するための視察団を派遣
9.24 朝鮮総聯中央委第2回会議（～26日）
9.29 金日成主席、8.15祖国解放10周年慶祝在日朝鮮人祝賀団と会見し、「朝鮮総聯の愛国運動路線は正当な路線である」との談話を行う
10.19 総聯教科書編纂委が発足
11.1 日朝協会結成
11.29 朝鮮問題に関する南日外相声明を支持する朝鮮総聯中央本部の声明発表
12.11 在日本朝鮮社会学者協会結成
1956年
1.16 在日朝鮮青年の祖国での学業と生活を保障するという共和国内閣決定第7号発表
2.14 朝鮮総聯中央委第3回会議
3.6 日朝貿易会結成
4.10 朝鮮大学校創立。初級学校から大学にいたる民主主義的民族教育体系が確立
4.12 在日本朝鮮平和擁護委結成

5.27 朝鮮総聯中央委第4回会議
5.28 朝鮮総聯第2回全体大会（東京・豊島公会堂、～30日）
5.31 朝鮮総聯中央委第5回会議
6.21 朝鮮総聯中央本部、在日同胞の生活権と教育権および帰国問題などにたいする共和国政府の要請に誠意を表することを日本政府に要求する声明
7.16 朝鮮総聯中央委第6回会議（～17日）
7.31 金日成主席、在日本朝鮮社会学者協会結成大会参加者たちが送った手紙に答えて電報を送る
8.25 朝鮮会館（朝鮮総聯中央本部、東京都新宿区信濃町）開館式
9.27 朝鮮総聯中央本部、日本政府当局にたいし「外国人登録法」の悪用を即時中止することを要請
10.1 在日本朝鮮学生委結成
10.22 朝鮮総聯中央委第7回会議（～24日）
11.21 朝鮮総聯中央本部、日本政府当局にたいし指紋登録を撤廃するよう要請
1957年
1.1 『解放新聞』の題号を『朝鮮民報』に変える
1.19 在日本朝鮮人数育熟識者第1回大会
1.23 原水爆禁止、朝鮮から米軍の撤退を要求する平和署名運動（～2月28日）
3.1 朝鮮問題研究所、雑誌『朝鮮問題研究』（日本語版）創刊
3.7 朝鮮総聯中央委第8回会議（～9日）
3.10 朝鮮大学校第1期卒業式
4.8 金日成主席、在日同胞子女のため第1回目の教育援助費と奨学金1億2,109万9,000円を送る
5.26 朝鮮総聯中央委第9回会議
5.27 朝鮮総聯第3回全体大会（東京・品川公会堂、～29日）
5.30 朝鮮総聯中央委第10回会議
10.10 朝鮮総聯中央委第11回会議（～12

- 日)
- 12.26 朝鮮総聯代表、第2回アジア・アフリカ人民連帯会議に参加(カイロ)
- 1958年
- 1.20 朝鮮総聯中央委第12回会議(～22日)
- 5.26 朝鮮総聯中央委第13回会議
- 5.27 朝鮮総聯第4回全体大会(東京・品川公会堂、～29日)
- 5.28 共和国赤十字会中央委、大村収容所に抑留されている朝鮮公民に援護金を送る
- 5.30 朝鮮総聯中央委第14回会議
- 8.11 朝鮮総聯神奈川・川崎支部中留分会の同胞、共和国への即時帰国を決意し、金日成主席に手紙を送る
- 9.8 金日成主席、共和国創建10周年記念平壤市慶典大会での演説で、共和国政府は在日同胞の帰国を歓迎すると表明
- 9.9 共和国創建10周年中央慶典大会(東京体育館)
- 9.13 朝鮮総聯中央本部、在日同胞の共和国への帰国と関連し日本政府に要請書を手渡す
- 10.8 朝鮮総聯中央委第15回会議(～10日)
- 10.30 朝鮮総聯と在日同胞、日本各地で在日朝鮮人帰国実現要請大会を開き、日本政府と各地方自治体にたいする要請運動を展開(586か所で7万3,000余人の同胞が参加)
- 11.1 「帰国実現署名運動」、日本各地で展開(～1959年1月31日)
- 11.17 在日朝鮮人帰国協力が結成
- 1959年
- 1.10 金日成主席、日朝協会理事長と会見
- 2.13 日本政府、在日朝鮮人の共和国への帰国を認めることについて「閣議了解」
- 2.16 共和国政府、内閣決定第16号「日本から帰国する朝鮮公民を迎えることについて」を発表
- 3.3 帰国実現促進在日本朝鮮人中央決起大会(東京)。日本各地の58か所でも集会
- 3.11 朝鮮総聯中央委第16回会議(～13日)
- 3.25 東京地裁、「団体等規正令」によって朝鮮の財産を没収したことを違法と判決し、損害補償金を支払うよう指示(1961年1月25日、東京高裁は財産没収を認める判決を下す)
- 4.13 朝日両国赤十字代表の会談(ジュネーブ)
- 5.13 朝鮮総聯中央本部、「北鮮」、「北朝鮮」の呼称を是正し、朝鮮民主主義人民共和国という正式呼称を使用することを日本の各関係部門に要請
- 6.1 記録映画『総聯時報』第1号製作
- 6.3 帰国実現要求、神戸ー東京間自転車行進(～12日)
- 6.5 朝鮮青年社創立
- 6.7 在日本朝鮮文学芸術家同盟(文芸同)結成
- 6.9 朝鮮総聯中央委第17回会議
- 6.10 朝鮮総聯第5回全体大会(東京・品川公会堂、～12日)
- 6.13 朝鮮総聯中央委第18回会議▲朝鮮大学の新校舎竣工(東京都北区十条から現在の東京都小平市に移転)
- 6.16 在日本朝鮮人商工連合会、第13回定期大会で朝鮮総聯に加入することを決定
- 6.28 既存の社会科学者協会、自然科学者協会、科学技術者協会、医学・薬学協会など4団体を発展的に解消、在日本朝鮮人科学者協会結成
- 7.22 日本の全国都道府県議会議長会議臨時大会、在日朝鮮公民の帰国を速やかに実現させることに関する決議を全会一致で採択、日本政府に要請

- 7.26 在日朝鮮青年学生代表团、第7回世界青年学生祝典(ウィーン)に参加
- 8.13 朝鮮赤十字会と日本赤十字社、帰国協定に調印(カルカッタ)
- 8.20 朝鮮総聯中央委第19回会議(～21日)
- 9.18 金日成主席、第7回世界青年学生祝典に参加した在日朝鮮青年学生代表団と会見
- 10.2 日本当局がもちだした「帰還案内」の撤回を要求し200余か所で集会、デモ
- 11.18 朝鮮総聯中央委第20回会議(～20日)
- 11.27 世界平和評議会、平和運動10周年に際して朝鮮総聯を表彰
- 12.5 朝鮮総聯新潟出張所開設
- 12.14 第1次帰国船が新潟港を出港、16日に清津港に到着
- 12.21 金日成主席、第1次帰国船で祖国に帰った在日同胞と会見し、「朝鮮民主主義人民共和国は在日朝鮮同胞の真の祖国である」との談話を行う
- 1960年
- 1.8 金日成主席、1960年を迎えて朝鮮総聯中央常任委の韓徳録議長に初めて新年の祝電を送る(主席はこの時から毎年、新年に際し祝電を送る)
- 1.12 共和国赤十字会、帰国する在日同胞に援護金を送る
- 1.30 金日成主席、帰国した朝鮮総聯とその傘下団体の活動家と会見
- 2.1 在日朝鮮青年学生の日本語月刊誌『新しい世代(セセデ)』創刊
- 3.7 朝鮮総聯中央委第21回会議(～9日)
- 3.24 朝鮮総聯代表、アジア・アフリカ人民連帯大会(北京)に参加
- 4.19 4月人民蜂起。南朝鮮全域で愛国的人民と青年学生が米帝と李承晩一派のファッショ統治に反対する大衆的闘争に決

- 起▲李承晩ファッショ・テロ統治反対、南朝鮮人民の愛国闘争支援在日朝鮮人中央決起大会
- 5.8 朝鮮総聯中央委第22回会議(～9日)
- 5.30 朝鮮総聯各県本部委員長および単一団体代表者会議(～31日)
- 6.19 朝鮮会館(東京都新宿区信濃町)、放火により焼失
- 6.28 朝鮮総聯中央委第23回会議
- 7.29 8.15祖国解放15周年記念在日朝鮮青年学生自転車隊、祖国に向け日本を出発
- 8.9 共和国最高人民会議常任委、朝鮮総聯の活動家に共和国の勲章を授与する政令を発表
- 11.26 朝鮮総聯中央委第24回会議(～29日)
- 1961年
- 1.1 『朝鮮民報』の題号を『朝鮮新報』に変える。朝鮮新報社、日本語版『朝鮮時報』、英語版『People's Korea(人民朝鮮)』創刊
- 2.25 朝鮮問題研究所、日本語雑誌『月刊朝鮮資料』創刊
- 3.28 朝鮮総聯代表、朝鮮作家同盟の委任によりアジア・アフリカ作家会議東京大会に参加
- 3.30 『抗日バルチザン参加者の回想記』第1巻が学友書房から翻刻発行
- 4.3 朝鮮総聯中央委第25回会議(～5日)
- 4.18 朝鮮総聯と民団の文化人、東京で「祖国平和統一、南北文化交流促進合同文化祭」を開く
- 4.19 月刊誌『統一評論』(日本語版)創刊
- 5.16 朴正熙一派、米帝の背後操縦のもと軍事クーデター
- 5.22 朝鮮総聯中央委第26回会議
- 5.23 朝鮮総聯第6回全体大会(東京・品川公会堂、～25日)▲在日本朝鮮信用組合協会、朝鮮総聯に加入

5.25 朝鮮通信社、朝鮮中央通信社（平壤）への発信開始

5.26 朝鮮総聯中央委第27回会議

7.25 在日本朝鮮仏教徒連盟代表団、第1回世界宗教者平和会議に参加（京都、～28日）

8.7 東海商事株式会社設立

8.14 朝鮮総聯と民団傘下の経済人と文化人、8.15解放記念日に際して初の共同祝賀会

8.25 在日本朝鮮人蹴球団結成

9.9 『朝鮮新報』、日刊になる

10.3 朝鮮総聯分会熱誠者第1回大会（～4日）

10.23 朝鮮総聯中央委第28回会議（～25日）

11.11 朴正熙の訪日と関連し、米帝と朴正熙一派を糾弾し「韓日会談」に反対する東京朝鮮人大会

12.22 共和国との直接貿易が実現、初の貿易船が東京・芝浦埠頭を出港

1962年

2.6 『朝鮮新報』支局長、分局長、通信員熱誠者大会（東京・九段会館、～7日）

3.8 新潟で在日本朝鮮オモニ大会

3.22 共和国最高人民会議常任委、朝鮮大学校教職員に共和国の勲章およびメダルを授与する政令を發表

4.4 朝鮮商工会館竣工（東京・上野）

4.15 金日成主席生誕50周年在日本朝鮮人中央慶祝大会▲朝鮮画報社創立、『朝鮮画報』創刊

5.28 『人民のなかで』第1巻（朝鮮語版）が学友書房から翻刻発行

5.29 朝鮮総聯中央委第29回会議（～31日）

7.1 第8回世界青年学生祝典（ヘルシンキ）に参加する在日朝鮮青年学生代表団が日本を出発

9.7 共和国最高人民会議常任委、朝鮮総

聯の活動家に共和国勲章およびメダルを授与する政令

11.9 帰国船100回運航、帰国者8万人祝賀在日本朝鮮人中央大会（新潟）

12.19 朝鮮体育指導委、在日朝鮮体育人に共和国体育名手称号を授与

1963年

1.18 関東経済学院、関西経済学院、創立

2.14 世界スピードスケート選手権大会に参加する共和国選手団（共和国から初めて日本に入国）を歓迎する在日本朝鮮人中央大会

3.25 朝鮮総聯中央委第30回会議（～27日）

4.15 朝鮮会館竣工（東京都千代田区富士見、以前の信濃町朝鮮会館が放火で焼失した後、朝鮮総聯中央本部は朝鮮新報社、在日朝鮮留学生東京寄宿舎に移転していたが、この時から現在の場所）▲時代社創立

4.20 在日本朝鮮人通信教育協会結成

5.1 5.1メーデー慶祝在日本朝鮮人中央大会、祖国への往来自由のための決議を採択

5.8 共和国最高人民会議常任委、在日朝鮮人学校教員に功勲教員称号を授与する政令

5.22 金正日総書記、金日成総合大学学生の前で「朝鮮総聯の結成は偉大な領袖の海外僑胞運動思想の輝かしい勝利である」との談話を行う

5.25 在日本朝鮮人映画運営委発足

7.1 朝鮮総聯宣伝員熱誠者第1回大会（～2日）

7.16 朝鮮総聯中央委第31回会議（～17日）

9.25 朝鮮総聯支部委員長会議（～27日）

10.9 共和国最高人民会議常任委員会、共和国国籍法を公布

10.26 在日朝鮮人の人権を守る会結成

11.14 在日本朝鮮青年同盟熱誠者第1回大会

11.15 朝鮮総聯中央委第32回会議（～16日）

11.19 在日本朝鮮民主女性同盟分会熱誠者第1回大会

1964年

1.1 月刊誌『祖国』（朝鮮語版）創刊

2.25 朝鮮総聯中央本部、民団中央にオリンピック東京大会に参加する南北両選手団を歓迎する委員会を共同で組織することを提案

2.26 朝鮮総聯中央委第33回会議（～27日）

3.16 在日朝鮮人祖国往来要請団、大阪～東京間徒歩行進（～4月21日）

4.24 朝鮮民主青年同盟第5回大会在日本朝鮮青年学生祝賀団、日本を出発

5.15 『金日成選集』第1巻（朝鮮語版）を学友書房から翻刻出版

5.24 朝鮮総聯中央委第34回会議

5.25 朝鮮総聯第7回全体大会（東京・文京公会堂、～27日）▲英語版『Korean News（朝鮮通信）』創刊

5.27 朝鮮総聯中央委第7期第1回会議

8.27 日本の映画人、朝鮮で撮ってきた記録映画『千里馬』を、日本各地で上映

10.7 オリンピック東京大会に参加する祖国選手団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会

11.20 朝鮮総聯中央委第7期第2回会議（～21日）

1965年

1.8 共和国国家学位学職および人民賞授与委が朝鮮大学校教職員に学職を授与する決定

1.15 在日朝鮮演劇団結成

2.19 朝鮮総聯中央委第7期第3回会議（～20日）

3.23 東京朝鮮歌舞団結成

3.30 朝鮮総聯成人教育熱誠者第1回大会

5.25 在日本朝鮮人総聯合会結成10周年祝賀大会▲スペイン語版『Corea Popular（人民朝鮮）』創刊

5.28 朝鮮総聯結成10周年を祝ってマスメージム「祖国にささげる歌」（東京・駒沢競技場）

6.22 朴正熙一派が売国的「韓日条約」および諸「協定」に正式調印▲朝鮮総聯中央本部、犯罪的な「韓日会談」が終了したことと関連し一連の侵略的で売国的な「条約」と「協定」を認めないとの声明

8.4 朝鮮総聯中央委第7期第4回会議（～6日）

8.20 朝鮮大学校師範通信教育学部第1期卒業式

8.24 日朝科学技術協力委結成

8.26 朝鮮総聯新潟出張所会館竣工

10.22 共和国最高人民会議常任委、朝鮮総聯の芸術部門活動家に功勲藝術家、功勲俳優称号を授与する政令

10.28 朝鮮総聯中央本部、在日朝鮮人の国籍変更問題にたいする日本政府の「統一見解」と関連し抗議声明

11.10 共和国創建17周年を祝ってマスメージム「栄えあるわが祖国」（東京・駒沢競技場）

12.18 朝鮮総聯中央本部、「韓日条約」の批准書交換に抗議し声明

12.29 祖国往来を希望する在日同胞が再入国許可を初めて勝ちとる。同胞2人が12月30日に第1回在日同胞祖国訪問団として日本を出発

1966年

1.18 日本各地で「韓国籍」を強要された同胞、朝鮮国籍に直すために要請運動を展開

2.26 母国語教育を強化するための中央

- 国語教育方法研究会（～27日）
- 2.28 在日朝鮮人学校模範教員集団熱誠者第1回大会
- 3.3 朝鮮総聯中央委第7期第5回会議（～5日）
- 4.9 朝鮮総聯中央本部、日本政府の「外国人学校制度」法案に反対する声明
- 4.12 在日同胞、日本各地で民主主義的民族教育を守るための街頭宣伝と署名運動を展開▲広範な日本国民が在日朝鮮人民族教育擁護緊急中央代表者集会を開く（日本の77政党、大衆団体代表が共同声明）
- 4.21 日本の著名な法律学者91人、連名で「在日朝鮮人の民族教育保障に関する要望書」を日本政府に提出
- 5.4 金日成主席が東京朝鮮第1初中級学校に送った民族楽器を伝達する集会
- 5.25 フランス語版『La Corée Populaire（人民朝鮮）』創刊、『写真速報』創刊
- 8.18 朝鮮総聯中央委第7期第6回会議（～20日）
- 11.12 在日本朝鮮人信用組合学院創立
- 12.13 在日朝鮮人中等教育実施20周年を記念して大音楽舞踊叙事詩「祖国の陽光のもとに」（東京体育館、～14日）
- 12.20 東京都議会、朝鮮大学校設置認可に関する日本政府への請願を全会一致で採択
- 1967年
- 1.6 金日成主席、韓徳銑議長の60歳の誕生日に際し祝電を送る
- 2.13 在日本朝鮮人科学者協会、世界科学者連盟に加盟
- 2.15 朝鮮総聯中央委第7期第7回会議（～17日）
- 3.7 日本当局が「外国人学校法案」を国会に上程する企図を表明したのを契機に抗議闘争が広がる
- 3.11 大音楽舞踊叙事詩「祖国と領袖にささげる歌」（大阪、～15日）
- 3.18 民族教育と帰国の権利を擁護するための在日本朝鮮人中央大会
- 5.24 朝鮮総聯中央委第7期第8回会議▲朝鮮総聯第8回全体大会（東京・渋谷公会堂、～26日）
- 5.28 朝鮮総聯中央委第8期第1回会議
- 7.6 金日成主席が大音楽舞踊叙事詩「祖国の陽光のもとに」に人民賞と金メダルを授与してくれたことに感謝する在日朝鮮人中央大会
- 10.14 在日本朝鮮民主女性同盟、国際民主女性連盟に加盟
- 10.29 日本各地の44大学、15研究所の代表94人、朝鮮大学校の法人認可を支持する共同声明
- 11.10 朝鮮総聯中央委第8期第2回会議（～11日）
- 11.13 朝鮮総聯中央本部、日本当局が帰国協定を一方向的に破棄する不当な「決定」を発表したことに関連して声明
- 11.22 共和国第4期最高人民会議の代議員選挙実施。朝鮮総聯代表7人が選出される
- 12.13 朝銀東京信用組合にたいし日本の国税庁が不当な査察
- 12.16 金日成主席、最高人民会議第4期第1回会議（14～16日）で、共和国政府政綱を発表。第9項で海外の全朝鮮同胞の利益と民族的権利を擁護するためのたかうことを明らかに
- 1968年
- 1.25 朝鮮総聯中央本部、日本当局が朝日赤十字会談（コロンボ）を決裂させたことに関連して、在日朝鮮公民の帰国事業に最後まで責任を負うよう要求する声明
- 2.13 株式会社中外旅行社設立
- 2.15 南朝鮮統一革命党全羅南道委員長の故崔榮道同志を追悼する在日朝鮮人の集い▲南朝鮮統一革命党の金鍾泰氏を

- はじめ愛国者の死刑に反対する在日本朝鮮人中央大会
- 2.21 日本当局の「外国人学校制度」創設企図に反対し、帰国事業の保障を要求する「在日朝鮮公民の民族教育と帰国の権利を守るための在日本朝鮮人中央大会」
- 4.17 朝鮮大学校が法人認可獲得
- 4.28 金日成主席、韓徳銑議長あてに書簡「朝鮮総聯はすべての事業を積極的に推進して祖国統一偉業に貢献すべきである」を送る
- 5.3 朝鮮総聯中央委第8期第3回会議（～4日）
- 6.1 共和国創建20周年慶祝大音楽舞踊叙事詩「偉大な領袖に栄光をささげる」（～5日）
- 6.6 「朝鮮民主主義人民共和国創建20周年100日間革新運動」（～9月9日）
- 8.1 伝記『民族の太陽金日成將軍』（朝鮮語版）、朝鮮新報社から翻刻出版
- 9.7 最高人民会議常任委、朝鮮総聯と傘下団体の活動家に共和国創建20周年記念勲章とメダルを授与する政令
- 10.18 共和国内閣、朝鮮総聯の模範的な分会と学校に「朝鮮民主主義人民共和国創建20周年記念称号」を授与する決定
- 10.30 朝鮮総聯中央委第8期第4回会議（～11月1日）
- 1969年
- 2.3 「南朝鮮統一革命党の金鍾泰同志をはじめ愛国者の死刑反対闘争月間」（～3月1日）
- 4.11 伝記『民族の太陽金日成將軍』を雄山閣出版社が『金日成伝』として翻訳出版
- 5.27 朝鮮総聯中央委第8期第5回会議（～28日）
- 6.20 朝鮮特産物販売株式会社設立
- 7.5 在日本朝鮮人教職員同盟、世界教職

- 員連盟第9回大会（ダマスカス）で同連盟に加盟
- 9.2 在日本朝鮮人記者代表团、平壤での「米帝国主義侵略に反対してたたかう全世界記者の課題についての国際会議」に参加するため日本を出発
- 9.3 共和国最高人民会議常任委、朝鮮総聯傘下の芸術家と体育人に功勲俳優称号と功勲体育人称号を授与する政令
- 9.9 金日成主席に共和国体育節20周年に際して在日同胞が送る書簡伝達リレー（～9月19日）
- 11.16 朝鮮語をよく学び正しく使うための関東地方朝鮮総聯および教育活動家の集い
- 1970年
- 2.10 朝鮮総聯中央委第8期第6回会議（～12日）
- 2.22 金日成主席、韓徳銑議長あてに書簡「朝鮮総聯の活動家は原則的で同志的な団結を実現すべきである」を送る
- 3.6 朝鮮大学校に朝鮮語研究所設立
- 3.30 朝銀信用組合、預金額1,000億円突破
- 4.15 英語版『金日成伝』が東京の未来社、フランス語版『金日成伝』がパリのジュンヌアブリク社で発刊
- 5.15 共和国商品展覧会（朝鮮商工会館、～10月31日）
- 5.25 アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯機構、朝鮮総聯結成日の5月25日を「在日朝鮮公民との国際連帯の日」にすることを決定
- 6.8 日本の全国革新市長会総会、在日朝鮮人の「韓国籍」から朝鮮国籍への記載変更を認めるよう日本政府に要請
- 6.19 在日朝鮮人の帰国と民族教育を守る連結会議結成
- 7.1 朝鮮労働党第5回大会と朝鮮総聯第9回全体大会をめざして「120日間革新運

動」(～10月31日)

8.7 在日本朝鮮青年商工人の集い

8.13 福岡県田川市で同胞たちが「韓国籍」を捨て朝鮮国籍を取り戻す(～14日)

10.10 『金日成著作集』第1巻を未来社が日本語で翻訳出版

11.20 朝鮮国籍を取り戻した同胞の中央大会

11.24 朝鮮総聯中央委第8期第7回会議(～26日)

12.22 共和国商品展覧会(大阪、～1971年4月3日)

1971年

1.15 在日本朝鮮民主法律家協会結成

1.25 在日本朝鮮言論出版人協会、国際ジャーナリスト機構第7回大会(ハバナ)で同機構に加入

1.28 金日成主席、朝鮮総聯第9回全体大会あてに祝賀文を送る(主席はこの時から総聯全体大会のために祝賀文を送る)

▲朝鮮総聯中央委第8期第8回会議

1.29 朝鮮総聯第9回全体大会(東京・神田共立講堂、～30日)

1.30 朝鮮総聯中央委第9期第1回会議▲冬季プレオリンピック札幌大会に参加する祖国オリンピック選手団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会

4.25 東京朝鮮文化会館竣工

5.7 金日成主席、教育援助費と奨学金100億2千万余円を送ってくれたことに感謝する在日朝鮮人代表団と会見し、「朝鮮総聯は対人活動の方法をいっそう洗練させるべきである」との談話を行う

5.12 帰国再開第1次船(156次)が新潟港に入港

5.31 金日成主席、帰国再開第1次船で帰国した同胞と会見

6.11 朝鮮総聯中央委第9期第2回会議(～12日)

6.29 金日成主席、在日本朝鮮青年学生

祝賀団と会見し、「在日朝鮮青年は愛国偉業の継承者としてしっかりと準備すべきである」との談話を行う

7.12 朝鮮総聯宣伝員および成人教育熱誠者大会

8.18 「万景峰」号が第159次帰国船として初めて新潟港に入港

10.17 朝鮮総聯分会熱誠者第10回大会(～18日)

11.1 「金日成主席生誕60周年慶祝150日間革新運動」(～1972年3月31日)

11.17 日朝友好促進議員連盟結成

12.21 日本と朝鮮の労働者交流連帯連絡会議結成

12.28 福島県朝鮮教育会、法人認可を獲得。30県の朝鮮教育会のうち29教育会が法人認可を獲得

1972年

1.23 第11回冬季オリンピックに参加する共和国オリンピック委代表団と選手団を歓迎する在日同胞の集い

2.7 共和国最高人民会議常任委、韓徳銖朝鮮総聯議長に労働英雄称号を授与する政令

2.15 スペイン語版『金日成伝』がメキシコ人民文化出版社で発刊

2.16 朝日輸出入商社設立

2.23 金日成主席生誕60周年に際し、主席に送る在日同胞の忠誠の手紙、忠誠の旗を伝達する自転車リレー(～3月6日)

3.5 朝鮮総聯中央本部、在日朝鮮人学校の学生に無料の教科書と就学奨励金を、日本学校在学の朝鮮人生徒に奨学金を送る措置をとってくれたことと関連して、金日成主席に感謝文を送る

3.29 金日成主席、主席生誕60周年在日本朝鮮人祝賀団と会見

4.8 共和国最高人民会議常任委、朝鮮総聯幹部に「金日成勲章」を授与する政令

4.15 金日成主席生誕60周年慶祝在日本

朝鮮人中央大会

5.30 マスゲーム「領袖にささげる栄光の歌」(東京・駒沢競技場、～31日)

6.6 在日同胞、初めて第三国への旅行の権利を獲得。在日本朝鮮人教職員同盟代表団、ハンガリーでの教員の権利を守るための国際教員職業連盟会議に参加(～8日)

6.14 金日成主席、在日朝鮮人祝賀団と会見し、「朝鮮総聯組織をいっそう強化発展させることについて」との談話を行う

6.16 「外国人学校法案」、日本の国会で7回目の廃案になる

6.27 朝鮮総聯中央委第9期第3回会議(～30日)

7.4 金日成主席が示した祖国統一三大原則を基本内容とする南北共同声明発表▲朝鮮総聯中央本部、7.4南北共同声明を熱烈に支持する談話

7.6 祖国の自主的平和統一のための南北共同声明を熱烈に支持する在日本朝鮮人中央大会

7.13 第2回アジア・アフリカ女性大会(ウランバートル、～18日)に参加する在日本朝鮮民主女性同盟代表団、日本を出発

7.23 朝鮮総聯と民団の共同主催で南北共同声明を支持する東京都大田地域同胞の集い

8.7 南北共同声明を熱烈に支持する在日同胞青年学生の中央大会、朝青中央と韓青中央の共催

8.15 朝鮮総聯東京都本部と民団東京都本部の共同主催で、8.15祖国解放27周年を記念し南北共同声明を支持する東京全同胞の大会▲朝鮮人強制連行真相調査団結成。第2次世界大戦時の沖縄への朝鮮人強制連行と虐殺真相調査事業(～9月4日)

8.18 金日成主席、祖国を訪問した東京

朝鮮中高級学校サッカー部員、横浜朝鮮初級学校音楽舞踊サークル員と会見

8.30 南北赤十字社間の本会議第1回会議(平壤)に、北側諮問委員の朝鮮総聯副議長と在日朝鮮人記者団が参加

9.4 朝銀信用組合が日本の商工協同組合中央金庫の代理業務の権利獲得

9.5 日本朝鮮文化交流協会結成

9.6 朝鮮総聯沖縄県本部結成▲日朝社会

科学者連帯委結成

9.8 日朝国交正常化国民会議結成

9.21 金日成主席、朝鮮総聯副議長、在日朝鮮人記者団と会見し「朝鮮総聯は在日朝鮮人運動を組織し導く真の愛国愛族の組織である」との談話を行う

12.3 日朝スポーツ交流協会結成

12.30 金日成主席の共和国国家主席推戴を熱烈に祝賀する在日本朝鮮人中央大会

1973年

1.6 平壤高等軽工業学校サッカー代表団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会

1.23 在日本朝鮮人教職員同盟代表団、アジア教職員団体討論会に参加(ニューデリー、～25日)

2.15 朝鮮総聯中央委第9期第4回会議(～17日)

3.19 金日成主席、朝鮮総聯副議長、記者団と会見し「朝鮮総聯で組織をいっそう強化し思想教育活動をりっぱに行うことについて」との談話を行う

4.10 北海道と九州で朝鮮人強制連行真相調査事業(～30日)

5.13 日朝社会科学者連帯委主催「チュチェ思想の世界史的意義」に関する研究討論会

6.1 「朝鮮民主主義人民共和国創建25周年記念100日間革新運動」(～9月9日)

6.27 朝鮮総聯中央委第9期第5回会議(～29日)

6.30 金日成主席、在日同胞商工人祖国

- 5.15 朝鮮総聯の「分会小組運動」(～10月10日)
- 5.29 金日成主席、在日本朝鮮人総聯合会第13回分会熱誠者大会にて祝賀文を送る(この時から分会熱誠者大会のたびに祝賀文を送る)▲在日本朝鮮人総聯合会第13回分会熱誠者大会(～30日)
- 6.30 金日成主席が第6次在日同胞商工人祖国訪問団と会見し、「在日同胞商工人は祖国の社会主義建設に積極的に寄与すべきである」との談話を行う
- 7.11 「祖国統一促進、分会強化3か月運動」(～10月10日)
- 7.24 在日本朝鮮仏教徒連盟、アジア仏教徒平和會議に加入
- 8.20 朝鮮総聯中央本部、8月18日に板門店で米軍が犯した戦争挑発行動を糾弾する声明
- 9.9 金大中氏をはじめ南朝鮮民主人士に重刑を科した朴正熙一派を糾弾する在日本朝鮮人中央大会
- 9.21 国際ジャーナリスト機構第8回大会(ヘルシンキ、～23日)で、在日本朝鮮言論出版人協會が「国際ジャーナリスト賞」を授与される
- 10.6 朝鮮美術研究所設立
- 11.3 朝鮮総聯中央委第10期第5回會議(～5日)
- 11.21 在日本朝鮮人中等教育実施30周年記念・模範教員集団運動第5回熱誠者大会
- 12.27 金日成主席が朝鮮総聯の活動家と全分会および愛國的商工人に送る新年の贈物伝達の集い
- 1977年
- 1.15 金日成主席生誕65周年を民族最大の慶事として祝賀する「在日朝鮮青年学生100日間愛国運動」開始
- 2.24 大村収容所朝鮮人救援対策連絡会結成

- 3.2 朝鮮総聯中央代表、大村収容所に長期収容されている同胞の即時釈放を日本法務当局に要求
- 3.4 在日本朝鮮人蹴球団、スリランカで初の海外遠征試合(4戦3勝)、結団以来500勝を記録
- 4.15 在日同胞、金日成主席生誕65周年に際し「平壤愛国製麵工場」と各種建設機資材を祖国に送る
- 4.18 金剛保険株式会社設立
- 4.25 朝鮮総聯中央委第10期第6回會議(～26日)
- 5.6 在日本朝鮮平和擁護委、世界平和評議會に加入
- 5.14 訪日した共和国代議員グループ代表団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会
- 5.15 「朝鮮総聯第11回全体大会を迎える5か月間運動」(～9月26日)
- 6.20 朝鮮の自主的平和統一支持日本委結成
- 8.21 在日本朝鮮人医学協會結成
- 9.12 金日成主席、共和国創建29周年在日朝鮮人祝賀団および朝鮮総聯支部活動家代表団と会見し、「朝鮮総聯の支部と分会を強化し、各界各層大衆との活動をりっぱに行なうことについて」との談話を行う
- 9.25 朝鮮総聯中央委第10期第7回會議
- 9.26 朝鮮総聯第11回全体大会(東京朝鮮文化会館、～28日)
- 9.28 朝鮮総聯中央委第11期第1回會議
- 11.20 金日成主席、在日本朝鮮出版報道活動家代表団と会見し、「在日朝鮮出版報道部門活動家の前に提起されるいくつかの課題について」との談話を行う
- 11.25 朝鮮総聯中央本部、共和国最高人民會議代議員に選出された在日同胞各界代表の再入国を日本当局が認めなかったことを糾弾する声明
- 1978年

- 2.16 朝鮮レコード社(現在の朝鮮音楽社)設立
- 4.9 チュチュエ思想國際研究所創立大会(東京)。朝鮮総聯副議長が祝賀演説
- 5.1 平壤学生少年芸術団、東京に到着。6月14日まで日本の11都市で45回公演、約15万人の観客を動員
- 5.16 金日成主席、在日朝鮮人祝賀団と会見し、「朝鮮総聯は対外事業をりっぱに行って祖国統一偉業に積極的に貢献すべきである」との談話を行う
- 6.26 朝鮮海外同胞援護委、宮城地震で被害にあった同胞に援護金と慰問電文を送る
- 7.1 共和国創建30周年を輝かしく迎えるための「70日愛国運動」(～9月9日)
- 8.25 日本国籍を離脱し朝鮮国籍を要求する東京同胞の会結成
- 9.2 共和国創建30周年「金日成主席の労作と現代朝鮮圖書展」(～6日)
- 9.5 東京、愛知、兵庫などで朝鮮文化教室開講
- 10.3 共和国創建30周年記念「現代朝鮮刺繍、陶磁器展」開幕(東京、～8日)
- 10.23 朝鮮総聯中央委第11期第2回會議(～24日)
- 11.20 朝鮮総聯中央本部、朝鮮統一支持第2回世界大会に参加した共和国代表と外国代表を歓迎する宴会を催す
- 12.17 在日本朝鮮学生委、アジア学生協會に加入
- 1979年
- 2.15 朝鮮総聯中央本部、科協、医協の代表が在日朝鮮人学者、研究者を日本の公立大学の教授、助教授に任命することを求めて日本法務省に要請文を提出
- 4.5 在日本朝鮮人商工連合会、國際商業労働者職業同盟に加入
- 4.13 金日成主席、朝鮮総聯議長と会見し、「朝鮮総聯に教育援助費と奨学金を

- 送ることはわれわれの義務である」との談話を行う
- 4.14 共和国創建30周年に際し、在日同胞たちが祖国に送った「平壤愛国製糖工場」竣工式。韓徳銖議長をはじめ朝鮮総聯活動家と在日同胞祖国訪問団一行が参加
- 4.28 広島県朝鮮人被爆者2世協議会結成
- 6.4 共和国陸上選手団がアジア陸上競技大会で達成した勝利を祝い祖国選手団を歓送する在日朝鮮同胞の集い
- 6.15 朝鮮総聯中央委第11期第3回會議(～16日)
- 6.23 祖国統一促進、全民族大会実現のための在日朝鮮青年学生の大阪-東京間行進(～7月5日)
- 7.21 第1回現代朝鮮名曲を聴く集い
- 7.30 日本の高等学校に在学する朝鮮学生を対象とする洋上講習会(～8月5日)
- 8.12 第1回在日同胞短期祖国訪問団、日本を出発
- 8.28 在日同胞短期祖国訪問団のため建造された共和国の大型旅客船「三池淵」号が新潟港に初入港
- 10.29 朝鮮総聯中央本部、朴正熙が射殺されたことと関連し声明
- 11.1 広島・長崎朝鮮人被爆者実態調査事業(～10日)。日本厚生省に朝鮮人被爆者の待遇改善を要請
- 11.27 朝鮮の自主的平和統一を支持する國際婦人集會。在日本朝鮮民主女性同盟代表も参加
- 11.29 朝鮮総聯中央本部、日本政府当局にたいし「國際人權規約」にもとづいて在日朝鮮人の諸般権利を全面的に保障するよう要請▲女性同盟中央本部、朝鮮の自主的平和統一を支持する國際婦人集會に参加した各国代表のために歓迎宴会を催す
- 1980年

1.8 朝鮮文芸社設立

2.1 「朝鮮総聯結成25周年を迎える愛国革新運動」(～5月25日) ▲共同興業株式会社設立

2.26 沖縄県議会、朝鮮の自主的平和統一に関する意見書採択。朝鮮統一支持決議を採択した日本の地方自治体議会数は1,500に達する

4.1 「日本金日成主義研究委」結成 ▲「住宅金融公庫」、「国民金融公庫」の融資、公的住宅への入居と分譲の権利を獲得

5.4 国立平壤芸術団を歓迎する在日朝鮮同胞の集い。6月27日まで日本各地で50回公演、観客約10万人を動員

5.25 朝鮮総聯結成25周年記念音楽舞踊構成詩「5月の歌」上演

5.30 軍事ファッショ派の野蛮な虐殺蛮行を糾弾し、南朝鮮人民の民主救国闘争を支持する在日本朝鮮人中央大会とデモ行進

7.7 商工連代表団、国際商業労働者職業同盟第6回大会(ブタペスト)に参加

7.9 朝鮮総聯中央委第11期第4回会議(～10日)

7.19 朝鮮総聯中央本部、「朝鮮総聯第12回全体大会を輝かしく迎えるための3か月運動」(8月1日～10月31日)のアピール

9.10 祖国往來実現15周年に際し、新潟に祖国往來記念館竣工

9.23 朝鮮総聯傘下団体代表、平和のための世界人民会議(ソフィア)に参加

10.14 朝鮮労働党中央委員会第6期第1回総会。金日成主席を党中央総書記に、金正日総書記を党中央政治局常務委員、中央委書記、軍事委員長に推戴

11.10 朝鮮総聯中央委第11期第5回会議

11.11 朝鮮総聯第12回全体大会(東京朝鮮文化会館、～13日)

11.13 朝鮮総聯第12期第1回会議

11.30 高麗民主連邦共和国創立方案を支持し実現するための在日本朝鮮人大会が日本の各地で開かれる

1981年

1.23 朝鮮総聯中央本部、全斗煥一派が金大中氏をはじめ民主人士に極刑を宣告したことを糾弾する声明

2.1 朝鮮総聯と傘下団体、「チーム・スピリット81」戦争演習と全斗煥への訪米「招請」策動を糾弾し、レーガン米大統領に抗議書簡を送る

2.6 朝鮮総聯中央本部、在日朝鮮人に各種社会保障制度を差別なく適用することを日本当局に要請

2.27 「青年学校1,000か所設置運動」のための在日本朝鮮青年学生の方起集会

3.1 東京で、米帝と全斗煥一派の新戦争挑発策動を糾弾し、南朝鮮からの米軍即時撤退を要求する在日本朝鮮人中央大会とデモ行進

4.13 金日成主席、韓徳洙議長一行と会見し、「朝鮮総聯は老幹部の健康をよく見守るべきだ」との談話を行う

4.28 朝鮮総聯中央代表、日本法務省を訪ね朝鮮公民の在留権の保障、待遇改善を要求

5.8 金日成主席、朝鮮大学校代表団、在日朝鮮人教育活動家代表団と会見し、「朝鮮総聯の民主主義的民族教育事業をいっそう発展させることについて」との談話を行う

5.28 朝鮮総聯中央委第12期第2回会議(～29日)

6.1 金日成主席誕生70周年に際して「300日間愛国革新運動」(～82年4月15日)

6.15 朝鮮総聯中央本部、金日成主席誕生70周年を迎える「300日間革新運動」に立ち上がった全分会長、分会委員、熱誠同胞にアピールを送る

6.18 金日成主席、祖国を訪問していた

朝鮮総聯県本部、支部委員長に書簡「朝鮮総聯県本部、支部委員長の任務について」を送る

7.10 朝鮮総聯中央代表、朝鮮総聯活動家へのスパイ強要、尾行、監視などの不当な行為が相次いで起きているのに関連し日本公安調査庁に嚴重抗議

8.8 朝鮮総聯中央本部、民族統一促進大会の招集に関する共和国政党・社会団体連合声明を支持する声明

11.1 金日成主席と金正日総書記が朝鮮総聯の各級学校に送った民族楽器を伝達する集い

11.10 在日同胞商工人第1回経営セミナー

12.20 1981年を送る芸術人の歌のコンクール(第1回)

1982年

1.1 「出入国管理および難民認定法」(1981年6月5日)にもとづく「特例永住」制度実施

1.31 朝鮮総聯東京都荒川支部管下の同胞をはじめ日本各地で「特例永住」申請手続き開始

2.12 火災によって損傷した船体の修復作業を終えた「万景峰」号、横浜港を出港

2.16 金正日総書記生誕40周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会

4.7 金日成主席の共和国国家主席推戴を民族的慶事として祝賀する在日本朝鮮人中央大会

4.9 共和国中央人民委、在日本朝鮮商人に「社会主義愛国賞」を授与する政令を発表

4.14 金日成主席生誕70周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会

5.5 金日成主席、在日朝鮮人芸術団員と会見し、「朝鮮総聯の芸術は在日同胞を教育する力強い武器である」との談話を

行う

5.27 朝鮮総聯中央委第12期第3回会議(～28日)

5.29 朝鮮大学校創立25周年記念館開館

6.19 朝鮮総聯第15回分会熱誠者大会(～20日)

6.24 朝鮮総聯中央本部、7.4南北共同声明発表10周年に際して、民団中央本部に提議書を送る

6.25 南朝鮮からの米軍撤収と核兵器撤去要求、朝鮮の自主的平和統一促進徒步行進(大阪-東京)と署名運動始まる(～7月27日)

8.3 朝鮮総聯中央代表、教科書改悪問題と関連し日本文部省に提議書提出 ▲朝鮮総聯中央代表、「外国人登録法一部改正案」を審議中の日本国会・参院法務委で意見陳述

9.1 株式会社近洋海運設立

10.5 朝信共同計算センター竣工

11.20 朝鮮大学校に朝鮮自然博物館開館

12.1 大阪で「現代朝鮮画、陶磁器、刺繍作品展示会」(～2日)

1983年

1.19 朝鮮総聯中央本部、北と南の諸政党、社会団体連席会議の招集を提議した共和国政党、社会団体の1月18日付連合声明を支持する声明

2.4 朝鮮総聯中央委第12期第4回会議(～5日)

2.16 朝鮮総聯第13回全体大会を大きな成果で迎えるための「120日間運動」開始(～6月15日) ▲時代社、図書『人民の指導者』(朝鮮語版)を翻刻出版

4.5 平壤学生少年芸術団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会。6月8日まで日本各地で58回公演、観客約15万名を動員

6.17 金日成主席、在日朝鮮商工人代表団と会見し、「在日朝鮮商工人は進歩的で愛國的な商工人になるべきである」と

の談話を行う

- 6.21 朝鮮総聯代表団、「核戦争反対、平和と生命を守るための世界大会」(ブラハ)に参加
- 6.24 六・二五33周年、南朝鮮からの米軍即時撤退を要求し全斗煥一派のファッショ弾圧を糾弾する在日本朝鮮人中央大会
- 6.26 朝鮮総聯中央委第12期第5回会議
- 6.27 朝鮮総聯第13回全体大会(東京朝鮮文化会館、～29日)▲金剛山歌劇団、自主創作した歌劇「オモニの願い」を初公演
- 6.29 朝鮮総聯中央委第13期第1回会議
- 7.4 朝鮮総聯中央代表、日本の全国市長会で「外国人登録法」の改正を要請
- 7.20 朝信協、東京地裁が同和信用組合(以前の朝銀東京)弾圧事件に関する訴えを棄却する不当判決を下したとして抗議声明
- 7.24 朝鮮総聯中央本部、水害を被った島根県下の同胞に救援金を送る
- 8.4 第1回祖国訪問在日朝鮮少年蹴球団が金日成競技場で初競技
- 8.19 共和国中央人民委、朝鮮総聯の教育活動家に初の人民教員称号を授与する政令を発表
- 11.5 朝鮮総聯と在日同胞、「ラングーン爆破事件」と関連したミャンマー政府の不当な措置を排撃し共和国外交部声明を支持する街頭宣伝活動
- 11.18 朝鮮総聯中央本部、日本の右翼による朝鮮総聯中央本部会館を襲撃して拳銃を乱射した事件を糾弾する声明
- 12.14 朝鮮総聯神奈川県鶴見支部事務所襲撃と同胞学生への暴行を糾弾する神奈川朝鮮人大会
- 1984年
- 1.19 共和国中央人民委・最高人民会議常設会議連合会議の3者会談提議を支持

する在日本朝鮮人中央大会

- 2.16 九月書房、図書『自主時代の嚮導星(1)』(朝鮮語版)を発行
- 2.22 朝鮮総聯中央委第13期第2回会議(～23日)
- 2.26 在日本朝鮮人学校模範教員集団運動第10回熱誠者大会
- 3.1 米帝の核戦争挑発策動に反対し、共和国が提起した3者会談実現を支持する「500万人署名運動」(～6月25日)
- 4.6 朝鮮総聯代表団、チュチェ思想国際研究討論会(リスボン)に参加
- 4.12 金日成主席、在日朝鮮人祝賀団と会見し「朝鮮総聯で若い幹部をりっぱに育てることについて」との談話を行う
- 5.20 朝鮮総聯代表団、アジア・アフリカ人民連帯機構第6回大会(アルジェ)に参加
- 6.5 「外国人登録法」の抜本的是正を要求する在日本朝鮮人中央大会
- 7.6 金正日総書記が共和国教授である朝鮮大学校朝鮮語研究所前所長の遺族に送った贈物を伝達する集会
- 7.19 朝鮮総聯中央委第13期第3回会議(～20日)
- 7.20 朝鮮総聯結成30周年を輝かしく迎えるための忠誠の革新運動(～85年5月30日)
- 7.24 「風俗営業等取締法」改悪反対在日朝鮮商工人緊急大会
- 7.26 在日朝鮮青年商工人有志、第1回夏期経営セミナー
- 8.2 朝鮮総聯中央本部、日本当局が全斗煥の訪日をひかえて反共和国、反総聯騒動を強行していることと関連し声明
- 9.8 共和国で共和国合営法(合弁法)制定、公布▲朝鮮総聯中央本部、全斗煥の犯罪的訪日と「韓日共同声明」の発表と関連し抗議声明
- 10.12 南朝鮮水害民救援在日同胞協議

会、南朝鮮の水害被災民に救援物資を送ることを決定、南朝鮮赤十字社総裁あてに電文を送る

- 10.18 中国を訪問した在日本朝鮮人蹴球団、瀋陽市サッカーチームとの親善競技で勝利
- 10.22 在日本朝鮮民主法律家協会代表、ジュネーブの国連人権委を訪ね日本政府にたいし「外国人登録法」を改正するよう要求することを請願
- 12.31 朝信協、預金額1兆円達成
- 1985年
- 2.16 朝鮮総聯結成30周年を輝かしく迎えるための「100日間集中行動」開始(～5月25日)
- 2.24 共和国芸術映画製作団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会。3月31日まで日本に滞在、朝鮮総聯との合作映画「ウンビニョ(銀のかんざし)」製作
- 2.27 朝鮮語を学び使う運動を全同胞的に展開するための朝鮮人商工会、朝青、女性同盟、教職同、朝信、留学同の合同会議
- 3.1 「外国人登録法」の根本的是正を要求する「300万名署名運動」(～4月30日)
- 3.31 日本の第12回全国高校親善サッカー大会で東京朝鮮高級学校サッカーチームが優勝
- 4.1 各朝鮮中高級学校でコンピューター教育を導入
- 4.13 北南国会会談開催に関する共和国最高人民会議の提議を支持する在日本朝鮮人中央大会
- 4.21 在日朝鮮青年商工人中央大会
- 5.4 朝鮮総聯結成30周年記念拳道演武会
- 5.11 総聯映画製作所、300編目の記録映画製作
- 5.20 大音楽舞踊叙事詩「5月の歌」公演(5月30日まで東京朝鮮文化会館と大阪城ホールで上演)

5.24 金日成主席、朝鮮総聯結成30周年在日朝鮮人感謝団、在日朝鮮商工人感謝団、朝鮮総聯記者団と会見し、「朝鮮総聯を永遠にチュチェ型の海外僑胞組織として強化発展させるべきである」との談話を行う▲在日本朝鮮人総聯合会結成30周年記念中央大会▲祖国と朝鮮総聯の合作映画「ウンビニョ」初上映

- 5.28 朝鮮総聯中央委第13期第4回会議(～29日)
- 6.25 六・二五35周年、米帝と南朝鮮当局の新戦争挑発策動を反対、糾弾する在日本朝鮮人中央大会
- 7.14 在日本朝鮮人科学者協会が在日本朝鮮社会科学者協会と在日本朝鮮科学技術協会に改編され、結成大会
- 8.4 「万景峰」号第200回運航を祝賀する集い
- 8.10 朝鮮総聯と民団の芸術人が共同で祖国解放40周年記念芸術公演
- 8.11 8.15祖国解放40周年記念在日朝鮮人中央大会
- 8.19 ユニバーシアード神戸大会に参加する共和国選手団が朝鮮民航の特別機便で新東京国際空港に到着
- 9.13 高句麗文化展、開催(大阪、～9月25日)。以後、神戸、福岡、新潟、東京、松江、鹿児島、京都、金沢、岡山で88年5月10日まで開催
- 10.18 東京朝鮮文化会館で『朝鮮新報』創刊40周年記念在日本朝鮮人中央大会
- 12.16 日本当局の不当な課税に抗議する在日本朝鮮商工人大会
- 1986年
- 2.6 朝鮮総聯中央委第13期第5回会議(～7日)
- 2.7 朝鮮総聯第14回全体大会を輝かしく迎えるための忠誠の大衆的革新運動(～9月30日)
- 3.19 金剛山歌劇団、中国訪問記念公演

- 4.13 平壤の文織通りに建設された金萬有病院の開院式
- 4.16 金日成主席、在日朝鮮人祝賀団、在日本朝鮮人医協代表団と会見し、「在日同胞は愛国愛族の精神をもってりっぱに生きるべきである」という談話を行う
- 4.26 金日成主席と金正日総書記が100回にわたって送ってくれた教育援助費と奨学金の配慮に感謝する在日本朝鮮人中央大会
- 5.19 ソ連を親善訪問する韓徳録議長一行が日本を出発
- 5.22 高句麗文化展、開幕（東京・大丸百貨店）
- 5.30 平壤学生少年芸術団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会。7月12日まで日本の14都市で37回公演、観客約8万5,000人を動員
- 6.16 総聯合営事業研究会設立
- 6.25 六・二五36周年、米帝と全斗煥一派の核戦争挑発と民族分裂策動を反対、糾弾する在日本朝鮮人中央大会とデモ行進
- 7.3 「三池淵」号第100回運航を記念する祝賀宴
- 9.15 金正日総書記、「現実発展の要求にそくして朝鮮総聯事業をいっそう改善強化することについて」との談話を行う
- 9.18 朝鮮総聯中央本部、「金浦空港爆発事件」を共和国および朝鮮総聯と結びつけようとする全斗煥一派を糾弾する声明
- 9.22 朝鮮合営経済代表団と総聯合営事業研究会代表団がメモランダム
- 9.25 新朝鮮会館竣工（東京都千代田区富士見、地上10階、地下2階）▲朝鮮総聯中央委第13期第6回会議
- 9.26 朝鮮総聯第14回全体大会（東京朝鮮文化会館、～28日）
- 9.28 朝鮮総聯中央委第14期第1回会議
- 10.25 在日本朝鮮人中等教育実施40周年

記念中央大会

- 11.3 朝鮮国際合営総会社が業務を開始 1987年
- 1.9 金日成主席の共和国国家主席推戴を祝賀し、主席の施政演説と新年祝電を貫徹するための在日本朝鮮人中央大会（東京）
- 1.15 朝鮮総聯中央本部、毎年1月15日を「在日朝鮮青年の日」とすることを決定
- 2.14 金正日総書記生誕45周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会とパーティー
- 2.20 金正日総書記生誕45周年記念「2月の芸術の夕べ」が在日本朝鮮文学芸術家同盟と日朝文化交流協会の協賛で開催
- 4.14 金日成主席生誕75周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会
- 4.15 総聯合営事業推進委設立
- 4.20 金日成主席、在日朝鮮人祝賀団、在日朝鮮商工人祝賀団、在日朝鮮科学者代表団と会見し、「在日同胞は祖国の隆盛繁栄と国の自主的統一のため力強くたたかうべきである」との談話を行う
- 5.13 朝鮮総聯中央本部、在日本朝鮮人医学協会の代表が同胞医師の精神衛生鑑定医の資格を認定するよう日本当局に要請
- 7.2 朝鮮総聯中央委第14期第2回会議（～3日）
- 7.28 朝鮮総聯中央常任委、北と南の武力を大幅に縮小する共和国の提案を支持する共同行動をとることを民団に提案
- 8.18 朝鮮総聯中央常任委、朝鮮総聯第16回分会委員・宣伝員大会を輝かしく迎えるための「50日間集中行動」（8月20日～10月10日）のアピール
- 9.15 朝鮮総聯中央本部、毎年9月15日を「在日朝鮮同胞敬老の日」を決定
- 9.21 チョダ国際貿易（株）設立
- 9.29 金日成主席、韓徳録議長と会見し、「朝鮮総聯は情勢が複雑なときほど在日

同胞の中でチュチェ思想教育を強化すべきである」との談話を行う

- 10.17 朝鮮総聯第16回分会委員・宣伝員大会（東京朝鮮文化会館、～18日）。新しい形態の大衆運動である「愛国栄誉旗獲得運動」が開始される
- 10.23 芸術映画「オモニの願い」が第1回非同盟および発展途上国の平壤映画祭で「たいまつ銅賞」を受賞したことを祝うパーティー（朝鮮会館）
- 12.2 朝鮮総聯中央本部、南朝鮮当局が南朝鮮旅客機失踪事件を捏造し、反共和国、反総聯策動を繰り広げていることを糾弾する談話
- 12.12 朝鮮総聯東京都本部代表、南朝鮮旅客機失踪事件と関連して連日起きている朝鮮学校学生への暴行事件の取締まりと再発防止を日本警視庁当局に要求 1988年
- 1.8 金日成主席が新年の辞で提示した南北連席会議招集方案を熱烈に支持し、朝鮮総聯と傘下団体が共同名義の声明
- 2.2 朝鮮総聯中央本部、日本政府当局が共和国にたいし不当な「制裁措置」をとったのと関連し記者会見、声明を発表
- 2.5 在日本朝鮮言論出版人協会代表、『週刊新潮』が共和国と朝鮮総聯を中傷した虚偽の捏造記事を掲載したと関連し新潮社に抗議
- 2.27 祖国との合営推進のための同胞商工人の集い
- 3.15 朝鮮総聯中央本部、具体的物証をあげて南朝鮮当局が捏造した南朝鮮旅客機失踪事件の真相を暴露する記者会見
- 3.26 「8か月ウリマル学習運動」を繰り広げるための商工連、朝青、女性同盟、留学同合同会議開催、各地本部で決起大会
- 4.20 朝鮮総聯中央委第14期第3回会議（～21日）

- 5.1 共和国創建40周年を輝かしい成果で迎えるための5か月間愛国革新運動（～9月30日）
- 5.20 朝鮮総聯中央本部、日本当局の不当な措置によって共和国の卓球選手団が第9回アジア卓球選手権大会に最後まで参加せず帰国したと関連して記者会見
- 6.3 朝鮮総聯中央代表、「改正外国人登録法」の施行と関連し日本法務省に抜本的改正を要求
- 6.16 北南学生会談推進のための在日僑胞学生連合会議推進委、声明
- 7.10 子女教育をりっぱに行うための在日朝鮮オモニ中央大会
- 7.25 共和国創建40周年記念「朝鮮を輝かさん」大阪同胞女性の1,000人コンサート
- 7.27 北南国会連席会議を開くことに關する共和国最高人民會議の提議を支持する在日本朝鮮人中央大会
- 8.1 8.15北南学生会談実現のための在日同胞学生決起集会
- 9.6 韓徳録議長、共和国2重労働英雄の称号を授かる
- 9.8 共和国創建40周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会▲共和国創建40周年を記念する同胞大野遊会、東京をはじめ各地で開催
- 9.27 商工連と朝鮮総聯新潟県本部、日本警察当局が「外国為替管理法」違反の口実のもと総聯新潟出張所と商工連事務所を強制搜索したことを糾弾して記者会見を行う
- 10.18 朝鮮総聯中央委第14期第4回会議（～19日）
- 10.29 共和国創建40周年を記念して駐日各国公館員との野外親善交流会（神奈川県箱根）
- 11.1 金日成主席生誕77周年に向けて革

- 新運動開始（～89年4月15日）
- 11.11 『朝鮮新報』製作のコンピュータ化を記念する集い
- 11.16 朝鮮総聯中央本部、商工連と朝信協の代表、台風被害にあったニカラグア人民のための支援金を駐日ニカラグア大使に伝達
- 11.19 共和国が提起した平和保障4原則と包括的な平和方案を支持する在日本朝鮮人中央大会
- 12.5 金剛山歌劇団公演5,000回記念祝賀宴。観客総動員数約855万名を記録
- 1989年
- 2.2 朝鮮総聯中央代表、民団中央本部を訪ね3.1人民蜂起70周年記念の各種行事を共同開催することを提議
- 2.8 商工連、新潟県警察当局と税関当局が在日同胞を「外国人為替および外国貿易管理法」と「関税法」に違反したとの口実をつけ不当に起訴したことを糾弾する談話発表
- 2.27 在日朝鮮人陸上選手の李順姫さんに共和国新記録メダルと証明書を伝達する集い（朝鮮会館）
- 3.1 3.1人民蜂起70周年、米帝と南朝鮮当局の「チーム・スピリット」軍事演習策動を糾弾する在日本朝鮮人中央大会
- 3.30 朝鮮総聯中央本部、北南対話を多面的に発展させるための共和国の連合声明を支持・歓迎する声明
- 4.4 高麗書芸研究会設立
- 4.15 朝鮮合営銀行設立
- 4.19 文益煥牧師と南朝鮮民主人士を不当に逮捕した盧泰愚一派を糾弾する在日本朝鮮人中央大会
- 4.24 日本当局の不当な権利侵害に反対し、企業権を擁護するための在日朝鮮商工人中央大会
- 4.26 「89現代高麗青磁と絵画名作展」開幕▲第13回世界青年学生祝典記念10万人縦断コンサート（日本各地18か所で19回）
- 5.18 朝鮮総聯中央委第14期第5回会議（～19日）
- 5.23 「朝鮮総聯第15回全体大会を輝かしく迎えるための120日間運動」（～9月20日）
- 6.19 朝鮮学校学生にたいするJRの不当な通学定期券割引率差別の是正を要求し、9つの朝鮮総聯地方本部代表がJR西日本本社に要請
- 7.1 第13回世界青年学生祝典（平壤、～7日）
- 7.7 金日成主席、第13回世界青年学生祝典に参加した韓徳録議長一行、在日朝鮮青年学生代表団と同胞商工人、奉仕活動に参加した青年商工人と朝鮮大学校生、同胞女性と会見し、記念撮影を行う
- 7.15 内外同胞の祖国統一促進大会の宣言とアピールを支持する在日本朝鮮人中央大会
- 7.20 朝鮮半島での平和と統一のための国際平和大行進を支持する在日朝鮮青年学生中央大会
- 7.21 朝鮮半島の平和と統一のための国際大行進（白頭山、～27日）の出発式。在日朝鮮青年代表が南朝鮮の「全国大学生代表者協議会（全大協）」の林秀卿代表、祖国の青年とともに参加
- 8.3 朝鮮総聯中央本部、「全大協」林秀卿代表が板門店を通過して帰ることを妨げている米国と南朝鮮当局を糾弾する声明
- 8.24 朝鮮総聯各界代表、『週刊文春』による反共和国、反朝鮮総聯のでっちあげ記事に抗議
- 9.19 朝鮮総聯中央委第14期第6回会議
- 9.20 朝鮮総聯第15回全体大会（東京朝鮮文化会館、～22日）
- 9.22 朝鮮総聯中央委第15期第1回会議
- 9.30 朝鮮総聯中央本部、民族統一協商会議招集に関する共和国の新提案を支持する声明を発表

- 10.18 朝鮮総聯中央本部、日本政府が「パチンコ疑惑」と関連させ朝鮮総聯への中傷と破壊策動を強行していることを糾弾する声明
- 10.20 朝鮮総聯中央代表、日本法務省を訪ね在日朝鮮公民の権利保障と不当な民族差別政策の是正を要求
- 10.28 朝鮮総聯中央本部、駐日各国公館員との野外親善交流会（栃木県那須）
- 11.2 共和国国家体育委が朝鮮総聯傘下の種目別体育協会会長を共和国の種目別体育協会の名誉副委員長に任命する任命状伝達の集会
- 11.4 日本当局の朝鮮総聯にたいする中傷を糾弾し、同胞の民主主義的民族権利を擁護するための在日本朝鮮人中央大会（各地方本部でも開催）
- 11.20 朝鮮総聯代表、朝鮮学校学生への暴行事件の再発防止を日本政府当局に要求。日本首相あての要請文を内閣官房副長官に手渡す
- 11.25 朝鮮学校学生への暴行、暴言に抗議する学父母が東京と愛知で緊急集会（朝鮮学校学生にたいする暴行、暴言事件は10月18日～11月27日の間だけでも日本各地で68件発生、被害者99人にのぼる）
- 12.14 社会主義祖国への帰国実現30周年記念在日本朝鮮人中央大会
- 1990年
- 2.5 朝鮮総聯中央本部、林秀卿学生と文奎鉉神父に重刑を科した盧泰愚一派を糾弾する声明
- 2.17 「朝鮮総聯結成35周年を輝かしく迎えるための革新運動」（～5月25日）
- 2.20 在日朝鮮青年、祖国統一促進と林秀卿学生釈放要求50万人署名運動開始（～4月19日）
- 3.20 在日本朝鮮仏教徒協会、アジア仏教徒会議結成大会に参加（コロンボ、～26日）
- 3.21 東京朝鮮高級学校サッカーチームがブラジル遠征（～4月4日）
- 4.5 金正日総書記、「在日朝鮮青年を愛国偉業の頼もしい継承者に育てることについて」との談話を行う▲朝鮮総聯中央本部、日本と南朝鮮当局間の「法的地位協定」再協議と関連し記者会見（6日、日本政府に要請書）
- 4.6 朝鮮総聯代表、ベルリンでの汎民族大会のための準備委に参加（～7日）
- 4.12 共和国中央人民委、朝鮮総聯結成35周年に際して「総聯結成記念勲章」制定に関する政令
- 4.13 朝鮮総聯中央代表、在日朝鮮人を「治安問題」視する政策をやめるよう日本法務省に要請
- 5.7 朝鮮総聯中央本部、日本警察当局が在日同胞の些細な「外国人登録法」違反を口実に東京朝鮮中高級学校と朝鮮総聯東京都新宿支部など8か所を強制捜索し、3人の同胞を逮捕連行したと関連し抗議の談話▲東京朝鮮中高級学校への日本当局の不当な弾圧を糾弾する学父母緊急集会（8日、新宿支部同胞の集会）
- 5.10 朝鮮総聯組織と朝鮮学校への日本当局の不当弾圧を抗議糾弾する在日本朝鮮人中央大会
- 5.21 在日本朝鮮人総聯合会結成35周年記念中央大会
- 5.25 金日成主席、朝鮮総聯結成35周年在日朝鮮人感謝団と会見し、「朝鮮総聯の結成は在日朝鮮人運動発展において根本的転換をもたらした歴史的出来事である」との談話を行う
- 5.29 朝鮮人強制連行真相調査団、日本政府に強制連行名簿を一部公開させる
- 5.30 金日成主席の共和国国家主席推戴を祝賀する在日本朝鮮人中央大会▲総聯結成記念勲章と総聯専任活動賞を伝達する集い

- 6.19 教職同中央、中央教育会、女性同盟中央の代表、日本運輸相に「J Rの朝鮮学校学生への差別運賃の即時是正を要請」
- 6.28 朝鮮総聯中央本部、地震災害の救援金を駐日イラン大使に伝達
- 6.30 「東京同胞大音楽会90」(東京・渋谷オーチャードホール)
- 7.10 朝鮮総聯中央委第15期第2回会議(～11日)
- 7.17 8.15祖国解放45周年記念在日同胞女性の集い(東京・椿山荘)
- 7.18 「祖国統一促進、8.15汎民族大会参加在日朝鮮人大行進(大阪～東京)」(～27日)の出発大会(大阪城音楽堂。27日、東京で中央大会)
- 8.13 平壤で開幕した祖国の平和と統一のための汎民族大会(～18日、板門店で閉幕)に在日朝鮮人代表団が参加▲白頭山頂で祖国統一促進白頭～漢拏大行進(～15日)出発式。在日朝鮮人代表団も参加
- 8.14 8.15祖国解放45周年記念在日本朝鮮人中央大会(東京朝鮮文化会館)
- 8.31 共和国中央人民委が新たに制定した「祖国統一賞」受賞者を祝賀する宴会(朝鮮会館)
- 9.7 金日成主席、朝鮮総聯活動家代表団と会見し、「朝鮮総聯は海外僑胞組織の模範としての榮譽を引き続き輝かせるべきである」との談話を行う
- 9.16 国立平壤芸術団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会
- 9.28 朝鮮労働党と日本の自由民主党、社会党間で朝日関係改善のための共同宣言採択▲朝鮮総聯中央本部、朝鮮労働党と日本の自由民主党、社会党間の共同宣言を支持する声明
- 10.22 朝鮮総聯副議長、南朝鮮当局者にたいし全訪北人士の無条件即時釈放を要求する談話
- 11.10 朝鮮総聯第17回分会熱誠者大会(～11日)
- 11.17 在日朝鮮青年先駆者大会▲徳島県で強制連行真相調査団の最初の地方調査団が結成される(25都道府県で調査団結成)
- 11.18 祖国解放45周年記念女性同盟愛知音楽舞踊構成詩「われらの願いは統一」
- 11.26 朝鮮総聯中央常任委、声明「南朝鮮当局者は朝日関係正常化を妨害する策動をやめよ」を発表
- 11.28 朝鮮高級学校校長会代表が記者会見、全国高体連が朝鮮高校の加盟措置を直ちにとるべきとの声明
- 12.1 朝鮮総聯中央本部、単行本『朝鮮総聯』(朝鮮語版)を発行(日本語版は1992年2月1日発行)
- 12.21 故梶谷善久先生に授与された共和国親善勲章第1級を伝える集い
- 1991年
- 1.26 91年度在日朝鮮人入国セミナー全国交流集会(～27日)
- 1.29 朝鮮総聯中央常任委、朝鮮の平和と統一に逆行する「チーム・スピリット91」合同軍事演習を糾弾する声明
- 2.7 朝鮮総聯中央委第15期第3回会議(～8日)
- 2.19 在日本朝鮮人商工連合会結成45周年記念大会、祝賀宴
- 2.23 朝鮮労働党代表団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会
- 2.26 朝鮮総聯中央本部が民団中央本部に千葉県での第41回世界卓球選手権大会の単一チームを共同で歓迎、応援することを提議
- 3.1 3.1人民蜂起72周年、米帝と南朝鮮当局の新戦争挑発策動を糾弾する在日本朝鮮人中央大会
- 3.2 札幌ユニバーシアード冬季競技大会開幕。朝鮮総聯、民団の同胞、「統一旗」

- で北南選手たちを応援▲日本高校野球連盟、朝鮮高級学校の加盟を正式決定
- 3.22 第41回世界卓球選手権大会に参加する北南単一チーム「コリア」選手団を朝鮮総聯と民団が共同で歓迎、応援するための合意書発表。共同記者会見
- 4.29 第41回世界卓球選手権大会(4月24日～5月6日)女子団体戦で「コリア」チーム優勝
- 4.30 朝鮮総聯中央常任委、愛国学生を虐殺した盧泰愚一派の犯罪行為を糾弾する声明▲姜慶大学生を虐殺した盧泰愚一派の犯罪の虐殺蛮行を糾弾する在日朝鮮青年学生中央大会
- 5.7 朝鮮総聯中央本部と民団中央本部、「コリア」卓球単一チーム欲送宴
- 5.10 朝鮮と日本間の直接電話開設、李珍珪第1副議長が初通話
- 5.17 盧泰愚一派の反民族的なファッション蛮行を糾弾し南朝鮮人民のたたかいを支援する在日本朝鮮人中央大会
- 5.28 朝鮮大学校創立35周年記念大会
- 5.31 朝鮮人強制連行真相調査団全国交流集会(～6日)
- 6.1 朝鮮大学校創立35周年記念朝日学術シンポジウム▲北と南、在日同胞女性の交流集会
- 6.12 朝鮮総聯中央常任委、南朝鮮に配備された核兵器を撤収し朝鮮半島を非核地帯化する共和国の政党、団体連合声明を支持する声明
- 6.25 南朝鮮からの米国の核兵器撤収要求、朝鮮半島非核地帯化のための在日本朝鮮人中央大会、デモ
- 7.4 朝鮮総聯中央委第15期第4回会議(～5日)
- 7.18 李珍珪第1副議長、談話「民族統一政治協商会議と8.15ソウル汎民族大会は必ず実現されなければならない」を発表
- 7.31 朝鮮総聯中央常任委、声明「朝鮮半島を非核地帯化するための共和国外交部声明を積極的に支持する」発表
- 8.1 韓徳録議長、駐日中国大使館を訪れ水害救援金を伝達
- 8.9 韓徳録議長、談話「金日成主席が提示した新しい民族大団結路線を熱烈に支持歓迎し、その実現のために全力をつくそう」発表
- 8.11 在日朝鮮蹴球団結成30周年記念の集い、祝賀宴
- 9.2 『朝鮮新報』日刊化30周年記念朝鮮新報社社員の集い
- 9.4 中等教育実施45周年記念在日朝鮮学生中央体育大会(～6日)
- 9.14 共和国ポチョンボ軽音楽団を歓迎する在日本朝鮮人中央大会(13日、訪日)
- 9.18 朝鮮総聯中央常任委、声明「国連加入は『二つの朝鮮』に反対し統一を実現しようとする共和国の積極的な対策である」を発表▲在日朝鮮人米国訪問親善競技サッカー代表団、米国に向けて出発(～10月2日)
- 10.1 朝鮮総聯中央本部、台風18号で被害を受けた関東地方の同胞に慰問金
- 10.5 中等教育実施45周年記念東京朝鮮学校連合大運動会
- 10.7 国連総会に参加し日本に立ち寄った共和国の延亨黙総理と代表団一行を歓迎し朝鮮総聯中央常任委が宴会▲朝鮮総聯中央代表、「出入国管理特例法」施行をひかえ差別的運用の是正を日本法務省当局に要求
- 10.23 共和国中央人民委員会、東海商事に「金日成勲章」授与
- 10.25 在日本朝鮮民主法律家協会が記者会見し、非転向長期囚の李仁模老人を一日も早く共和国に送還するよう求める声明
- 11.1 朝鮮人強制連行真相調査団、祖国光復後はじめて強制連行者名簿を公開。

- その後、日本と共和国、南朝鮮で計15回、名簿が公開される
- 11.2 在日朝鮮人中等教育実施45周年記念中央大会
- 11.17 在日同胞女性のゴルフ大会（～18日）
- 11.22 東海商事創立30周年祝賀宴
- 11.26 朝鮮総聯中央常任委、侵略的で売国的な戦争文書「韓米戦時支援協定」を糾弾し、無条件廃棄を求める声明
- 11.27 朝鮮総聯中央常任委、米国と南朝鮮当局が朝鮮半島から核戦争の危険を除去するための共和国との協商に応じるよう求める声明
- 12.4 日朝国交正常化を求める「日本・朝鮮親善舞踊公演」
- 12.17 朝鮮総聯副議長、「北南間の和解と不可侵および協力、交流に関する合意書」を支持、歓迎する談話
- 1992年
- 1.10 朝鮮人強制連行真相調査団、「従軍慰安婦」連行に日本政府が関与したことを示す公文書を初めて発掘し公開
- 2.6 朝鮮総聯中央委第15期第5回会議拡大会議（～7日）
- 2.10 日本の著名な人士による金日成主席生誕80周年記念図書『金日成主席』出版祝賀会
- 2.15 金正日総書記生誕50周年慶祝在日本朝鮮人中央大会
- 2.21 朝鮮総聯中央代表、在日朝鮮人の歴史的特殊性にそくして「登録法」を是正するよう日本法務省に要求
- 2.25 金正日総書記誕生50周年記念「2月の芸術の夕べ」
- 2.26 金正日総書記、在日朝鮮人祝賀団と会見し、「朝鮮総聯は主体的な海外僑胞運動において先駆者の榮譽を引き続き輝かせるべきである」との談話を行う
- 2.29 3.1運動73周年記念在日本朝鮮人中
- 央大会▲金正日総書記生誕50周年慶祝在日本朝鮮人芸術団の祖国訪問報告公演「異国の地で歌う2月の歌」
- 3.14 金正日総書記生誕50周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団の報告集会
- 3.17 「金正日総書記生誕50周年慶祝友好芸術祭」（大阪）
- 4.6 「現代とチュチェ思想に関する国際討論会」（東京）。韓徳錫議長が祝賀演説
- 4.11 記録映画「朝鮮総聯の歩んだ栄光の道」上映
- 4.14 金日成主席生誕80周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会
- 4.25 金日成主席と金正日総書記、朝鮮人民軍創建60周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団、朝鮮総聯活動家代表団と会見
- 4.26 在日本高麗跆拳道連盟結成
- 4.28 金正日総書記、朝鮮総聯活動家代表団、在日朝鮮人芸術団員と会見し、「朝鮮総聯の芸術は自らの特性を生かすべきである」との談話を行う
- 5.8 金日成主席生誕80周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団と朝鮮人民軍創建60周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団の中央報告会
- 5.20 朝鮮総聯中央委第15期第6回会議
- 5.21 朝鮮総聯第16回全体大会（東京朝鮮文化会館、～23日）
- 5.23 朝鮮総聯中央委第16期第1回会議
- 5.31 兵庫同胞音楽会「7,000人がうたう統一の歌」
- 6.1 共和国国立交響楽団東京公演（2日、大阪公演）
- 6.2 「万景峰92」号が新潟に初入港
- 6.18 『朝鮮新報』復刊40周年記念中央集会（24日～西日本地方集会、7月10日～中四国・九州地方集会）
- 6.21 金正日総書記が朝鮮総聯の各級学校に送った贈物伝達式
- 6.25 六・二五42周年、南朝鮮からの米軍撤収要求・北南合意書履行促進在日本

- 朝鮮人中央大会
- 7.19 7.4南北共同声明20周年記念祖国の平和と統一のための青年フェスティバル（東京、26日、大阪でも）
- 8.10 朝鮮総聯中央常任委、声明「ロシア副首相が行った共和国を中傷し、祖国統一と朝日国交正常化を妨害しようとする妄言を糾弾する」を発表
- 8.21 朝鮮総聯副議長、談話「米国と南朝鮮当局は北南対話に障害となる犯罪的軍事騒動を即時中止すべきである」を発表
- 9.7 朝鮮学生青年芸術団特別公演（東京、～8日）
- 9.8 朝鮮総聯中央常任委、全朝鮮総聯活動家と在日同胞に送るアピール「みな『同胞訪問3か月愛国運動』にこぞって立ち上がろう」を発表
- 9.22 『朝鮮画報』創刊30周年記念の集い
- 10.13 朝鮮総聯の招待による独立国家共同体朝鮮統一促進委代表団を歓迎する在日朝鮮芸術人、学生の芸術公演
- 10.15 女性同盟結成45周年記念中央集会
- 10.30 朝鮮総聯中央常任委、「チーム・スピリット」核戦争演習再開策動を阻止するための共和国連合会議決定を支持する声明
- 11.27 米兵の南朝鮮女性にたいする殺人蛮行を糾弾する在日同胞女性の集い
- 12.12 「従軍慰安婦」問題を考える在日同胞女性の集い
- 12.16 共和国中央人民委、李珍珪第1副議長の75歳の誕生日に際して労働英雄称号を授与
- 12.26 朝鮮総聯副議長、「南朝鮮当局は時代錯誤的な『国家保安法』を撤廃し、全政治犯を無条件即時釈放せよ」という談話
- 1993年
- 1.5 朝鮮総聯副議長、日本政府高官がブルトニウム輸送と関連し「北朝鮮などの核ジャックの憂慮」を云々して共和国を中傷したことを糾弾する談話
- 1.20 朝鮮総聯が北海道の釧路・十勝沖地震（15日）で被害を受けた同胞に慰問金。救援対策委が伝達
- 1.28 朝鮮総聯中央本部、米国と南朝鮮が「チーム・スピリット93」合同軍事演習を強行したことを糾弾する声明
- 2.1 朝鮮総聯中央常任委、米国が米軍と核兵器を南朝鮮から即時撤去し、南朝鮮が核兵器開発の試みを即時中止することを要求する声明
- 2.6 金正日総書記生誕51周年を慶祝し日本の園芸家・加茂元照氏が「おくれた花」「金正日花」の贈呈式（静岡県朝霧高原の富士国際花園）
- 2.11 初の朝・日合作映画「バード」、各地で上映（～4月20日）
- 2.15 金正日総書記が朝鮮総聯の37の学校に贈った民族楽器の伝達集会、神奈川県南部朝鮮初級学校で開く
- 2.21 在日本朝鮮知識人大会
- 3.2 「チーム・スピリット93」合同軍事演習を糾弾する在日本朝鮮人中央大会とデモ
- 3.4 日本警察当局、「無担保融資」や「導入預金」などの不当な口実で朝銀京都信組の本店、左京支店、九条支店を強制捜索し九条支店副支店長を不当逮捕
- 3.5 朝鮮総聯中央本部、「チーム・スピリット93」合同軍事演習に反対するたたかいを団体所属を超越して全民族的に展開しようという民団同胞に送るアピール
- 3.12 朝鮮総聯中央常任委、朝鮮人民軍最高司令官命令を支持し合同軍事演習を糾弾する声明
- 3.13 朝鮮総聯中央常任委、核拡散防止条約（NPT）脱退に関する共和国政府声明を全面的に支持する声明を発表

- 3.15 朝鮮人民軍最高司令官命令、共和国政府声明を支持する在日本朝鮮人中央大会。各地でも同胞集会
- 3.19 朝鮮総聯中央常任委、共和国に戻った元朝鮮人民軍従軍記者・李仁模氏に祝電
- 4.8 朝鮮総聯中央常任委、米国とその追従勢力が国際原子力機関理事会で「核問題」国連付託「決議」採択を強行したことを糾弾する声明
- 4.9 金日成主席が提示した「祖国統一のための全民族大団結10大綱領」を支持し、韓徳銖議長が談話
- 4.12 金日成主席が提示した「祖国統一のための全民族大団結10大綱領」を支持する在日本朝鮮人中央大会。各地でも
- 4.13 「祖国の自主的平和統一祈願、第2次世界大戦犠牲同胞慰霊合同法要」(仏教徒協会と韓仏連の共同主催、東京・目黒の祐天寺)
- 4.24 「アジアの平和と女性の役割」に関する第4回東京討論会および東京集会(～25日)。南北朝鮮の女性代表団と在日同胞女性、日本女性が参加。朝鮮半島の非核化と統一を要求するアピールを採択
- 4.28 J R 定期券差別の即時撤廃を要求する東京オモニ決起大会
- 5.11 朝鮮総聯中央委第16期第2回会議(～12日)
- 5.13 朝鮮総聯副議長、共和国のNPT脱退を契機に国連安保理が採択した不当な「決議」を糾弾し共和国政府声明を支持する談話
- 5.16 在日本朝鮮青年熱誠者大会
- 5.23 在日朝鮮青年商工人中央熱誠者大会
- 6.1 「『祖国統一のための全民族大団結10大綱領』を支持する署名運動」開始
- 7.3 同胞有資格者の協力のもと第1回「同胞生活相談の日」
- 7.15 許宗萬責任副議長、日本外相が暴言を直ちに打ち消し朝鮮人民に謝罪することを求める談話▲朝鮮総聯中央本部、北海道南西地区沖地震被害同胞に慰問金
- 7.26 朝鮮戦争勝利40周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会
- 7.27 第1回友情杯93国際親善高校サッカーフェスティバル(仙台、～29日)
- 7.29 金日成主席、朝鮮戦争勝利40周年慶祝在日朝鮮人祝賀団と会見し「必勝の信念をいだいて朝鮮総聯愛国事業をいっそう力強く繰り広げよう」との談話を行う
- 7.30 在日本朝鮮仏教徒協会結成45周年記念祝賀宴
- 8.8 全民族大団結10大綱領を支持する30万署名運動、目標を108%超過達成
- 8.29 祖国統一祈願関東大震災同胞被害者70周年忌合同慰霊法要
- 8.31 関東大震災朝鮮人大虐殺70年中央報告集会
- 9.8 共和国創建45周年慶祝在日本朝鮮人中央大会
- 9.22 在日本仏教徒協会と在日本韓民族仏教徒総聯合会の代表、関東大震災虐殺蛮行の真相究明を日本政府当局に要求
- 10.1 朝鮮通信社創立45周年記念集会
- 10.8 在日朝鮮青年商工人の中央懇談会▲朝鮮人強制連行真相調査団、日本当局の「従軍慰安婦」名簿引渡と関連し、「強制徴用者名簿公開は初歩的な義務」であるとの談話
- 10.9 金日成主席、在日朝鮮女性商工人と会見し、「在日朝鮮女性商工人は祖国の富強発展のため尽力すべきである」との談話を行う
- 10.12 北と南、海外の同胞美術家、「コリア統一美術展」(東京、～17日。18～23日、大阪でも。16日、共同声明発表)
- 10.16 朝鮮総聯第18回分会熱誠者大会

- (～17日)
- 10.27 朝鮮総聯と民団が共同でワンコリアパレード(京都)
- 11.5 国連規約人権委、審査報告を発表し在日朝鮮人にたいする差別是正を日本政府に勧告
- 11.10 朝鮮総聯中央常任委、「不法送金」云々は捏造だとして、日本当局が共和国と朝鮮総聯にたいする敵視政策を即時中止することを要求する声明
- 11.19 朝鮮総聯中央委第16期第3回会議拡大会議
- 11.25 南朝鮮の野党・民主党議員、朝鮮総聯中央本部を訪問(朝鮮大学校も訪問)
- 12.11 在日同胞舞踊祝祭「統一の踊り」
- 12.13 J R の定期券差別に抗議して東京、愛知などで一斉に要請行動
- 1994年
- 1.10 女性同盟東京、4月の新学年度からJ R 定期券差別を是正するよう要求する11万6,000余人の署名をJ R 当局に提出
- 1.24 韓徳銖議長、南朝鮮月刊誌「マル」記者のインタビューに応じる
- 2.5 在日本朝鮮人権協会結成
- 2.21 朝鮮総聯中央常任委、「同胞権利擁護3か月運動」を呼びかけるアピール▲J R 各社、朝鮮学校学生への定期券差別是正を決定(4月から実施)
- 2.28 金正日総書記、許宗萬責任副議長と会見▲3.1人民蜂起75周年在日本朝鮮人中央報告会
- 3.9 総聯映画製作所設立20周年記念会
- 3.11 朝鮮総聯中央常任委、金泳三一派の反民族的、犯罪的な核廃棄物投棄行為を糾弾する声明
- 3.22 朝鮮総聯中央常任委、共和国との合意を覆した米国の背信行為と南朝鮮当局の反民族的行為を糾弾する声明
- 3.31 韓徳銖議長、祖国統一民主主義戦線中央委が南朝鮮と海外同胞に送った核

- 戦争の危険を防ぎ国の平和と統一の道を開こうというアピールを支持する談話
- 4.2 米帝と南朝鮮当局による核戦争挑発策動を糾弾し国の平和と統一の道を開くための在日本朝鮮人中央大会
- 4.13 朝鮮総聯と各団体代表者会議、民族大会招集を支持する声明
- 4.21 朝鮮総聯中央本部、右翼団体による朝鮮会館と朝銀東京信組本店にたいする一連の事件と関連して声明
- 4.25 日本警察当局、朝鮮総聯大阪府本部と管下支部などを強制捜査▲朝鮮総聯中央常任委、同弾圧事件と関連して記者会見。朝鮮総聯中央代表、日本社会党中央本部を訪れ要請▲「朝鮮半島に平和を！核を取り巻く情勢と統一を考える4.25日朝連帯東京集会」開催。日本当局の弾圧策動に抗議する緊急声明
- 4.28 各地で日本当局の弾圧策動を糾弾する集会
- 4.30 九月書房創立40周年記念の集い▲日本当局による朝鮮総聯大阪組織にたいする弾圧行為を糾弾する在日本朝鮮人中央大会。在日本朝鮮人大阪府大会も
- 5.2 朝鮮総聯中央常任委、日本当局者の「朝鮮半島有事」、「有事立法」制定発言と関連し声明
- 5.13 日本当局による総聯大阪組織にたいする弾圧と民族的迫害に抗議する在日本朝鮮人近畿大会
- 5.14 第3回朝鮮人強制連行真相調査団全国交流集会(愛知、～15日)
- 5.19 日本の国会議員、大阪で朝鮮総聯弾圧の真相を調査、府警に嚴重抗議
- 5.29 第1回在日本朝鮮人中央相撲大会(岐阜)
- 6.6 日本の警察当局、朝鮮総聯京都組織にたいする不当な強制捜査▲朝鮮総聯中央本部、同事件と関連し声明発表▲朝鮮総聯京都府本部で緊急糾弾集会

- 6.7 金日成主席、韓徳銖朝鮮総聯議長と
会見し、「老幹部は老当益壮すべきであ
る」との談話を行う▲金日成主席、在日
朝鮮少年団代表団と会見
- 6.10 総聯京都組織にたいする日本当局
の弾圧と民族的迫害に抗議し、これを糾
弾する在日本朝鮮人京都府大会▲文芸同
結成35周年記念の集い
- 6.11 朝鮮総聯にたいする日本当局の不
当な弾圧と民族的迫害を糾弾する在日本
朝鮮人東京府大会
- 6.14 朝鮮総聯と在日同胞にたいする弾
圧策動を糾弾する1万余人の平壤市民集
会、日本政府に送る抗議文採択▲京都府
警、朝鮮総聯本部会館を訪ね遺憾の意を
表明、防犯部長名義で文書提出
- 6.20 日本の国会議員22人、朝鮮学校生
徒に加えられている卑劣な行為は断固許
せないとする緊急声明
- 6.24 朝鮮学校生徒にたいする暴行事件
の防止を求める在日朝鮮オモニ中央大会
- 6.28 「朝鮮人学生にたいする人権侵害調
査委」第1回調査会(東京朝鮮中高級学校)
- 7.2 朝鮮学校生徒たちにたいする暴行事
件の防止を要求する大阪オモニ大会
- 7.7 金日成主席、総聯支部活動家大会あ
てに祝電▲朝鮮総聯支部活動家大会(大
阪朝鮮文化会館、～8日)
- 7.8 民族の偉大な太陽である金日成主
席、逝去
- 7.12 金日成主席に深甚なる弔意を示す
儀式(朝鮮会館)
- 7.17 金日成主席を追悼する在日朝鮮人
中央追悼式
- 7.19 金日成主席と永訣する集い、朝鮮
会館をはじめ朝鮮総聯の全機関、団体、
事業体、各級学校で行われる
- 8.2 日本のインターハイのボクシング部
門競技(～7日、富山県)に12人の朝鮮
高校選手、7階級に参加(3人が3位、東
京朝高が総合6位)
- 8.5 金日成主席の逝去に際して祖国を訪
れた朝鮮総聯弔意代表団の報告集会、各
地で行われる
- 8.14 第5回汎民族大会前夜祭と第4回祖
国の自主、平和、民族大団結のための汎
青学連統一大祝典(東京・木場公園)
- 9.1 国連活動報告・チマ・チョゴリ暴行
事件を考える9.1集会
- 9.4 在日本朝鮮人体育連合会結成40周年
記念集会
- 9.21 朝鮮総聯代表、在日朝鮮人高齢者
と障害者の代表、日本厚生相に国民年金
差別の是正を要請
- 10.6 朝鮮高級学校校長会代表、朝鮮高
校生の日本の国立大学受験資格を認定す
るよう国立大学協会に要請
- 10.10 朝鮮総聯中央常任委、『金正日将
軍略史』を出版
- 11.1 金正日総書記が全人民に感謝文を
送ったことにたいして忠誠の決意を誓う
朝鮮総聯中央活動家の集い。総聯の各本
部活動家、商工会、朝青、女性同盟の活
動家、朝鮮大学校教職員の集いも
- 11.6 平安建都1,200年記念「ワンコリア
パレード」(京都)
- 11.13 「青春の出会い」(結婚相談中央セ
ンター主催、東京・立川の昭和記念公園)
- 11.18 朝鮮総聯中央常任委主催で初めて
行われたポピュラー歌謡懸賞募集受賞式
- 11.26 同胞青年の出会いのパーティー
(同胞結婚相談所中央センター主催、東京・
京王プラザホテル)
- 11.29 許宗萬責任副議長、日本の自由民
主党の招待で同党外交調査会で講演
- 12.1 「南朝鮮の非転向長期囚・金仁瑞、
咸世煥、金永泰氏の送還を実現させるた
めの会」(在日同胞各団体代表で構成)発足
- 12.3 1994年度在日朝鮮人入権協会第1回
研究討論会(～4日)

- 12.8 在日本朝鮮歴史考古学協会結成
- 12.9 南朝鮮の非転向長期囚・金仁瑞、
咸世煥、金永泰氏らの共和国への送還を
要求する在日同胞の集い
- 1995年
- 1.1 金正日総書記、韓徳銖議長あてに新
年の祝電
- 1.17 阪神・淡路大震災。朝鮮総聯中央
本部、「兵庫南部地震被害同胞救援総聯
中央対策委」設置。先発隊、救援隊派遣
- 1.18 金正日総書記、韓徳銖朝鮮総聯議
長あてに慰問電
- 1.19 金正日総書記が兵庫地震被害地域
同胞に慰問電を寄せたことに感謝する中
央集会
- 1.20 金正日総書記が兵庫地震被害同胞
に送った慰問電を伝達する兵庫同胞の集
い▲李珍珪第1副議長、兵庫県南部地震
対策委(兵庫県庁)を慰問。慰問金1000
万円を寄付
- 1.25 金正日総書記、在日同胞に慰問金
100万ドルを送る▲共和国赤十字会、日
本赤十字社に慰問金を送る
- 1.26 金正日総書記が兵庫県在住同胞に
慰問金を送ったことと関連し朝鮮総聯中
央本部が記者会見
- 1.27 金正日総書記が阪神・淡路大震災
被害同胞に慰問金を送ったことに感謝す
る在日朝鮮人中央大会(28日、兵庫、大
阪でも集会)▲許宗萬責任副議長、神戸
市役所と兵庫県公館を慰問
- 1.29 阪神・淡路大震災「被災同胞法律・
生活無料相談」。第1回目は西神戸、東神
戸、西宮で開催
- 2.2 朝鮮総聯中央委第16期第4回会議拡
大会議
- 2.14 金正日総書記からの贈物、動植物
化石標本を伝達する集い
- 2.24 在日朝鮮人平和統一協会結成5周年
記念の集い

- 3.2 金正日総書記、「朝鮮総聯を組織思想
的に強化するうえで提起される課題につ
いて」との談話を行う
- 3.13 東神戸朝鮮初級学校、仮設教室を
完成させ授業再開
- 3.17 金剛山歌劇団、阪神・淡路大震災
被害同胞激励公演(2月28日)の収益金
を朝鮮総聯中央本部に伝達▲大阪府八尾
市議会、朝鮮学校を「一条校」に準ずる
学校と認定し、それに相応する待遇を適
用するという意見書を全会一致で可決
- 3.27 近畿地方の朝鮮歌舞団、阪神・淡
路大震災の避難所となっている兵庫県下
の日本学校で慰問公演(～31日)
- 4.11 各地同胞結婚相談所の活動家と地
方本部担当活動家の初めての会議(朝鮮
出版会館)
- 4.25 地震被害同胞「100日祭」に際し阪
神・淡路大震災犠牲同胞慰霊合同法要(仏
協と韓仏連、兵庫県教育会館)
- 5.10 金正日総書記が朝鮮総聯結成40周
年に際して送ったキジの料理宴会(朝鮮
総聯中央本部会館。21日、朝鮮総聯兵庫
県本部管下でも昼と夜2回開催)
- 5.14 第2回日朝友好清水寺祝祭(日朝宗
教者京都懇話会、京都・清水寺)
- 5.18 光州人民蜂起15周年在日朝鮮人中
央報告集会
- 5.23 朝鮮総聯代表、日本・首相官邸を
訪ね在日朝鮮人の民族教育の権利保障と
法的地位改善を要請
- 5.24 金正日総書記、朝鮮総聯結成40周
年に際して書簡「在日朝鮮人運動を新た
な高い段階に発展させるために」を送る
▲金正日総書記の書簡を伝達する在日本
朝鮮人中央集会▲朝鮮総聯結成40周年記
念中央大会▲兵庫朝鮮学校オモニ連絡会
員、日本文部省を訪ね被害を受けた朝鮮
学校復旧のための補助金を日本の公立学
校水準に増額するよう要請

- 5.28 金正日総書記が兵庫地域の各朝鮮学校に4月の祝日に際して送った動物剥製標本を伝達する集い(神戸朝高)
- 6.3 「6.3祖国統一のための北南、海外青年学生大会」(東京)
- 6.13 朝鮮総聯中央常任委、朝鮮総聯が繰り広げた阪神・淡路大震災被害同胞救援事業に惜しめない支援と協力を寄せてくれた活動家と在日同胞に送る感謝文
- 6.15 朝鮮総聯中央委第16期第5回会議拡大会議(東京朝鮮文化会館)
- 7.2 「8.15光復50周年記念祖国統一祈願、犠牲同胞慰霊合同法要」(東京)
- 8.4 「8.15祖国解放50周年慶祝民族統一大祝典を実現させるための在日朝鮮青年学生中央大会」(東京)
- 8.15 8.15祖国解放50周年慶祝在日同胞統一大祝典(東京・代々木公園)
- 8.19 8.15祖国解放50周年慶祝在日同胞大登山会(乗鞍岳)
- 9.3 宝塚朝鮮初級学校校舎復旧完工祝賀の集い
- 9.6 在日朝鮮青年商工会結成大会(東京)
- 9.12 朝鮮総聯中央委第16期第6回会議
- 9.13 朝鮮総聯第17回全体大会(東京朝鮮文化会館、～15日)
- 9.15 朝鮮総聯中央委第17期第1回会議
- 10.20 「万景峰92」号、第100回運航
- 10.26 『朝鮮新報』創刊50周年記念の集い(朝鮮会館)
- 10.27 「統一のハルモニ」朴容吉女史の釈放を実現するための在日同胞女性の集い(東京)
- 11.10 在日本朝鮮宗教人連合会結成
- 11.13 「コリアブックセンター」(東京・白山)開店
- 11.14 朝鮮高校の全体育クラブ、日本の全国高校選手権、選抜大会参加資格獲得
- 12.1 朝鮮新報社と九月書房が統合
- 1996年
- 1.17 阪神・淡路大震災1年犠牲同胞合同追悼式(朝銀兵庫本店講堂)
- 2.26 在日本朝鮮人商工連合会結成50周年記念の集いと祝賀宴(東京)
- 3.5 朝鮮総聯中央委第17期第2回会議拡大会議(東京朝鮮文化会館)
- 3.8 日本中学校体育連盟、1997年度の全国中学生体育大会から朝鮮学校の参加を正式に承認
- 3.20 朝鮮人強制連行真相調査団全国活動協議会(東京)
- 3.31 東京、大阪の朝鮮高校選手、初めて参加した第7回全国高等学校ボクシング選抜大会で2選手が3位入賞
- 4.21 「20世紀の巨星－金日成主席回顧写真展」(東京・銀座。6月27日、大阪で開催)
- 5.21 朝鮮総聯中央本部、川崎市の国籍条項撤廃措置と関連し談話
- 6.15 雑誌『イオ』創刊▲朝鮮大学校創立40周年記念の集い
- 8.12 留学同代表、第48回国連人権委差別防止少数者保護小委で看護婦学校受験資格問題など差別の是正を訴える
- 8.27 南朝鮮青年学生にたいする金泳三一派の弾圧蛮行を糾弾する在日本朝鮮青年学生中央集會(東京)
- 9.4 中等教育実施50周年記念在日朝鮮学生中央体育大会(～6日)
- 9.30 「朝鮮学校の待遇改善を求める東京朝鮮人連絡会」、12万2,120人の署名と要望書を都知事あてに提出▲平壤音楽舞踊団、日本到着、各地で公演
- 10.5 在日朝鮮人中等教育実施50周年記念中央大会(東京朝鮮文化会館)▲東京朝鮮中高級学校創立50周年記念音楽舞踊構成詩「愛国の代を継いで」(同上)
- 10.6 中等教育実施50周年記念在日同胞大文化祝典(東京朝高運動場)▲東京朝鮮中高級学校新校舎起工式
- 11.2 朝鮮人強制連行真相調査団第5回全

- 国交流集會(下関)
- 11.5 金正日総書記、「朝鮮総聯本部委員長の役割を高めることについて」との談話を行う
- 11.14 新朝鮮会館建立10周年記念の集い(朝鮮会館)
- 11.18 大阪府民族教育対策委、国立大学受験資格と私学並教育補助を求める20万人の署名を府知事に提出
- 12.6 朝鮮総聯副議長、東京・小平警察署が「出入国管理および難民認定法違反捜査」を口実に市内の全外国人登録原票を閲覧したことにたいし抗議の談話を閲覧したことにたいし抗議の談話
- 12.13 中等教育実施50周年記念「民族音楽の夕べ」(東京芸術劇場)
- 1997年
- 1.19 金正日総書記、韓徳銖朝鮮総聯議長の90歳の誕生日に際して祝電
- 1.21 『朝鮮青年』創刊40周年記念の集い(朝鮮出版会館)
- 1.28 朝鮮総聯中央委第17期第3回会議拡大会議
- 1.29 韓徳銖朝鮮総聯議長の90歳の誕生日を祝う宴会(東京朝鮮文化会館)
- 2.15 金正日総書記生誕55周年を慶祝する在日本朝鮮人中央大会
- 3.20 小平市、小平警察署が外国人登録原票を閲覧していた事件と関連して、事件を人権侵害として認める小平市長名義の謝罪文を市報に掲載
- 4.13 徐萬述副議長(現在の議長)の70歳の誕生日に際し労働英雄称号を授与
- 4.14 金日成主席生誕85周年記念在日本朝鮮人中央大会(東京朝鮮文化会館)
- 4.23 金正日総書記、「朝鮮総聯支部事業を強化することについて」との談話を行う
- 5.10 「同胞訪問、奉仕、団結3か月運動」に決起する集い、朝鮮総聯の各支部、各団体で一斉に開かれる
- 5.17 金剛山歌劇団新会館竣工記念式
- 5.22 金剛保険株式会社創立20周年記念の集い
- 6.22 女性同盟結成50周年記念総合芸術公演「われわれの花園」(大阪朝鮮文化会館)
- 6.27 『朝鮮新報』復刊45周年記念の集い(朝鮮会館)
- 7.2 7.4共同声明発表25周年記念海外同胞の統一討論会(東京)
- 7.4 7.4共同声明発表25周年記念在日朝鮮人中央報告集會(朝鮮出版会館)
- 8.17 日本の全国中学校体育大会に東大阪朝中サッカー部が初出場、16強入り
- 8.18 金正日総書記、「現在の情勢の要求に即して在日本朝鮮青年同盟事業を強化することについて」との談話を行う
- 8.23 第11回全国中学生重量挙げ選手権大会に出場した北海道朝鮮初中高級学校中級部3年の生徒が83kg級競技で優勝
- 8.30 在日本朝鮮人医学協会結成20周年記念の集い
- 9.12 朝鮮総聯中央委第17期第4回会議
- 10.2 女性同盟結成50周年記念中央大会
- 10.9 金正日総書記、朝鮮労働党総書記に推戴される
- 10.18 金正日朝鮮労働党総書記推戴慶祝在日本朝鮮人中央大会(東京朝鮮文化会館)、推戴慶祝在日同胞大祝典(東京朝鮮中高級学校運動場)
- 10.31 金正日総書記、「朝鮮総聯の愛国事業において在日朝鮮女性同盟組織と同胞女性の役割を高めることについて」との談話を行う
- 11.7 在日本朝鮮人教職員同盟結成50周年記念大会(朝鮮会館)
- 11.16 女性同盟結成50周年記念東京同胞女性のフェスティバル「われわれの今日、われわれの明日」(東京朝鮮文化会館)
- 11.28 「同胞法律・生活センター」(東京・

上野)開設

1998年

1.22 在日同胞の民族性を守るための会議(東京)

1.26 朝鮮総聯中央委第17期第5回会議

2.20 日本弁護士連合会、民族教育の権利が保障されていないのは「重大な人権侵害」と指摘する調査報告書を作成、日本の首相と文相に人権侵害を解消する措置を取るよう求める勧告書を提出

2.23 第18回冬季オリンピックに参加した共和国選手団の歓送宴(朝鮮会館)

3.21 第9回全国高等学校ボクシング選抜大会で大阪朝高選手が57kg級で金メダル

3.29 在日同胞の民族性を守るための近畿地方会議(大阪)

4.3 『朝鮮商工新聞』創刊50周年祝賀宴(東京) ▲済州島4.3蜂起50周年在日同胞シンポジウム(東京)

5.12 金正日総書記が明らかにした民族大団結5大方針を支持、貫徹するための在日朝鮮人中央集会(朝鮮出版会館)

5.21 朝鮮総聯中央委第17期第6回会議

5.22 朝鮮総聯第18回全体大会(東京朝鮮文化会館、～23日)

5.23 朝鮮総聯中央委第18期第1回会議

9.1 医療法人・同友会共和病院による老人保健施設「ハーモニー共和」開設

9.2 共和国創建50周年記念在日朝鮮人中央体育大会(～4日)

9.8 金正日総書記の共和国国防委員長推戴慶祝在日朝鮮人中央大会

9.13 共和国創建50周年慶祝在日同胞大祝典(東京朝鮮中高級学校運動場)

9.16 朝鮮総聯副議長、共和国の人工衛星打ち上げを口実にした日本政府当局の反共和国敵視騒動と関連し談話

10.1 朝鮮通信社創立50周年記念の集い(朝鮮会館)

10.27 朝鮮総聯千葉支部活動家・羅勲氏の告別式(東京朝鮮文化会館)

11.3 朝鮮総聯中央会館正門に火炎瓶が投げこまれる放火事件

11.11 日本当局の朝鮮総聯と同胞にたいする犯罪的弾圧、迫害策動を糾弾する在日朝鮮人中央大会(東京)

11.14 「在日同胞たちの生活と権利シンポジウム」(東京)

12.4 第13回アジア競技大会に共和国代表として参加する在日朝鮮体育人決闘式(朝鮮会館)

12.25 日朝囲碁交流協会結成

1999年

3.7 3.1人民蜂起80周年記念在日朝鮮人中央報告集会(東京)

3.9 朝鮮総聯同胞生活局長、日本政府当局が「外国人登録法一部改正案を閣議決定」したことと関連し談話

3.20 朝鮮総聯中央委第18期第2回会議

3.27 第14回全国高等学校重量挙げ選抜大会94kg級で北海道朝高選手が優勝

4.20 金正日総書記、徐萬述第1副議長と会見

5.15 学友書房創立50周年記念の集い(朝鮮会館)

6.6 大阪朝高サッカー部、大阪春季大会で優勝、インターハイ出場権獲得

6.12 在日朝鮮人権協会結成5周年記念『同胞の生活と権利Q & A』出版祝賀の集い(東京)

6.19 科協結成40周年記念学術報告会(東京、～20日)

6.27 社協結成40周年記念の集い(朝鮮大学校記念館)

6.28 文学同結成40周年記念の集いと公演および展示会(東京、～29日)

7.4 体連結成45周年記念の集い(東京)

8.5 北海道朝高2年の学生、インターハイ重量挙げ94kg級で優勝

8.18 朝鮮会館への銃撃事件

9.21 朝鮮総聯中央委第18期第3回会議拡大会議(東京朝鮮文化会館)

10.4 『朝鮮新報』、朝鮮語版4ページ、日本語版4ページの計8ページに紙面を一新

10.16 朝鮮総聯分會代表者会議-1999(東京朝鮮文化会館、～17日)

11.27 金正日総書記の大同江の魚類標本寄贈に感謝する朝鮮大学校教職員、学生の集い

12.14 帰国実現40周年記念在日朝鮮人中央大会(朝鮮会館)

12.19 在日朝鮮民族楽器演奏団、ニューヨーク公演(～24日)

2000年

2.2 朝鮮総聯副議長、「地方参政権法案」の即時撤回を求める談話

2.23 日朝友好議員連盟結成

3.22 東京朝高舞踊部、ニューヨーク公演(25日、ロサンゼルス公演)

3.27 第11回全国高校ボクシング選抜大会に出場した大阪朝高選手が優勝

3.29 第15回全国高校重量挙げ選抜大会に出場した北海道朝高選手が優勝

4.22 朝鮮総聯東京都中杉支部と江戸川支部、同胞生活相談総合センターを開設

4.24 朝鮮総聯副議長、「地方参政権」国会審議の即時取り止めに強く求める談話

5.21 朝鮮総聯結成45周年記念中央大会(東京朝鮮文化会館) ▲2000年5月の在日同胞大祝典(東京朝高運動場)

5.24 平壤声楽俳優団公演(東京)。各地でも公演

6.13 金正日総書記と金大中大統領の歴史的な平壤会談が実現

6.15 北南共同宣言発表

6.19 歴史的な北南共同宣言を支持・歓迎する在日朝鮮青年祝祭(東京)

6.21 歴史的な平壤会談祝賀、北南共同宣言支持・歓迎、在日同胞の中央集会(東京朝鮮文化会館)

6.27 同胞就職情報センター発足

7.8 在日本朝鮮人重量挙げ協会結成

8.27 在日朝鮮青年・洪昌守選手、WB Cスーパーフライ級世界タイトルを獲得

9.22 第1回朝鮮総聯同胞南朝鮮故郷訪問団出発(～27日)

11.9 朝鮮総聯中央委第18期第4回会議

12.11 金剛山歌劇団、初めてのソウル公演(～17日)

12.31 「第79回全国高校サッカー選手権大会」に大阪朝高サッカー部出場▲同胞青年団体5団体共同主催で「ワンコリアカウントダウン21」(京都)

2001年

1.13 「21世紀を迎える在日同胞の集い」(東京朝鮮文化会館)

1.18 日本サッカー協会理事会、在日同胞チームの出場制限緩和を決定

1.22 「21世紀を輝かせる在日朝鮮青年学生の集い」(東京朝鮮文化会館)

2.21 韓徳銖議長逝去

2.22 商工連合会結成55周年記念の集い(東京・ホテルニューオータニ)

3.1 朝鮮総聯第19回全体大会をめざして3か月運動始まる▲京都にデイハウス「エルファ」開設

3.3 故韓徳銖議長告別式、朝鮮総聯の活動家と同胞、祖国の弔意代表団、日本各政党代表の参加のもとで挙行(東京朝鮮文化会館) ▲「朝鮮総聯中央常任委員長・故韓徳銖同志追悼式」(平壤・人民文化宮殿)。金正日総書記が弔花を送る

3.20 「第12回全国高校ボクシング選抜大会」で東京朝高の選手が優勝

3.24 「芸予地震」で広島、愛媛の一部同胞が家屋破損、負傷。支援活動始まる

3.25 大阪ドーム球場で「大阪ハナマトゥリ」開催。3万人を超える日本の市民と同胞が参加

5.16 祖国統一汎民族連合北側、南側、

海外同胞本部、「日本の歴史教科書歪曲問題」で共同声明

- 5.24 朝鮮総聯中央委第18期第5回会議
- 5.25 朝鮮総聯第19回全体大会（東京朝鮮文化会館、～26日）。徐萬述議長就任
- 5.26 朝鮮総聯中央委第19期第1回会議
- 6.12 広島朝鮮高校サッカー部、インターハイ出場権獲得
- 6.15 第1回朝鮮大学校同窓会奨励賞授与式
- 6.19 祖国訪問中のWBCスーパーフライ級王者・洪昌守選手に共和国労働英雄称号授与
- 6.20 金正日総書記、朝鮮大学校創立45周年を記念して大同江の貝類標本29種1組と写真解説集1冊を送る
- 7.28 在日本朝鮮人空手協会結成
- 8.14 国連人権小委第53回会議で朝鮮代表が「従軍慰安婦」問題と関連し演説
- 8.17 朝鮮総聯中央本部、記者会見で同胞の「外国人登録原票」を不正入手した日本の公安調査庁を糾弾
- 8.30 南アフリカ・ダーバンでの世界女性法廷で在日本朝鮮人権協会代表が在日本同胞の実情について発言
- 10.17 朝鮮東京都商工会代表、「狂牛病」問題で都知事と都議会議長を訪ね焼肉の安全性アピール、緊急特別融資を要請
- 10.20 中等教育実施55周年記念在日本朝鮮人中央大会（東京朝鮮文化会館）
- 10.26 在日朝鮮経済合営交流協会第1回理事会
- 11.29 日本当局が朝鮮総聯中央本部、東京都本部、西東京都本部に不当な強制捜査
- 11.30 共和国外務省スポークスマン、日本当局の朝鮮総聯中央本部と地方本部にたいする不当な強制捜査を非難する談話
- 12.1 日本当局の朝鮮総聯にたいする不当な弾圧を糾弾する平壤市民集会
- 12.5 朝鮮総聯にたいする不当な政治弾

圧を断罪・糾弾する在日本朝鮮人中央大会（東京朝鮮文化会館）

- 2002年
- 1.24 朝鮮総聯副議長、共和国政府・政党・団体合同会議アピールを支持する談話
- 2.7 金正日総書記生誕60周年を記念して朝鮮大学校学生の1,000人大合唱
- 2.15 金正日総書記生誕60周年慶祝在日本朝鮮人中央大会（東京朝鮮文化会館）
- 2.28 金正日総書記、祖国訪問中の祝賀団、各代表団と会見▲金正日総書記、在日朝鮮人芸術団の公演「愛国の花」を観覧（咸興大劇場）
- 3.6 金正日総書記が朝鮮大学校学生の1,000人大合唱を高く評価し、網領的な教えと100万ドルを送ってくれたことに感謝する朝鮮大学校教職員、学生の集い
- 3.24 留学同中四国地方本部結成
- 4.1 神奈川県横浜市の朝銀関東信用組合本店の正面シャッターが銃撃される事件
- 4.14 金日成主席生誕90周年記念在日本朝鮮人中央大会▲平壤で金日成主席生誕90周年記念マスコゲームと芸術公演「アリラン」上演。「アリラン」祝典期間に朝鮮総聯奉仕グループ活躍
- 4.29 金正日総書記、徐萬述議長と会見
- 5.21 朝鮮総聯中央委第19期第2回会議
- 9.2 在日本朝鮮学生芸術団、南朝鮮公演（～9日）
- 9.17 金正日総書記、日本の小泉純一郎総理と会談、朝日平壤宣言に署名
- 9.29 第14回釜山アジア競技大会開催。在日同胞選手多数参加、在日同胞応援団も南朝鮮訪問
- 10.20 「総聯分会代表者大会-2002」開始。関東・東北、近畿・東海、中四国・九州ブロック別に開催
- 11.9 民族教育の強化発展のための「民族教育協議会」発足
- 12.20 朝鮮海外同胞援護委、「拉致問題」

を口実とする日本反動勢力の策動が激化する中で朝鮮総聯と在日同胞に手紙

- 2003年
- 1.22 朝鮮総聯中央本部、『朝日新聞』が共和国の呼称を2003年から歪曲報道していることについて嚴重抗議
- 1.25 「新世代問題協議会」発足
- 1.28 青森での第5回冬期アジア競技大会に参加する共和国選手団訪日
- 2.27 朝鮮総聯教育局長、日本の国立大学入試資格差別問題と関連し記者会見
- 2.28 日本の国立大学入試資格差別問題と関連する緊急会議（朝鮮総聯中央会館）▲日本に強制連行された被害者名簿41万人分がソウルの国会議員会館で初公開
- 3.5 朝青、留学同、青商会代表、日本の国立大学入試資格差別問題と関連し文科省を訪ね差別是正を要請
- 5.8 民族学校の権利を認めることについて南朝鮮の25団体が声明
- 5.9 朝鮮総聯中央委第19期第3回会議拡大会議
- 5.19 『朝鮮商工新聞』創刊55周年記念行事と祝賀宴（東京・上野）
- 6.2 朝鮮総聯副議長、自民党政調会長の妄言と関連し記者会見
- 6.6 6.15北南共同宣言3周年記念、金剛山歌劇団「ヒャン（響）」と「ユン・ドヒョンバンド」の特別公演
- 6.9 不当な誹謗・中傷と厳戒態勢のため「万景峰92」号が入港を延期、朝鮮総聯中央本部が記者会見
- 6.10 朝鮮総聯代表、テレビ朝日の謀略番組に嚴重抗議
- 6.13 朝鮮総聯国際局長、「万景峰92」号でミサイル部品を輸入したとの謀略報道と関連し記者会見
- 6.15 6.15北南共同宣言3周年記念「大阪ハナマトゥリ」（大阪城公園）
- 6.19 東京朝鮮学園理事、『産経新聞』の

捏造記事にたいし抗議▲日本の国立大学入試資格差別問題で文科省の池坊政務官が東京朝鮮中高級学校を視察

- 7.29 朝鮮総聯新潟県本部への銃撃事件。ハナ信組新潟支店に爆弾脅迫事件。朝鮮総聯中央本部、記者会見
- 8.8 「民族性固守委」第1回会議
- 8.18 共和国海外同胞援護委、在日同胞の切実な要望によって「万景峰92」号の運航を再開するという書簡を送る▲「万景峰92」号運航再開と関連し朝鮮総聯中央本部が記者会見
- 8.19 朝鮮総聯代表、民団中央本部が第58回光復節中央記念式典で共和国を誹謗し朝鮮総聯を中傷したことについて抗議
- 8.23 朝鮮総聯中央本部、同福岡県本部と朝銀支店に爆弾を仕かけたという脅迫電話、朝銀西本店への銃撃事件と関連し記者会見
- 8.25 日本当局の厳戒態勢のなか、同胞の熱烈な歓迎を受け「万景峰92」号が7か月ぶりの新潟入港
- 9.1 朝鮮総聯中央本部、関東大震災朝鮮人虐殺80年に際して全同胞達に送るアピールを発表▲関東大震災朝鮮人虐殺80年に際して各地で行事と法要
- 9.8 金正日総書記の共和国国防委員長推戴を慶祝する在日本朝鮮人中央大会（東京朝鮮文化会館）▲共和国創建55周年記念在日本朝鮮人中央大会（同上）
- 10.18 「朝日青年友情ウォーク」キャラバン隊出発式（札幌と福岡）
- 11.16 京都朝高サッカー部と大阪朝高ラグビー部、日本の「全国高校選手権」出場権獲得
- 11.23 東京コリアン学生学術フォーラム2003
- 11.27 県商工会会長会議（兵庫・有馬）
- 2004年
- 1.21 朝鮮総聯副議長、共和国政府・政党・

- 団体連席会議アピールを支持する声明
- 1.27 ジュネーブでの「国連子供の権利条約委」に参加するため女性同盟のオモニ代表、成田出発（～2月2日）
- 1.29 朝鮮総聯代表、「外為法」改悪について日本の民主党本部を訪ね申し入れ
- 1.30 朝鮮総聯中央委第19期第4回会議、第20回全体大会の5月28、29日開催決定
- 2.9 朝鮮総聯広報室、経済制裁発動のための「外為法」改悪に関連し談話
- 3.11 朝青と日本の3団体代表、「平壤宣言支持、北東アジアの平和と安定」を要求し日本外相に要請書と13万人分の署名を提出
- 3.12 「対朝鮮経済制裁を憂慮する日朝青年学生緊急集会」（衆院第1議員会館）
- 3.21 6.15北南共同宣言履行のための北、南、海外青年学生団体代表者会議（中国・瀋陽）
- 3.26 「特定船舶入港禁止法案」に反対する在日朝鮮人緊急集会（東京・神保町）
▲朝鮮総聯副議長、前財政局長にたいする不当な有罪判決と関連し記者会見
- 4.6 前財政局長にたいする東京地裁不当判決を糾弾する集会（朝鮮会館）
- 4.13 「総聯愛国林」操業式（平壤）
- 4.14 金正日総書記、150回目の教育援助費と奨学金2億1,080万円を送る
- 4.22 平安北道・龍川で爆発事故。朝鮮総聯、支援活動展開
- 5.22 金正日総書記、日本の小泉総理と2回目の朝日首脳会談
- 5.27 朝鮮総聯中央委第19期第5回会議
- 5.28 朝鮮総聯第20回全体大会（東京朝鮮文化会館、～29日）▲日本の小泉総理が朝鮮総聯第20回全体大会あてに祝賀メッセージ
- 5.29 朝鮮総聯中央委第20期第1回会議
- 6.3 朝鮮総聯国際局長、日本衆議院が「特定船舶入港禁止特措法」を通過させたことと関連し談話
- 6.4 シンポジウム「日朝国交正常化の早期実現を要求して」（東京・総評会館）
- 6.11 許宗萬責任副議長、日朝国交促進国民協会緊急集会で来賓としてあいさつ
- 6.18 金正日総書記の朝鮮労働党中央委員会執務開始40周年記念在日朝鮮社会科学者の研究討論会（朝鮮会館）
- 6.26 「在日コリアン高齢者生活支援ネットワーク・ハナ」設立総会（大阪市）
- 7.5 第1回東アジア少年サッカー選手権大会（14歳以下、～10日）に共和国代表として参加した在日朝鮮少年サッカー団が2位に入る
- 7.8 金日成主席逝去10年在日本朝鮮人中央追悼大会（東京朝鮮文化会館）
- 7.10 「耳塚と京都府内の朝鮮人強制連行」の集い
- 7.12 「金日成主席回顧記（1）」（総聯編）出版記念会（朝鮮会館）
- 7.14 大阪市監査委、市内の朝鮮総聯各施設にたいし市が固定資産税減免措置をとっているのは違法だとして一部住民が徴収を要求する監査を請求した問題で、市長の判断の正当性を認め請求を棄却
- 7.17 体育連合会結成50周年記念祝賀宴（東京・京王プラザホテル）
- 7.18 第6回全国高等学校女子重量挙げ選手権大会（～19日）で共和国体育名手の北海道朝鮮初中級学校3年生が75kg級に出場、大会新記録で完全優勝
- 7.24 枝川朝鮮学校支援都民集会「奪うな、われわれの学校」（東京都江東区総合区民センター）
- 7.27 「第58回全国高等学校ボクシング選手権大会」で大阪朝高選手（ライト級）が優勝し全国選抜に続いて2冠達成
- 8.10 第53回近畿中学校サッカー大会で東大阪朝鮮中級学校が優勝
- 8.13 朝鮮総聯中央本部、記者会見で祖

- 国光復59周年に際し民団中央本部に送る公開書簡を発表
- 8.24 第16回朝鮮人戦争犠牲者追悼会（東京・日黒 祐天寺）
- 8.27 「偉大な領袖金日成大元帥が金剛山歌劇団を命名して30周年の記念の集い」
- 9.9 東京都による朝鮮総聯中央本部会館への03年度固定資産税、都市計画税賦課処分などの違法性を明らかにし、その取消しを求めて朝鮮総聯中央本部が起こした訴訟の第1回口頭弁論（東京地裁）
- 9.15 朝鮮総聯支部委員長会議（朝鮮総聯中央会館、～16日）
- 9.23 日本スポーツマスターズ2004サッカー競技（～26日）で高麗SCが初優勝
- 9.30 「同胞女性協議会」発足会（朝鮮総聯中央会館）
- 10.1 朝鮮総聯中央常任委、「在日同胞のみなさんに送るアピールー朝鮮総聯第20回全体大会決定執行のため展開する8か月運動について」を発表。8か月運動開始
- 10.9 朝鮮人、中国人の強制連行、強制労働を考える全国交流集会「アジアの真の和解と平和のためにー戦後補償の実現を」（～11日、札幌）
- 10.23 朝鮮総聯中央本部、「新潟県中越地震」の対策委を組織▲民族教育にたいする差別の完全解消と日朝国交正常化の早期実現を主題とする第6回日朝教育シンポジウム（日本教育会館）
- 10.28 共和国最高人民会議常任委の金永南委員長、徐萬述議長あてに新潟県中越地震と関連し慰問電文を送る
- 11.2 金正日総書記が新潟県中越地震被害同胞に慰問金を送ったことに感謝する中央集会（朝鮮会館）
- 11.9 金正日総書記が新潟県中越地震被害同胞に送った慰問金を伝達する集い（新潟朝鮮初中級学校）
- 11.14 大阪朝高ラグビー部、第84回全国

- 高等学校ラグビー選手権大阪府予選第2地区優勝。2年連続全国大会出場権獲得
- 11.24 オモニ会会長、子女問題担当者の東日本会議（朝鮮出版会館。17日、西日本会議）▲第74回全日本アマチュアボクシング選手権大会（～28日）ライト級で朝鮮大学校ボクシング部の選手が準優勝
- 11.27 朝鮮統一支持運動第22回全国集会（静岡県熱海市、～28日）。▲「6.15共同宣言実現在日同胞各界有志の会」（東京・中央大駿河台記念館）
- 12.7 人権協会と朝鮮大学校教員、学生代表8人、厚生労働省を訪ね同大在學生と卒業生にたいし社会保険労務士の受験資格を認めるよう求める要望書を提出
- 12.8 駐日中国大使、朝鮮総聯中央本部を表敬訪問▲朝鮮総聯副議長兼同胞生活局長、新潟県本部と新潟朝鮮初中級学校を訪ね、各地の同胞と朝鮮総聯傘下機関、団体から送ってきた募金を伝達
- 12.11 実践交流セミナー「門戸はいま開かれ始めたー朝鮮学校学生の資格取得問題を考える」（東京・中野サンプラザ）
- 12.12 「祐天寺に放置されている遺骨から、いま戦争と平和を考えるシンポジウム」（日本教育会館）。日本法務省、同シンポジウムに参加予定の朝鮮代表団に不当な入国不許可措置
- 12.16 朝鮮総聯副議長、国際高麗人統一連合創立15周年祝賀行事に参加するためモスクワに出発

（注） 朝鮮総聯の全体大会と中央委員会はすべて記載した。地方本部、支部、分会と団体、事業体および学校の独自の活動は省略した。祖国の歴史において在日同胞の生活と直接関連のあるいくつかの事項だけを記載した。8.15祖国光復から朝鮮総聯結成までのいくつかの重要事項を記載した。

総聯各級機関

在日本朝鮮人総聯合会中央本部

〒102-8138 東京都千代田区富士見2-14-15

電話 03(3262)7111(大代表) FAX 03(3262)7110

朝鮮総聯中央学院	東京都千代田区富士見2-14-15 〒102-8138	①03(3262)7111 ②03(3262)7110
朝鮮総聯中央学院近畿分校	東大阪市六万寺町1-16 〒579-8061	①0729(84)3621 ②0729(84)3622
在日朝鮮人歴史研究所	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(5805)3551 ②03(3813)1955
祖国訪問新潟出張所	新潟市竜ヶ島1-4-2 〒950-0072	①025(244)5340 ②025(244)8993
総聯映画製作所	東京都千代田区富士見2-14-15 〒102-8138	①03(3262)7111 ②03(3262)7110
在日本朝鮮商工連合会	東京都台東区上野7-2-6 〒110-0005	①03(3844)4111 ②03(3844)3430
在日本朝鮮青年同盟中央本部	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3816)4337 ②03(3816)4382
在日本朝鮮民主女性同盟中央本部	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3816)4344 ②03(3816)5631
在日本朝鮮青年商工会	東京都台東区上野7-2-6 〒110-0005	①03(3844)1998 ②03(3844)1917
在日本朝鮮人教職員同盟中央本部	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3815)5433 ②03(3815)8198
在日本朝鮮人教育会中央常任理事会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3815)8168 ②03(3815)8198
在日本朝鮮言論出版人協会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3816)4339 ②03(3813)4212
在日本朝鮮社会科学者協会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3816)4335 ②03(3816)4335
在日本朝鮮人科学技術協会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3816)4320 ②03(3816)4502
在日本朝鮮人医学協会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3814)5754 ②03(3814)5006
在日本朝鮮人々権協会	東京都台東区台東3-41-10 〒110-0016	①03(3837)2820 ②03(5818)5429
在日本朝鮮文学芸術家同盟	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3817)0431 ②03(3814)7228
在日本朝鮮人体育連合会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3816)4357 ②03(3812)2896

在日日本朝鮮留学生同盟中央本部	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3818)6138 ②03(3818)5202
在日本朝鮮宗教人連合会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3812)7081 ②03(3813)4212
在日本朝鮮仏教徒協会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3812)7081 ②03(3813)4212
在日本朝鮮歴史考古学協会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3813)4219 ②03(3813)4219
在日本朝鮮人統一同志会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(5800)5101 ②03(5800)5102
在日本朝鮮平和擁護委員会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3812)2955 ②03(3590)8192
在日本朝鮮学生委員会	東京都小平市小川町1-700 〒187-8560	①042(346)0419 ②042(346)0419
朝鮮新報社	東京都新宿区筑土八幡町2-4 〒162-0815	①03(3269)0131 ②03(3268)8583
朝鮮通信社	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3813)5301 ②03(3813)5305
九月書房	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3813)9661 ②03(3813)9362
時代社	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3813)9361 ②03(3813)9362
朝鮮画報社	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3813)7521 ②03(3269)0228
学友書房	東京都板橋区小豆沢4-24-16 〒174-0051	①03(5392)1181 ②03(5392)1189
朝鮮青年社	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3813)2291 ②03(3813)2299
朝鮮問題研究所	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(5684)4341 ②03(5684)4341
金剛山歌劇団	東京都小平市上水新町2-3-9 〒187-0023	①042(341)6411 ②042(341)6410
在日本朝鮮人蹴球団	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3816)5208 ②03(3812)2896
朝鮮文芸社	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3817)0433 ②03(3814)7228
金剛保険株式会社	東京都荒川区西日暮里2-49-5 〒116-0013 光工芸ビル4F	①03(3805)6049 ②03(3805)7194
在日朝鮮合営経済交流協会	東京都台東区上野7-2-6 〒110-0005	①03(3847)1885 ②03(3847)1380
朝・日経済交流促進会	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(5840)9936 ②03(5840)9938
東海商事株式会社	東京都千代田区平河町1-2-2 〒102-0093 吉田ビル2F	①03(3239)3421 ②03(3264)7040
朝鮮特産物販売株式会社	東京都杉並区荻窪5-30-16 〒167-0051 MTCビル8F	①03(5335)5471 ②03(5335)5470

朝鮮産業株式会社	東京都千代田区神田佐久間町3-21-4 〒101-0025 谷田部ビル3F	①03(5833)2451 ②03(5833)2504
株式会社近洋海運	東京都港区新橋1-18-19 〒105-0004 キムラ屋大塚ビル5F	①03(3519)5910 ②03(3593)6536
海陽薬業株式会社	東京都台東区上野3-5-4 〒110-0005 戸谷ビル1F	①03(3836)2181 ②03(3836)2184
株式会社中外旅行社	東京都台東区東上野1-15-3 〒110-0015	①03(3835)3654 ②03(3835)3690
共同興業株式会社	東京都台東区上野7-2-6 〒110-0005 朝鮮商工会館	①03(3844)8131 ②03(3844)8133
同胞結婚相談中央センター	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(3818)7001 ②03(3813)4214
トンボ就職情報センター	東京都文京区白山4-33-14 〒112-8603	①03(5840)5222 ②03(5840)5222

● 総聯地方本部 ●

東京都本部	東京都文京区千石4-27-10 〒112-0011	①03(3945)1177 ②03(3945)3077
神奈川県本部	横浜市神奈川区台町16-3 〒221-0834	①045(311)5501 ②045(311)6199
西東京本部	東京都昭島市東町2-4-12 〒196-0033	①042(542)2561 ②042(542)2563
千葉県本部	千葉市中央区都町2-17-1 〒260-0001	①043(233)6112 ②043(233)6117
埼玉県本部	さいたま市浦和区岸町3-3-23 〒336-0012	①048(822)5111 ②048(822)5115
茨城県本部	水戸市千波町65 〒310-0851	①029(241)3311 ②029(241)3539
群馬県本部	前橋市古市町213-2 〒371-0844	①027(251)6764 ②027(251)6745
栃木県本部	宇都宮市二番町1-17 〒320-0813	①028(633)5418 ②028(634)5960
山梨県本部	甲府市相生1-9-11 〒400-0858	①055(226)2321 ②055(226)2337
長野県本部	松本市島内2639-2 〒390-0851	①0263(40)3621 ②0263(40)3622
新潟県本部	新潟市竜ヶ島1-4-2 〒950-0072	①025(241)6131 ②025(241)6133
北海道本部	札幌市中央区北一条東8-84-2 〒060-0031	①011(241)5371 ②011(241)5373
宮城県本部	仙台市太白区八木山本町1-1-3 〒982-0801	①022(229)3411 ②022(229)3415
福島県本部	郡山市鶴見坦1-5-30 〒963-8861	①024(922)3554 ②024(932)6845

青森県本部	青森市長島2-6-8 〒030-0861	①017(722)7681 ②017(722)2539
岩手県本部	盛岡市中央通3-8-16 〒020-0021	①019(651)0810 ②019(653)1057
秋田県本部	秋田市中通4-11-17 〒010-0001	①018(833)0535 ②018(833)0745
山形県本部	山形市南栄町2-4-2 〒990-2445	①023(622)8712 ②023(631)0300
福井県本部	福井市日之出3-1-23 〒910-0859	①0776(24)6310 ②0776(24)6311
石川県本部	金沢市長田本町チ22-2 〒920-0041	①076(223)1331 ②076(231)7199
富山県本部	富山市神通町1-2-17 〒930-0009	①076(432)4705 ②076(432)5896
愛知県本部	名古屋市西区菊井2-1-4 〒451-0044	①052(571)5481 ②052(571)5450
岐阜県本部	岐阜市泉町38 〒500-8073	①058(265)3621 ②058(265)3609
静岡県本部	静岡市八幡2-2-18 〒422-8076	①054(286)6121 ②054(286)6122
三重県本部	津市栄町4-286 〒514-0004	①059(226)7321 ②059(226)7322
大阪府本部	大阪市東淀川区東中島3-2-21 〒533-0033	①06(6323)2551 ②06(6323)2558
兵庫県本部	神戸市中央区御幸通4-1-7 〒651-0087	①078(251)3683 ②078(251)2280
京都府本部	京都市右京区西院南高田町17 〒615-0041	①075(313)6161 ②075(313)8308
滋賀県本部	大津市京町2-3-14 〒520-0044	①077(526)0088 ②077(526)2711
奈良県本部	奈良市大森町54 〒630-8131	①0742(26)5139 ②0742(26)5141
和歌山県本部	和歌山市吉田399 〒640-8343 向ノ芝ビル1F	①073(433)0458 ②073(433)0457
広島県本部	広島市南区南蟹屋1-3-30 〒732-0803	①082(510)1565 ②082(510)1564
山口県本部	下関市長崎本町1-25 〒750-0028	①0832(23)9355 ②0832(22)1811
岡山県本部	岡山市富田町1-10-1 〒700-0816	①086(224)0188 ②086(232)7018
島根県本部	出雲市塩冶有原町1-13-1 〒693-0023	①0853(21)1511 ②0853(21)1528
鳥取県本部	米子市富士見町2-62 〒683-0055	①0859(34)9641 ②0859(34)9600
愛媛県本部	松山市宮田町2-3 〒790-0066	①089(941)5037 ②089(941)5038

高知県本部	高知市桟橋通り1-5-13 〒780-8010	①088(832)8311 ②088(837)8440
香川県本部	高松市塩上町3-19-6 〒760-0062	①087(833)5331 ②087(833)7567
徳島県本部	徳島市万代町5-1-7 〒770-0941	①088(623)1675 ②088(625)4915
福岡県本部	福岡市博多区下呉服町1-19 〒812-0034	①092(291)0051 ②092(291)0095
大分県本部	大分市中春日町4-25 〒870-0039	①097(532)6351 ②097(532)6420
長崎県本部	長崎市御船蔵町15-2 〒850-0042	①095(822)8239 ②095(822)8259
熊本県本部	熊本市九品寺2-6-70 〒862-0976	①096(362)6731 ②096(366)1503
佐賀県本部	佐賀市松原4-6-26 〒840-0831	①0952(29)2331 ②0952(22)9159
宮崎県本部	宮崎市太田3-1-27 〒880-0903	①0985(53)9575 ②0985(52)0085
鹿児島県本部	鹿児島市城南町25-10 〒892-0835	①099(224)0695 ②099(224)0695
沖縄県本部	福岡市博多区下呉服町1-19 〒812-0034	①092(291)0051 ②092(291)0095

●各級学校●

朝鮮大学校 (1956.4.10)	東京都小平市小川町1-700 〒187-8560	①042(341)1331 ②042(344)1300
東京朝鮮中高級学校 (1946.10.5)	東京都北区十条台2-6-32 〒114-0033	①03(3908)0111 ②03(3909)7011
東京朝鮮第一初中級学校 (1945.12.15)	東京都荒川区東日暮里3-8-5 〒116-0014	①03(3807)3635 ②03(3807)7874
東京朝鮮第二初級学校 (1946.1.15)	東京都江東区枝川1-11-26 〒135-0051	①03(3644)1544 ②03(3644)8262
東京朝鮮第三初級学校 (1945.12.8)	東京都板橋区大山西町67-25-6 〒173-0033	①03(3958)0126 ②03(3958)0127
東京朝鮮第四初中級学校 (1945.9.13)	東京都足立区興野1-18-12 〒123-0844	①03(3889)8321 ②03(3889)8323
東京朝鮮第五初中級学校 (1946.4.8)	東京都墨田区八広5-22-15 〒131-0041	①03(3617)7911 ②03(3617)7915
東京朝鮮第六初級学校 (1945.10.10)	東京都大田区千鳥2-3-15 〒146-0083	①03(3750)4145 ②03(3750)4146
東京朝鮮第九初級学校 (1947.5.15)	東京都杉並区阿佐ヶ谷北1-39-3 〒166-0001	①03(3338)9525 ②03(3338)9595
神奈川朝鮮初中高級学校 (1951.4.5)	横浜市神奈川区沢渡21 〒221-0844	①045(311)0689 ②045(314)2809

川崎朝鮮初級学校 (1945.11.1)	川崎市川崎区桜本2-43-1 〒210-0833	①044(266)3091 ②044(266)3025
南武朝鮮初級学校 (1946.11.1)	川崎市高津区末長1116-4 〒213-0013	①044(866)6411 ②044(866)6412
鶴見朝鮮初級学校 (1946.2.4)	横浜市鶴見区小野町10 〒230-0046	①045(501)4269 ②045(501)5699
西東京朝鮮第一初中級学校 (1946.4.10)	立川市錦町4-7-12 〒190-0022	①042(524)3204 ②042(524)3226
西東京朝鮮第二初中級学校 (1946.1.15)	町田市高ヶ坂1165 〒194-0014	①042(722)0051 ②042(728)9156
千葉朝鮮初中級学校 (1946.9.13)	千葉市花見川区浪花町965 〒262-0024	①043(273)8944 ②043(273)7545
埼玉朝鮮初中級学校 (1961.4.6)	さいたま市大宮区堀の内町1-501-1 〒330-0804	①048(644)1954 ②048(645)2007
埼玉朝鮮幼稚園 (1972.4.13)	川口市木曾呂1392-1 〒333-0831	①048(297)4933 ②048(297)1252
茨城朝鮮初中高級学校 (1953.4.15)	水戸市千波町2846 〒310-0851	①029(241)3535 ②029(241)4095
群馬朝鮮初中級学校 (1960.9.1)	前橋市荒牧町2-2 〒371-0044	①027(232)2160 ②027(232)2179
栃木朝鮮初中級学校 (1957.6.15)	小山市大字中久喜1518 〒323-0806	①0285(23)2361 ②0285(23)2363
北海道朝鮮初中高級学校 (1961.4.10)	札幌市清田区平岡四条2-6-1 〒004-0874	①011(881)3971 ②011(884)1493
東北朝鮮初中高級学校 (1965.4.21)	仙台市太白区長町越路19-558 〒982-0837	①022(229)2131 ②022(229)2135
福島朝鮮初中級学校 (1971.4.1)	郡山市田村町金沢字豆田94-1 〒963-1151	①024(955)3118 ②024(955)3120
長野朝鮮初中級学校 (1969.4.1)	松本市島内2643-1 〒390-0851	①0263(40)7963 ②0263(40)7769
北陸朝鮮初中級学校 (1966.4.15)	福井市南山町20-1 〒910-2162	①0776(41)3412 ②0776(41)3413
新潟朝鮮初中級学校 (1968.4.1)	新潟市空港西2-14-1 〒950-0036	①025(274)8524 ②025(274)7429
愛知朝鮮中高級学校 (1948.4.20)	豊明市栄町南館55 〒470-1168	①0562(97)1324 ②0562(97)6419
東春朝鮮初中級学校 (1946.11.11)	春日井市弥生町平野2047 〒486-0838	①0568(81)3035 ②0568(87)3270
豊橋朝鮮初級学校 (1946.2.16)	豊橋市柳生町19 〒441-8041	①0532(48)0224 ②0532(48)0224
名古屋朝鮮初級学校 (1945.9.25)	名古屋市中村区太閤1-18-33 〒453-0801	①052(451)4725 ②052(452)3771
愛知朝鮮第七初級学校 (1946.3.5)	瀬戸市西茨町111-60 〒489-0884	①0561(82)6308 ②0561(82)6312
岐阜朝鮮初中級学校 (1961.12.5)	羽島郡柳津町佐波字丸池6035 〒501-6121	①058(279)1654 ②058(279)0333

静岡朝鮮初中級学校 (1964.4.1)	静岡市中島1171 〒422-8046	①054(285)5022 ②054(285)4318
四日市朝鮮初中級学校 (1946.9.1)	四日市市東阿倉川町8-30 〒510-0803	①0593(31)1671 ②0593(31)9261
大阪朝鮮高級学校 (1952.4.10)	東大阪市菱江2-18-26 〒578-0984	①0729(63)3481 ②0729(63)3183
東大阪朝鮮中級学校 (1962.9.10)	大阪市生野区巽西3-16-4 〒544-0012	①06(6757)0991 ②06(6754)1489
中大阪朝鮮初中級学校 (1948.1.20)	大阪市東成区東中本3-17-6 〒537-0021	①06(6976)7644 ②06(6971)2702
北大阪朝鮮初中級学校 (1957.6.20)	大阪市東淀川区大隅1-5-19 〒533-0015	①06(6328)6794 ②06(6323)4148
西大阪朝鮮初級学校 (1968.4.1)	大阪市住之江区北加賀屋1-11-1 〒559-0011	①06(6685)6505 ②06(6683)7018
生野朝鮮初級学校 (1945.10.17)	大阪市生野区巽西3-14-16 〒544-0012	①06(6758)0848 ②06(6758)0849
東大阪朝鮮初級学校 (1946.9.10)	東大阪市寺前町2-4-22 〒577-0845	①06(6728)4202 ②06(6720)3241
大阪朝鮮第四初級学校 (1954.4.1)	大阪市生野区桃谷4-9-22 〒544-0034	①06(6712)8833 ②06(6712)0062
城北朝鮮初級学校 (1959.11.8)	大阪市旭区新森6-8-4 〒535-0022	①06(6951)3221 ②06(6955)3091
大阪福島朝鮮初級学校 (1947.7.1)	大阪市西淀川区姫島6-2-3 〒555-0033	①06(6473)8487 ②06(6473)8541
泉州朝鮮初級学校 (1947.4.10)	泉大津市春日町13-20 〒595-0061	①0725(22)3366 ②0725(22)3366
神戸朝鮮高級学校 (1949.4.18)	神戸市垂水区上高丸1-5-1 〒655-0017	①078(709)0255 ②078(709)0257
尼崎朝鮮初中級学校 (1946.4.24)	尼崎市西立花町4-5-17 〒660-0054	①06(6419)3683 ②06(6419)3544
西神戸朝鮮初級学校 (1945.11.18)	神戸市長田区浜添通1-2-6 〒653-0024	①078(671)1963 ②078(671)8270
神戸朝鮮初中級学校 (1945.10.27)	神戸市中央区脇浜町1-6-1 〒651-0072	①078(251)1104 ②078(251)0806
西播朝鮮初中級学校 (1946.6.26)	姫路市苦繩60 〒670-0986	①0792(93)1151 ②0792(92)0365
伊丹朝鮮初級学校 (1946.9.18)	伊丹市桑津1-4-7 〒664-0839	①072(782)5367 ②072(770)8530
尼崎東朝鮮初級学校 (1946.2.8)	尼崎市金楽寺町2-2-14 〒660-0806	①06(6401)0213 ②06(6401)0363
明石朝鮮初級学校 (1946.4.24)	明石市立石1-5-12 〒673-0032	①078(927)6750 ②078(927)6750
京都朝鮮中高級学校 (1953.4.20)	京都市左京区北白川外山町1 〒606-8282	①075(791)1131 ②075(791)1135
京都朝鮮第一初級学校 (1946.4.21)	京都市南区上鳥羽勸進橋町23 〒601-8112	①075(691)1186 ②075(681)3666

京都朝鮮第二初級学校 (1965.4.20)	京都市右京区梅津尻溝町3 〒615-0924	①075(861)0608 ②075(861)0341
京都朝鮮第三初級学校 (1967.4.20)	京都市北区衣笠鏡石町41 〒603-8451	①075(491)4468 ②075(491)4170
滋賀朝鮮初級学校 (1960.4.24)	大津市木下町2-24 〒520-0812	①077(522)1921 ②077(522)8086
奈良朝鮮初級学校 (1969.9.12)	橿原市法花寺町79 〒634-0028	①0744(23)1471 ②0744(23)1426
和歌山朝鮮初中級学校 (1958.12.14)	和歌山市中島字中ノ川3-1 〒641-0006	①073(472)7338 ②073(472)7339
広島朝鮮初中高級学校 (1946.4.16)	広島市東区山根町37-50 〒732-0048	①082(261)0028 ②082(261)0029
下関朝鮮初中級学校 (1956.4.16)	下関市神田町2-8-1 〒750-0044	①0832(22)9303 ②0832(23)3097
宇部朝鮮初中級学校 (1959.5.8)	宇部市東平原1-1-1 〒755-0807	①0836(21)7905 ②0836(22)7908
徳山朝鮮初中級学校 (1956.6.26)	徳山市連石3-8-13 〒745-0816	①0834(21)3089 ②0834(32)6699
岡山朝鮮初中級学校 (1945.10.28)	倉敷市水島北緑町2-3 〒712-8022	①086(444)8576 ②086(448)5682
岡山朝鮮幼稚園 (1945.10.28)	岡山市藤田608-3 〒701-0221	①086(296)4032 ②086(296)4032
四国朝鮮初中級学校 (1945.11.1)	松山市南斉院町50 〒791-8032	①089(922)4455 ②089(924)2553
九州朝鮮中高級学校 (1956.4.10)	北九州市八幡西区折尾3-5-1 〒807-0825	①093(691)4431 ②093(691)4441
北九州朝鮮初級学校 (1968.1.18)	北九州市八幡西区折尾3-5-1 〒807-0825	①093(691)4432 ②093(691)4449
福岡朝鮮初級学校 (1960.4.1)	福岡市東区和白5-17-1 〒811-0202	①092(606)4611 ②092(606)4612
筑豊朝鮮初級学校 (1959.9.1)	飯塚市大字川津95-114 〒820-0067	①0948(22)6952 ②0948(22)6953
小倉朝鮮幼稚園 (1980.4.6)	北九州市小倉北区上富野4-2-12 〒802-0022	①093(531)2080 ②093(531)2080

● 朝鮮商工会 ●

東京都商工会	東京都台東区上野7-2-6 〒110-0005	①03(3842)6711 ②03(3842)6715
神奈川県商工会	横浜市中区福富町仲通40 〒231-0043	①045(251)0258 ②045(252)3979
西東京商工会	立川市錦町3-2-24 〒190-0022	①042(524)7911 ②042(524)7913
千葉県商工会	千葉市中央区栄町4-14 〒260-0016	①043(222)1189 ②043(227)5159

埼玉県商工会	さいたま市大宮区吉敷町4-4 〒330-0843	48(658)1255 F048(658)1256
茨城県商工会	水戸市大工町2-2-14 〒310-0031	T029(231)1544 F029(221)3398
群馬県商工会	前橋市江田町110-1 〒371-0836	T027(251)3777 F027(252)9291
栃木県商工会	宇都宮市二荒町5-6 〒320-0804	T028(633)5514 F028(635)8242
山梨県商工会	甲府市相生1-9-11 〒400-0858	T055(226)2321 F055(226)2337
北海道商工会	札幌市中央区南五条西1 〒064-0805	T011(511)7232 F011(511)7236
宮城県商工会	仙台市青葉区五橋1-5-1 〒980-0022	T022(222)4433 F022(222)4484
福島県商工会	郡山市鶴見坦1-5-30 〒963-8861	T024(922)2542 F024(939)3743
青森県商工会	青森市長島2-6-8 〒030-0861	T017(777)3663 F017(722)2539
岩手県商工会	盛岡市長田町6-4 〒020-0062	T019(623)2041 F019(654)7774
秋田県商工会	秋田市中通4-11-17 〒010-0001	T018(833)6676 F018(833)6613
山形県商工会	山形市南栄町2-4-2 〒990-2445	T023(622)8712 F023(631)0300
長野県商工会	松本市島内2639-2 〒390-0851	T0263(40)3680 F0263(27)1830
福井県商工会	福井市日之出2-10-15 〒910-0859	T0776(23)5242 F0776(23)7831
石川県商工会	金沢市長田本町チ22-2 〒920-0041	T076(231)7230 F076(231)7199
新潟県商工会	新潟市花園2-1-10 〒950-0086	T025(245)1539 F025(245)8510
富山県商工会	富山市神通町1-2-17 〒930-0009	T076(432)4705 F076(432)5896
愛知県商工会	名古屋市千種区千種3-6-5 〒464-0858	T052(733)0801 F052(731)1430
岐阜県商工会	岐阜市加納新本町3-7 〒500-8463	T058(276)2785 F058(276)2787
静岡県商工会	静岡市八幡2-2-18 〒422-8076	T054(281)7426 F054(284)7858
三重県商工会	津市桜橋2-30 〒514-0003	T059(228)7405 F059(228)7455
大阪府商工会	大阪市北区中崎1-5-18 〒530-0016	T06(6372)7611 F06(6372)7616
兵庫県商工会	神戸市中央区下山手通2-4-3 〒650-0011	T078(326)5611 F078(326)5601

京都府商工会	京市中京区壬生仙念町14 〒604-8854	T075(801)0002 F075(801)0264
滋賀県商工会	大津市島ノ関5-20 〒520-0042	T077(524)0654 F077(524)0443
奈良県商工会	奈良市般若寺町316-1-101 〒630-8102	T0742(22)7444 F0742(22)7466
和歌山県商工会	和歌山市吉田741 〒640-8343	T073(431)0093 F073(431)1997
広島県商工会	広島市南区西荒神町1-38 〒732-0806	T082(263)1411 F082(261)8994
山口県商工会	下関市竹崎町3-7-21 〒750-0025	T0832(31)2381 F0832(31)2382
岡山県商工会	岡山市駅前町2-6-6 〒700-0023	T086(223)3303 F086(225)6712
島根県商工会	出雲市塩冶有原町1-13-1 〒693-0023	T0853(23)1476 F0853(23)1476
鳥取県商工会	米子市富士見町2-62 〒683-0055	T0859(34)9641 F0859(34)9641
愛媛県商工会	松山市大手町1-14-1 〒790-0067 愛媛石炭ビル2F	T089(921)1516 F089(946)2161
高知県商工会	高知市棧橋通1-5-13 〒780-8010	T088(832)8511 F088(832)8512
香川県商工会	高松市多賀町1-1-5 〒760-0063	T087(831)8542 F087(861)7007
徳島県商工会	徳島市万代町5-1-7 〒770-0941	T088(625)4914 F088(625)4915
福岡県商工会	福岡市博多区下呉服町2-8 〒812-0034	T092(271)1087 F092(262)1755
大分県商工会	大分市中春日町4-25 〒870-0039	T097(536)3849 F097(532)6822
長崎県商工会	長崎市御船蔵町15-2 〒850-0042	T095(822)8239 F095(822)8259
熊本県商工会	熊本市九品寺2-6-70 〒862-0976	T096(362)6721 F096(362)6721
佐賀県商工会	佐賀市兵庫南4-2-25 〒849-0918	T0952(29)0596 F0952(29)5223
宮崎県商工会	宮崎市太田3-1-27 〒880-0903	T0985(53)9575 F0985(52)0085

● 在日本朝鮮青年商工会 ●

東京都青商会	東京都文京区千石4-27-10 〒112-0011	T03(3945)9680 F03(3945)9681
神奈川青商会	横浜市中区福富町仲通40 〒231-0043	T045(251)0259 F045(252)3979

西 東 京 青 商 会	東京都昭島市東町2-4-12 〒196-0033	①042(542)2561 ②042(542)2563
千 葉 県 青 商 会	千葉市中央区都町2-17-1 〒260-0001	①043(233)6215 ②043(233)6117
埼 玉 県 青 商 会	さいたま市浦和区岸町3-3-23 〒330-0064	①048(822)5111 ②048(822)5115
茨 城 県 青 商 会	水戸市千波町65 〒310-0851	①029(241)5839 ②029(241)5839
群 馬 県 青 商 会	前橋市古市町213-2 〒371-0844	①027(251)8258 ②027(251)6745
栃 木 県 青 商 会	宇都宮市二番町1-17 〒320-0813	①028(633)5418 ②028(634)5960
長 野 県 青 商 会	松本市島内2639-4 〒390-0851	①0263(40)3621 ②0263(40)3622
新 潟 県 青 商 会	新潟市花園2-1-10 〒950-0086	①025(245)1539 ②025(245)8510
北 海 道 青 商 会	札幌市中央区南五条西1-2-10 〒064-0805	①011(532)8121 ②011(532)8122
宮 城 県 青 商 会	仙台市青葉区五橋1-5-1-4F 〒980-0022	①022(262)8792 ②022(222)4484
青 森 県 青 商 会	青森市古川2-21-4 〒030-0862	①017(776)4311 ②017(776)4819
岩 手 県 青 商 会	盛岡市中央通3-8-16 〒020-0021	①019(651)0810 ②019(653)1057
福 島 県 青 商 会	郡山市鶴見垣1-5-30 〒963-8861	①024(922)3554 ②024(932)6845
愛 知 県 青 商 会	名古屋市千種区千種3-6-5 〒464-0858	①052(733)8097 ②052(733)8098
岐 阜 県 青 商 会	岐阜市加納新本町3-7 〒500-8463	①058(276)2970 ②058(276)2787
静 岡 県 青 商 会	静岡市八幡2-2-18 〒422-8076	①054(286)6121 ②054(284)6122
三 重 県 青 商 会	四日市市三ツ谷町16-17 〒510-0802	①0593(32)7491 ②0593(32)7491
大 阪 府 青 商 会	大阪市東淀川区東中島3-2-21 〒533-0033	①06(6323)2551 ②06(6323)2558
兵 庫 県 青 商 会	神戸市中央区下山手通2-4-3 〒650-0011	①078(327)2110 ②078(327)2110
京 都 府 青 商 会	京都市中京区壬生仙念町14 〒604-8854	①075(841)6497 ②075(841)6498
滋 賀 県 青 商 会	大津市京町2-3-14 〒520-0044	①077(526)0088 ②077(526)2711
奈 良 県 青 商 会	奈良市般若寺町316-1 〒630-8102 ソレイユ24-101	①0742(22)7444 ②0742(22)7466
和 歌 山 県 青 商 会	和歌山市吉田401 〒640-8343	①073(433)0458 ②073(433)0457

広 島 県 青 商 会	市南区西荒神町1-38 〒732-0806	①082(263)1411 ②082(263)1412
山 口 県 青 商 会	下関市長崎本町1-25 〒750-0028	①0832(23)9355 ②0832(22)1811
岡 山 県 青 商 会	岡山市富田町1-10-1 〒700-0816	①086(224)0188 ②086(232)7018
九 州 青 商 会	福岡市博多区下呉服町1-19 〒812-0034	①092(291)0051 ②092(291)0095

● 金 剛 保 險 ●

金 剛 保 險 株 式 会 社 (本 社)	東京都荒川区西日暮里2-49-5 〒116-0013 光工芸ビル4F	①03(3805)6049 ②03(3805)7194
東 京 支 社	東京都荒川区東日暮里5-52-6 〒116-0014 折原ビル7F	①03(3805)7881 ②03(3805)7880
神 奈 川 支 社	横浜市中区福富町仲通40 〒231-0043	①045(253)7901 ②045(253)7931
西 東 京 支 社	立川市錦町1-11-10 〒190-0022 KNビル202号	①042(527)8130 ②042(527)0428
千 葉 支 社	千葉市中央区栄町31-1 〒260-0016 小松ビル2F	①043(225)1820 ②043(225)1855
埼 玉 支 社	さいたま市浦和区岸町4-18-15 〒336-0064	①048(822)7777 ②048(824)3787
茨 城 支 社	水戸市大工町2-2-14 〒310-0031	①029(226)6300 ②029(227)5665
群 馬 支 社	前橋市古市町212-6 〒371-0844 ヤマサンビル2F	①027(252)0450 ②027(252)6076
長 野 支 社	松本市島内2639-2 〒390-0851	①0263(48)2304 ②0263(48)2271
新 潟 支 社	新潟市竜ヶ島1-4-2 〒950-0072	①025(241)8438 ②025(244)0751
北 海 道 支 社	札幌市中央区南五条西1-2-10 〒064-0805 朝銀ビル3F	①011(521)1015 ②011(521)1049
宮 城 支 社	仙台市太白区八木山本町1-1-3 〒982-0801	①022(229)5771 ②022(229)5449
福 島 支 社	郡山市鶴見垣1-5-30 〒963-8861	①024(939)3556 ②024(925)0621
青 森 支 社	青森市長島2-6-8 〒030-0861	①017(777)3663 ②017(722)2539
岩 手 支 社	盛岡市中央通3-8-16 〒020-0021	①019(654)1491 ②019(653)6620
秋 田 営 業 所	秋田市中通4-11-17 〒010-0001	①018(833)6676 ②018(833)6613
山 形 営 業 所	山形市南栄町2-4-2 〒990-2445	①023(622)8712 ②023(631)0300

愛知支社	名古屋市千種区千種3-6-5 〒464-0858	☎052(733)0809 ☎052(733)0935
岐阜支社	岐阜市六条南1-1-6 〒500-8358 シャレー 児島	☎058(268)6116 ☎058(268)6115
静岡支社	静岡市稲川1-5-18 〒422-8062	☎054(286)6123 ☎054(286)6125
三重支社	津市栄町4-286 〒514-0004	☎0592(28)3616 ☎0592(28)3604
福井支社	福井市日之出3-1-23 〒910-0859	☎0776(23)6634 ☎0776(23)6633
石川営業所	金沢市長田本町チ22-2 〒920-0041 東海ビル1F	☎076(264)8223 ☎076(264)8223
富山支社	富山市神通町1-2-17 〒930-0009	☎076(432)5896 ☎076(432)5897
大阪支社	大阪市東成区東小橋3-1-2 〒537-0024	☎06(6972)7371 ☎06(6972)7377
兵庫支社 (神戸営業所)	神戸市長田区神楽町2-3-4 〒653-0836	☎078(691)6764 ☎078(691)6765
西播営業所	姫路市豊沢町12-5 〒670-0964 メゾンアサヒビル1F	☎0792(88)0090 ☎0792(88)0091
京都支社	京都市下京区西七条赤社町16 〒600-8899 マルゼン御前ビル2F	☎075(325)5177 ☎075(314)3141
滋賀支社	大津市京町2-3-14 〒520-0044	☎077(525)9122 ☎077(527)1089
奈良支社	奈良市般若寺町316-1 〒630-8102	☎0742(22)7455 ☎0742(22)7466
和歌山支社	和歌山市北中島1-5-13 〒641-0008	☎073(427)8044 ☎073(427)8044
広島支社	広島市南区西荒神町1-38 〒732-0806	☎082(263)3323 ☎082(263)3370
山口支社 (下関営業所)	下関市竹崎町3-7-21 〒750-0025	☎0832(32)1669 ☎0832(32)1470
宇部営業所	宇部市助田町1-28 〒755-0054	☎0836(21)8765 ☎0836(21)8861
岡山支社	岡山市駅前町2-6-6 〒700-0023	☎086(223)1055 ☎086(212)1116
山陰支社	出雲市塩冶有原町1-13-1 〒693-0023	☎0853(21)3834 ☎0853(23)1476
四国支社 (愛媛営業所)	松山市宮田町2-3 〒790-0066	☎089(933)1617 ☎089(933)1634
高知営業所	高知市棧橋通1-5-13 〒780-8010	☎088(831)6713 ☎088(831)6713
香川営業所	高松市多賀町1-1-5 〒760-0063	☎087(862)1723 ☎087(833)7576
福岡支社 (福岡営業所)	福岡市博多区下呉服町2-8 〒812-0034	☎092(281)7311 ☎092(281)7313

北九州営業所	九州市小倉北区中津口1-2-2 〒802-0018	☎093(511)5100 ☎093(511)1149
大分支社	大分市春日4-25 〒870-0039	☎097(538)4566 ☎097(538)4567
長崎営業所	長崎市御船蔵町15-2 〒850-0042	☎095(822)8239 ☎095(822)8259
熊本営業所	熊本市九品寺2-6-70 〒862-0976	☎096(362)6721 ☎096(366)1503
佐賀営業所	佐賀市兵庫南4-2-25 〒849-0918	☎0952(29)0579 ☎0952(29)5223

● 同胞結婚相談所 〈チョンシル・ホンシルネットワーク〉 ●

同胞結婚相談中央センター (有)チョンシル・ホンシル	東京都文京区白山4-33-14-10F 〒112-8603	☎03(3818)7001 ☎03(3813)4214
同胞結婚相談関東センター	東京都台東区東上野2-14-10	☎03(5816)5880
東京同胞結婚相談所	〒110-0015 カナオカビル4F	☎03(5816)5885
神奈川同胞結婚相談所 (有)メア	横浜市西区高島2-10-13 〒220-0011 横浜東口ビル905	☎045(440)4125 ☎045(440)4126
西東京同胞結婚相談所	昭島市東町2-4-12 〒196-0033	☎042(545)7568 ☎042(545)7568
千葉同胞結婚相談所	千葉市中央区都町2-17-1 〒260-0001	☎043(233)6112 ☎043(233)6117
埼玉同胞結婚相談所	さいたま市浦和区岸町4-18-15 〒336-0012 金剛保険会館内	☎048(830)1888 ☎048(830)1878
茨城同胞結婚相談所	水戸市千波町65 〒310-0851	☎029(241)3311 ☎029(241)3539
群馬同胞結婚相談所	前橋市古市町231-2 〒371-0844	☎027(254)4169 ☎027(251)6745
栃木同胞結婚相談所	宇都宮市二番町1-17 〒320-0813	☎028(633)5418 ☎028(634)5960
長野同胞結婚相談所	松本市島内2639-4 〒390-0851	☎0263(40)3682 ☎0263(40)3622
新潟同胞結婚相談所	新潟市竜ヶ島1-4-2 〒950-0072	☎025(241)6131 ☎025(244)7252
同胞結婚相談東北センター	仙台市太白区八木山本町1-1-3 〒982-0801	☎022(229)3222 ☎022(229)6246
宮城同胞結婚相談所	札幌市中央区北一条東8-84-2 〒060-0031	☎011(241)5372 ☎011(241)5373
北海道同胞結婚相談所	郡山市鶴見坦1-5-30 〒963-8861	☎024(922)5652 ☎024(922)5654
福島同胞結婚相談所	青森市長島2-6-8 〒030-0861	☎017(722)7681 ☎017(722)2539
青森同胞結婚相談所	盛岡市中央通3-18-6 〒020-0021	☎019(651)0810 ☎019(653)1057
岩手同胞結婚相談所		

秋田 同胞結婚相談所	秋田市中通4-11-17 〒010-0001	☎018(833)0535 ☎018(833)0745
山形 同胞結婚相談所	山形市南栄町2-4-2 〒990-2445	☎023(622)8712 ☎023(631)0300
同胞結婚相談中部センター 愛知 同胞結婚相談所	名古屋市千種区千種3-6-5 〒464-0858 商工会館内	☎052(733)7180 ☎052(733)7190
岐阜 同胞結婚相談所	岐阜市泉町38 〒500-8073	☎058(263)6294 ☎058(265)3609
三重 同胞結婚相談所	四日市市三ツ谷町16-17 〒510-0802 細野ビル2F	☎0593(34)2710 ☎0593(34)2710
静岡 同胞結婚相談所	静岡市八幡2-2-18 〒422-8076	☎054(286)6121 ☎054(286)6122
福井 同胞結婚相談所	福井市日之出3-1-23 〒910-0859	☎0776(24)6310 ☎0776(24)6311
石川 同胞結婚相談所	金沢市長田本町テ22-2 〒920-0041	☎076(231)1331 ☎076(231)7199
富山 同胞結婚相談所	富山市神通町1-2-17 〒930-0009	☎076-432-4705 ☎076-432-5896
同胞結婚相談近畿センター 大阪 同胞結婚相談所	大阪市東成区東小橋1-10-3 〒537-0024 ゴイチ駅前ビル2F	☎06(6973)5134 ☎06(6973)5144
兵庫 同胞結婚相談所	神戸市中央区雲井通6-1-21 〒651-0096 竹下ビル5F	☎078(261)3922 ☎078(261)3936
京都 同胞結婚相談所	京都市伏見区深草西浦町6-61 〒612-0029	☎075(646)2804 ☎075(646)2804
滋賀 同胞結婚相談所	大津市島の関5-20 〒520-0042	☎077(521)1777 ☎077(524)0443
奈良 同胞結婚相談所	奈良市大森町54 〒630-8131	☎0742(26)5139 ☎0742(26)5141
和歌山 同胞結婚相談所	和歌山市吉田401 〒640-8343	☎073(433)0458 ☎073(433)0457
同胞結婚相談中四国センター 広島 同胞結婚相談所	広島市南区南蟹屋1-3-30 〒732-0803	☎082(284)6472 ☎082(284)6472
岡山 同胞結婚相談所 (有)フアニ	岡山市富田1-10-1 〒700-0936	☎086(227)4121 ☎086(227)4121
山口 同胞結婚相談所	下関市長崎本町1-25 〒750-0028	☎0832(23)9355 ☎0832(22)1811
鳥取 同胞結婚相談所	米子市富士見町2-62 〒683-0055	☎0859(34)9641 ☎0859(34)9600
島根 同胞結婚相談所	出雲市塩冶有原町1-13-1 〒693-0023	☎0853(21)1511 ☎0853(21)1528
四国 同胞結婚相談所	松山市宮田町2-3 〒790-0066	☎089(941)5057 ☎089(941)5038
徳島 同胞結婚相談所	徳島市万代町5-1-7 〒770-0941	☎088-623-1675 ☎088-625-4915
同胞結婚相談九州センター 福岡 同胞結婚相談所	北九州市小倉北区明和町1-18 〒802-0017	☎093(511)4122 ☎093(521)7400

大分 同胞結婚相談所	分市末広町2-6-5 〒870-0027	☎097(532)6351 ☎097(532)6420
------------	-------------------------	--------------------------------

● 同胞法律・生活相談所 ●

同胞法律・生活センター	東京都台東区台東3-41-10 〒110-0016	☎03(5818)5424 ☎03(5818)5429
コリア法律生活相談センター	大阪市生野区桃谷4-15-7 〒544-0034 生野西朝鮮会館2F	☎06(6717)4000 ☎06(6717)4000
兵庫 同胞生活相談センター	神戸市中央区御幸通4-1-7 〒651-0087	☎078(251)3681 ☎078(261)8147

● ホームページアドレス ●

在日本朝鮮人総聯合会中央本部 <http://www.chongryon.com/>
 ELUFANET <http://www.elufa.net/>
 在日本朝鮮商工連合会 <http://www.korea-fci.com/>
 在日本朝鮮青年同盟中央本部 <http://www.kyn.ne.jp/>
 在日本朝鮮民主女性同盟中央本部 <http://www4.ocn.ne.jp/~nyomeng/>
 在日本朝鮮青年商工会 <http://www.kyc.gr.jp/>
 在日本朝鮮人教職員同盟中央本部 http://www16.ocn.ne.jp/~ckyf/educa_meet50223.htm
 在日本朝鮮人教育会 <http://www16.ocn.ne.jp/~ckyf/>
 在日本朝鮮人入権協会 <http://www.k-jinken.ne.jp/>
 在日本朝鮮人体育連合会 <http://www.korea.co.jp/cheryon>
 在日本朝鮮留学生同盟中央本部 <http://wing.zero.ad.jp/~zbf10400/>
 朝鮮新報社 <http://www.korea-np.co.jp/>
 朝鮮通信社 <http://www.kcna.co.jp/>
 朝鮮青年社 <http://www.kyn.ne.jp/sesede/>
 金剛山歌劇団 <http://www.kot-jp.com/>
 株式会社中外旅行社 <http://www.chugai-trv.co.jp/>
 同胞結婚相談所 <http://www.kyoron21.net/>
 在日本朝鮮人蹴球協会 <http://www.ksaj.gr.jp/>
 在日同胞福祉連絡会 <http://www.hi-ho.ne.jp/nwj9b081/>
 西東京同胞生活総合センター <http://www.m-net.ne.jp/~nseikatu/>
 千葉県同胞生活相談総合センター <http://www.tongpo.com/chiba-honbu/>
 京都コリアン生活センター エルファ <http://www.h2.dion.ne.jp/~lfa>
 Korean Net in 九州 <http://www.ceres.dti.ne.jp/~kks/2.html>
 大分県同胞ネットワーク ウリ <http://www.kr-g.gr.jp/>
 朝鮮大学校 <http://www.korea-u.ac.jp/>
 東京朝鮮中高級学校 <http://www.t-korean.ed.jp/>
 東京朝鮮第一初中級学校 <http://www.tcn-catv.ne.jp/~t-kor1/>
 東京朝鮮第四初中級学校 <http://tokyo-che4.ddo.jp/>
 神奈川朝鮮初中高級学校 <http://www.pekdu.ac.jp/>
 西東京朝鮮第一初中級学校 <http://www.whi.m-net.ne.jp/~nisikr1/>
 西東京朝鮮第二初中級学校 <http://www9.ocn.ne.jp/~nisitr2>
 千葉朝鮮初中級学校 <http://www.tongpo.com/chiba-hakkyo>
 埼玉朝鮮初中級学校 <http://www.geocities.co.jp/NeverLand/7455>
 埼玉朝鮮幼稚園 <http://yutiwon.infoseek.livedoor.com/>
 群馬朝鮮初中級学校 <http://kynk.ne.jp/gunma/school/>
 北海道朝鮮初中高級学校 <http://www.iacnet.ne.jp/k1961/>
 東北朝鮮初中高級学校 <http://www.tcs.ed.jp/>
 福島朝鮮初中級学校 <http://www.h2.dion.ne.jp/~f-chojun>
 長野朝鮮初中級学校 <http://academic3.plala.or.jp/meari/>

北陸朝鮮初中級学校
 新潟朝鮮初中級学校
 愛知朝鮮中高級学校
 東春朝鮮初中級学校
 名古屋朝鮮初級学校
 岐阜朝鮮初中級学校
 静岡朝鮮初中級学校
 大阪朝鮮高級学校

東大阪朝鮮中級学校

中大阪朝鮮初中級学校

北大阪朝鮮初中級学校

西大阪朝鮮初級学校

生野朝鮮初級学校

東大阪朝鮮初級学校

大阪朝鮮第四初級学校

城北朝鮮初級学校

大阪福島朝鮮初級学校

泉州朝鮮初級学校

神戸朝鮮高級学校

尼崎朝鮮初中級学校

西播朝鮮初中級学校

伊丹朝鮮初級学校

尼崎東朝鮮初級学校

奈良朝鮮初級学校

和歌山朝鮮初中級学校

広島朝鮮初中高級学校

下関朝鮮初中級学校

徳山朝鮮初中級学校

岡山朝鮮初中級学校

九州朝鮮中高級学校

福岡朝鮮初級学校

<http://www.hks35.ac.jp/>
<http://www2.net-web.ne.jp/~tonghe/>
<http://www.a-chungo.ac.jp/gakkou/>
<http://tosyun.kir.jp/>
<http://www.ncc.ed.jp/>
<http://www3.ocn.ne.jp/~gihuhak/>
<http://www.geocities.co.jp/NeverLand/3460/>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/osakakhs/index.html>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/higashiosaka/index.htm>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/nakaosaka/index.htm>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/kitaosaka/index-top.htm>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/ikuno/index.htm>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/dai4/index.htm>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/toncho/index.htm>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/nishiosaka/index.htm>
<http://www1.ocn.ne.jp/~o-fuku/MyPage/menu0.html>
<http://www15.ocn.ne.jp/~jouhoku/>
<http://www.koreaschool-osaka.jp/sensyu/index.htm>
<http://www.kobe-krhs.ac.jp/>
<http://www.geocities.jp/amachojyung/>
<http://www.pure.ne.jp/~seibang/index.html>
<http://www2.osk3web.ne.jp/~tatakuri/>
<http://www11.ocn.ne.jp/~amadong/>
<http://www11.ocn.ne.jp/~nara>
<http://www.jtw.zaq.ne.jp/cfatd205/wakayamaks/index.htm>
<http://www.hiroshima-corea.ed.jp/>
<http://members.jcom.home.ne.jp/korea-b>
<http://www.ccsnet.ne.jp/~t-korea/>
<http://www.kct.ne.jp/~okmkorea/>
<http://www.jade.dti.ne.jp/~f-chouko/>
<http://academic3.plala.or.jp/fces>

(2005年4月20日現在確認)

朝鮮総聯

在日本朝鮮人総聯合会

発行者	在日本朝鮮人総聯合会
	中央常任委員会
編集者	在日朝鮮人歴史研究所
発行所	朝鮮新報社
発行日	2005年5月25日